

京都府人権教育・啓発推進計画 に関する府民調査

報 告 書

令和 7 (2025) 年 3 月

京 都 府

は じ め に

京都府では、「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府」をめざし、「人と地域の絆を大切にする共生の京都府」の実現へ向け、令和5（2023）年に策定いたしました京都府総合計画のもと「あたたかい京都づくり」を加速させ、実感していただけるよう取り組んでいるところです。

しかしながら、今なお、人権を侵害する様々な課題が存在し、特に、インターネット上では、誹謗中傷や、部落差別を助長・誘発する投稿が繰り返されるなど、人権を取り巻く状況は、ますます複雑化・多様化しております。

そういった中で、「情報流通プラットフォーム対処法」が令和7（2025）年4月に施行され、大規模プラットフォーム事業者に対して一定期間内の削除申出への対応や削除基準の策定・公表を義務付けるなど、インターネット上の違法・有害情報対策の強化が図られているところです。

これらの状況も踏まえつつ、「京都府人権教育・啓発推進計画（第2次）」に基づいた、これまでの人権教育・啓発の取組に関する効果等の状況を把握するため、府民調査を実施いたしました。

京都府においては、令和7（2025）4月に施行した「京都府人権尊重の共生社会づくり条例」において、府民一人ひとりが不当に差別されることなく、かけがえのない個人として相互に人権を尊重し合いながら支え合う共生社会を形成するために行う施策を総合的かつ計画的に実施するため推進計画を策定することとしておりますが、この調査結果を推進計画策定に当たっての参考にしていきたいと考えております。

今回の調査では平成26（2014）年・令和2（2020）年に実施した調査項目を基本にした設問の他に、新たに施行された法律に関する設問を設ける等、府民の皆様の人権意識の把握に努めたところです。

おわりに、本調査の実施と結果報告の取りまとめに多大の御尽力をいただきました大阪公立大学 阿久澤麻理子教授並びに同大学 松波めぐみ特任准教授、また、調査の実施に当たり、格段の御協力をいただきました府民の皆様や関係者に心からお礼申し上げます。

令和7（2025）年3月

京都府文化生活部人権啓発推進室

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査設計	1
3. 回収状況	2
4. 調査協力者	2
5. 報告書の見方	2
6. 平成23（2011）年度及び平成26（2014）年度、令和2（2020）年度調査の概要	2
7. 調査の精度	3
第2章 調査結果	5
1. 回答者本人について	5
2. 人権に関する考え方や認識について	10
3. 人権侵害について	54
4. 差別や人権侵害などに関する考え方や認識について	67
5. 最近、社会的関心を集めている事柄について	94
6. 人権問題を理解するための取組について	103
7. 人権が尊重される社会づくりに求められることについて	121
第3章 調査結果の分析と考察	125
「人権三法」に関わる人権課題に対する府民意識	125
大阪公立大学(国際基幹教育機構) 阿久澤 麻理子	
障害のある人に関わる人権啓発に向けた課題を考える	142
大阪公立大学(国際基幹教育機構) 松波 めぐみ	
第4章 資料編	147
1. 回答者属性別集計表	147
2. 自由意見	215
3. 調査票	217

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、これまでの人権教育・啓発の府民への効果等の状況を把握し、今後の府における人権教育・啓発の取組に生かすことを目的に実施しました。

2. 調査設計

調査対象：住民基本台帳から無作為に抽出した18歳以上の京都府在住の者
（外国籍府民含む） 3,100人

調査方法：郵送による配布・回収、またはWEBによる回答

調査期間：令和6（2024）年11月18日（月）～11月30日（土）まで

※なお、令和6（2024）年12月5日（木）到着分までを集計の対象とした。

【参考：居住地別調査対象者数の内訳】

市町村別	総数 (18歳以上)	人口性比 (%)	今回の調査対象者数（人）		
			計	男性	女性
京都府全体	2,134,875	91.4%	3,100	1,481	1,619
京都市	1,207,786	89.7%	1,760	832	928
福知山市	63,241	99.2%	93	46	47
舞鶴市	66,058	100.4%	97	50	47
綾部市	27,247	91.8%	38	18	20
宇治市	151,985	92.5%	215	104	111
宮津市	14,595	90.1%	20	9	11
亀岡市	71,664	93.6%	104	51	53
城陽市	63,119	92.6%	90	43	47
向日市	46,382	91.2%	68	32	36
長岡京市	66,679	92.8%	97	47	50
八幡市	59,761	93.5%	85	41	44
京田辺市	58,086	95.9%	89	44	45
京丹後市	43,427	91.9%	61	29	32
南丹市	26,985	94.8%	38	18	20
木津川市	61,423	91.8%	94	45	49
大山崎町	13,096	93.5%	19	9	10
久御山町	12,800	95.1%	18	9	9
井手町	6,496	94.3%	9	4	5
宇治田原町	7,622	102.1%	11	6	5
笠置町	1,046	89.7%	1	0	1
和束町	3,162	86.9%	4	2	2
精華町	29,654	90.8%	44	21	23
南山城村	2,193	88.9%	3	1	2
京丹波町	11,441	90.0%	16	8	8
伊根町	1,719	96.3%	2	1	1
与謝野町	17,208	90.4%	24	11	13

【対象者抽出方法（層化無作為抽出法）】

令和2年10月1日時点での満18歳以上の京都府人口（国勢調査の結果）に基づき、3,100名を全市町村に比例配分。比例配分された数から各市町村ごとの男女比率に応じて、男女の人数を算出。算出した人数分を「住民基本台帳」より、無作為抽出を行った。

3. 回収状況

配布数		回収数	無効数	有効回答者数	有効回答率
a		b	c	b-c=d	d/a
3,100		1,096	6	1,090	35.2%
内 訳	郵送	854	6	848	
	WEB	242	0	242	

4. 調査協力者

本調査の集計・分析にあたり、下記2名の学識経験者の協力を得て実施した。(敬称略)

阿久澤 麻理子(大阪公立大学 教授)

松波 めぐみ(大阪公立大学 准教授)

5. 報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数(n)を基数とした百分率(%)で示し、小数点第2位を四捨五入した。(比率の合計が100.0%にならない場合がある。)
- ② 図表上の「MA%」という表記は複数回答(Multiple Answer の略)の、また、「LA%」という表記は制限つき複数回答(Limited Answer の略)の意味である。
- ③ コンピュータ入力の都合上、図表において、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- ④ 報告書記載の「前回調査」とは令和2(2020)年11月～同年12月実施の府民調査の結果について示している。
- ⑤ 今回調査で「18・19歳」と答えた回答者は18名と少数だったため、分析上では「18・19歳」と「20～29歳」を合わせた「18～29歳」の年齢区分とする。

6. 平成23(2011)年度及び平成26(2014)年度、令和2(2020)年度調査の概要

本調査の結果の分析にあたり、過去実施した調査との経年比較を参考データとして掲載している。

	平成23(2011)年度調査 (前々回調査)	平成26(2014)年度調査 (補足調査)	令和2(2020)年度調査 (前回調査)
調査対象	京都府在住の満20歳以上の府民	京都府在住の満20歳以上の府民	京都府在住の満18歳以上の府民
調査方法	郵送による調査	郵送による調査	郵送及びWEBによる調査
発送数	3,000件	3,000件 (有効発送数2,981件)	3,100件
有効回答数	1,525件	1,438件	1,531件
有効回答率	50.8%	48.2%	49.4%

7. 調査の精度

本調査は標本調査（層化無作為抽出）であり、調査結果の誤差の計算は下記の計算式によって計算できる。

≪信頼度95%の場合≫

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(100-p)}{n}}$$

N = 母集団数、n = 有効回答者数（1,090）、p = 回答比率
ただし、本調査の母集団は無限母集団であるので、

$$\frac{N-n}{N-1} \div 1$$

よって、

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \times \sqrt{\frac{p(100-p)}{n}} \dots\dots\dots \textcircled{1}$$

①によって計算された総数および主な属性別の標本誤差は下図のとおりである。

【主要な%における信頼区間の1/2幅】

	n	p (%)									
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
		95	90	85	80	75	70	65	60	55	50
総 数	1,090	1.3	1.8	2.2	2.4	2.6	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0
<性別>											
男性	452	2.1	2.8	3.4	3.8	4.1	4.3	4.5	4.6	4.7	4.7
女性	599	1.8	2.5	2.9	3.3	3.5	3.7	3.9	4.0	4.1	4.1
<年代別>											
18～29歳	84	4.8	6.5	7.8	8.7	9.4	10.0	10.4	10.7	10.9	10.9
30～39歳	102	4.3	5.9	7.1	7.9	8.6	9.1	9.4	9.7	9.9	9.9
40～49歳	144	3.6	5.0	6.0	6.7	7.2	7.6	7.9	8.2	8.3	8.3
50～59歳	194	3.1	4.3	5.1	5.7	6.2	6.6	6.8	7.0	7.1	7.2
60～69歳	194	3.1	4.3	5.1	5.7	6.2	6.6	6.8	7.0	7.1	7.2
70～79歳	240	2.8	3.9	4.6	5.2	5.6	5.9	6.2	6.3	6.4	6.5
80歳以上	120	4.0	5.5	6.5	7.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.1

※「18～29歳」は、「18・19歳」と「20～29歳」の両選択肢を合わせたカテゴリーである。

※属性別の「無回答」は数表から除いているため、合計は総数と一致しない。

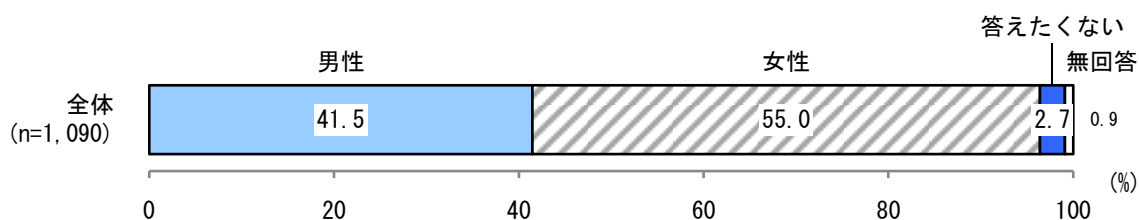
たとえば、『問1 人権尊重の感じ方（1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている）』で、「そう思う」と回答した男性は13.7%で、信頼区間の1/2幅をみると、値が最も近いのは、15%または85%の欄であり、男性の信頼区間1/2幅は“3.4”となっている。このことから、「そう思う」と答えた人の母集団値は、信頼度95%とした場合（同じ調査を100回行った場合、95回まで同じ結果になるという精度）、男性では13.7%±3.4%の間（10.3%～17.1%）であると推定できる。

第2章 調査結果

1. 回答者本人について

(1) 性別

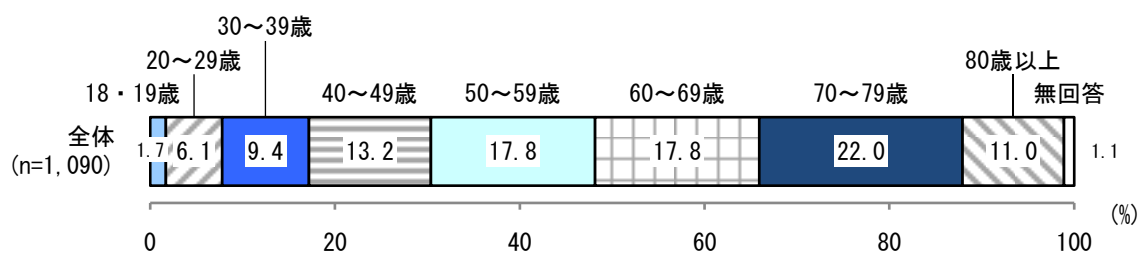
【図1-1 性別】



回答者の性別は、「女性」が55.0%で最も多く、次いで「男性」が41.5%、「答えたくない」が2.7%となっている。(図1-1)

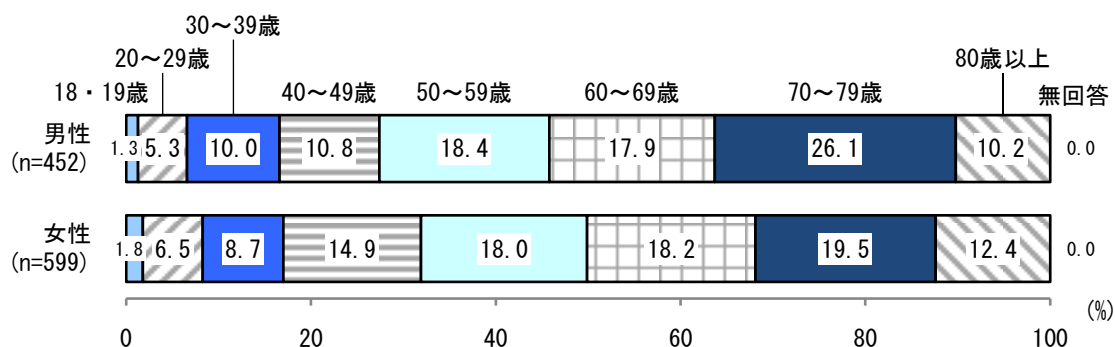
(2) 年齢

【図1-2 年齢（全体）】



回答者の年齢は、「70～79歳」が22.0%で最も多く、次いで「50～59歳」と「60～69歳」がそれぞれ17.8%、「40～49歳」が13.2%となっている。(図1-2)

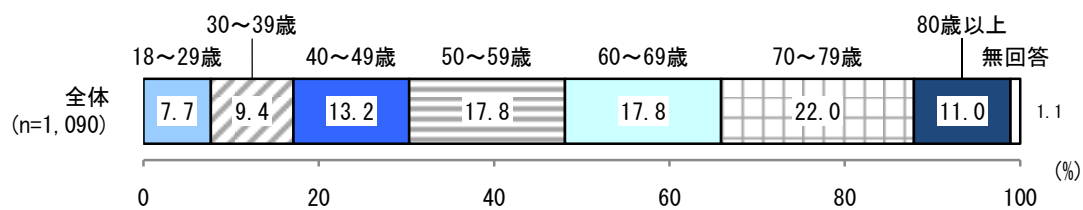
【図1-2-1 性別 年齢】



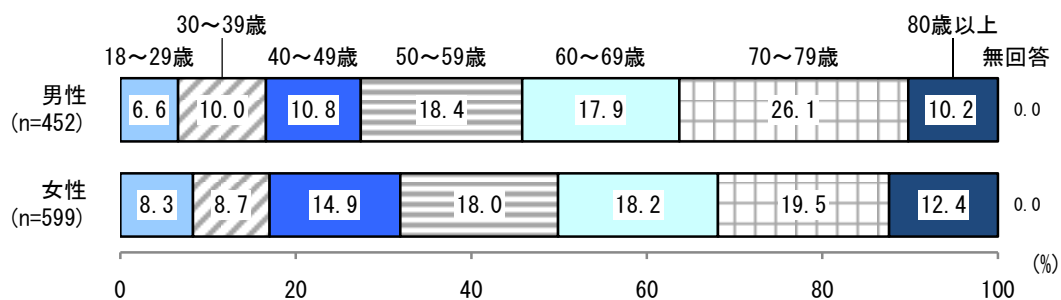
性別でみると、男性・女性ともに「70～79歳」が最も高く、男性が26.1%、女性が19.5%となっている。これに次いで、男性は「50～59歳」が18.4%、「60～69歳」が17.9%となっており、女性では「60～69歳」が18.2%、「50～59歳」が18.0%となっている。(図1-2-1)

≪ 「18・19歳」と「20～29歳」を合わせて『18～29歳』とした場合 ≫

【図1-2-2 年代（全体）】

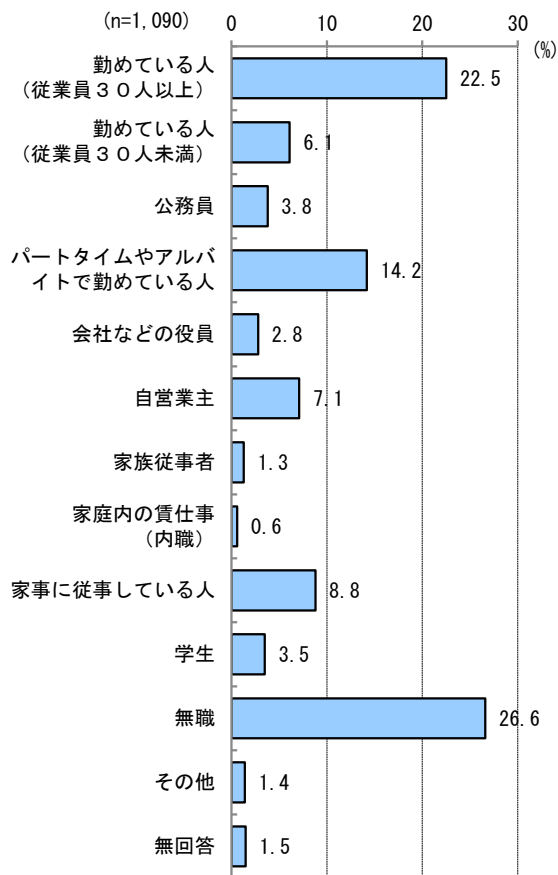


【図1-2-3 性別 年代】

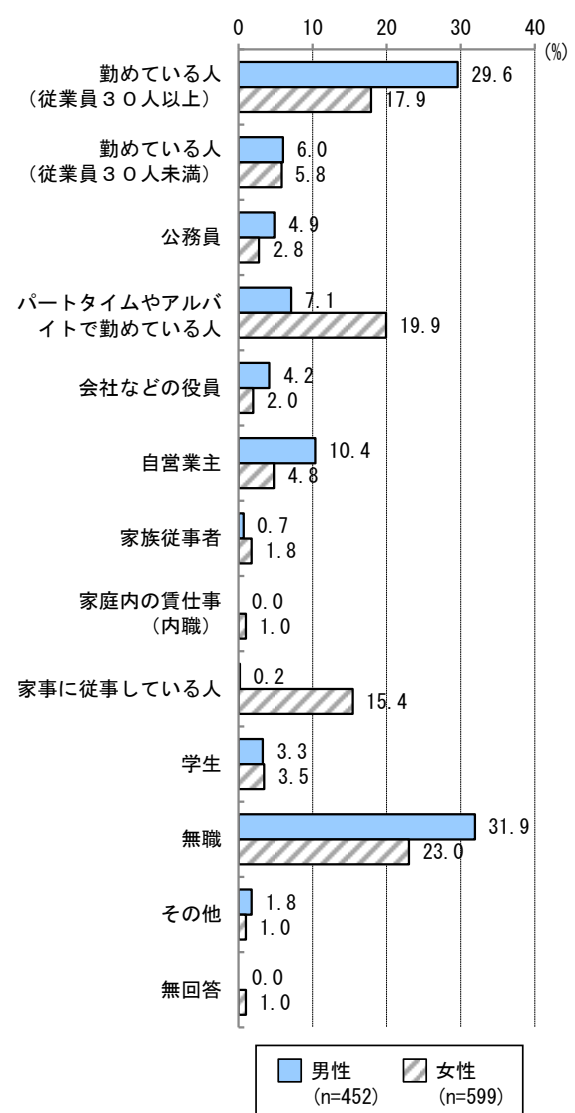


(3) 職業

【図1-3 職業（全体）】



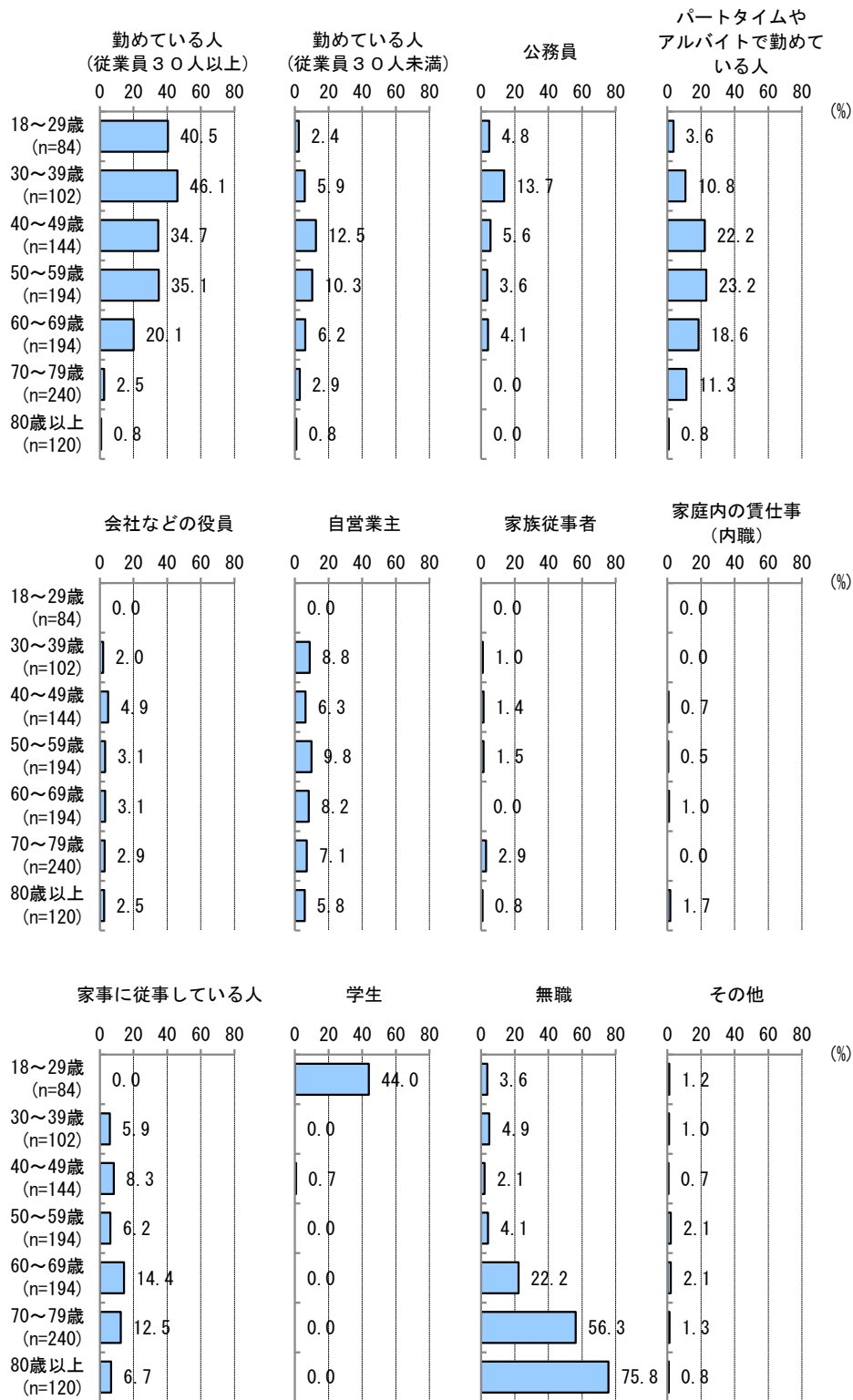
【図1-3-1 性別 職業】



職業は、「無職」が26.6%で最も多く、次いで「勤めている人（従業員30人以上）」が22.5%、「パートタイムやアルバイトで勤めている人」が14.2%となっている。（図1-3）

性別でみると、男性は、「無職」が31.9%で最も多く、次いで「勤めている人（従業員30人以上）」が29.6%、「自営業主」が10.4%となっている。女性は、「無職」が23.0%で最も多く、次いで「パートタイムやアルバイトで勤めている人」が19.9%、「勤めている人（従業員30人以上）」が17.9%となっている。（図1-3-1）

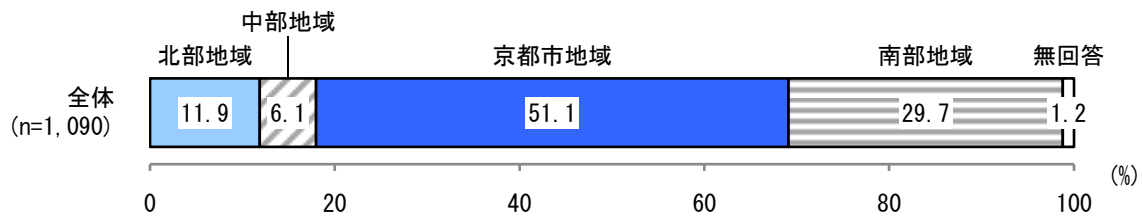
【図1-3-2 年代別 職業】



年代別でみると、10・20歳代は「学生」が44.0%で最も多く、次いで「勤めている人（従業員30人以上）」が40.5%となっている。30～50歳代の各年代は「勤めている人（従業員30人以上）」が最も多く、次いで30歳代は「公務員」、40～50歳代は「パートタイムやアルバイトで勤めている人」となっている。60歳以降は「無職」が最も多く、次いで60～69歳は「勤めている人（従業員30人以上）」、70歳以降では「家事に従事している人」となっている。（図1-3-2）

(4) 居住地域

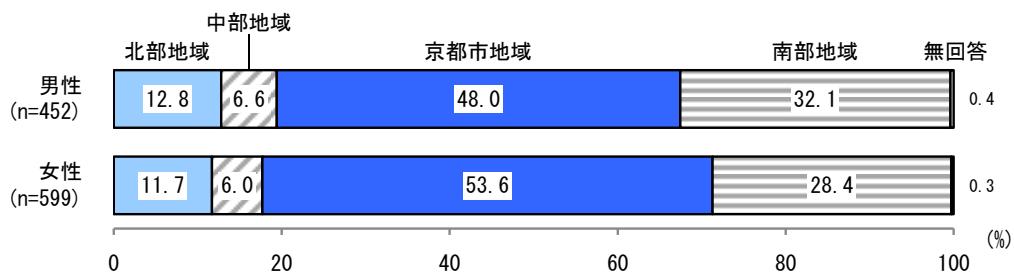
【図1-4 居住地域】



居住地域については、「京都市地域」が51.1%で最も多く、次いで「南部地域」が29.7%、「北部地域」が11.9%、「中部地域」が6.1%となっている。(図1-4)

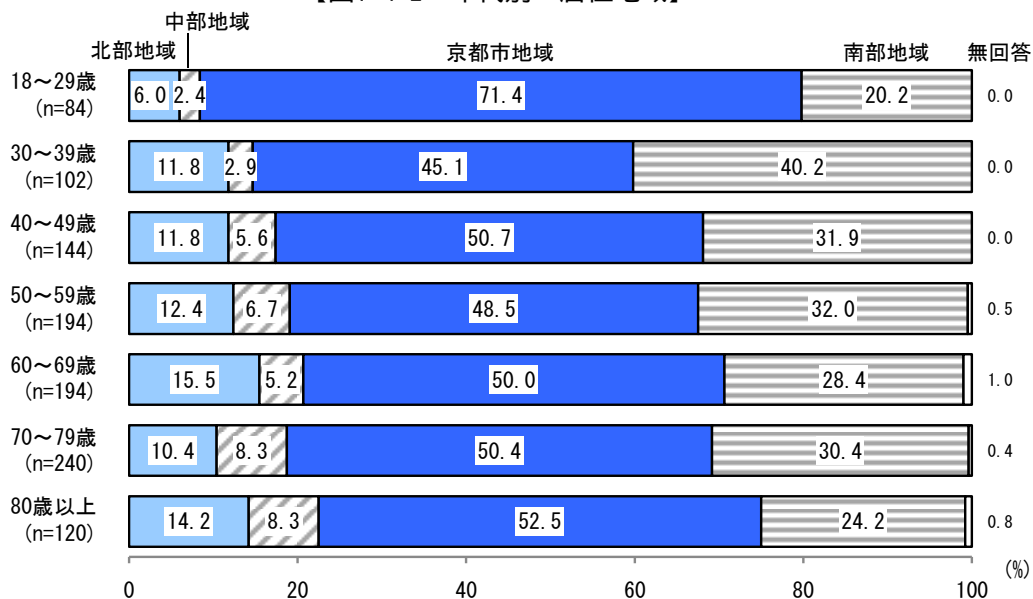
北部地域	福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町
中部地域	亀岡市・南丹市・京丹波町
京都市地域	京都市
南部地域	宇治市・城陽市・向日市・長岡京市・八幡市・京田辺市・木津川市・大山崎町・久御山町・井手町・宇治田原町・笠置町・和束町・精華町・南山城村

【図1-4-1 性別 居住地域】



性別でみると、男性・女性ともに「京都市地域」が最も多く、男性は48.0%、女性は53.6%となっている。(図1-4-1)

【図1-4-2 年代別 居住地域】



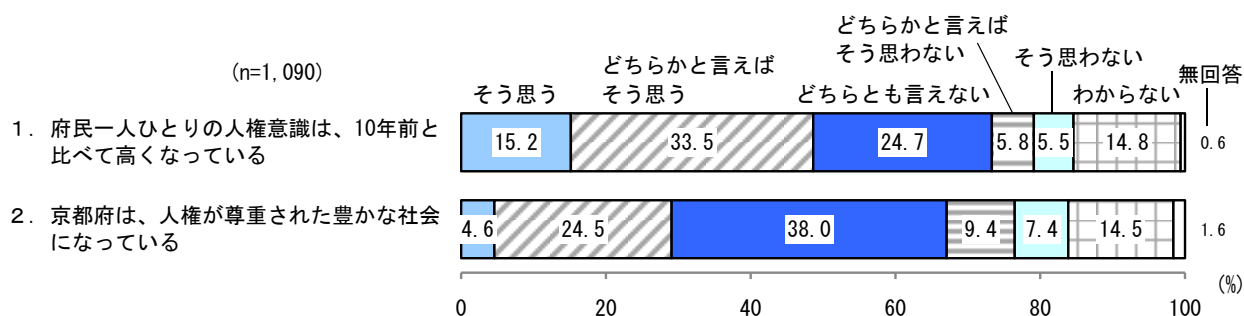
年代別でみると、いずれの年代も「京都市地域」が最も多くなっている。また、30歳代は「南部地域」が、70歳以降になると「中部地域」が、それぞれ他の年代と比べて割合が高い傾向にある。(図1-4-2)

2. 人権に関する考え方や認識について

(1) 人権尊重の感じ方

問1 人権を取り巻く社会の状況について、あなたはどのように思いますか。1・2の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

【図2-1 人権尊重の感じ方】



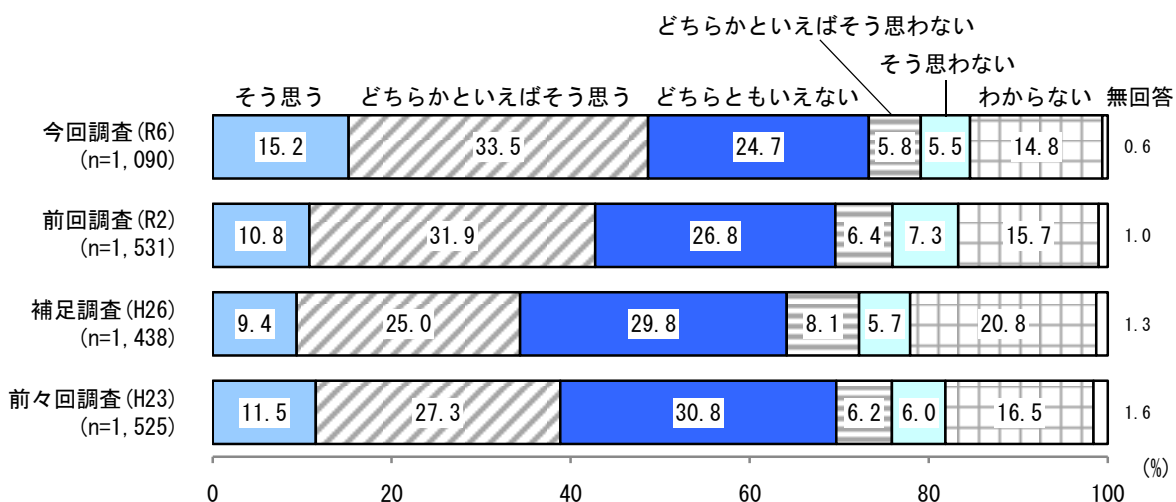
人権尊重の感じ方について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせて『肯定』とし、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせて『否定』とすると、結果は以下のとおりである。

“1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている”について、「どちらかといえばそう思う」が33.5%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は48.7%、『否定』は11.3%となっている。

“2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている”について、「どちらともいえない」が38.0%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は29.1%、『否定』は16.8%となっている。(図2-1)

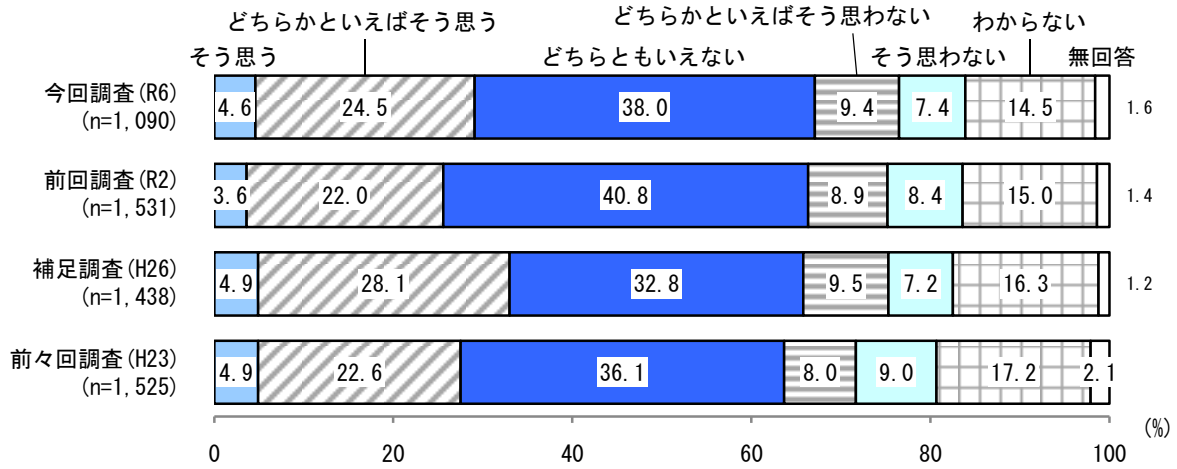
【図2-1-1 経年比較 人権尊重の感じ方①】

〔1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている〕



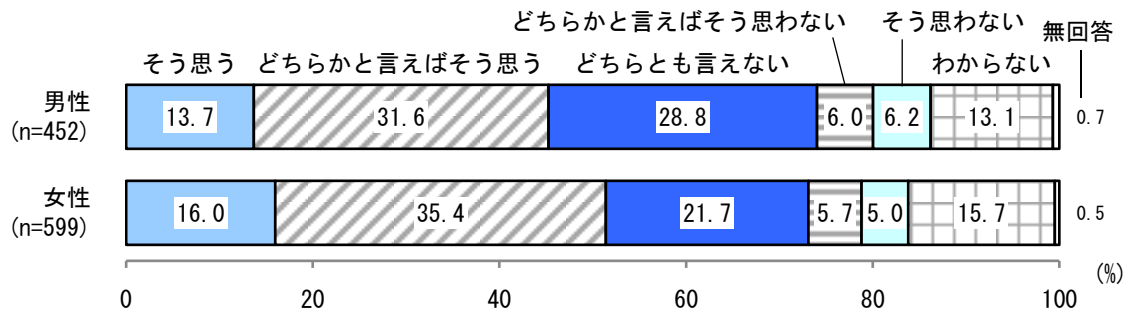
【図2-1-1 経年比較 人権尊重の感じ方②】

〔2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている〕

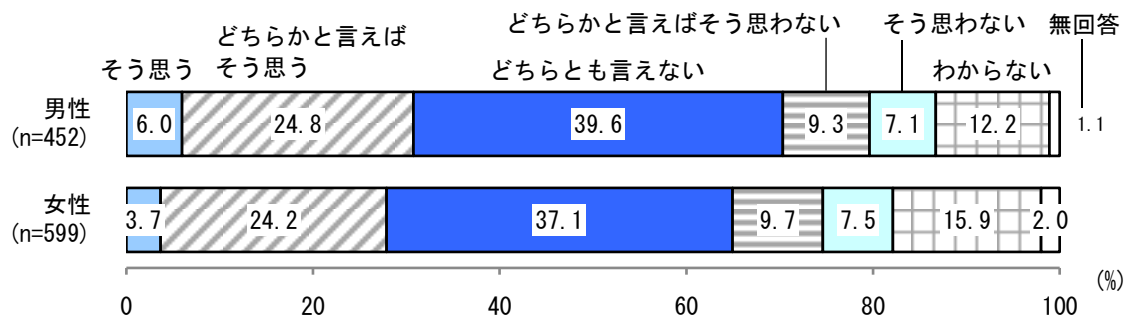


【図2-1-2 性別 人権尊重の感じ方】

〔1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている〕



〔2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている〕

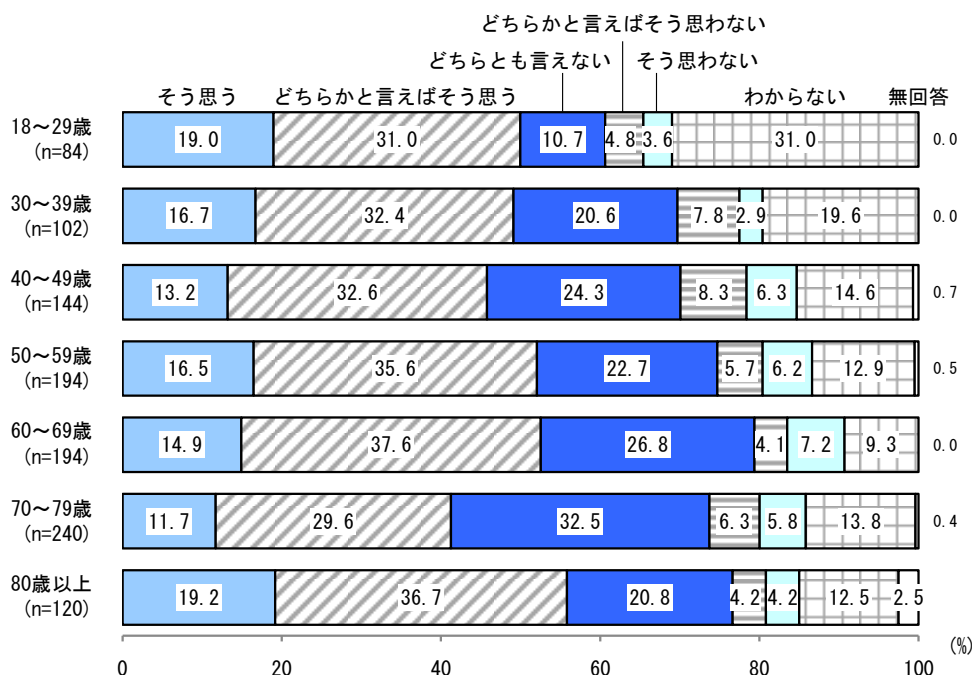


性別でみると、“1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている”については、『肯定』の割合は男性が45.3%、女性が51.4%となっており、女性のほうが6.1ポイント高い割合となっている。

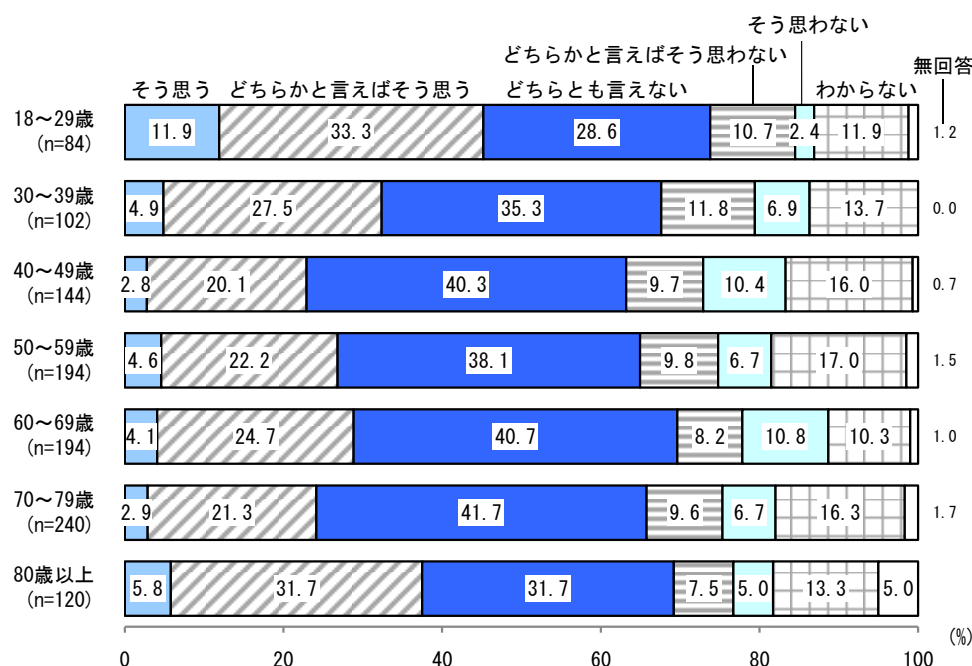
“2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている”については、『肯定』の割合が、男性が30.8%、女性が27.9%となっており、男性のほうが2.9ポイント高い割合となっている。(図2-1-2)

【図2-1-3 年代別 人権尊重の感じ方】

〔1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている〕



〔2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている〕



年代別でみると、“1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている”については、10・20歳代は「どちらかと言えばそう思う」と「わからない」、30～60歳代は「どちらかと言えばそう思う」が、それぞれ最も多くなっている。『肯定』の割合は70歳代が41.3%で最も低くなっている。

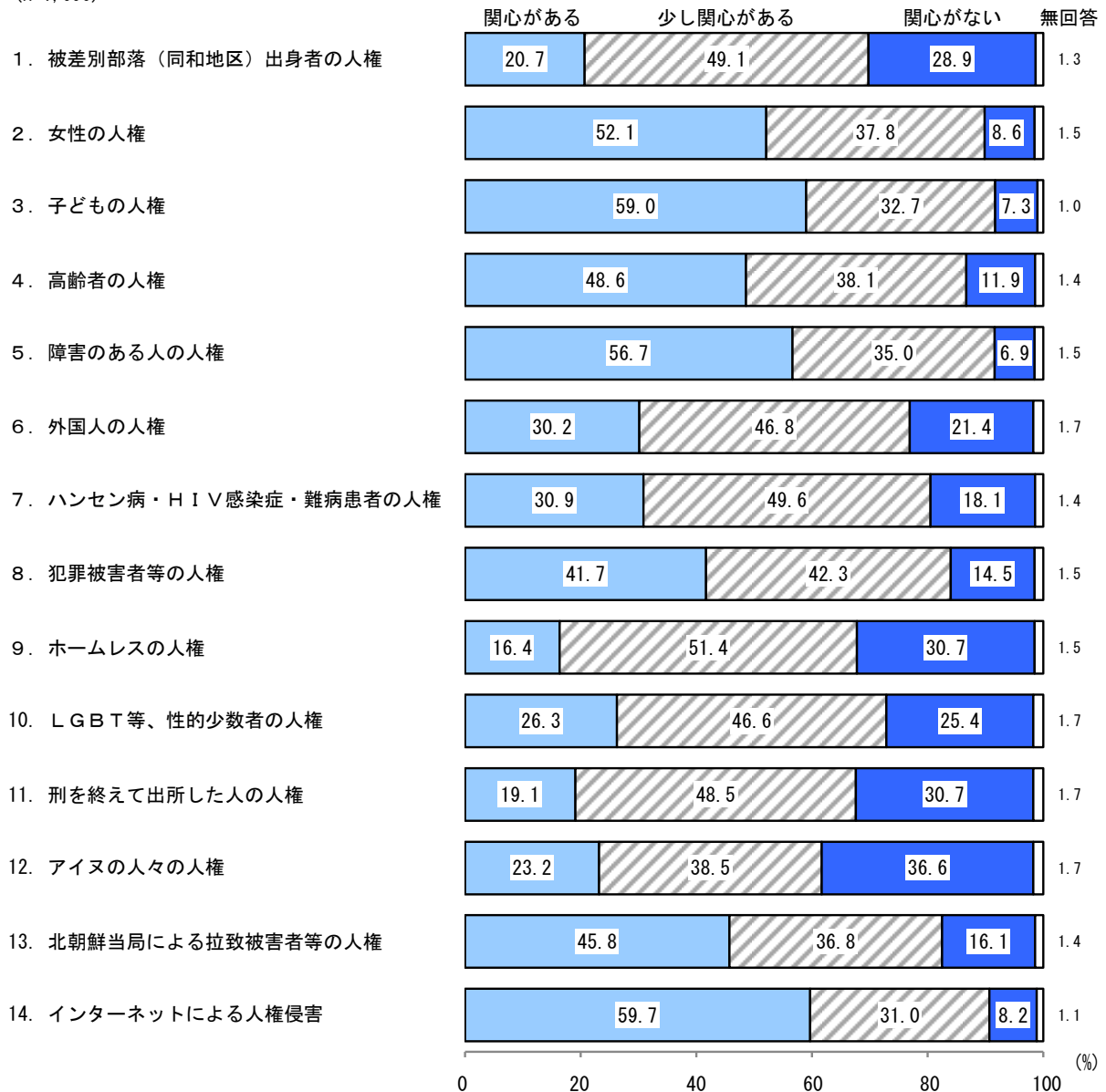
“2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている”については、30～70歳代の各年代は「どちらとも言えない」が最も多く、『肯定』の割合では10・20歳代が45.2%で最も高くなっている。(図2-1-3)

(2) 人権課題に関する関心度

問2 あなたは、次にあげた人権課題について、どの程度関心がありますか。1～14の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

【図2-2 人権課題に関する関心度】

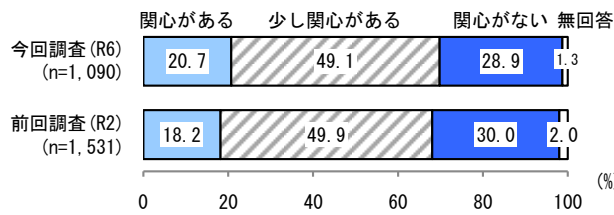
(n=1,090)



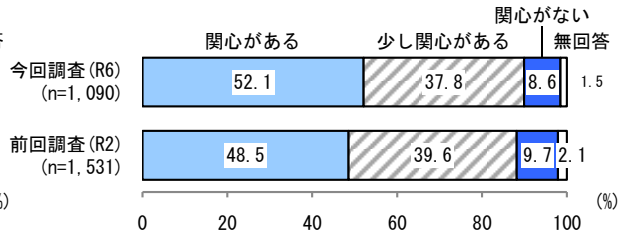
人権課題に関する関心度について、「関心がある」割合では、“14. インターネットによる人権侵害”が59.7%で最も高く、次いで“3. 子どもの人権”が59.0%、“5. 障害のある人の人権”が56.7%となっている。なお、「関心がある」と「少し関心がある」を合わせた関心度では、“3. 子どもの人権”と“5. 障害のある人の人権”がそれぞれ91.7%で最も高く、次いで“14. インターネットによる人権侵害”が90.7%となっている。(図2-2)

【図2-2-1 経年比較 人権課題に関する関心度①】

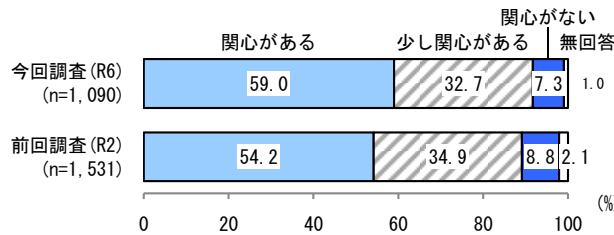
〔1. 被差別部落（同和地区）出身者の人権〕



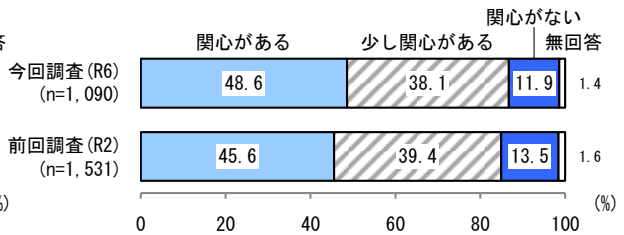
〔2. 女性の人権〕



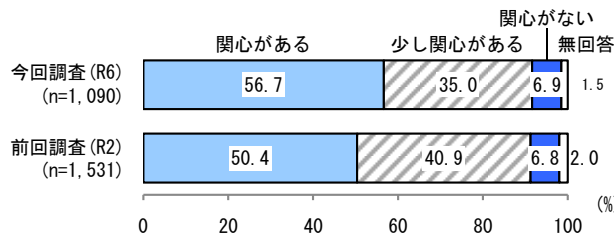
〔3. 子どもの人権〕



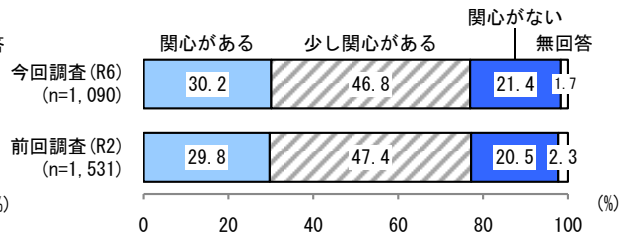
〔4. 高齢者の人権〕



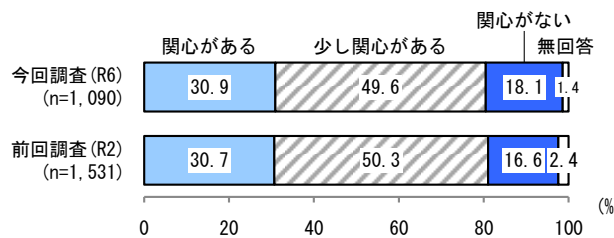
〔5. 障害のある人の人権〕



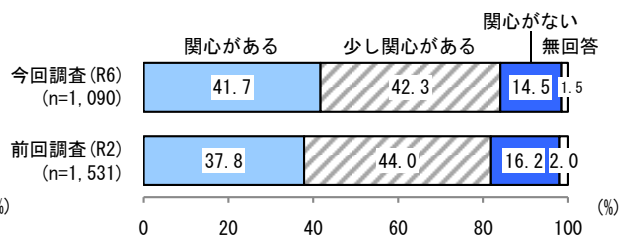
〔6. 外国人の人権〕



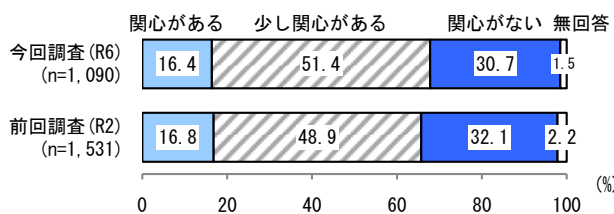
〔7. ハンセン病・HIV感染症・難病患者の人権〕



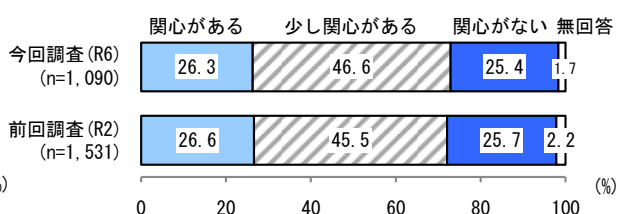
〔8. 犯罪被害者等の人権〕



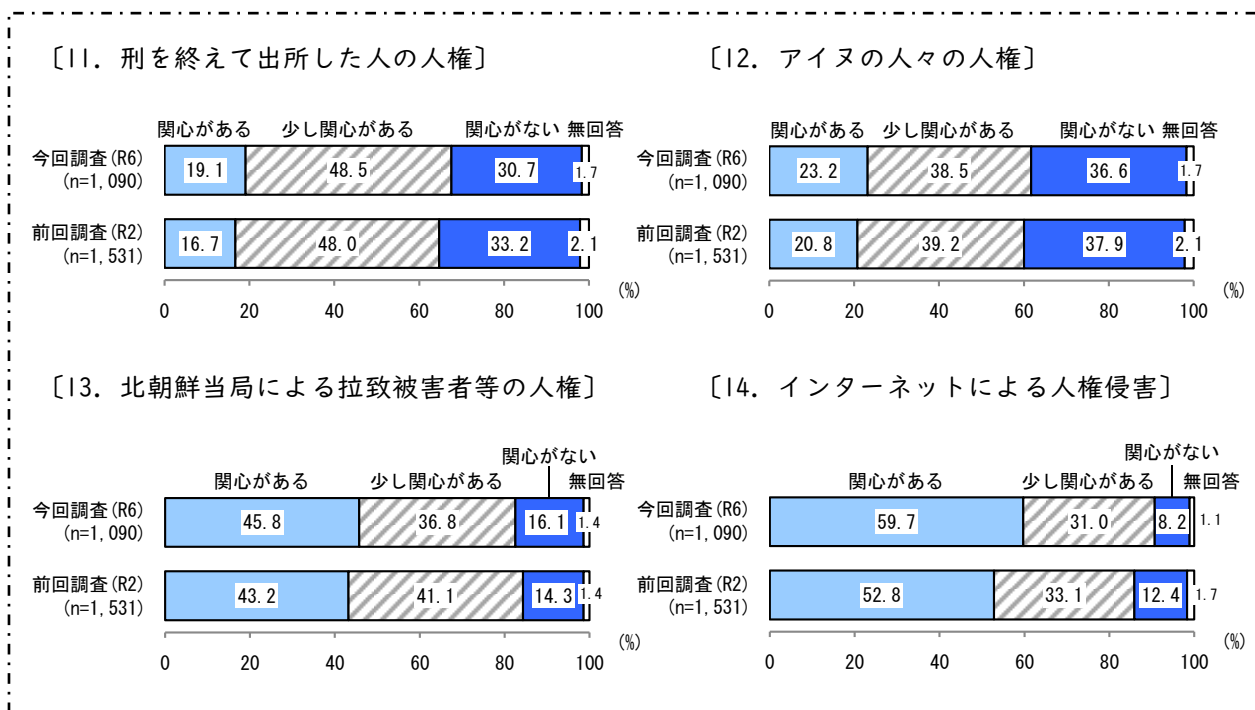
〔9. ホームレスの人権〕



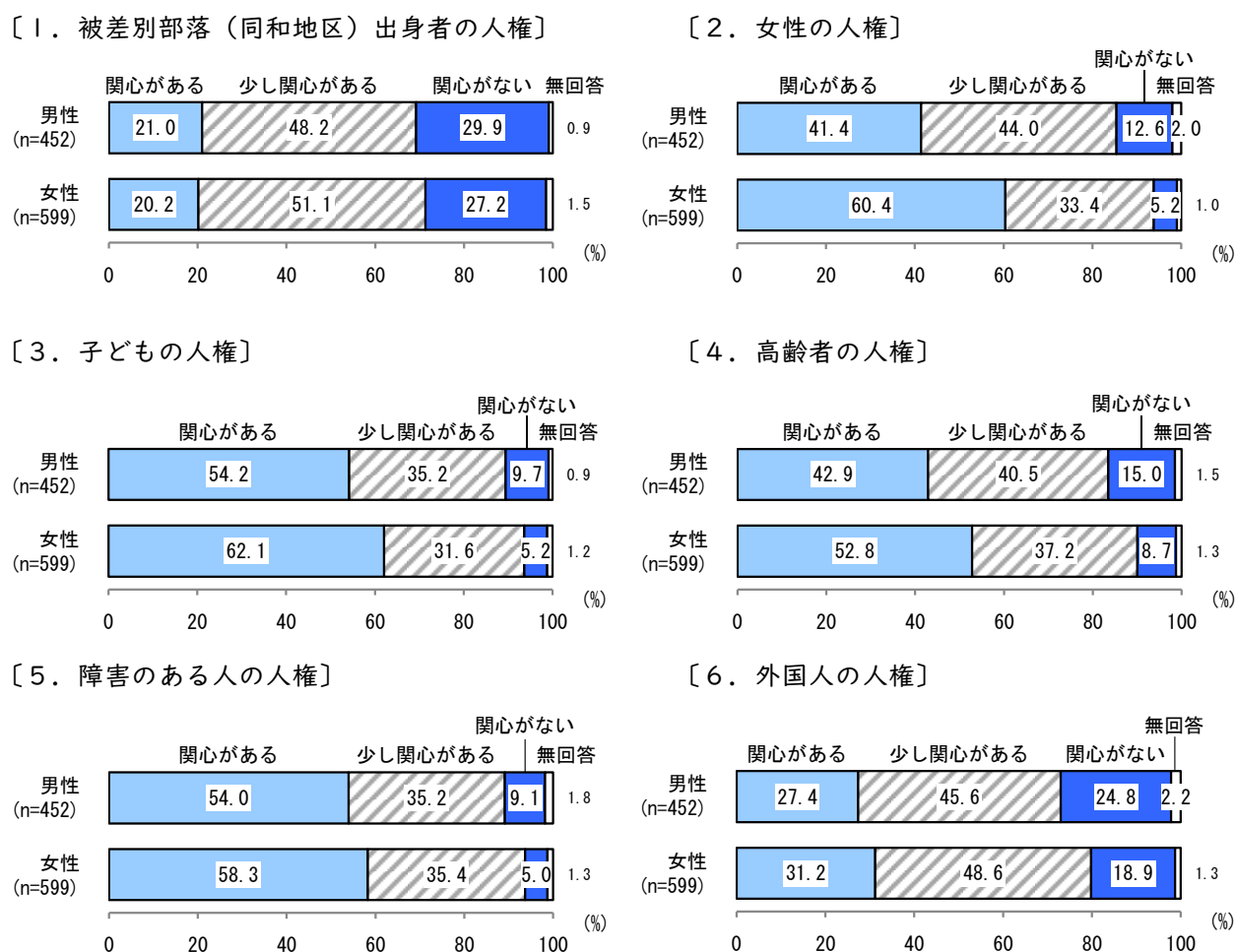
〔10. LGBT等、性的少数者の人権〕



【図2-2-1 経年比較 人権課題に関する関心度②】

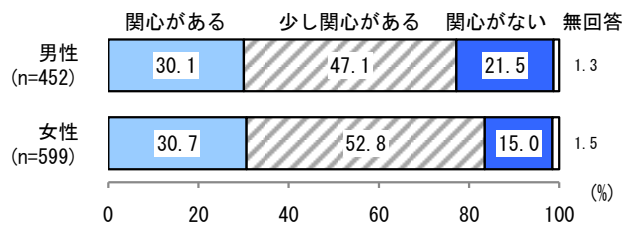


【図2-2-2 性別 人権課題に関する関心度①】

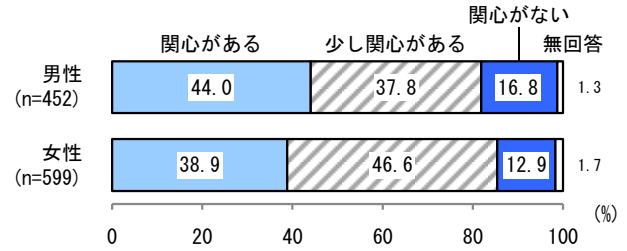


【図2-2-2 性別 人権課題に関する関心度②】

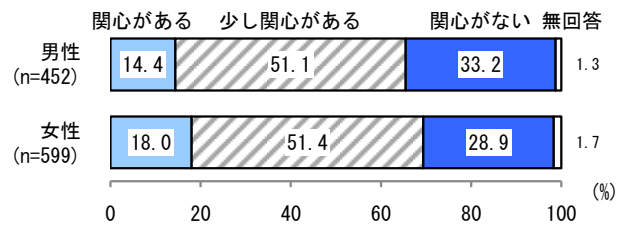
〔7. ハンセン病・H I V感染症・難病患者の人権〕



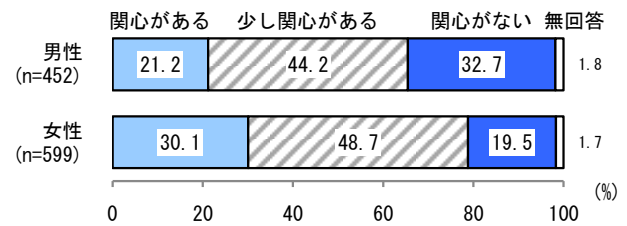
〔8. 犯罪被害者等の人権〕



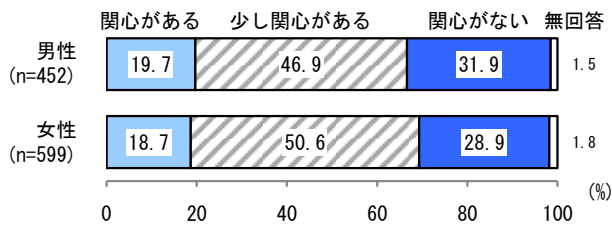
〔9. ホームレスの人権〕



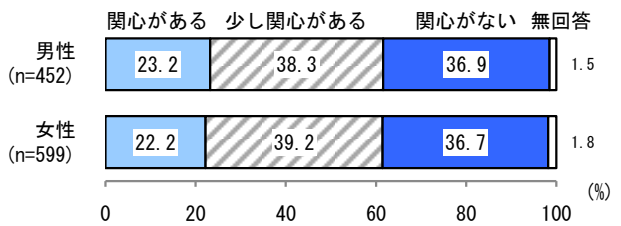
〔10. L G B T等、性的少数者の人権〕



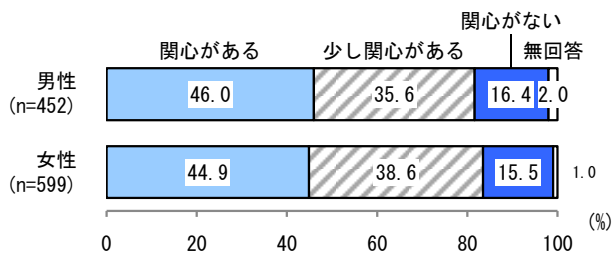
〔11. 刑を終えて出所した人の人権〕



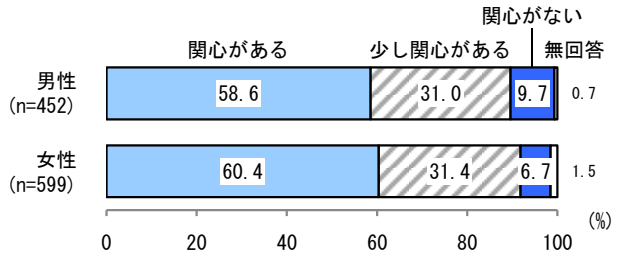
〔12. アイヌの人々の人権〕



〔13. 北朝鮮当局による拉致被害者等の人権〕



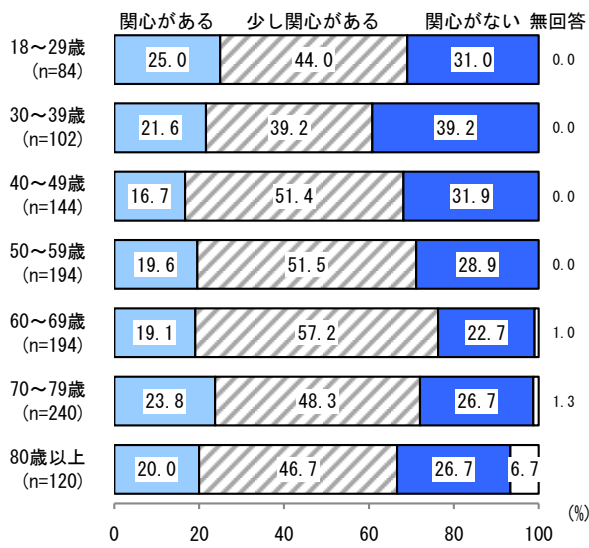
〔14. インターネットによる人権侵害〕



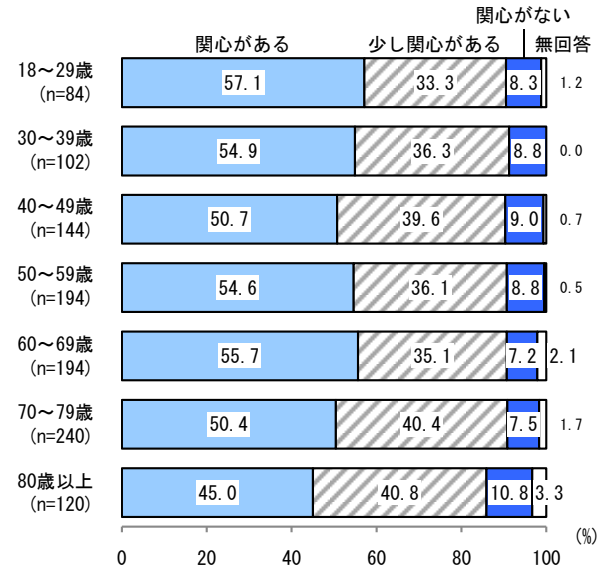
性別でみると、関心度は、“12. アイヌの人々の人権” 以外の項目で、男性より女性のほうが高い割合になっており、差の大きい上位5項目では、“10. L G B T等、性的少数者の人権” が13.4ポイント差、“2. 女性の人権” が8.4ポイント差、“6. 外国人の人権” が6.8ポイント差、“4. 高齢者の人権” が6.6ポイント差、“7. ハンセン病・H I V感染症・難病患者の人権” が6.3ポイント差となっている。(図2-2-2)

【図2-2-3 年代別 人権課題に関する関心度①】

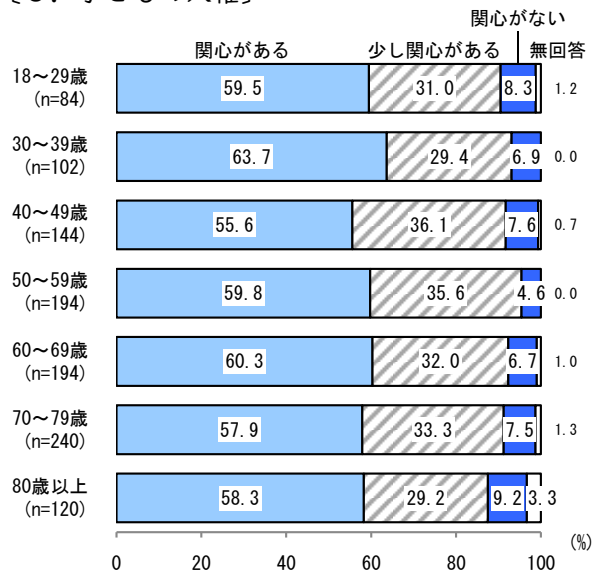
〔1. 被差別部落（同和地区）出身者の人権〕



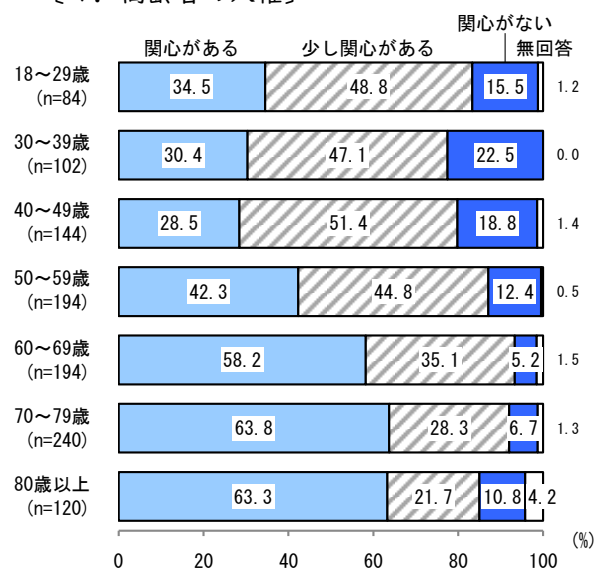
〔2. 女性の人権〕



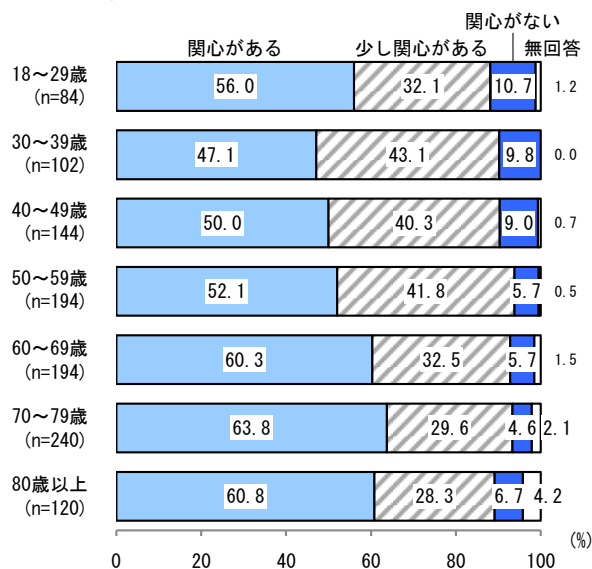
〔3. 子どもの人権〕



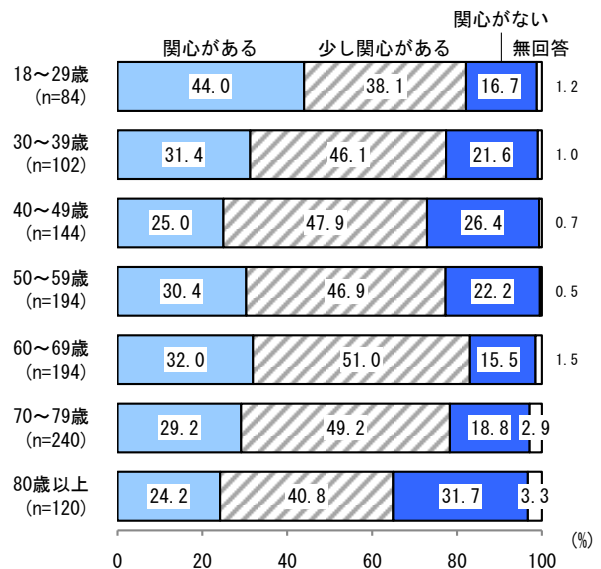
〔4. 高齢者の人権〕



〔5. 障害のある人の人権〕

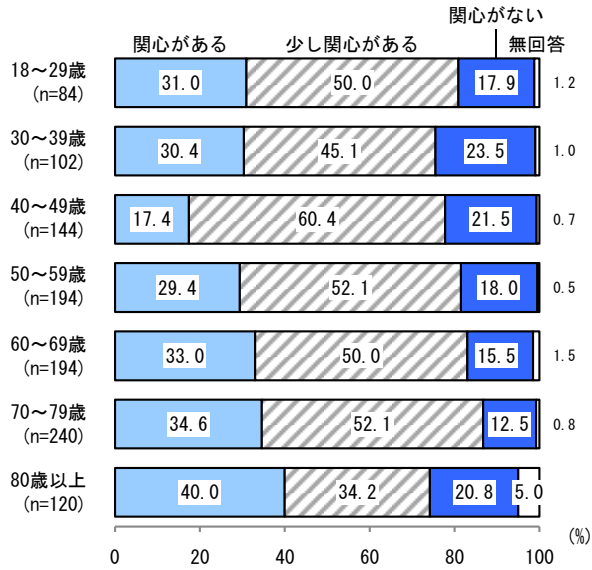


〔6. 外国人の人権〕

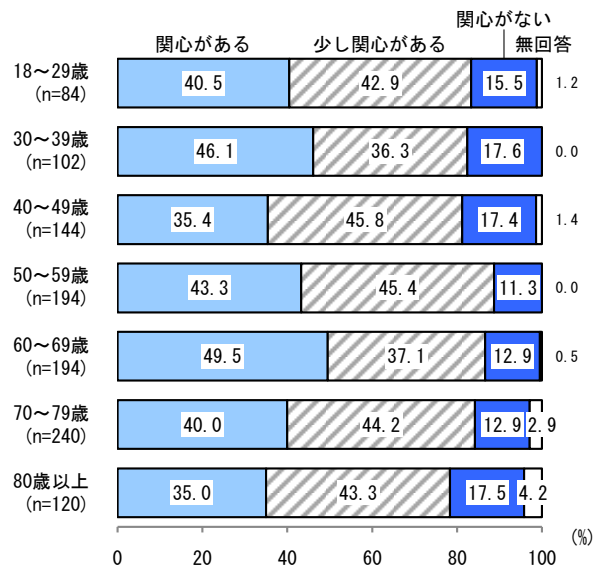


【図2-2-3 年代別 人権課題に関する関心度②】

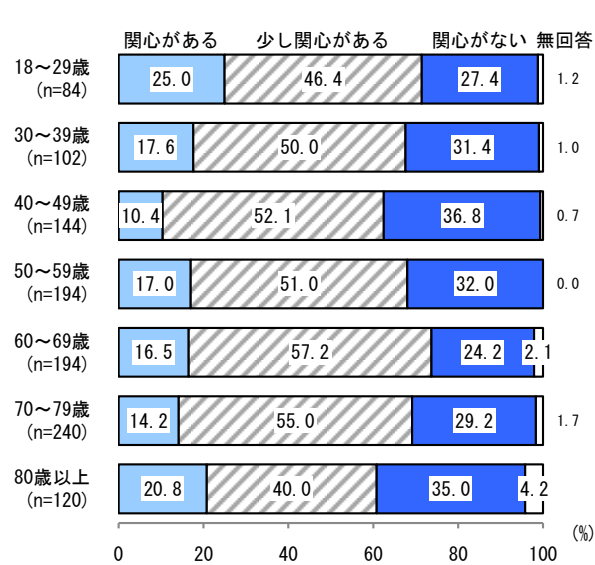
〔7. ハンセン病・HIV感染症・難病患者の人権〕



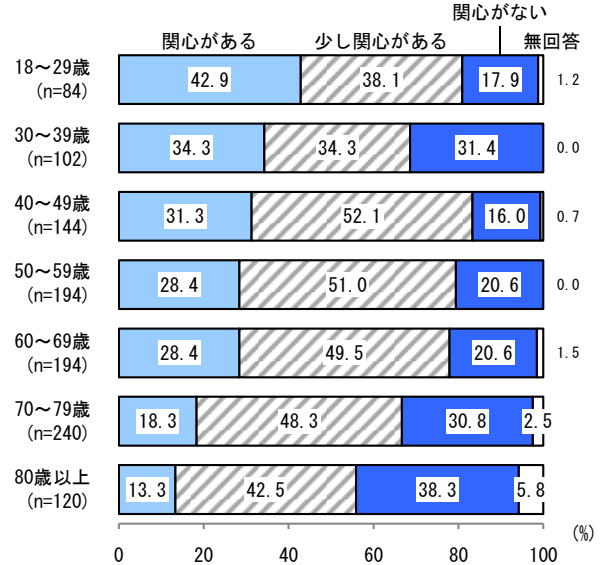
〔8. 犯罪被害者等の人権〕



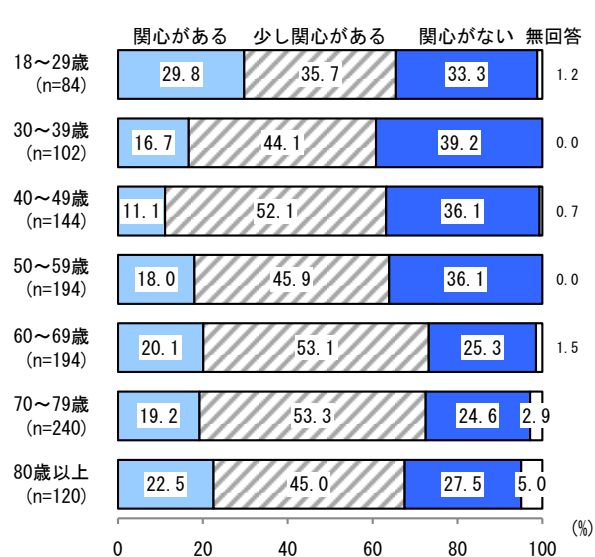
〔9. ホームレスの人権〕



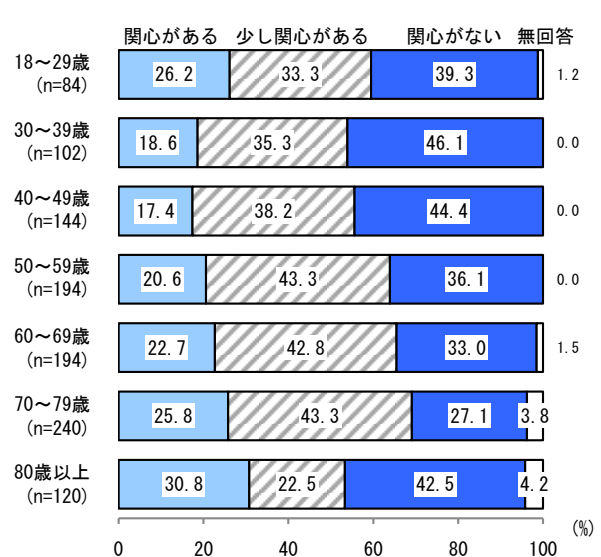
〔10. L G B T等、性的少数者の人権〕



〔11. 刑を終えて出所した人の人権〕

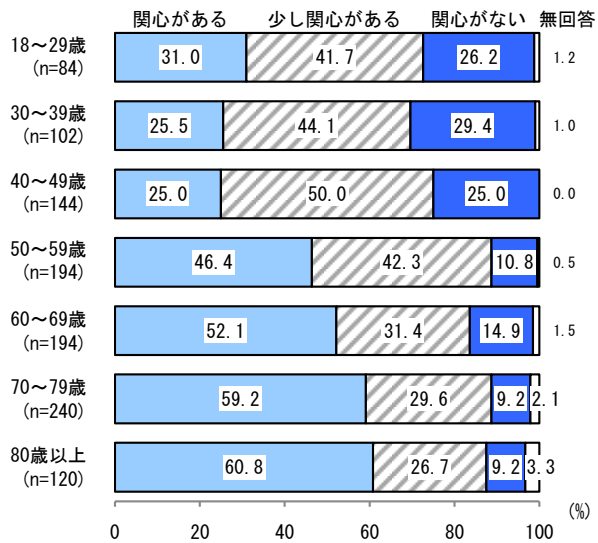


〔12. アイヌの人々の人権〕

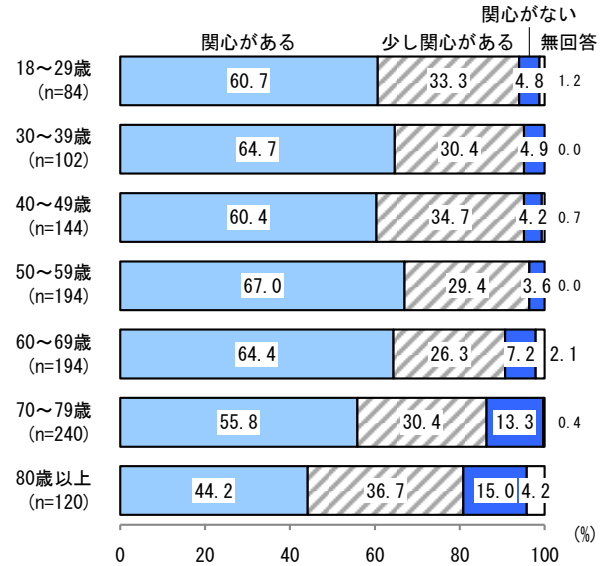


【図2-2-3 年代別 人権課題に関する関心度③】

〔13. 北朝鮮当局による拉致被害者等の人権〕



〔14. インターネットによる人権侵害〕

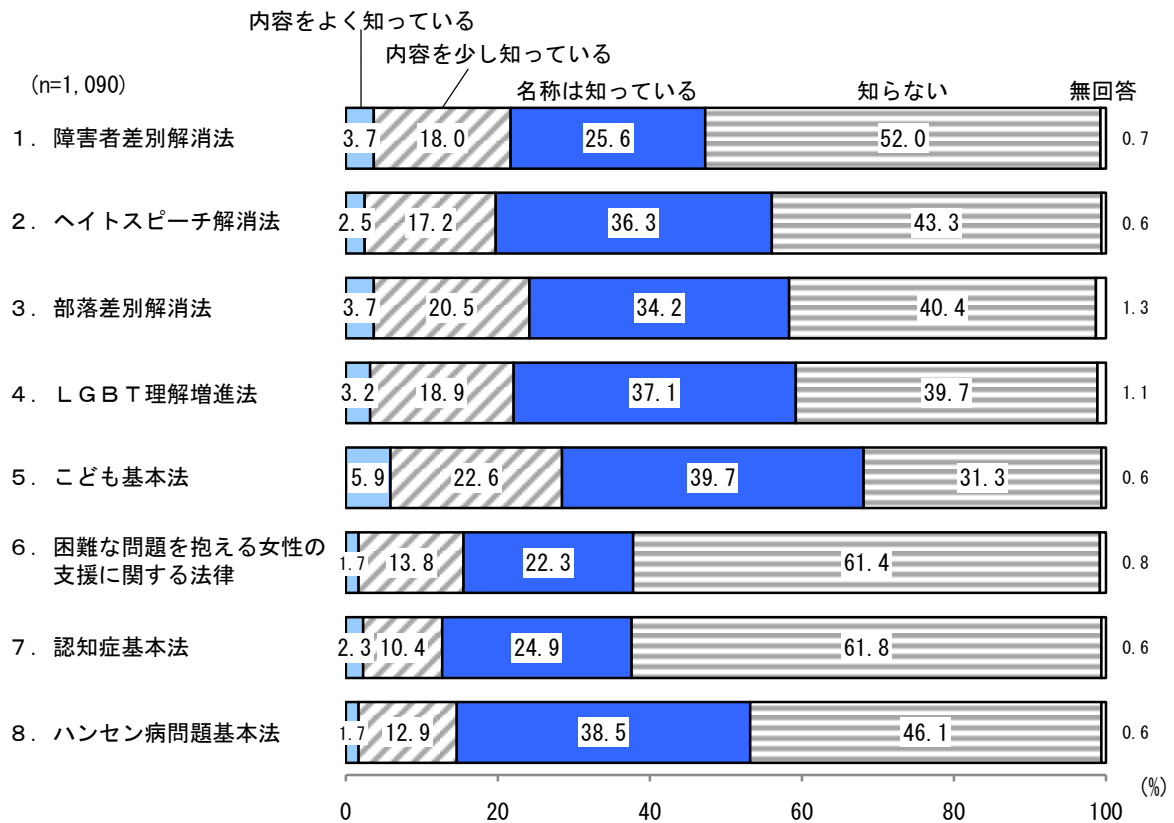


年代別でみると、関心度は、“2. 女性の人権”、“3. 子どもの人権”、“6. 外国人の人権”、“7. ハンセン病・HIV感染症・難病患者の人権”、“8. 犯罪被害者等の人権”、“9. ホームレスの人権”、“10. L G B T等、性的少数者の人権”、“12. アイヌの人々の人権”、“14. インターネットによる人権侵害”はいずれも80歳以上が最も低くなっている。一方で、“2. 女性の人権”と“3. 子どもの人権”の80歳未満、“4. 高齢者の人権”の60～70歳代、“5. 障害のある人の人権”の30～70歳代、“14. インターネットによる人権侵害”の70歳未満の年代では、関心度が90%台と高くなっている。(図2-2-3)

(3) 人権に関する法律の認知度等

問3 あなたは、次のような人権に関する法律を知っていますか。1～8の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

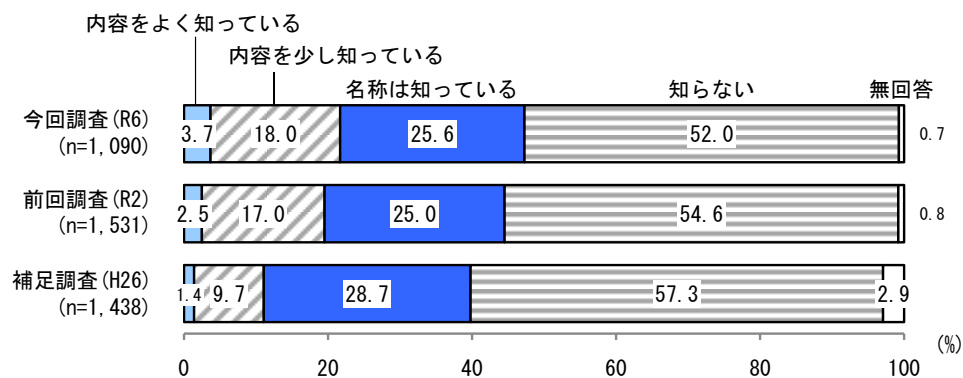
【図2-3 人権に関する法律の認知度等】



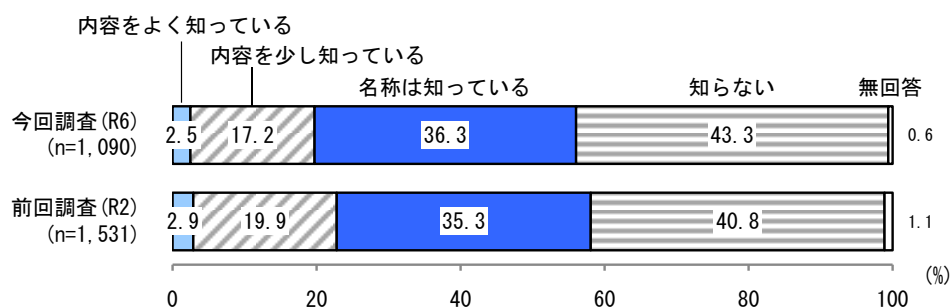
人権に関する法律の認知度等について、“5. こども基本法”は「名称は知っている」が39.7%で最も多いが、それ以外はいずれも「知らない」が最も多く、なかでも“7. 認知症基本法”が61.8%、“6. 困難な問題を抱える女性の支援に関する法律”が61.4%と高くなっている。一方、「内容をよく知っている」と「内容を少し知っている」を合わせた認知度では、“5. こども基本法”が28.5%で最も高く、次いで“3. 部落差別解消法”が24.2%、“4. L G B T理解増進法”が22.1%となっている。(図2-3)

【図2-3-1 経年比較 人権に関する法律の認知度等】

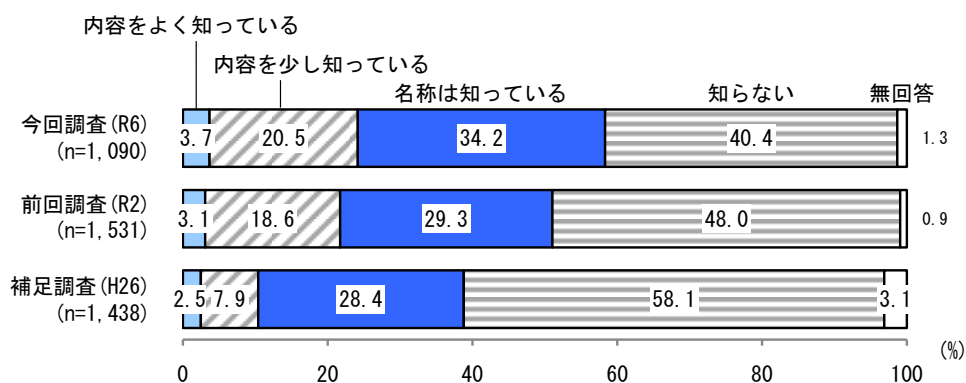
〔1. 障害者差別解消法〕



〔2. ヘイトスピーチ解消法〕

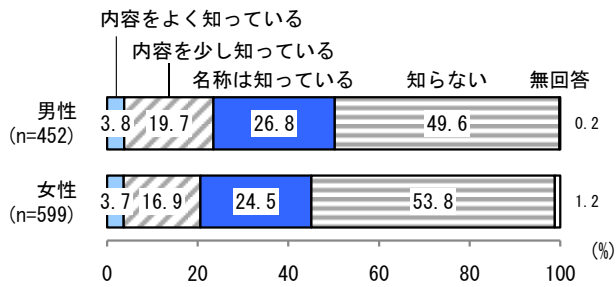


〔3. 部落差別解消法〕

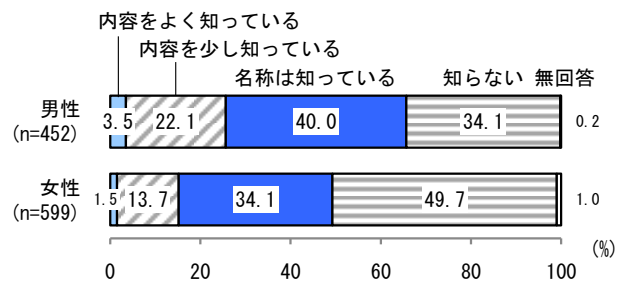


【図2-3-2 性別 人権に関する法律の認知度等】

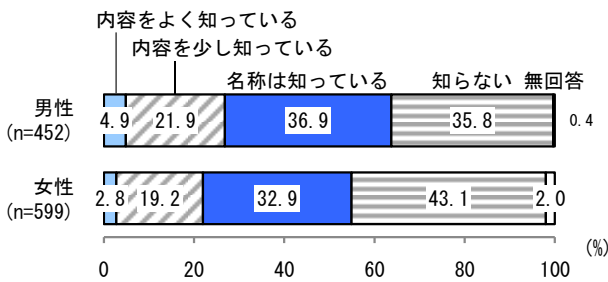
〔1. 障害者差別解消法〕



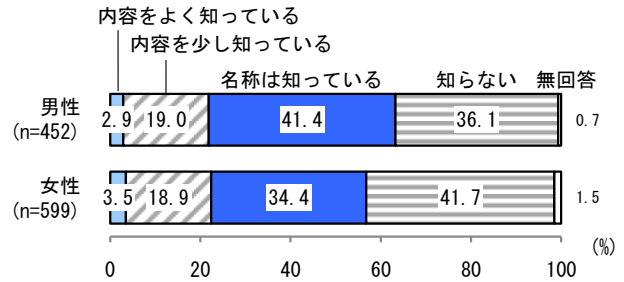
〔2. ヘイトスピーチ解消法〕



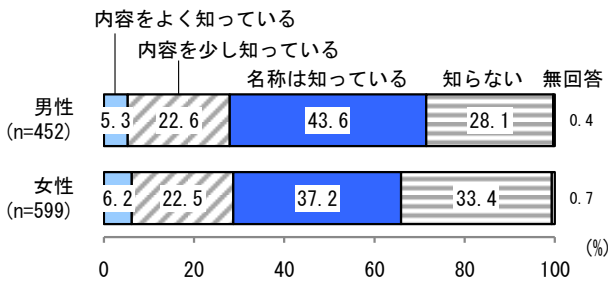
〔3. 部落差別解消法〕



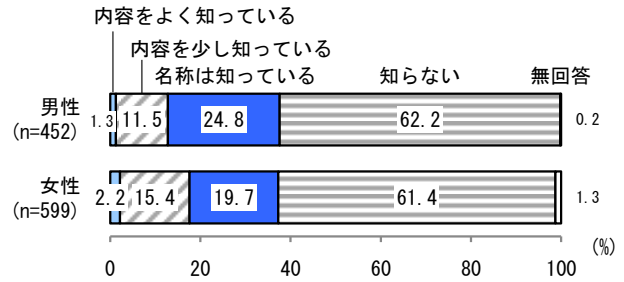
〔4. L G B T理解増進法〕



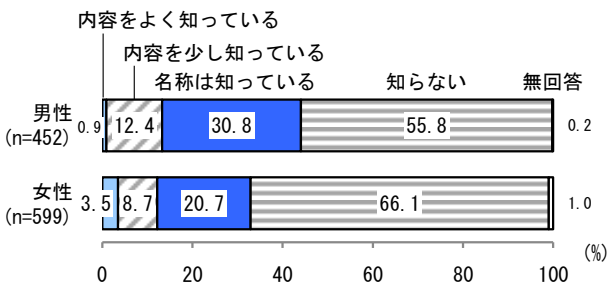
〔5. こども基本法〕



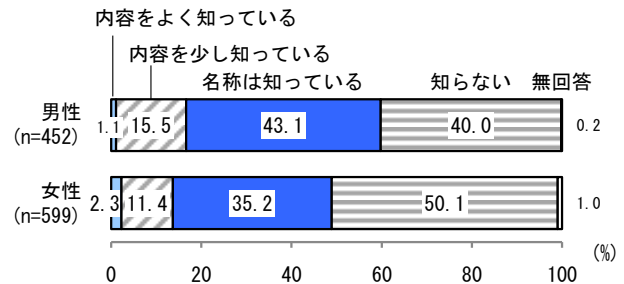
〔6. 困難な問題を抱える女性の支援に関する法律〕



〔7. 認知症基本法〕



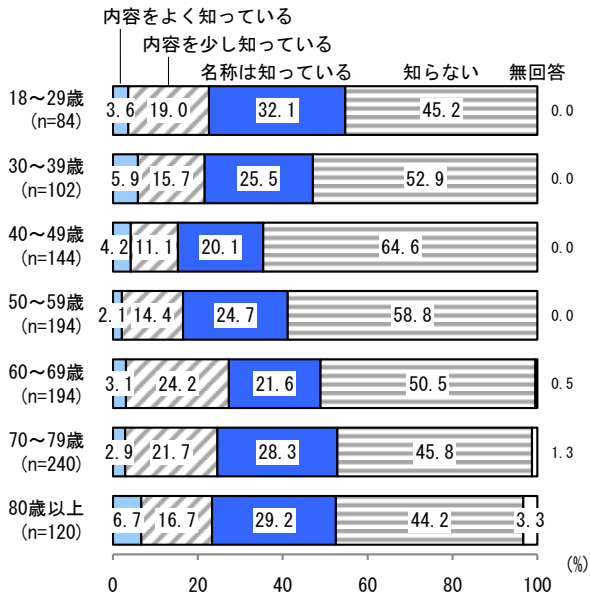
〔8. ハンセン病問題基本法〕



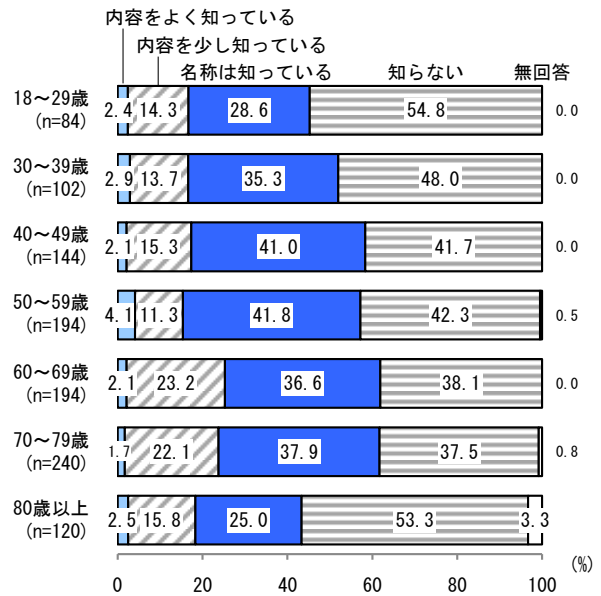
性別でみると、認知度は、“4. L G B T理解増進法”と“5. こども基本法”と“6. 困難な問題を抱える女性の支援に関する法律”では男性より女性のほうが高い割合になっているが、それ以外は男性のほうが高い割合となっている。（図2-3-2）

【図2-3-3 年代別 人権に関する法律の認知度等①】

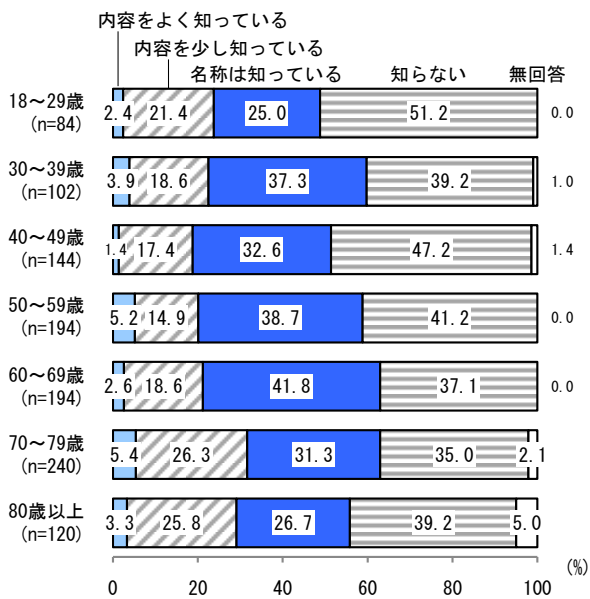
〔1. 障害者差別解消法〕



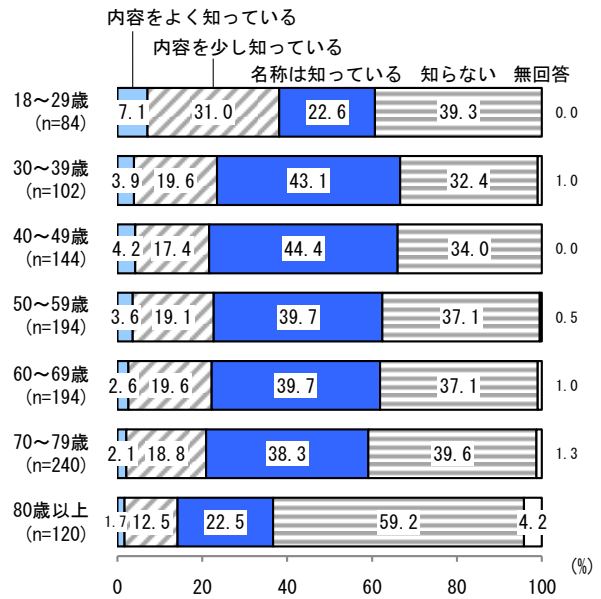
〔2. ヘイトスピーチ解消法〕



〔3. 部落差別解消法〕

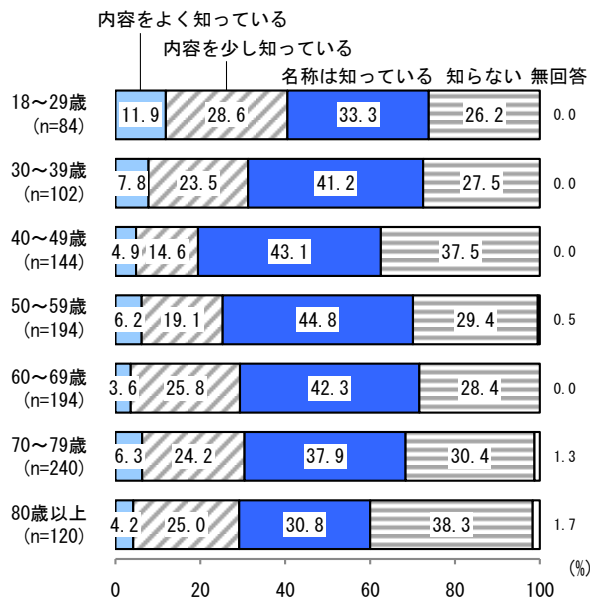


〔4. L G B T理解増進法〕

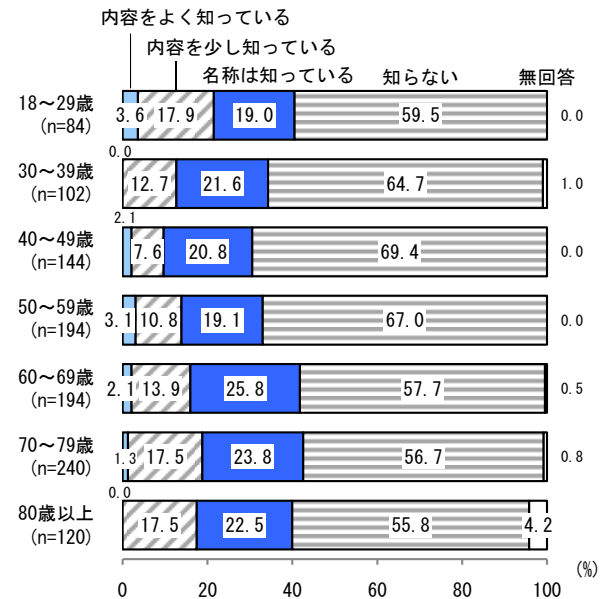


【図2-3-3 年代別 人権に関する法律の認知度等②】

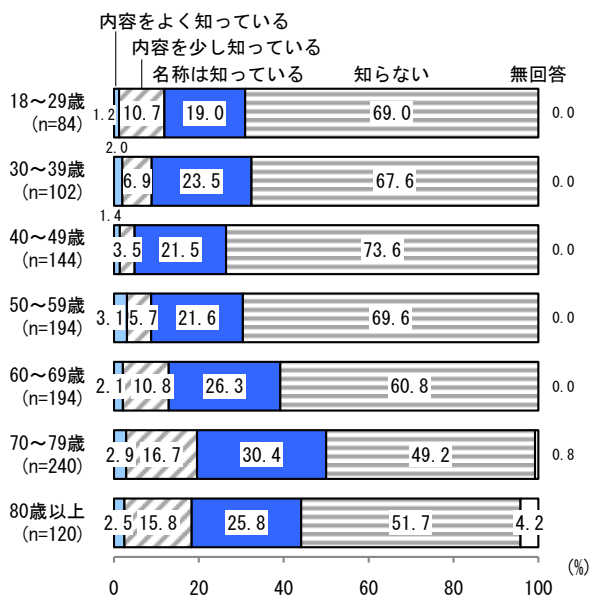
〔5. こども基本法〕



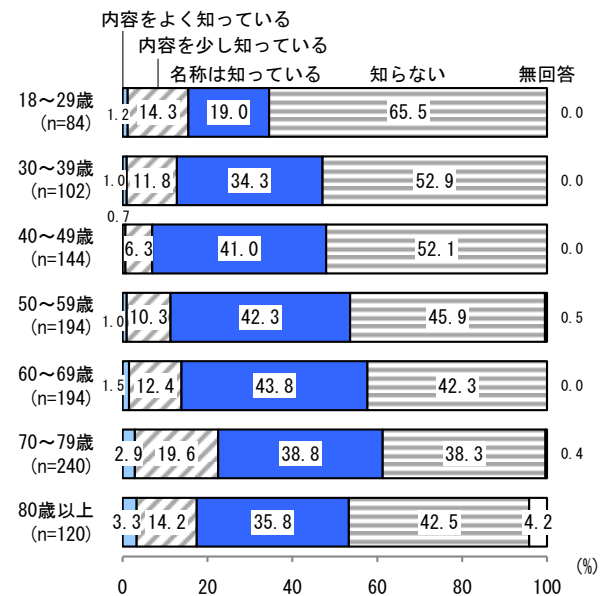
〔6. 困難な問題を抱える女性の支援に関する法律〕



〔7. 認知症基本法〕



〔8. ハンセン病問題基本法〕

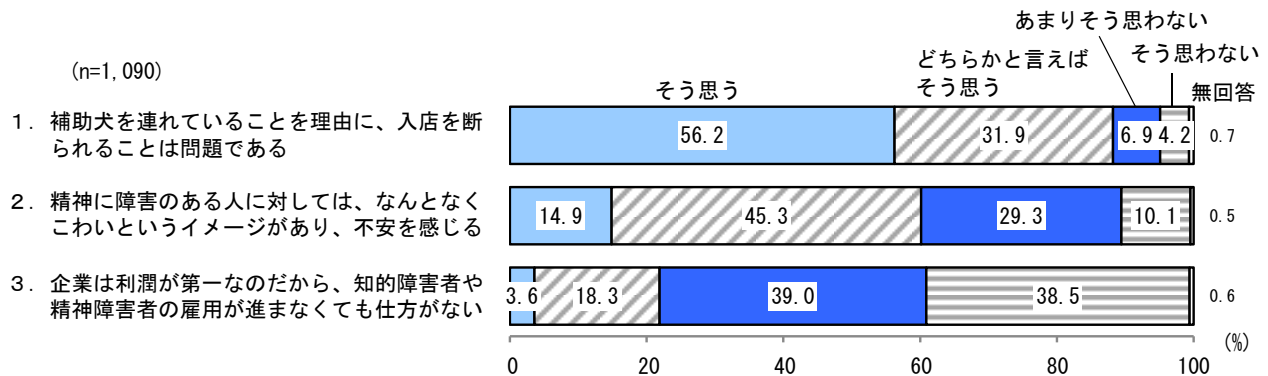


年代別でみると、認知度は、“4. L G B T理解増進法”と“5. こども基本法”、“6. 困難な問題を抱える女性の支援に関する法律”では10・20歳代が最も高く、“3. 部落差別解消法”と“7. 認知症基本法”、“8. ハンセン病問題基本法”では70歳代が最も高くなっている。(図2-3-3)

(4) 障害のある人の人権に関する意見

問4 障害のある人の人権に関して次のような意見があります。1～3の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

【図2-4 障害のある人の人権に関する意見】



障害のある人の人権に関する意見について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて『肯定』とし、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせて『否定』とすると、結果は以下のとおりである。

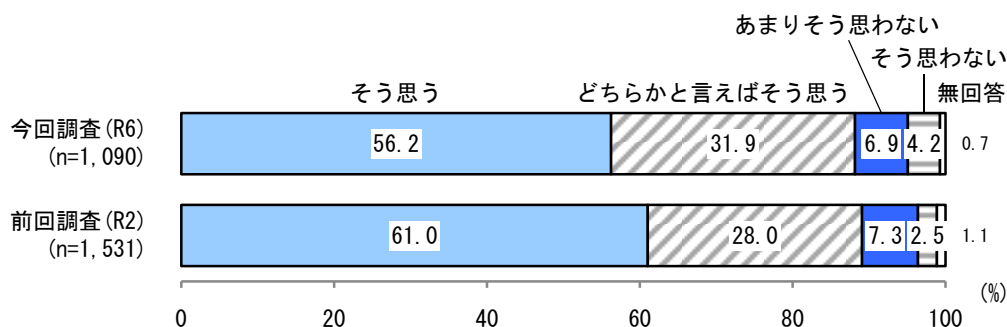
“1. 補助犬を連れていくことを理由に、入店を断られることは問題である”について、「そう思う」が56.2%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は88.1%、『否定』は11.1%となっている。

“2. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる”について、「どちらかと言えばそう思う」が45.3%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は60.2%、『否定』は39.4%となっている。

“3. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない”について、「あまりそう思わない」が39.0%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は21.9%、『否定』は77.5%となっている。(図2-4)

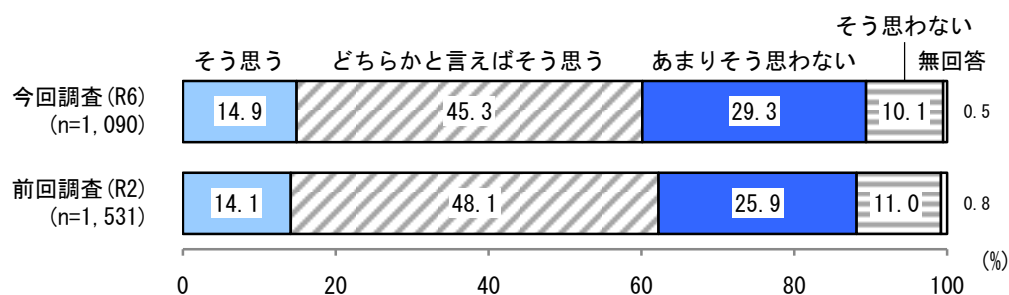
【図2-4-1 経年比較 障害のある人の人権に関する意見①】

〔1. 補助犬を連れていくことを理由に、入店を断られることは問題である〕

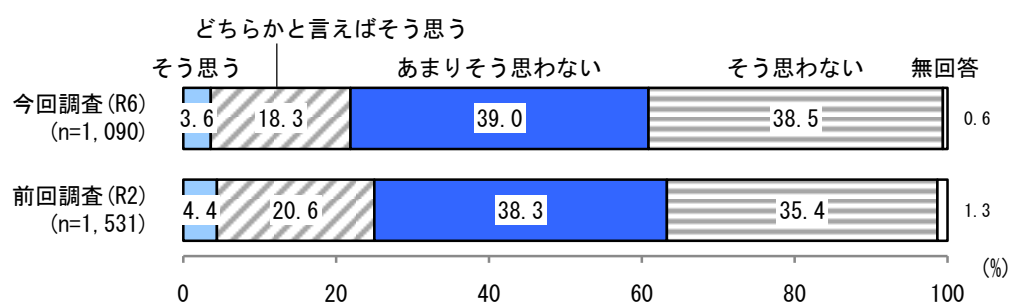


【図2-4-1 経年比較 障害のある人の人権に関する意見②】

〔2. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる〕

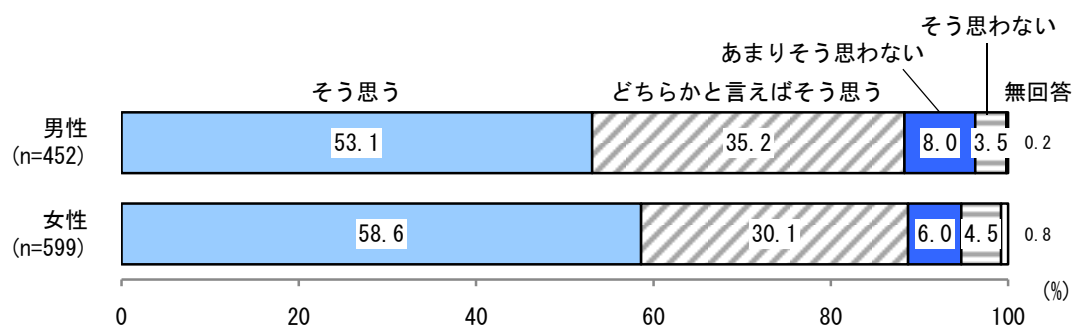


〔3. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない〕

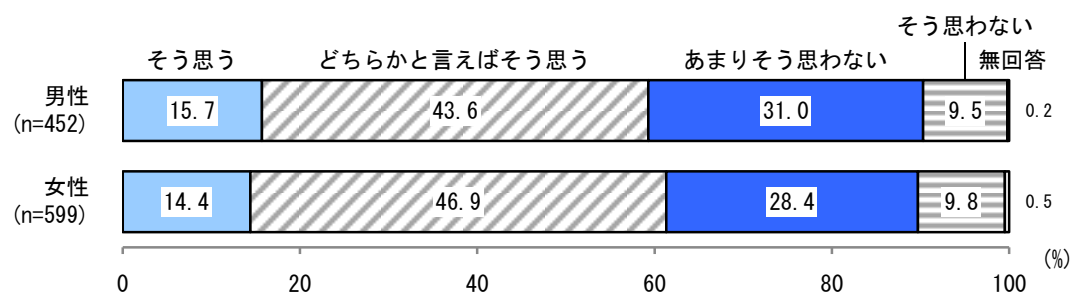


【図2-4-2 性別 障害のある人の人権に関する意見①】

〔1. 補助犬を連れてくることを理由に、入店を断られることは問題である〕

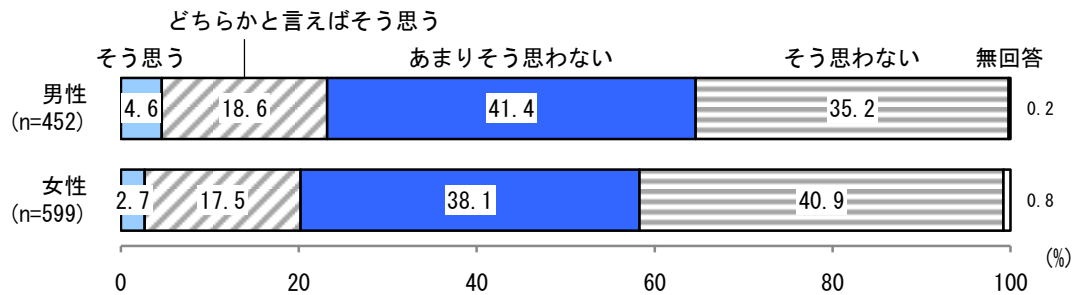


〔2. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる〕



【図2-4-2 性別 障害のある人の人権に関する意見②】

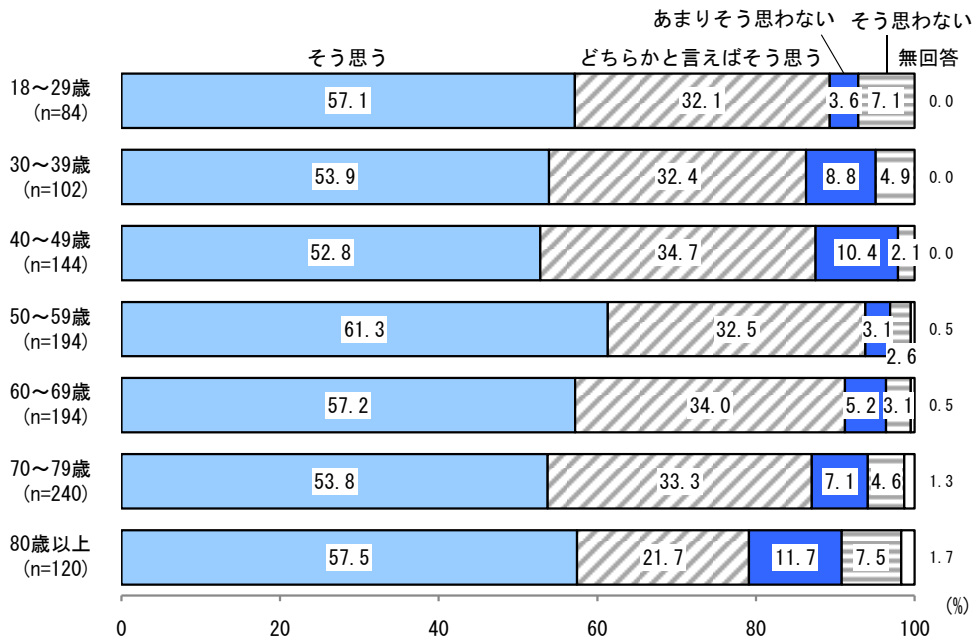
〔3. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない〕



性別でみると、“1. 補助犬を連れていくことを理由に、入店を断られることは問題である”と“2. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる”では、男性・女性ともに『肯定』が過半数を占めており、両項目とも女性のほうが高い割合となっている。“3. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない”では、男性・女性ともに『否定』が7割台を占めており、女性のほうが高い割合となっている。(図2-4-2)

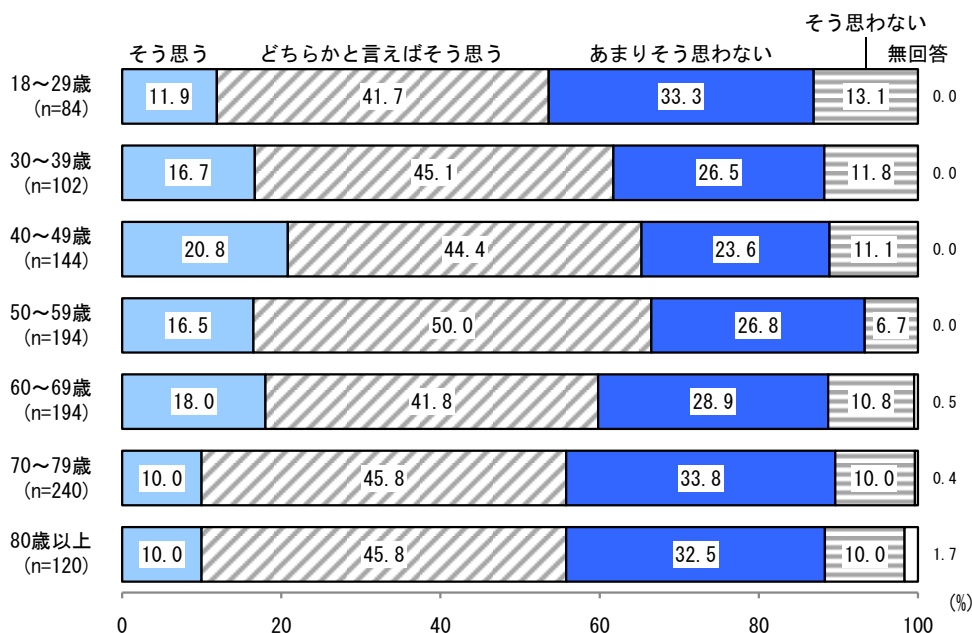
【図2-4-3 年代別 障害のある人の人権に関する意見①】

〔1. 補助犬を連れていくことを理由に、入店を断られることは問題である〕

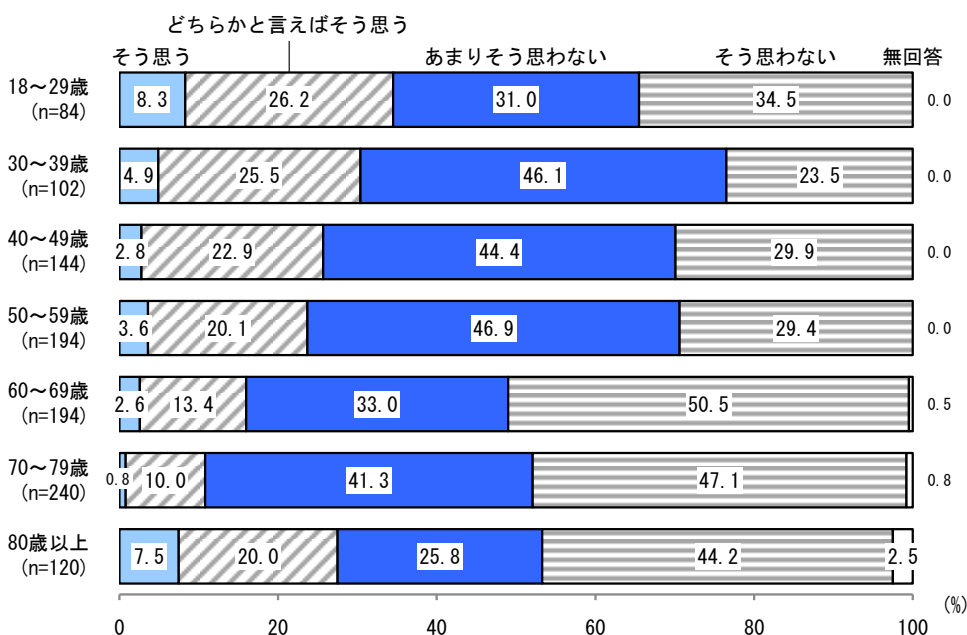


【図2-4-3 年代別 障害のある人の人権に関する意見②】

〔2. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる〕



〔3. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない〕



年代別でみると、“1. 補助犬を連れていくことを理由に、入店を断られることは問題である”では、『肯定』の割合がいずれの年代も過半数を占めており、は50・60歳代で9割を超えている。

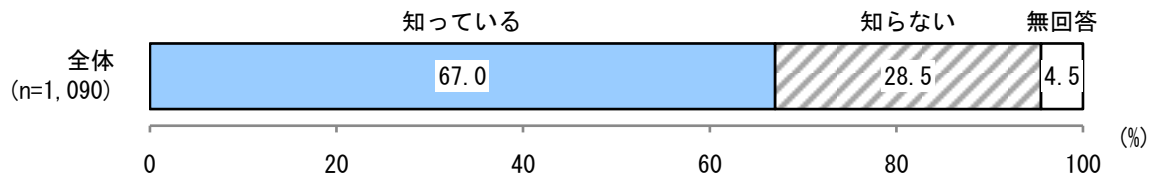
“2. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる”でも『肯定』の割合がいずれの年代も過半数を占めており、30～50歳代で6割を超えている。

“3. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない”では、『否定』の割合がいずれの年代も過半数を占めており、60・70歳代が8割を超えている。(図2-4-3)

(5) ハイトスピーチの認知度

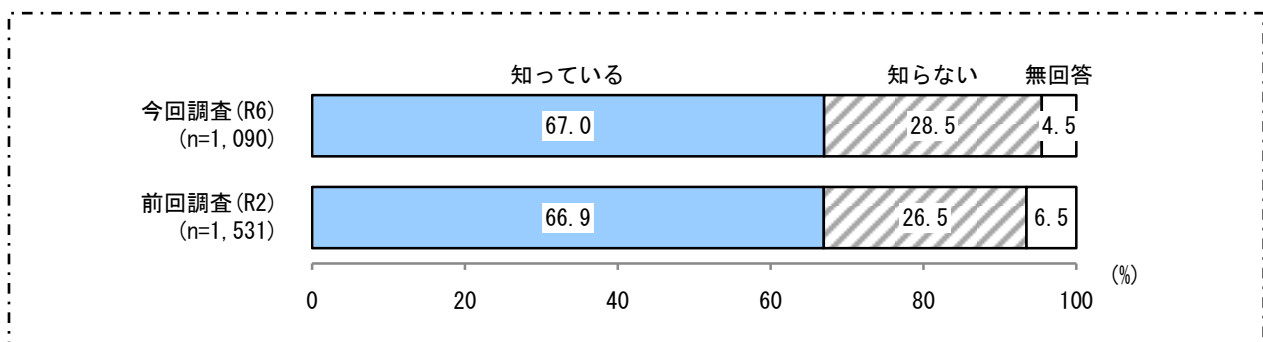
問5 あなたは、デモ、集会、街宣活動等やインターネット上で行われている、特定の民族や国籍の人々を排斥する不当な差別的言動（ハイトスピーチ）の存在を知っていますか。
（○は1つ）

【図2-5 ハイトスピーチの認知度】

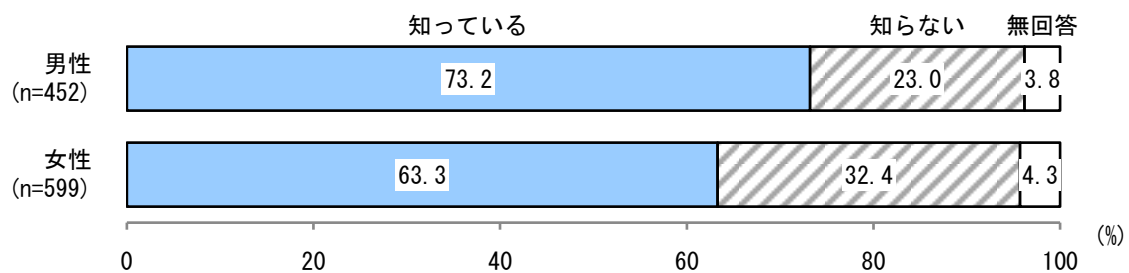


ハイトスピーチの認知度について、「知っている」が67.0%、「知らない」が28.5%となっている。（図2-5）

【図2-5-1 経年比較 ハイトスピーチの認知度】

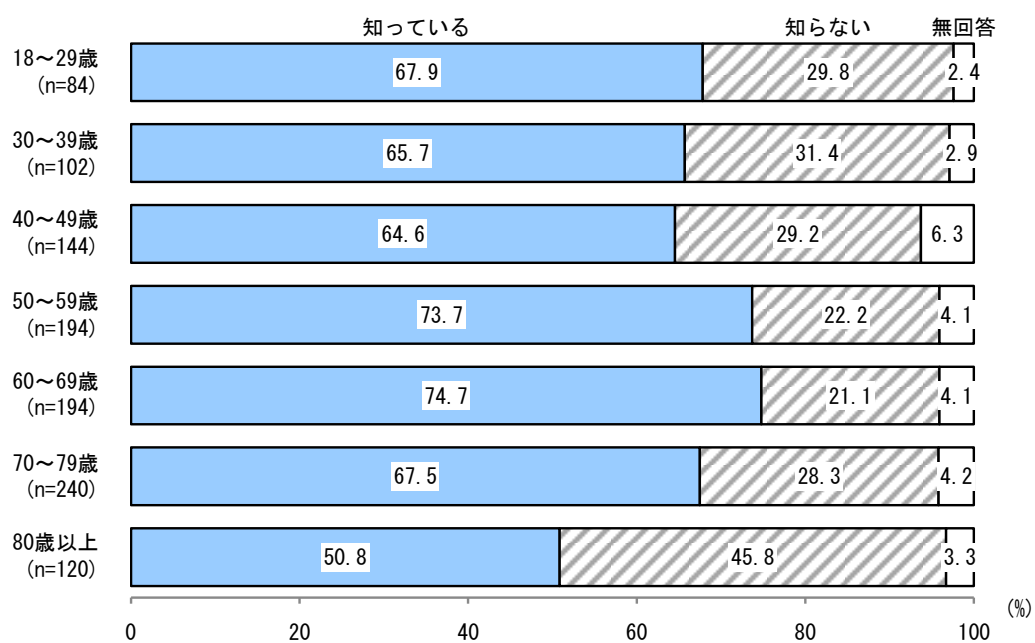


【図2-5-2 性別 ハイトスピーチの認知度】



性別でみると、「知っている」の割合は、男性が73.2%、女性が63.3%となっており、男性のほうが9.9ポイント高い割合になっている。（図2-5-2）

【図2-5-3 年代別 ハイトスピーチの認知度】



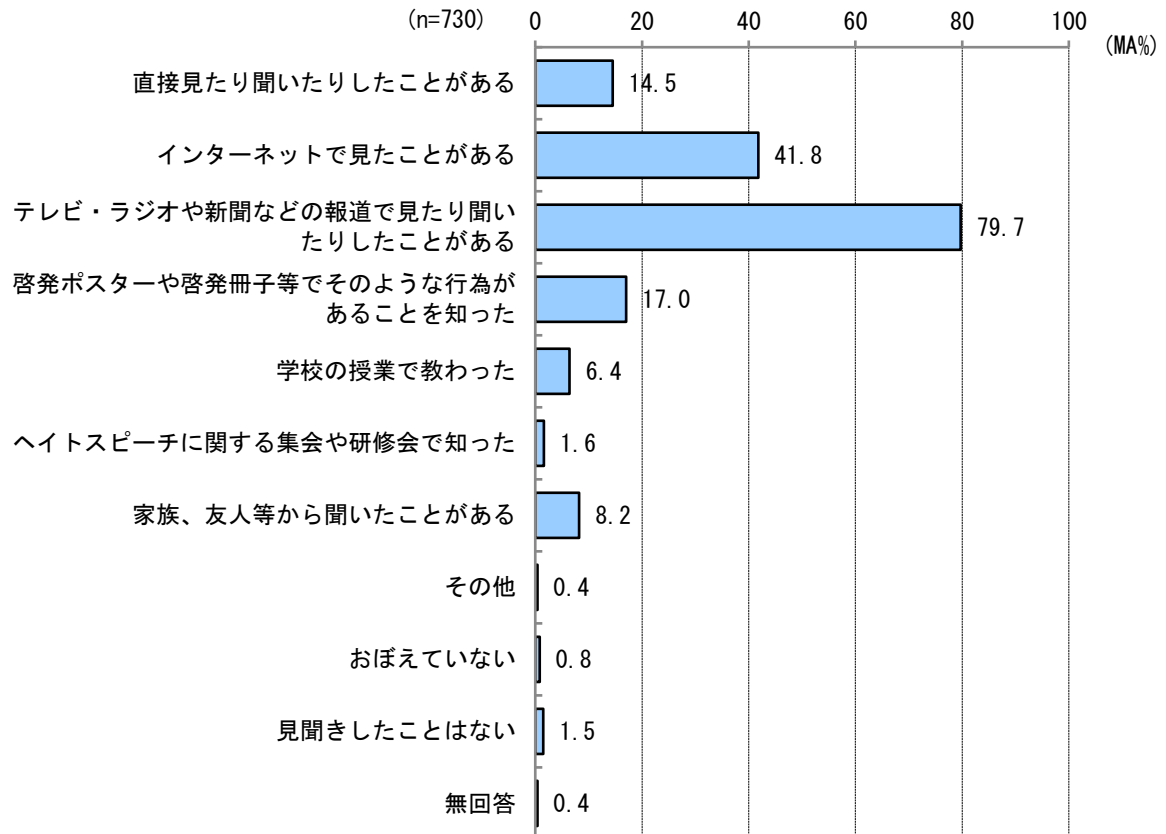
年代別でみると、いずれの年代も「知っている」が過半数を占めており、60歳代が74.7%で最も高く、次いで50歳代が73.7%、10・20歳代が67.9%となっている。(図2-5-3)

(6) ヘイトスピーチの存在を見聞きした機会

【問5で「1. 知っている」と回答した方に、問6、問7についてお聞きします。】

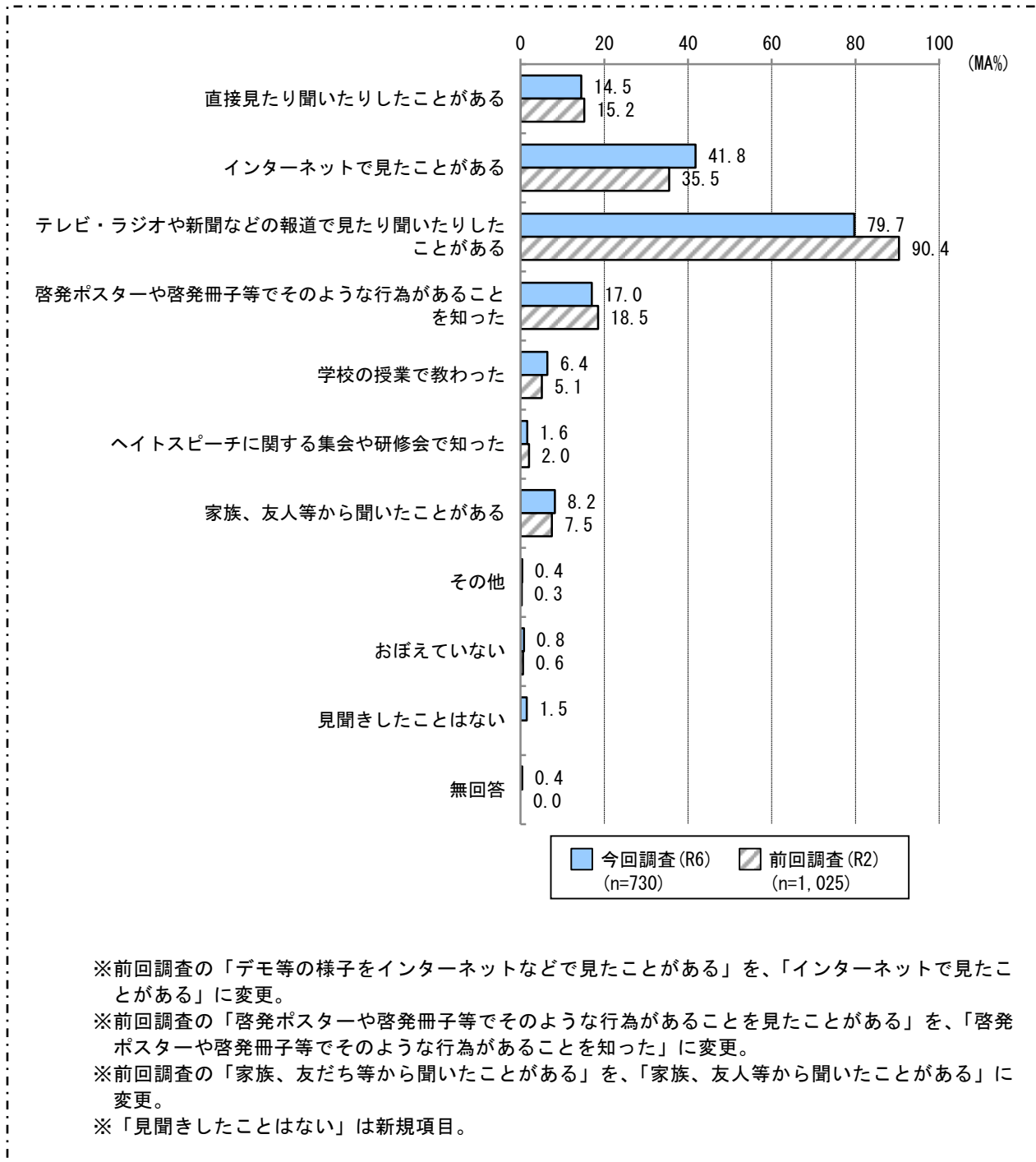
問6 あなたは、そのようなヘイトスピーチの存在をどこで見聞きしたことがありますか。
(○はいくつでも)

【図2-6 ヘイトスピーチの存在を見聞きした機会】

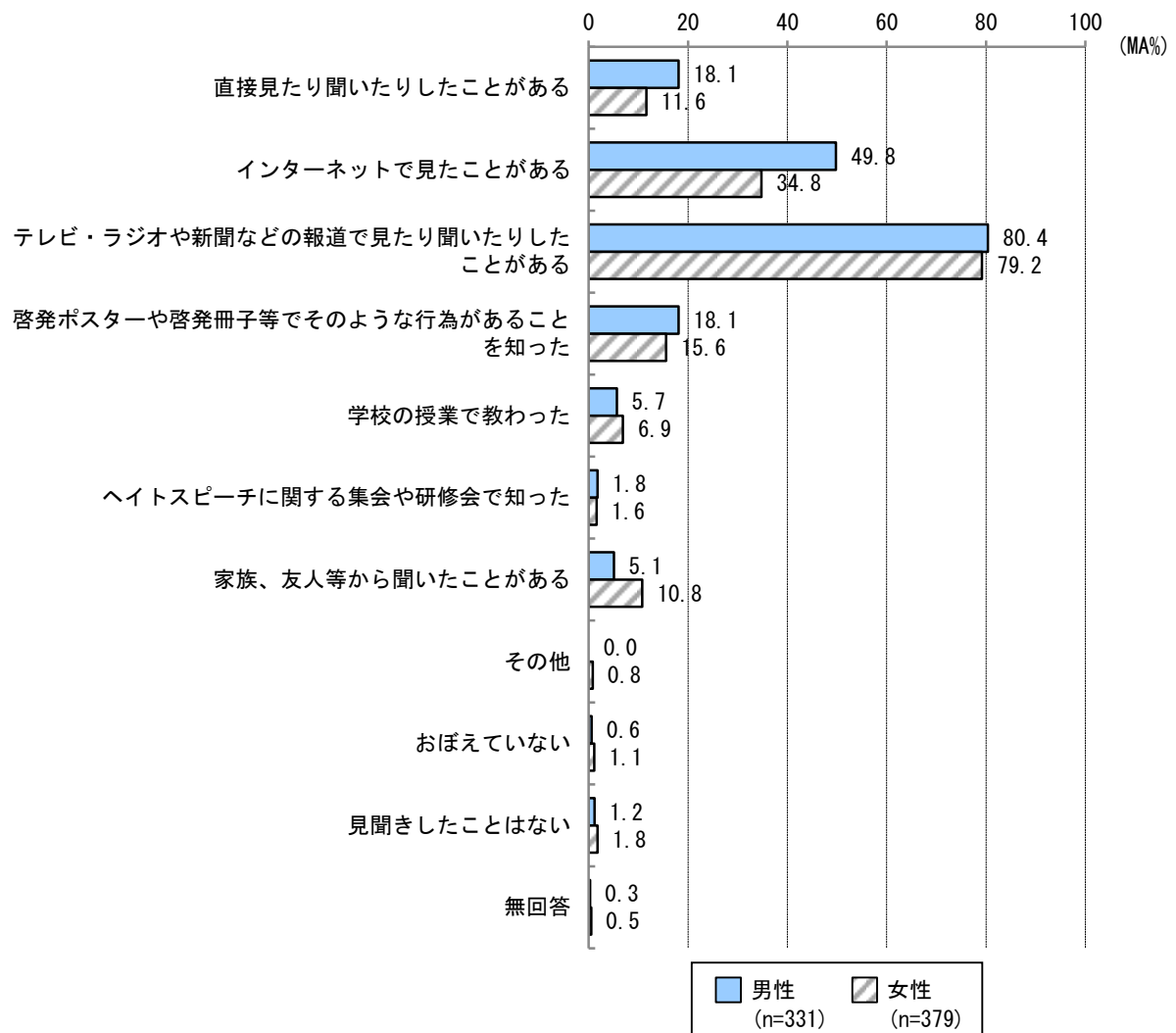


ヘイトスピーチを知っていると回答した人に、その存在を見聞きした機会をたずねると、「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」が79.7%で最も多く、次いで「インターネットで見たとある」が41.8%、「啓発ポスターや啓発冊子等でそのような行為があることを知った」が17.0%となっている。(図2-6)

【図2-6-1 経年比較 ハイトスピーチの存在を見聞きした機会】

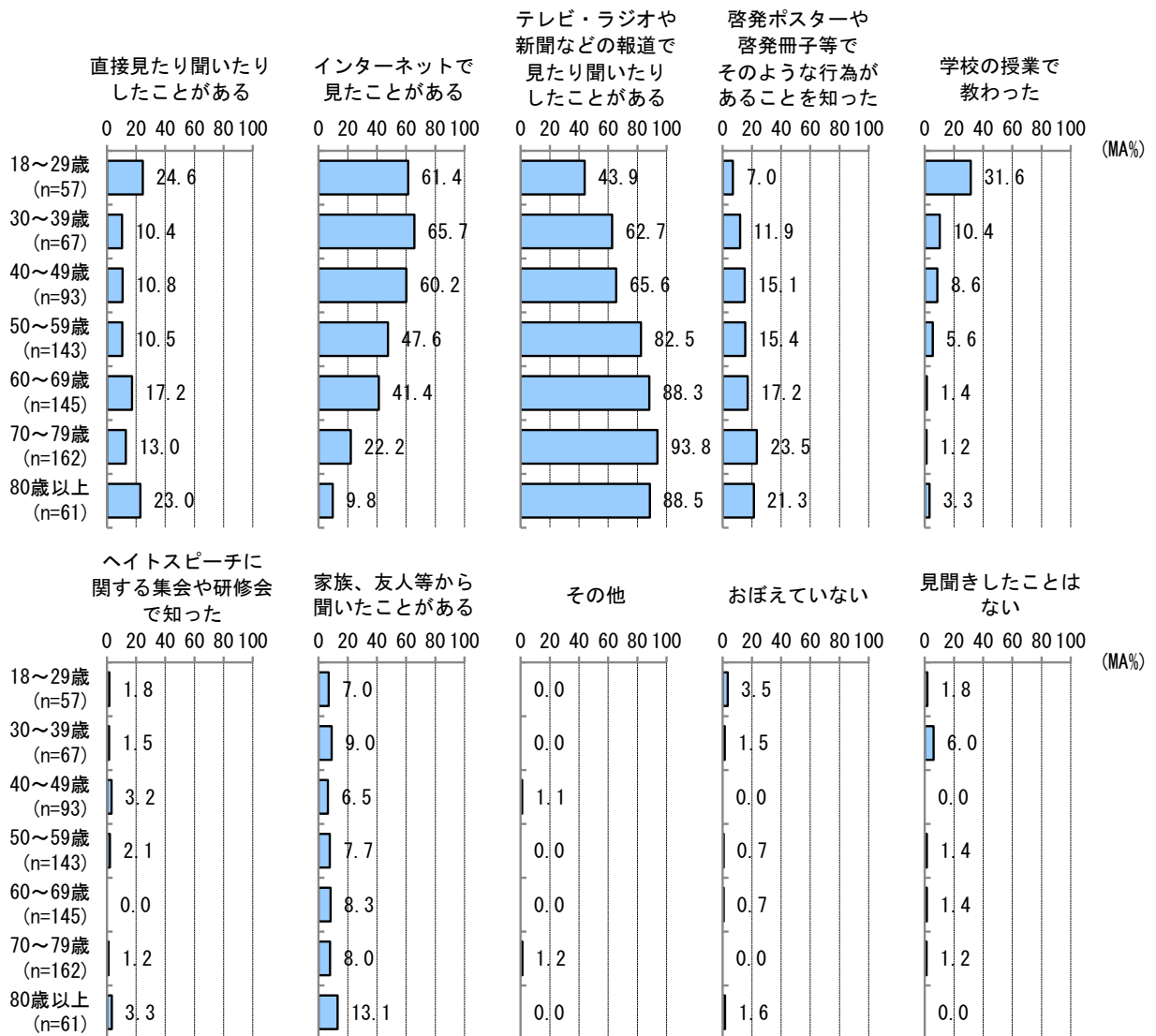


【図2-6-2 性別 ハイトスピーチの存在を見聞きした機会】



性別でみると、男性・女性ともに「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」が8割前後で最も多くなっている。また、男性は、女性と比べて「インターネットで見たことがある」が15.0ポイント差、「直接見たり聞いたりしたことがある」が6.5ポイント差で高い割合となっている。（図2-6-2）

【図2-6-3 年代別 ハイトスピーチの存在を見聞きした機会】

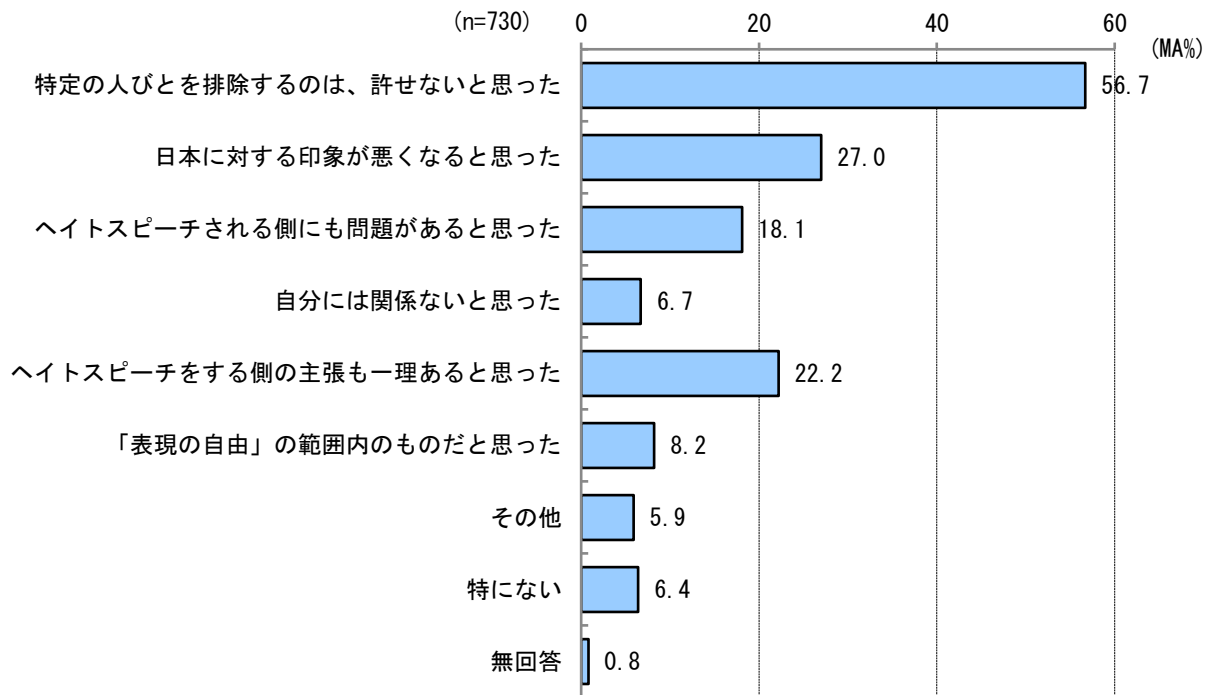


年代別でみると、若い年代ほど「インターネットで見たことがある」の割合が高くなる傾向にあり、「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」、「啓発ポスターや啓発冊子等でそのような行為があることを知った」の割合は概ね年代が上がるほど高くなる傾向にある。(図2-6-3)

(7) ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想

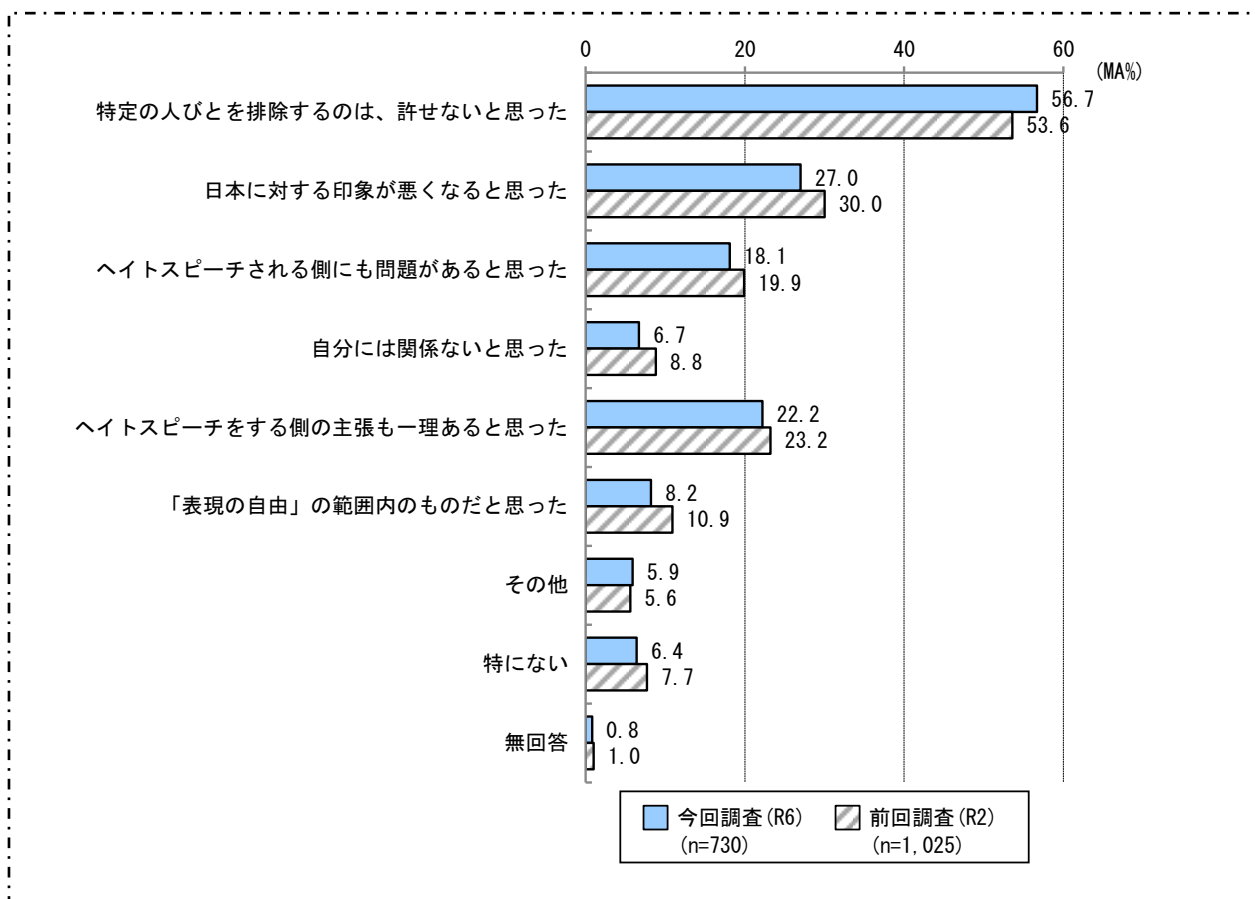
問7 あなたは、そのようなヘイトスピーチの存在を見聞きしてどのように思いましたか。
(〇はいくつでも)

【図2-7 ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想】

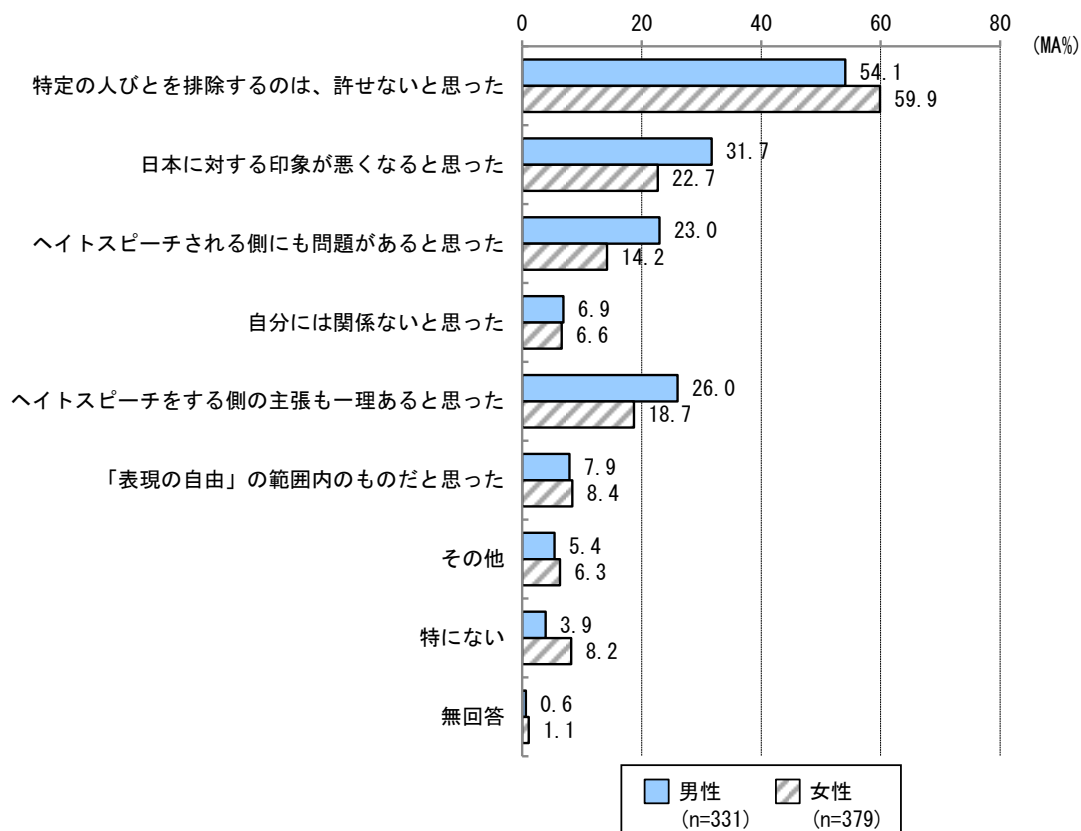


ヘイトスピーチを知っていると回答した人に、その存在を見聞きしたときの感想をたずねると、「特定の人びとを排除するのは、許せないと思った」が56.7%で最も多く、次いで「日本に対する印象が悪くなったと思った」が27.0%、「ヘイトスピーチをする側の主張も一理あると思った」が22.2%となっている。(図2-7)

【図2-7-1 経年比較 ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想】

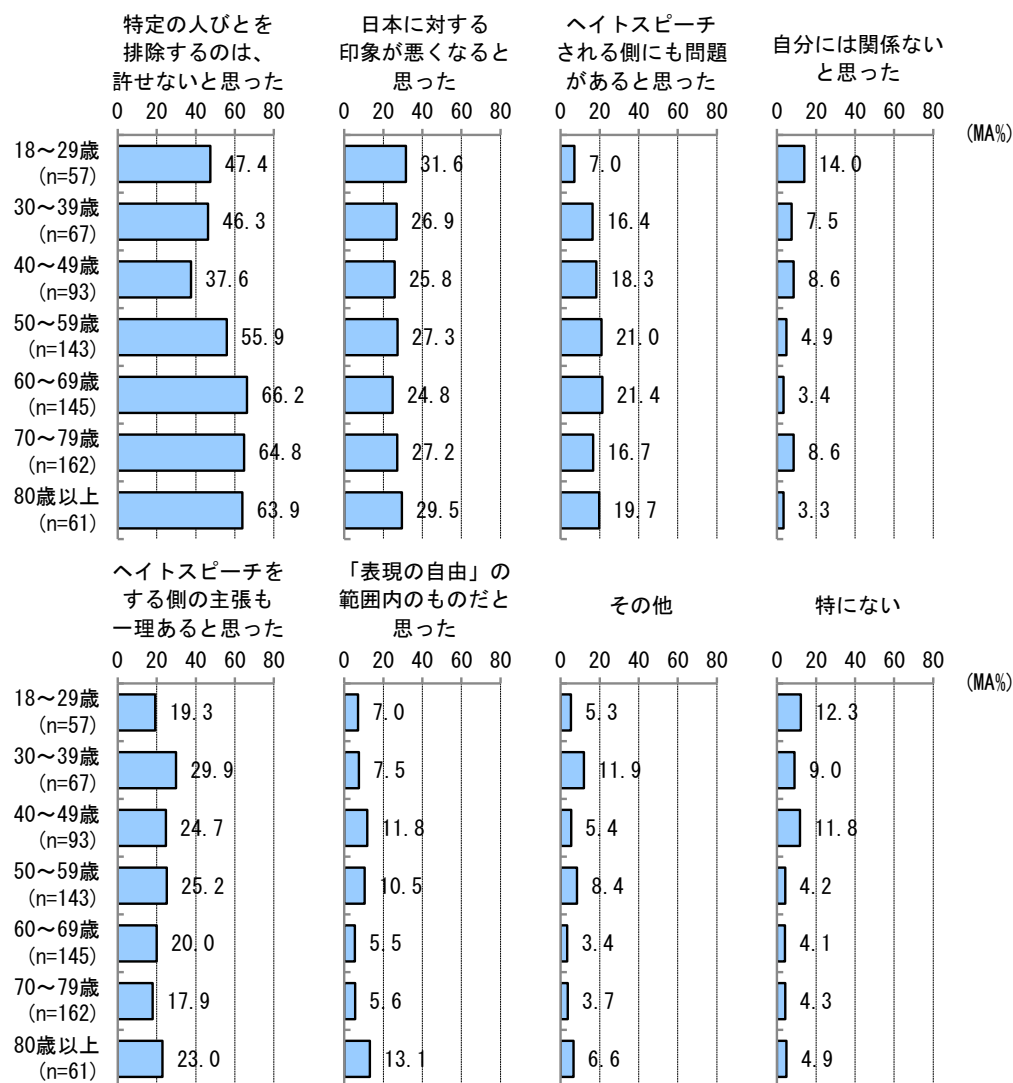


【図2-7-2 性別 ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想】



性別でみると、男性・女性ともに「特定の人びとを排除するのは、許せないと思った」が最も多く、男性は54.1%、女性は59.9%で、女性のほうが5.8ポイント高い割合になっている。また、「日本に対する印象が悪くなると思った」では女性より男性のほうが9.0ポイント、「ヘイトスピーチされる側にも問題があると思った」では女性より男性のほうが8.8ポイント、それぞれ高くなっている。(図2-7-2)

【図2-7-3 年代別 ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想】

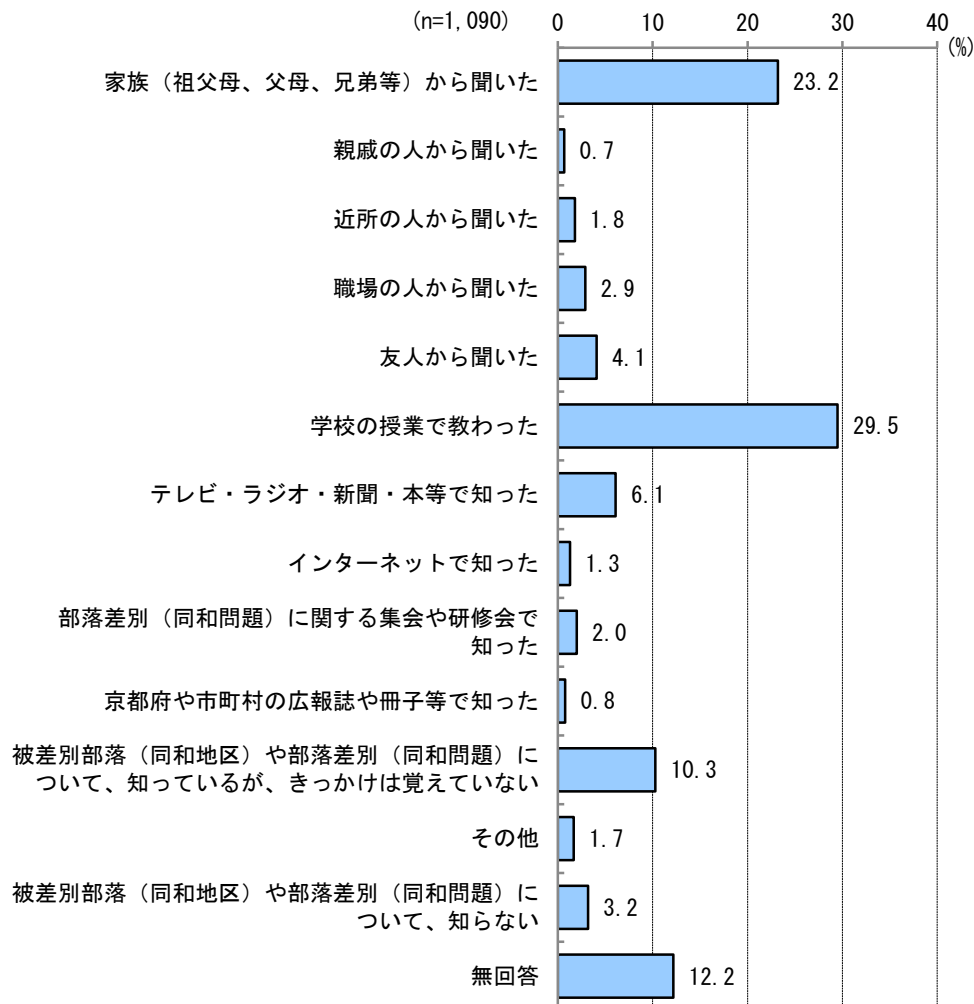


年代別でみると、いずれの年代も「特定の人びとを排除するのは、許せないと思った」が最も多く、60歳以降になると約6割となっている。10・20歳代では他の年代と比べて「ヘイトスピーチされる側にも問題があると思った」の割合が低く、「自分には関係ないと思った」の割合が高くなっている。(図2-7-3)

（８）被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）を初めて知ったきっかけ

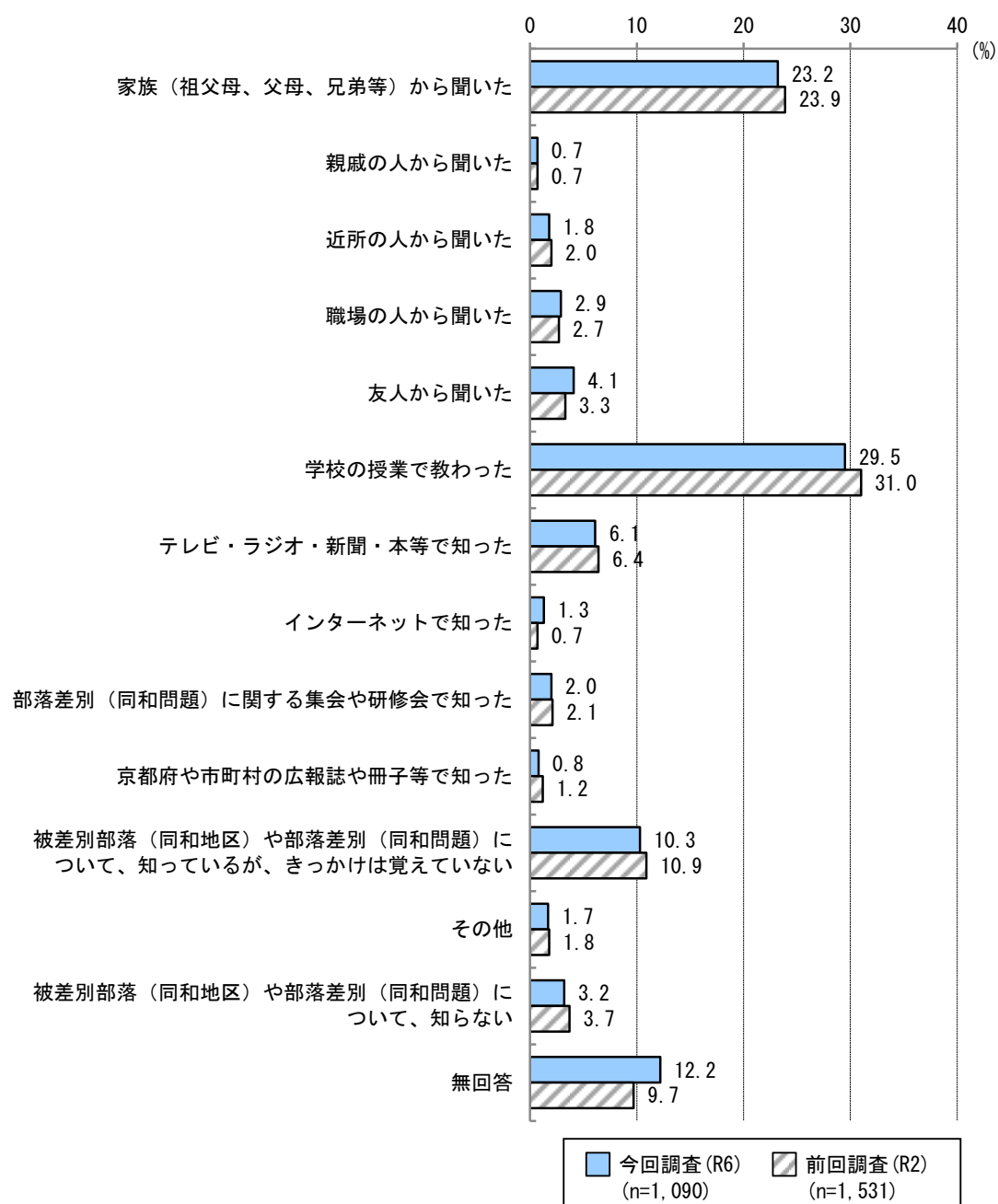
問８ あなたが、被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）について初めて知ったきっかけは、何からですか。（○は１つ）

【図2-8 被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）を初めて知ったきっかけ】



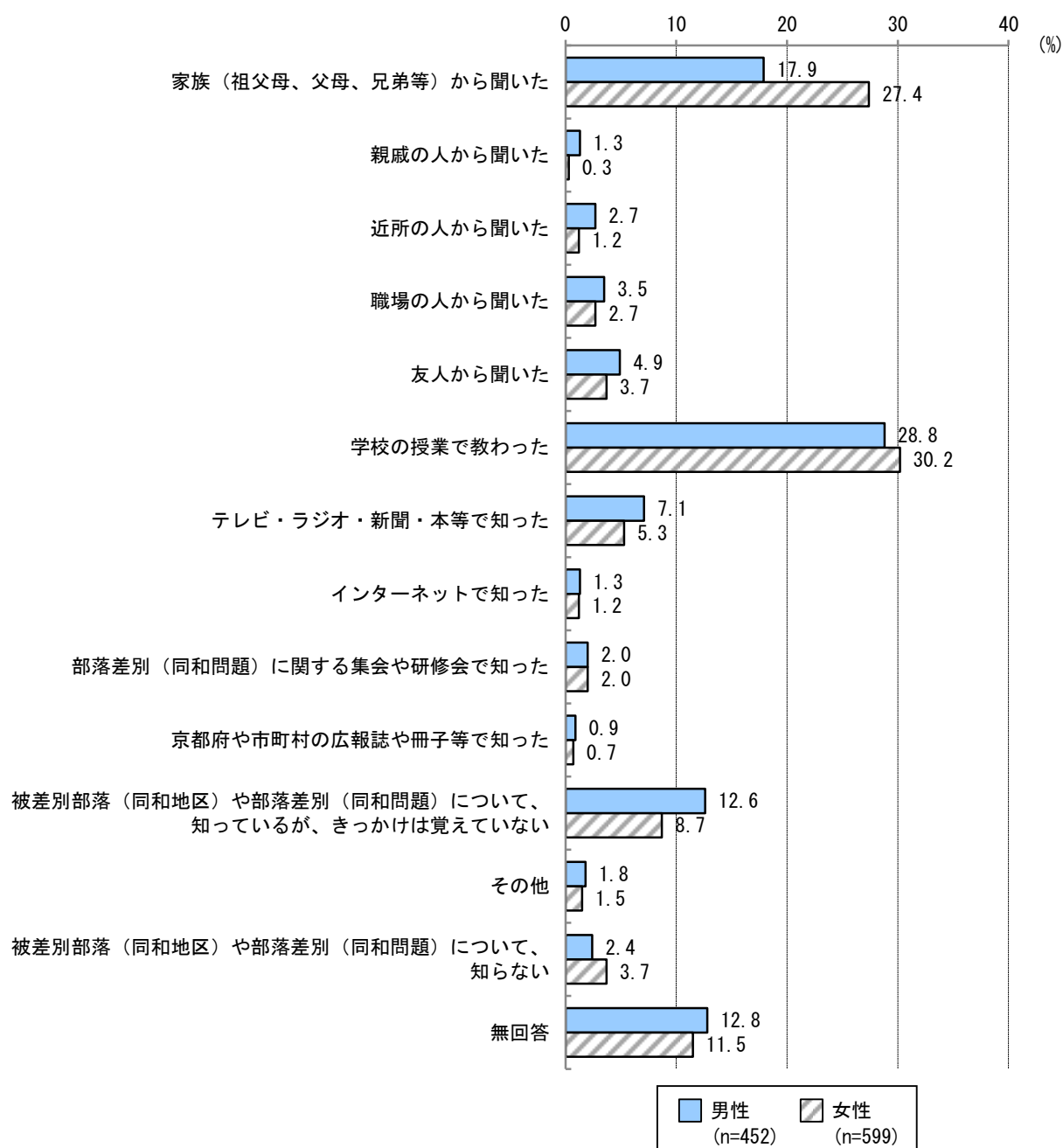
被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）を初めて知ったきっかけについて、「学校の授業で教わった」が29.5%で最も多く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が23.2%、「被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）について、知っているが、きっかけは覚えていない」が10.3%となっている。（図2-8）

【図2-8-1 経年比較 被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）を初めて知ったきっかけ】



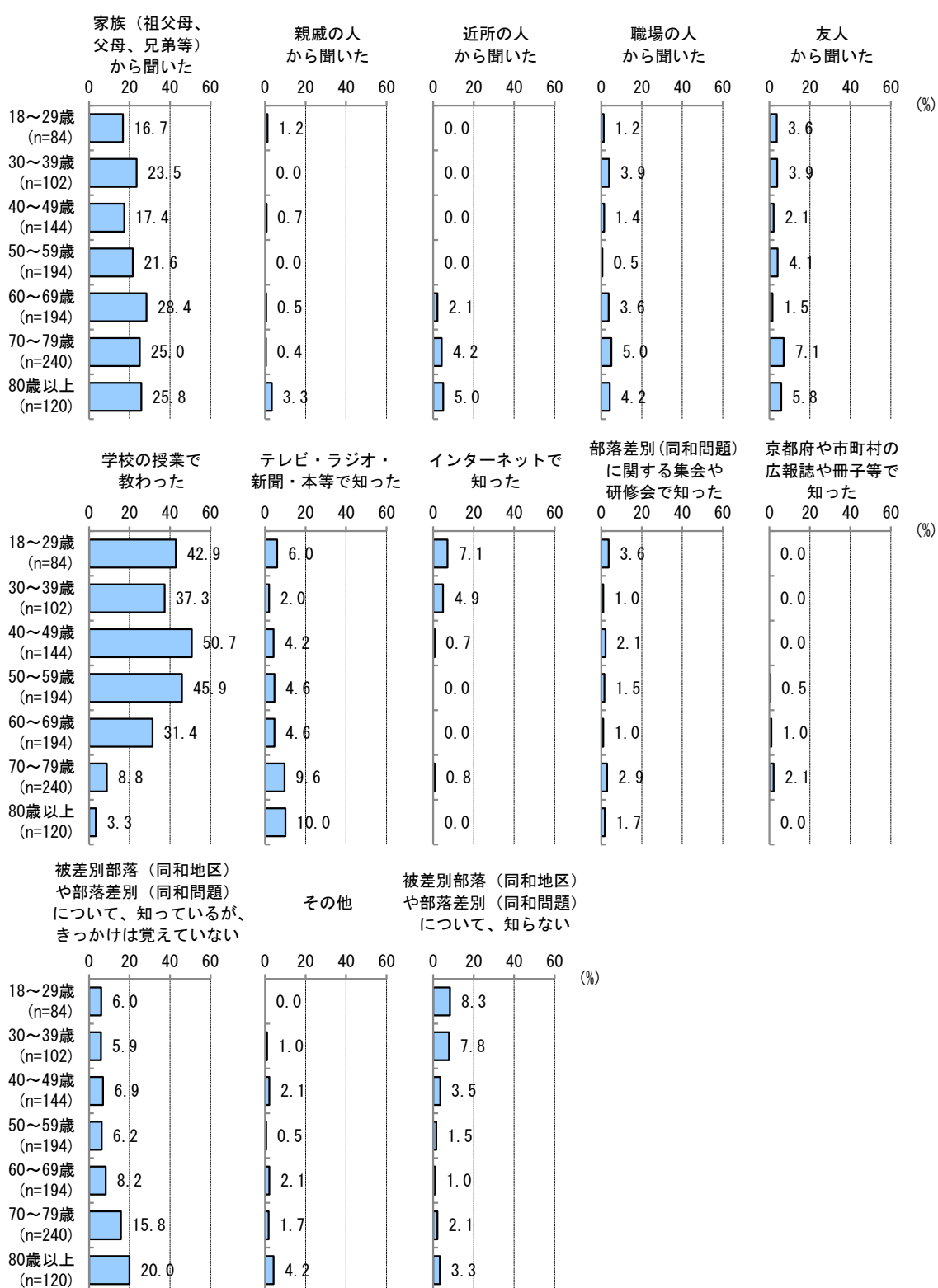
※前回調査の「友だちから聞いた」を、「友人から聞いた」に変更。

【図2-8-2 性別 被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）を初めて知ったきっかけ】



性別でみると、男性・女性ともに「学校の授業で教わった」が最も多く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」となっており、両項目とも男性より女性のほうが高い割合となっている。（図2-8-2）

【図2-8-3 年代別 被差別部落（同和地区）や部落差別（同和問題）を初めて知ったきっかけ】

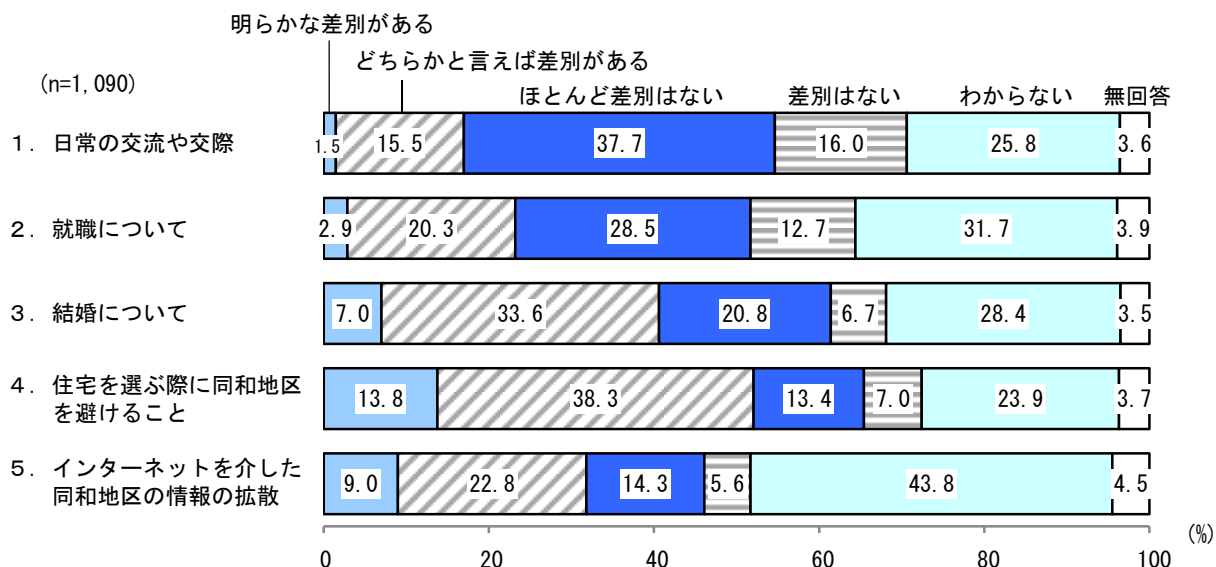


年代別でみると、70歳未満の各年代では「学校の授業で教わった」が最も多く、70歳以降になると「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が最も多くなっている。（図2-8-3）

(9) 部落差別（同和問題）に対する意見

問9 あなたは、被差別部落（同和地区）や被差別部落（同和地区）の人びとについて、現在、次の差別があると思いますか。1～5の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。（○はそれぞれ1つずつ）

【図2-9 部落差別（同和問題）に対する意見】



部落差別（同和問題）に対する意見について、「明らかな差別がある」と「どちらかと言えば差別がある」を合わせて『差別あり』とし、「ほとんど差別はない」と「差別はない」を合わせて『差別なし』とすると、結果は以下のとおりである。

“1. 日常の交流や交際”について、「ほとんど差別はない」が37.7%で最も多くなっている。また、『差別あり』は17.0%、『差別なし』は53.7%となっている。

“2. 就職について”は、「わからない」が31.7%で最も多くなっている。また、『差別あり』は23.2%、『差別なし』は41.2%となっている。

“3. 結婚について”は、「どちらかと言えば差別がある」が33.6%で最も多くなっている。また、『差別あり』は40.6%、『差別なし』は27.5%となっている。

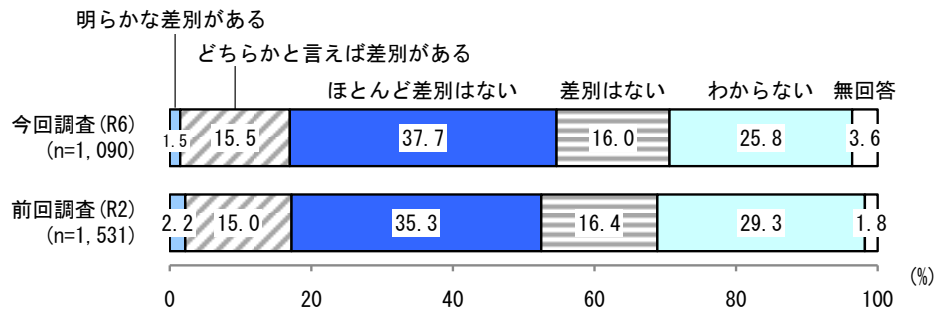
“4. 住宅を選ぶ際に同和地区を避けること”は、「どちらかと言えば差別がある」が38.3%で最も多くなっている。また、『差別あり』は52.1%、『差別なし』は20.4%となっている。

“5. インターネットを介した同和地区の情報の拡散”について、「わからない」が43.8%で最も多くなっている。また、『差別あり』は31.8%、『差別なし』は19.9%となっている。

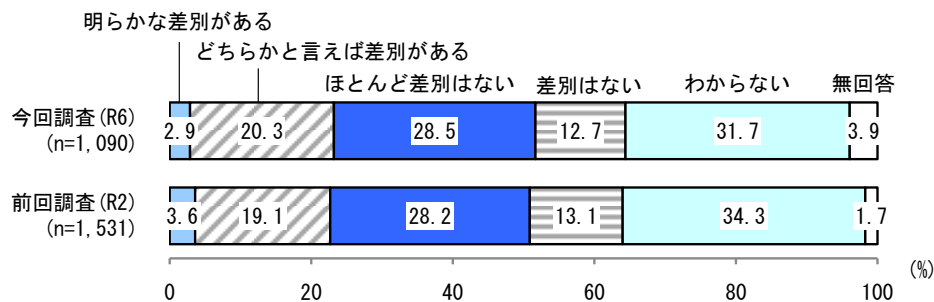
(図2-9)

【図2-9-1 経年比較 部落差別（同和問題）に対する意見①】

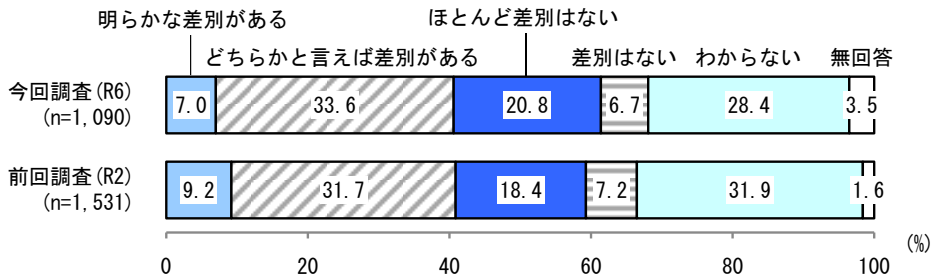
〔1. 日常の交流や交際〕



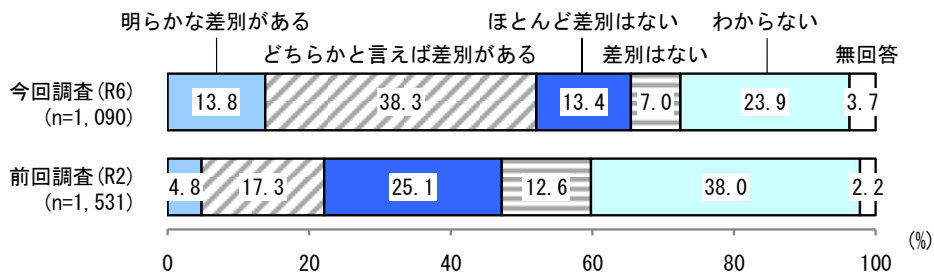
〔2. 就職について〕



〔3. 結婚について〕



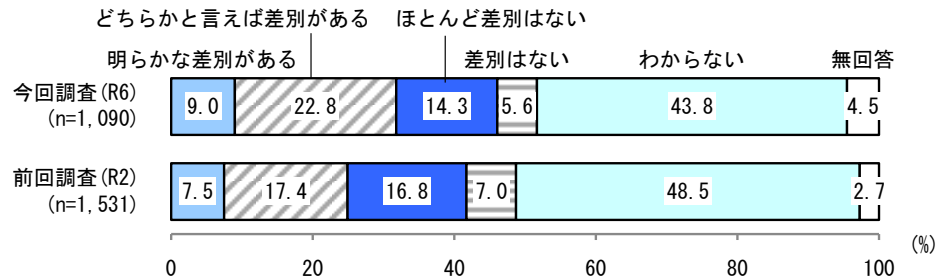
〔4. 住宅を選ぶ際に同和地区を避けること〕



※前回調査の「4. 引っ越しや住宅の購入等に際して」を、「4. 住宅を選ぶ際に同和地区を避けること」に変更。

【図2-9-1 経年比較 部落差別（同和問題）に対する意見②】

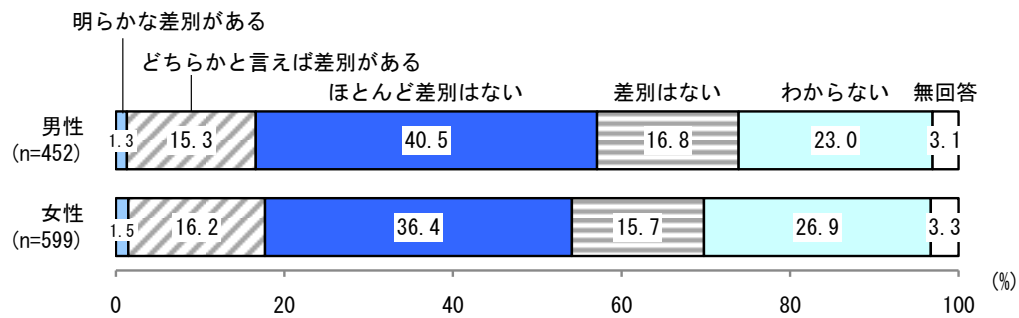
〔5. インターネットを介した同和地区の情報の拡散〕



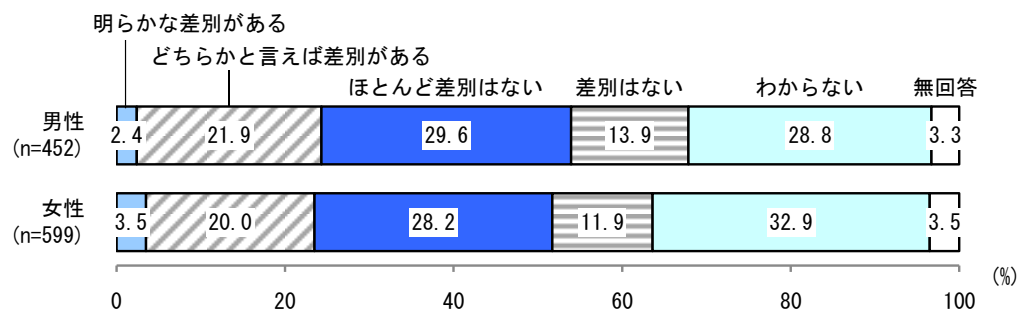
※前回調査の「5. インターネットを介した差別的な情報の拡散」を、「5. インターネットを介した同和地区の情報の拡散」に変更。

【図2-9-2 性別 部落差別（同和問題）に対する意見①】

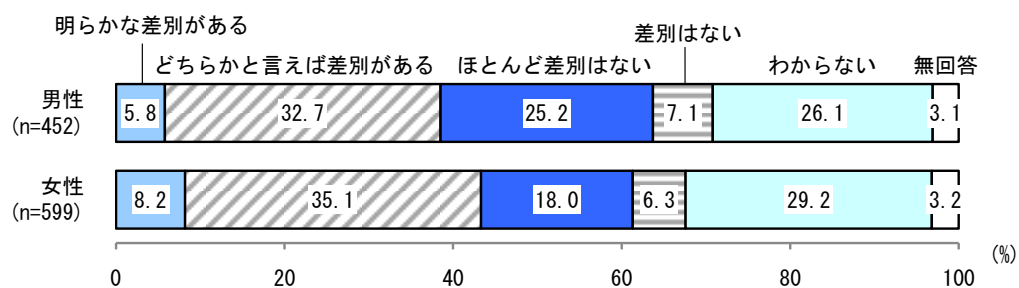
〔1. 日常の交流や交際〕



〔2. 就職について〕

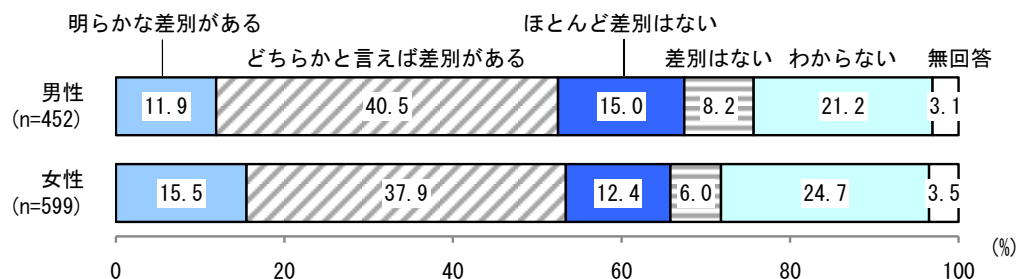


〔3. 結婚について〕

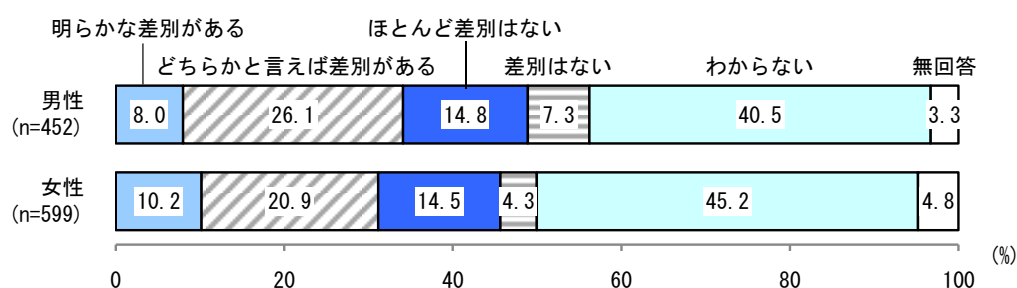


【図2-9-2 性別 部落差別（同和問題）に対する意見②】

〔４．住宅を選ぶ際に同和地区を避けること〕



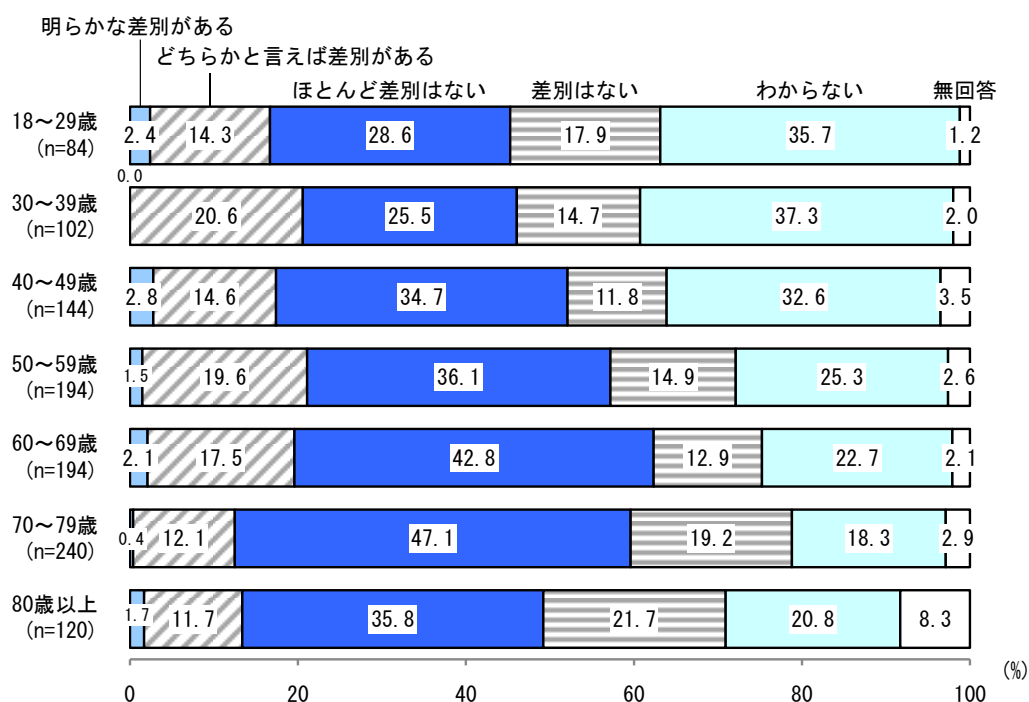
〔５．インターネットを介した同和地区の情報の拡散〕



性別でみると、『差別あり』の割合は、“３．結婚について”が男性より女性のほうが4.8ポイント高いが、“５．インターネットを介した同和地区の情報の拡散”は女性より男性のほうが3.0ポイント高くなっている。（図2-9-2）

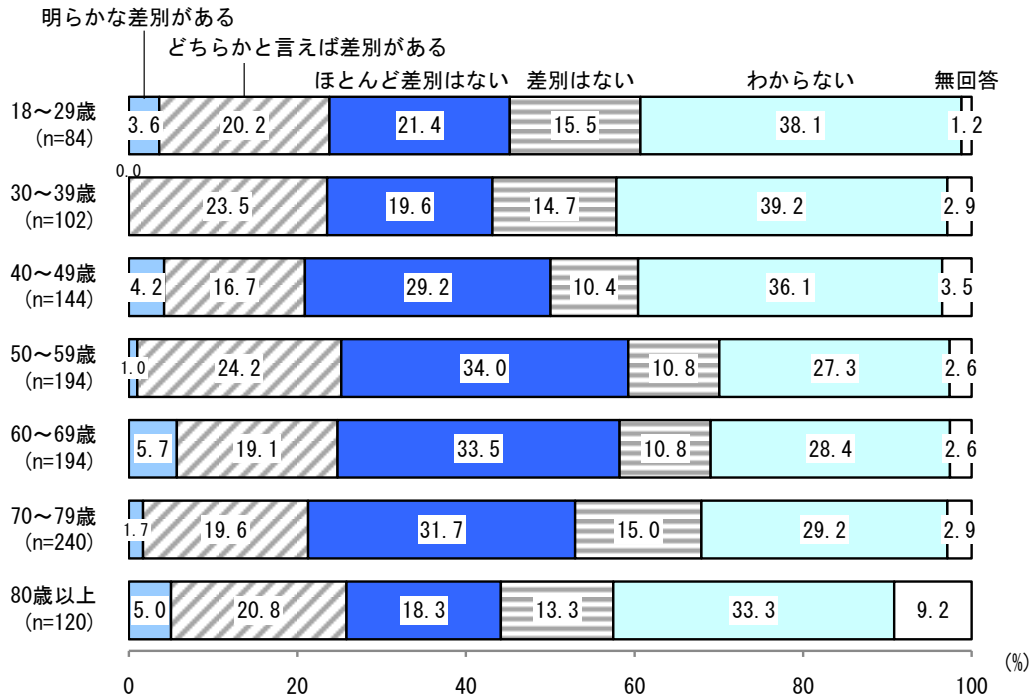
【図2-9-3 年代別 部落差別（同和問題）に対する意見①】

〔１．日常の交流や交際〕

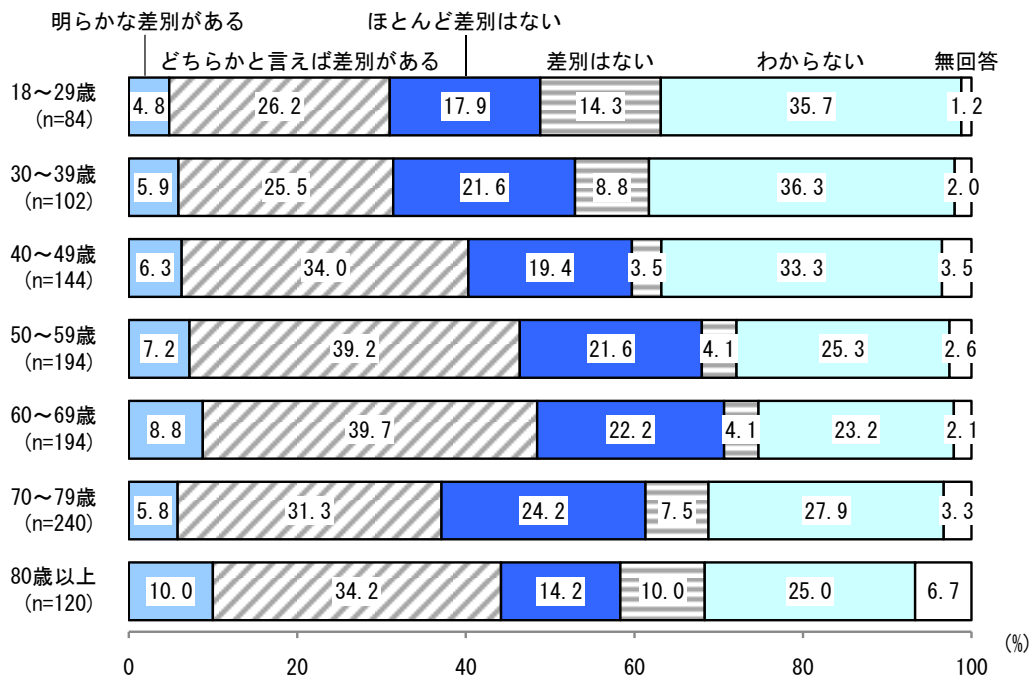


【図2-9-3 年代別 部落差別（同和問題）に対する意見②】

〔2. 就職について〕

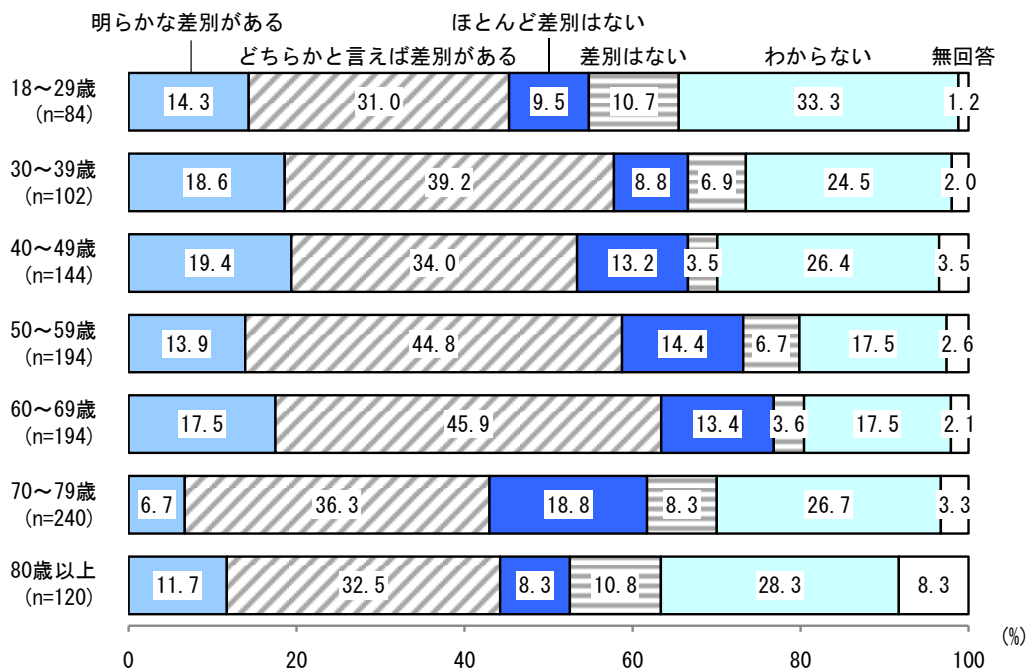


〔3. 結婚について〕

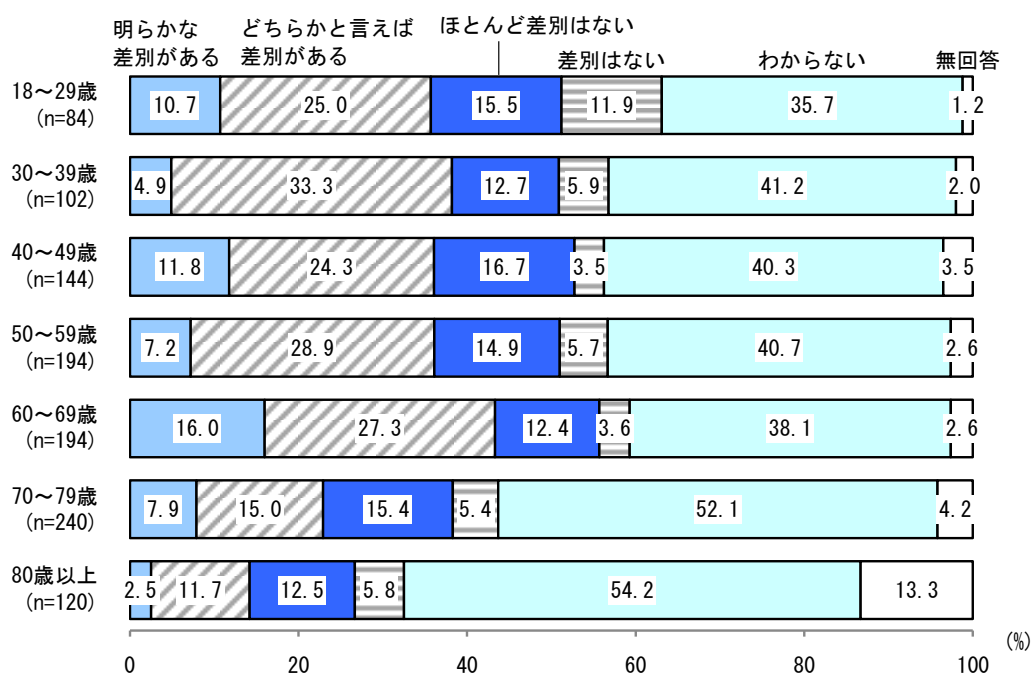


【図2-9-3 年代別 部落差別（同和問題）に対する意見③】

〔４．住宅を選ぶ際に同和地区を避けること〕



〔５．インターネットを介した同和地区の情報の拡散〕

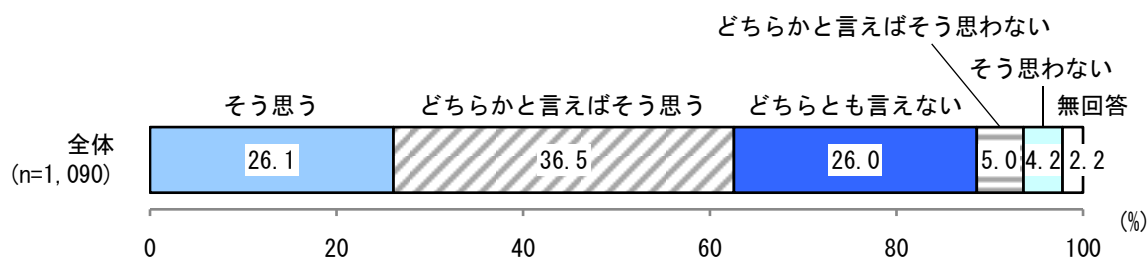


年代別でみると、“１．日常の交流や交際”と“２．就職について”では、いずれの年代も『差別あり』より『差別なし』のほうが多くなっている。一方、“４．住宅を選ぶ際に同和地区を避けること”では『差別なし』より『差別あり』のほうが多く、30～60歳代では『差別あり』の割合が５割以上となっている。“５．インターネットを介した同和地区の情報の拡散”はいずれの年代も「わからない」が最も多く、特に70歳以降では半数以上を占めている。（図2-9-3）

(10) 性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題であるという考えについて

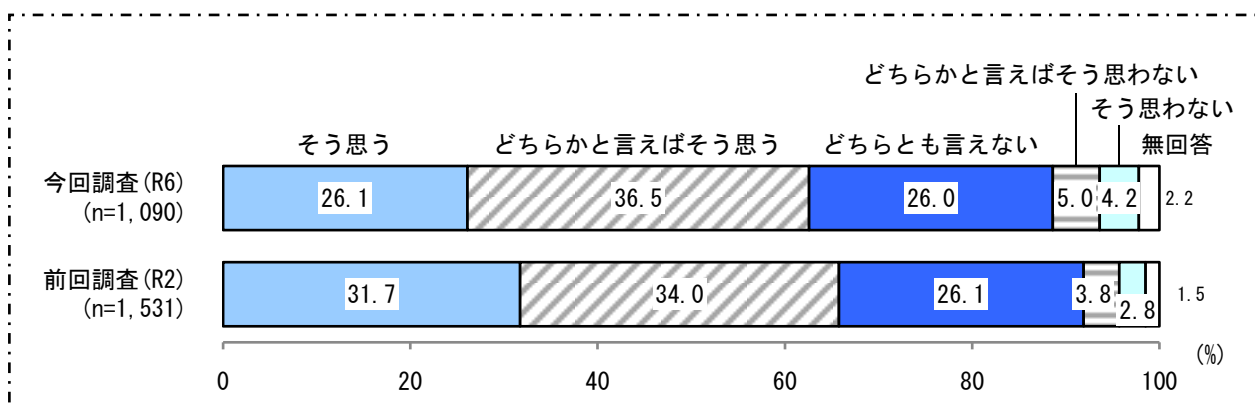
問10 「LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である。」
このことについて、あなたのお考えにもっとも近いものを選んでください。(○は1つ)

【図2-10 性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題であるという考えについて】

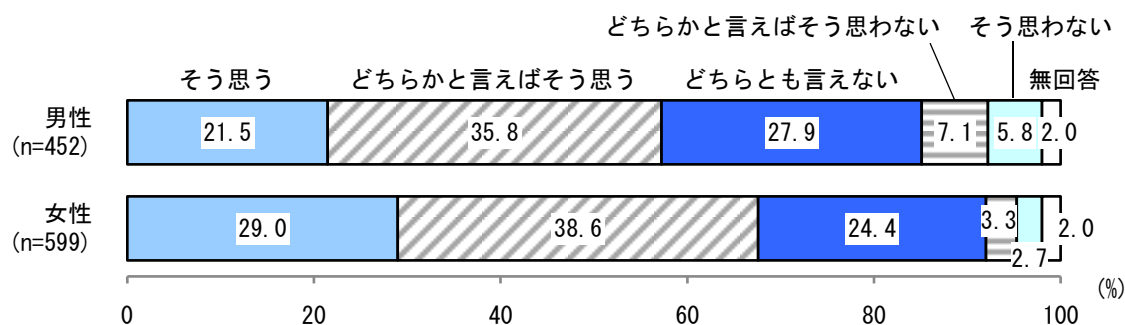


性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題であるという考えについて、「どちらかと言えばそう思う」が36.5%で最も多く、次いで「そう思う」が26.1%で、両者を合わせた『肯定』は62.6%で、「どちらかと言えばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた『否定』は9.2%となっている。(図2-10)

【図2-10-1 経年比較 性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題であるという考えについて】

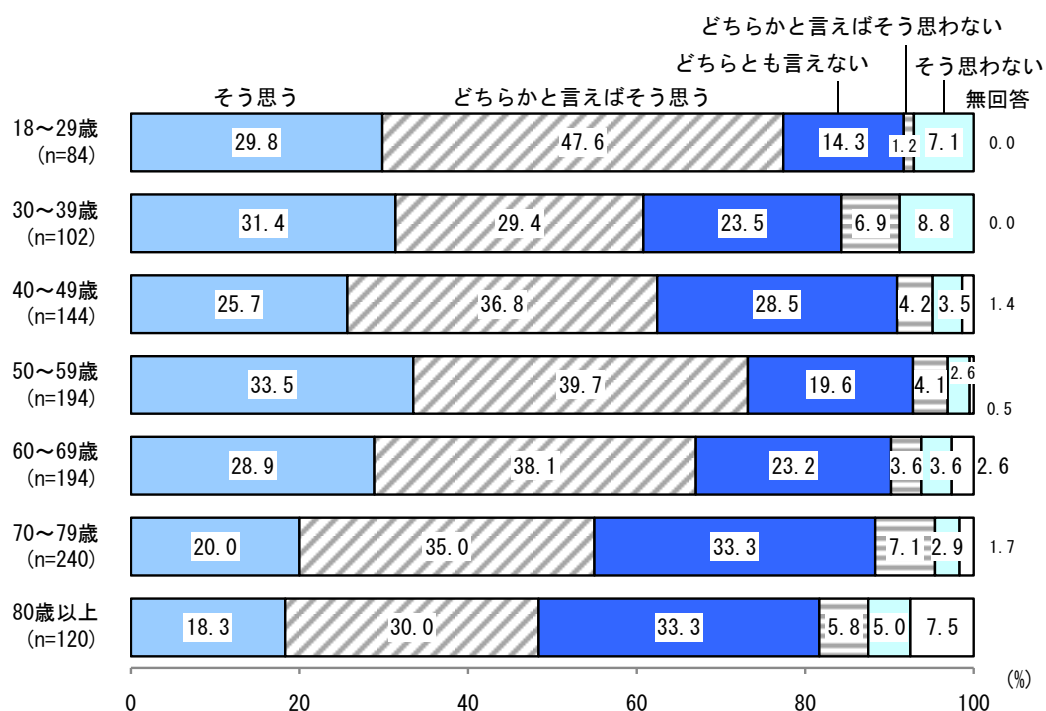


【図2-10-2 性別 性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題であるという考えについて】



性別でみると、『肯定』は男性が57.3%、女性が67.6%で、男性より女性のほうが10.3ポイント高くなっている。(図2-10-2)

【図2-10-3 年代別 性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題であるという考えについて】

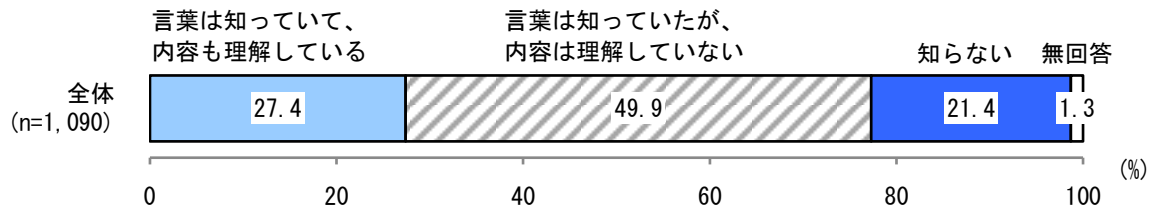


年代別でみると、『肯定』は10・20歳代が77.4%で最も高く、次いで50歳代が73.2%、60歳代が67.0%となっている。(図2-10-3)

(11) パートナーシップ制度の認知度

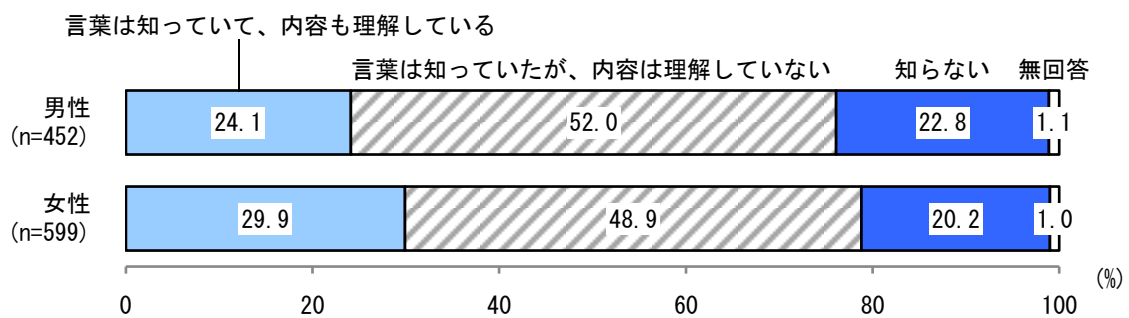
問11 「パートナーシップ制度」を知っていますか。(○は1つ)

【図2-11 パートナーシップ制度の認知度】



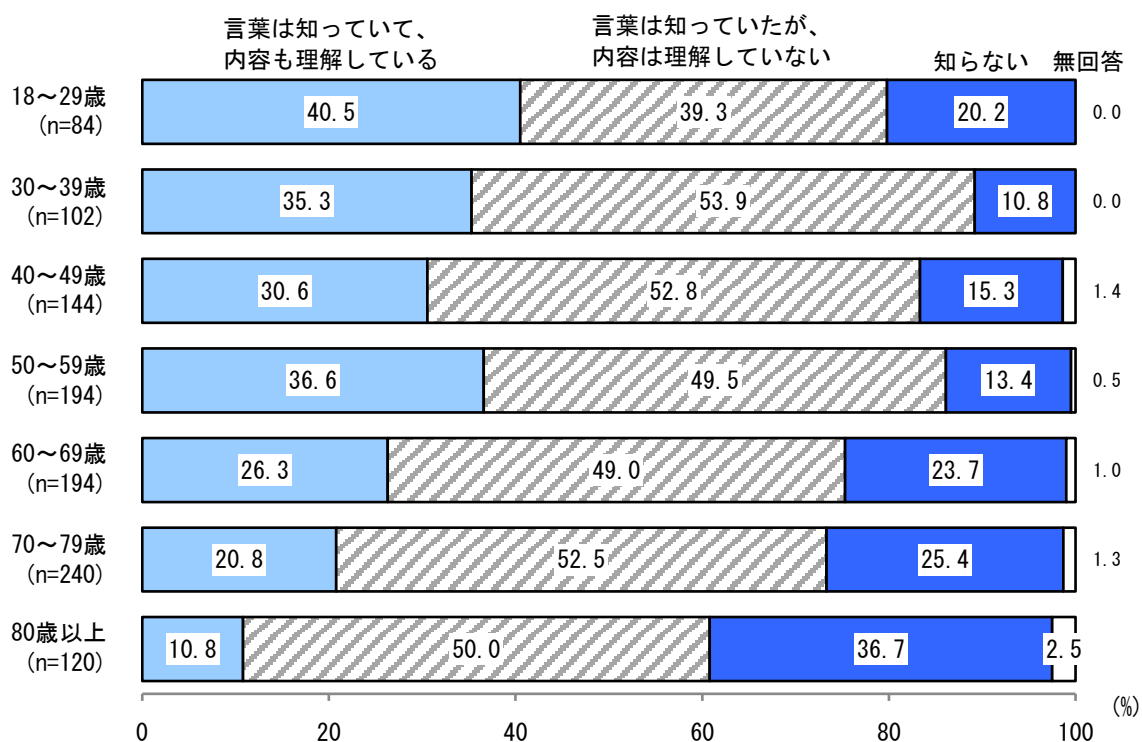
パートナーシップ制度の認知度について、「言葉は知っていたが、内容は理解していない」が49.9%で最も多く、次いで「言葉は知っていて、内容も理解している」が27.4%、「知らない」が21.4%となっている。(図2-11)

【図2-11-1 性別 パートナーシップ制度の認知度】



性別で見ると、「言葉は知っていて、内容も理解している」は男性が24.1%、女性が29.9%と、男性より女性のほうが5.8ポイント高くなっている。(図2-11-1)

【図2-11-2 年代別 パートナーシップ制度の認知度】

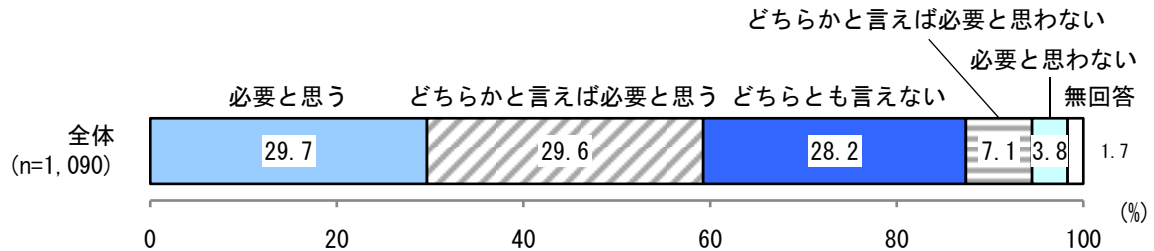


年代別でみると、「言葉は知っていて、内容も理解している」は10・20歳代が40.5%で最も高く、次いで50歳代が36.6%となっている。一方、80歳以上が10.8%と最も低くなっている。
(図2-11-2)

(12) パートナーシップ制度の必要性

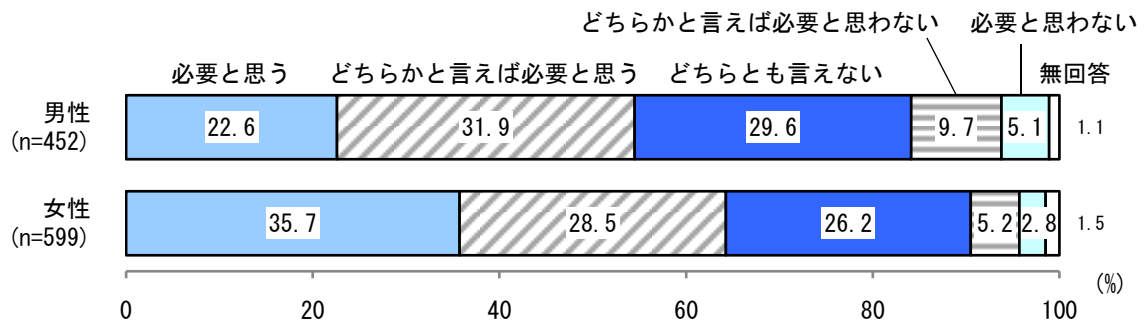
問12 「パートナーシップ制度」についてあなたの考えを教えてください。(○は1つ)

【図2-12 パートナーシップ制度の必要性】



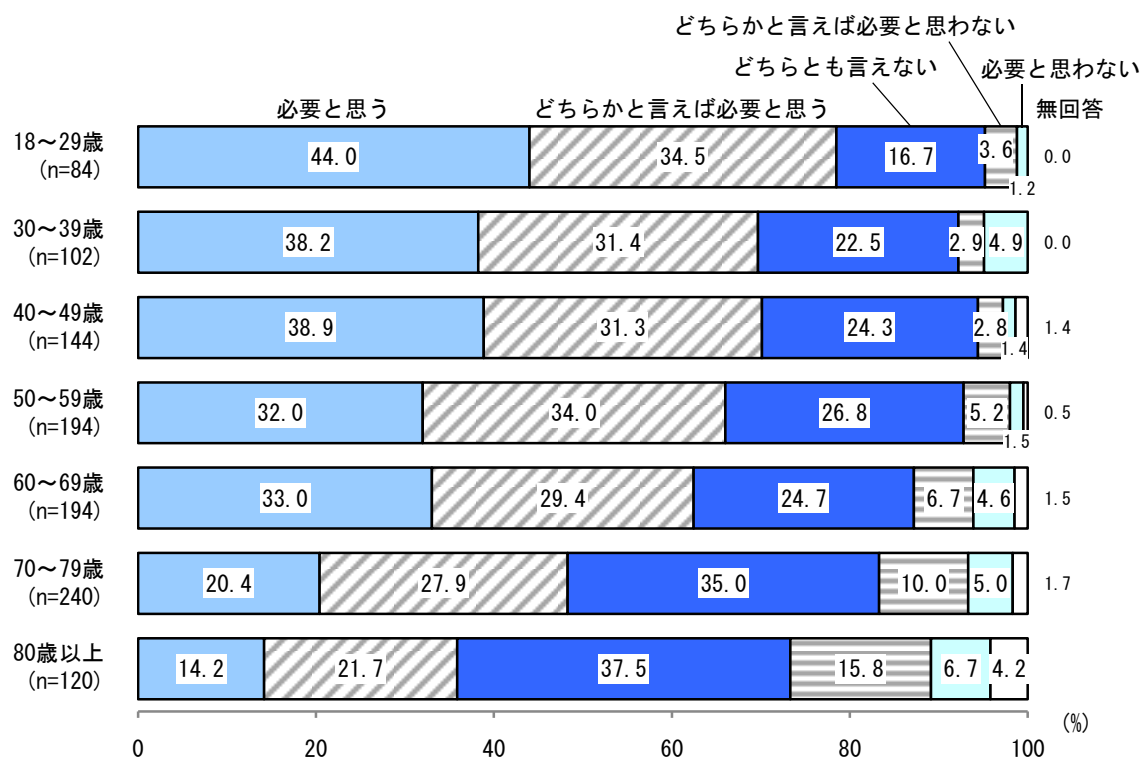
パートナーシップ制度の必要性について、「必要と思う」が29.7%で最も多く、次いで「どちらかと言えば必要と思う」が29.6%で、両者を合わせた『必要』は59.3%、「どちらかと言えば必要と思わない」と「必要と思わない」を合わせた『不要』が10.9%となっている。(図2-12)

【図2-12-1 性別 パートナーシップ制度の必要性】



性別でみると、『必要』は男性が54.5%、女性が64.2%で、男性より女性のほうが9.7ポイント高くなっている。(図2-12-1)

【図2-12-2 年代別 パートナーシップ制度の必要性】



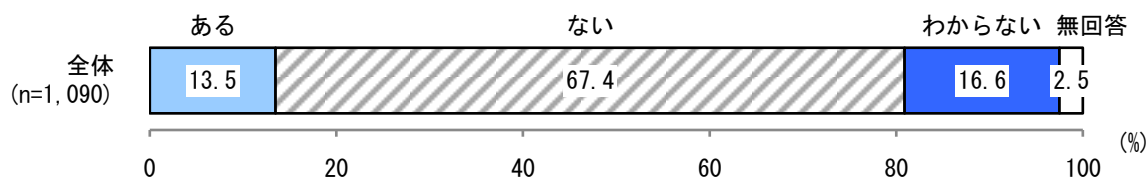
年代別でみると、『必要』は若い年代ほど割合が高く、10・20歳代が78.5%で最も高くなっている。(図2-12-2)

3. 人権侵害について

(1) 人権侵害された経験の有無

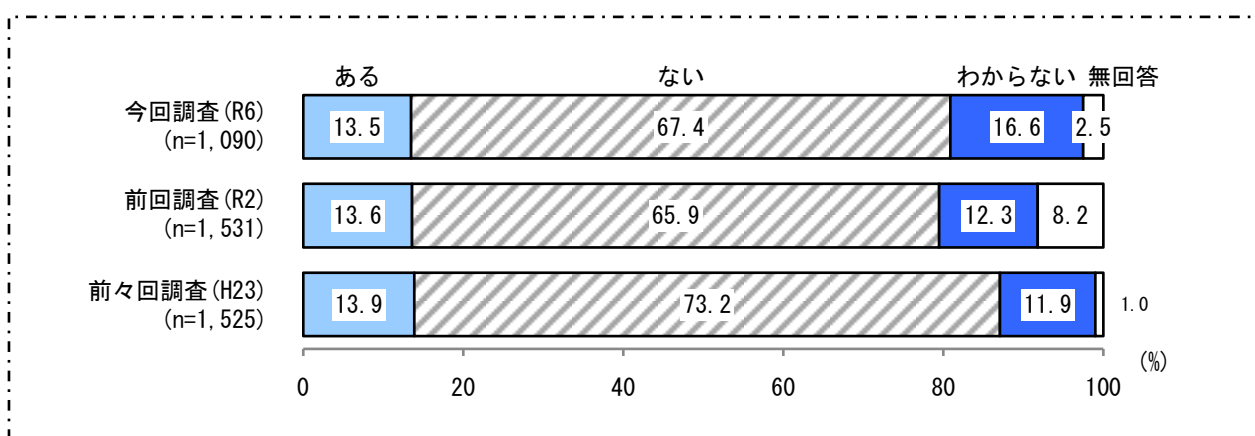
問13 あなたは、過去5年間に自分の人権を侵害されたと感じたことがありますか。(○は1つ)

【図3-1 人権侵害された経験の有無】

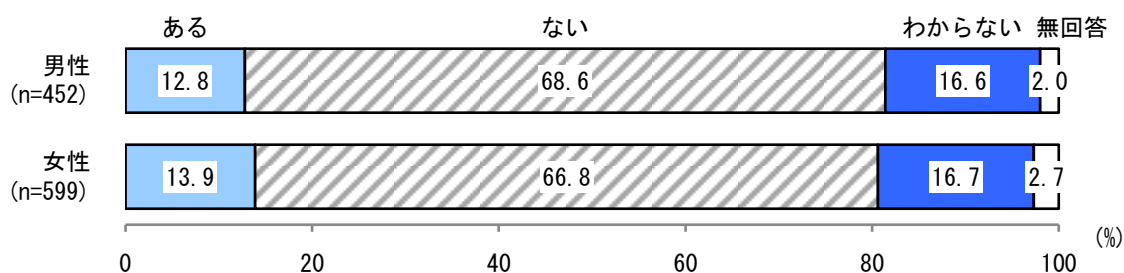


過去5年間に自分の人権を侵害されたと感じたことがあるかについて、「ある」が13.5%、「ない」が67.4%となっている。(図3-1)

【図3-1-1 経年比較 人権侵害された経験の有無】

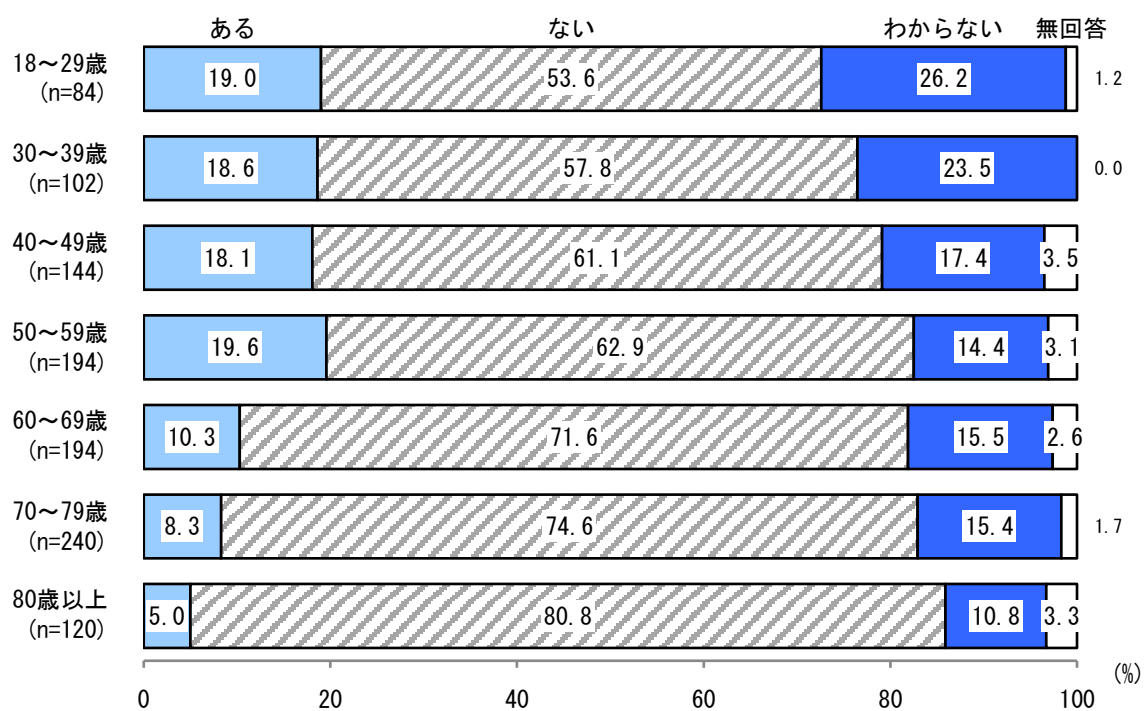


【図3-1-2 性別 人権侵害された経験の有無】



性別でも、大きな差はみられない。(図3-1-2)

【図3-1-3 年代別 人権侵害された経験の有無】



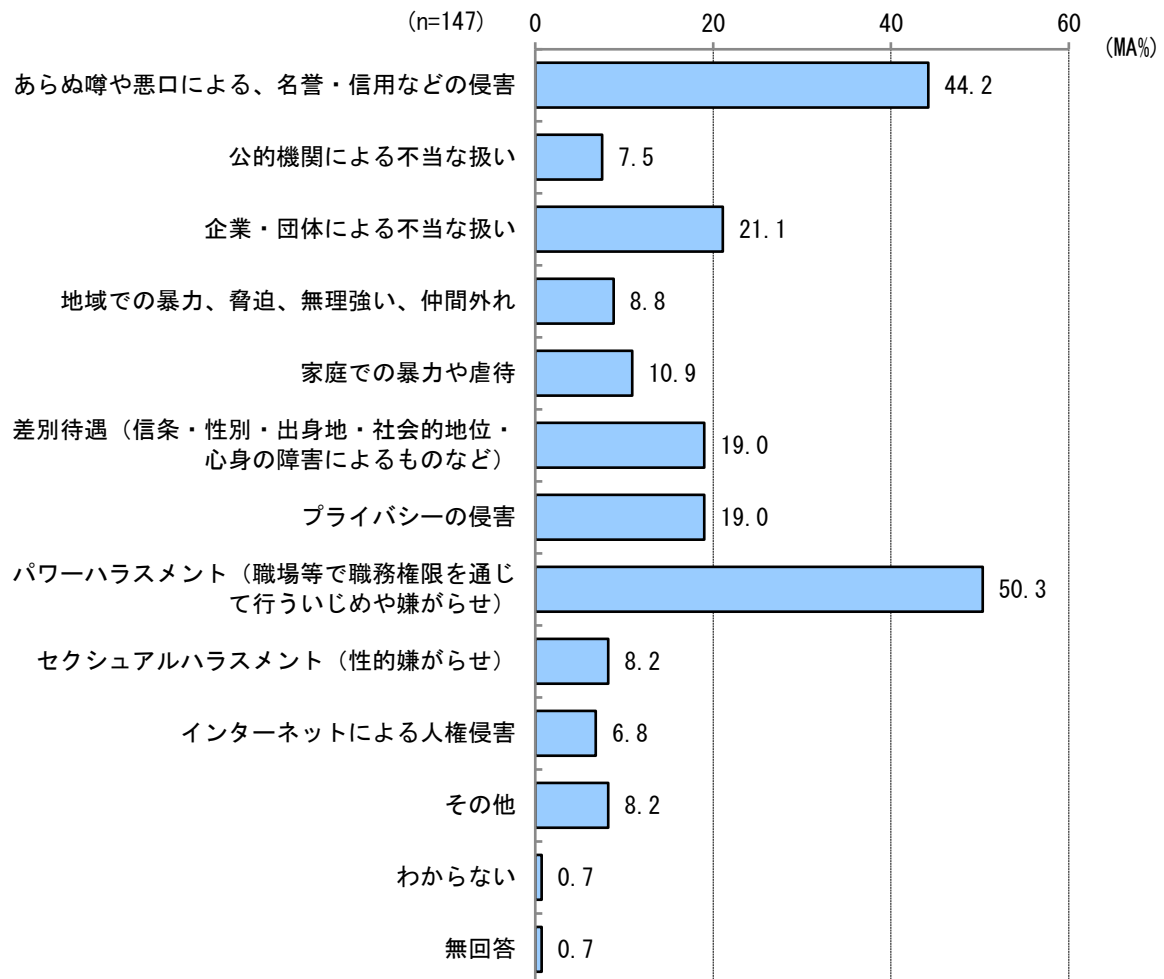
年代別でみると、「ある」は60歳未満の年代で19%前後であり、60歳以降の年代より高くなっている。(図3-1-3)

(2) 人権侵害の経験の内容

【問13で「1. ある」と回答した方は、次のページの問14、問15をお答えください。】

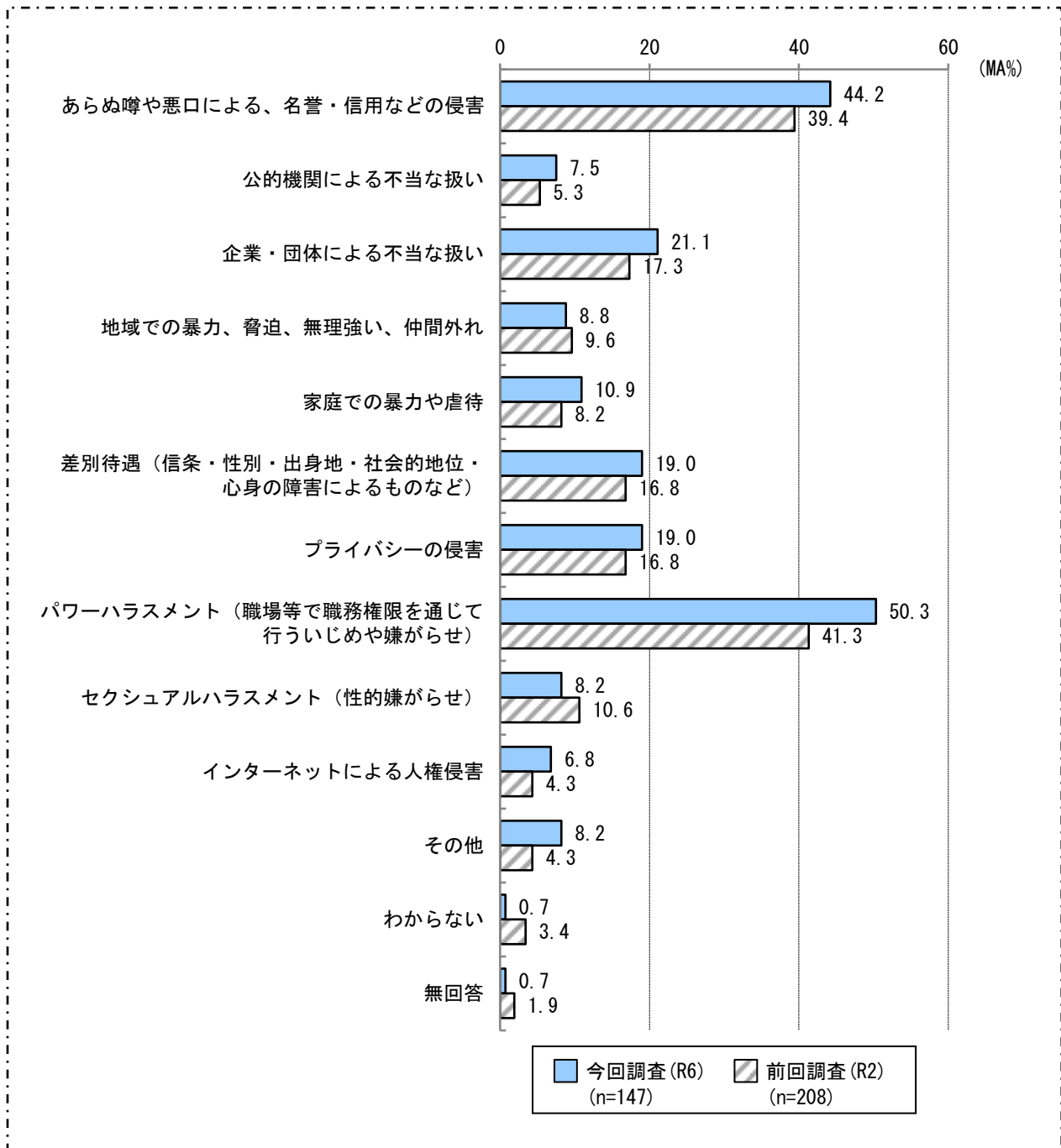
問14 それは、どのような人権侵害でしたか。(〇はいくつでも)

【図3-2 人権侵害の経験の内容】

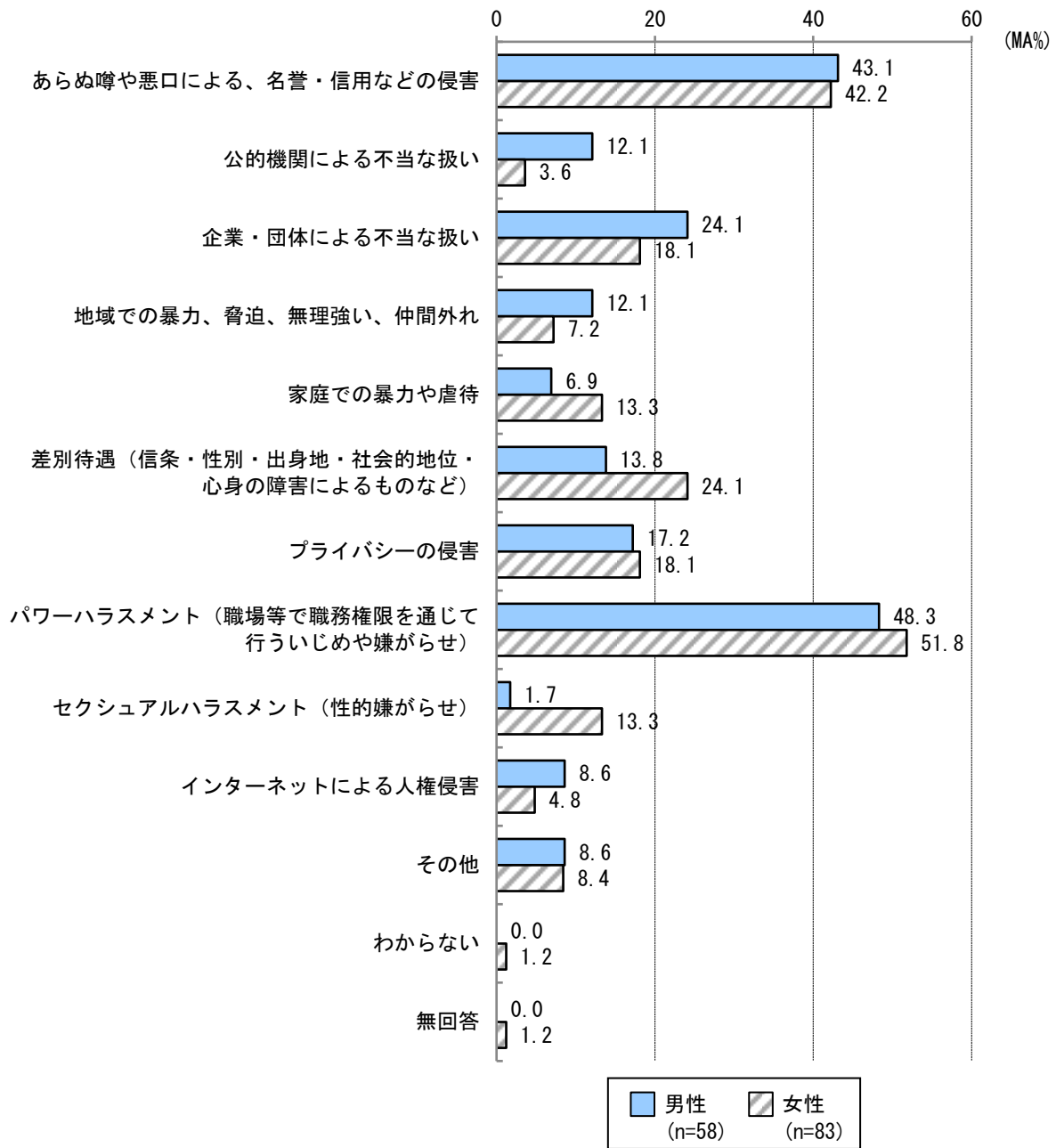


人権侵害された経験があると回答した人に、その内容をたずねると、「パワーハラスメント（職場等で職務権限を通じて行ういじめや嫌がらせ）」が50.3%で最も多く、次いで「あらぬ噂や悪口による、名誉・信用などの侵害」が44.2%、「企業・団体による不当な扱い」が21.1%となっている。（図3-2）

【図3-2-1 経年比較 人権侵害の経験の内容】

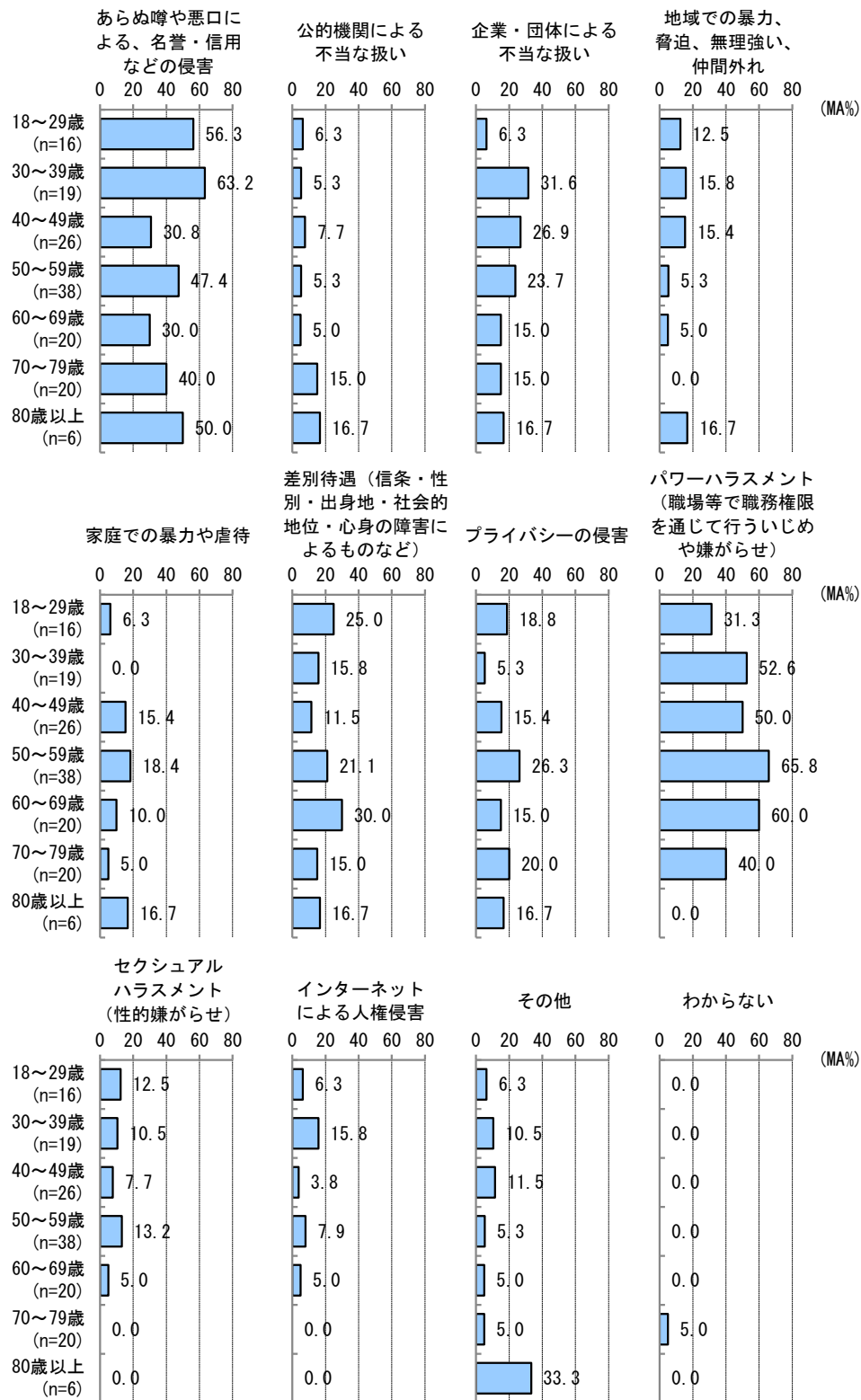


【図3-2-2 性別 人権侵害の経験の内容】



性別でみると、「セクシュアルハラスメント（性的嫌がらせ）」は男性より女性のほうが11.6ポイント、「差別待遇（信条・性別・出身地・社会的地位・心身の障害によるものなど）」は男性より女性のほうが10.3ポイント、それぞれ高くなっている。一方で、「公的機関による不当な扱い」は女性より男性のほうが8.5ポイント高くなっている。（図3-2-2）

【図3-2-3 年代別 人権侵害の経験の内容】

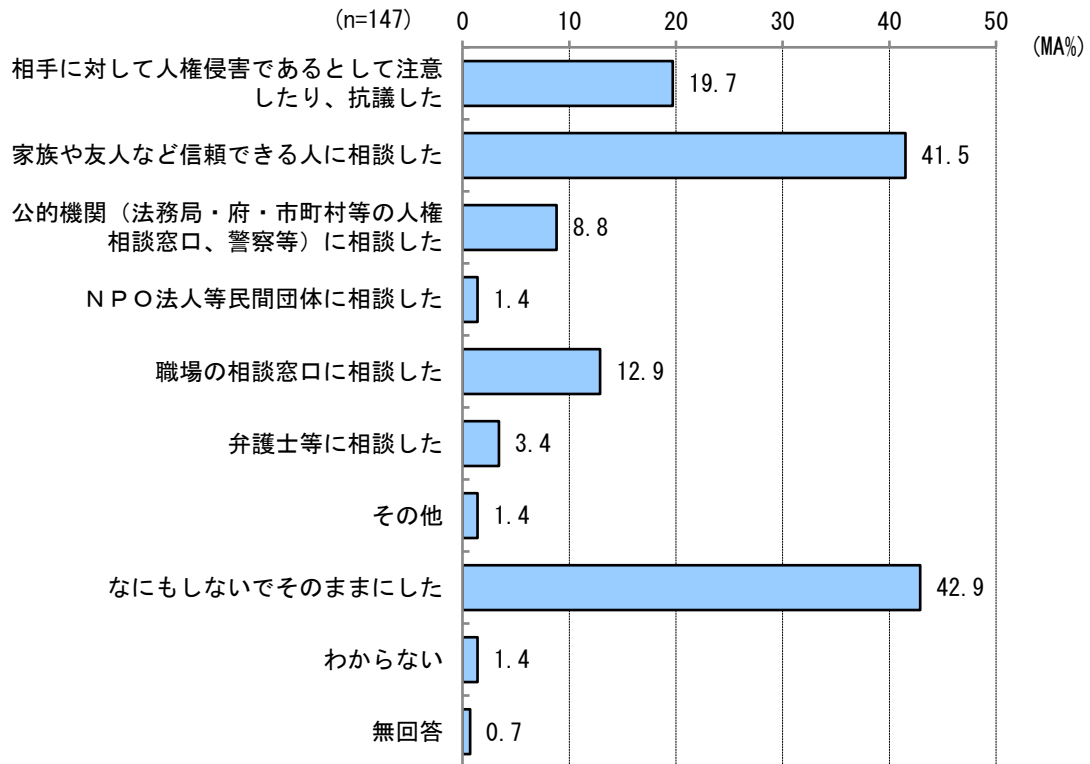


年代別でみると、10・20歳代、30歳代、80歳以上では「あらぬ噂や悪口による、名誉・信用などの侵害」が最も多く、それ以外の年代では「パワーハラスメント（職場等で職務権限を通じて行ういじめや嫌がらせ）」が最も多くなっている。70歳代は、「あらぬ噂や悪口による、名誉・信用などの侵害」と「パワーハラスメント（職場等で職務権限を通じて行ういじめや嫌がらせ）」が同率で最も多くなっている。（図3-2-3）

(3) 人権侵害への対応

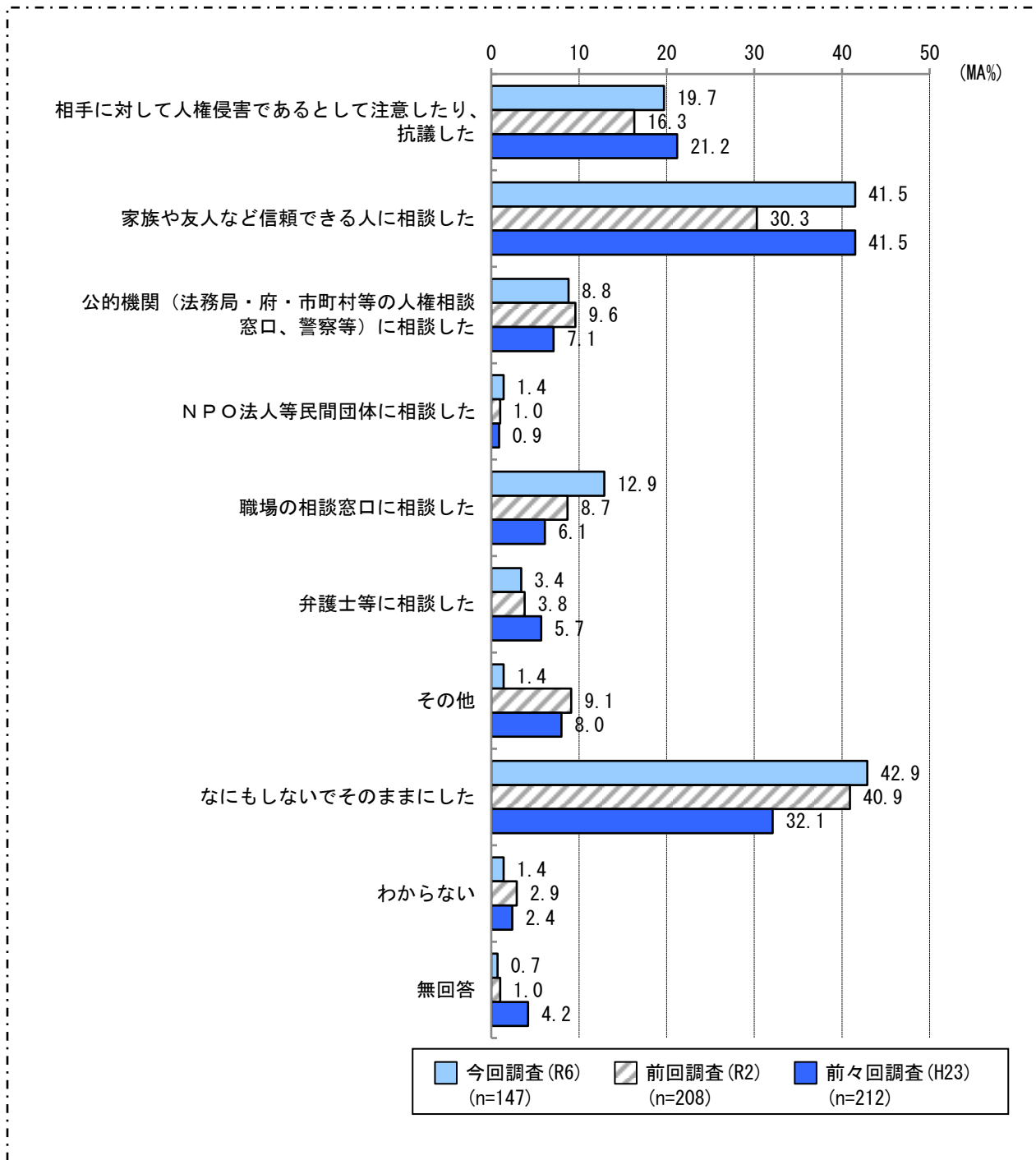
問15 人権侵害を受けたと感じた際、あなたはどのように対応されましたか。(〇はいくつでも)

【図3-3 人権侵害への対応】

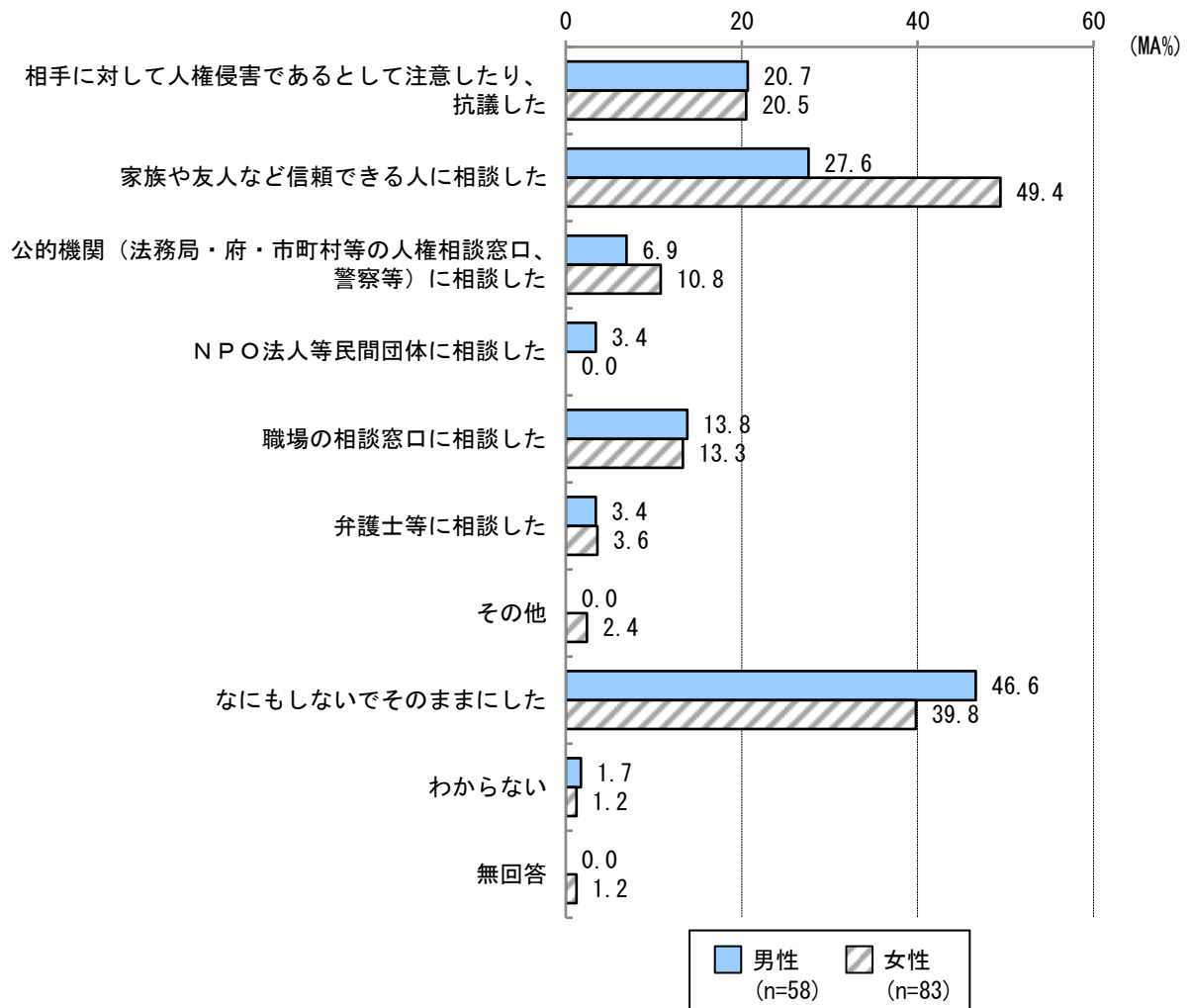


人権侵害された経験があると回答した人に、その際の対応をたずねると、「なにもしないでそのままにした」が42.9%で最も多く、次いで「家族や友人など信頼できる人に相談した」が41.5%、「相手に対して人権侵害であるとして注意したり、抗議した」が19.7%、「職場の相談窓口相談した」が12.9%となっている。(図3-3)

【図3-3-1 経年比較 人権侵害への対応】

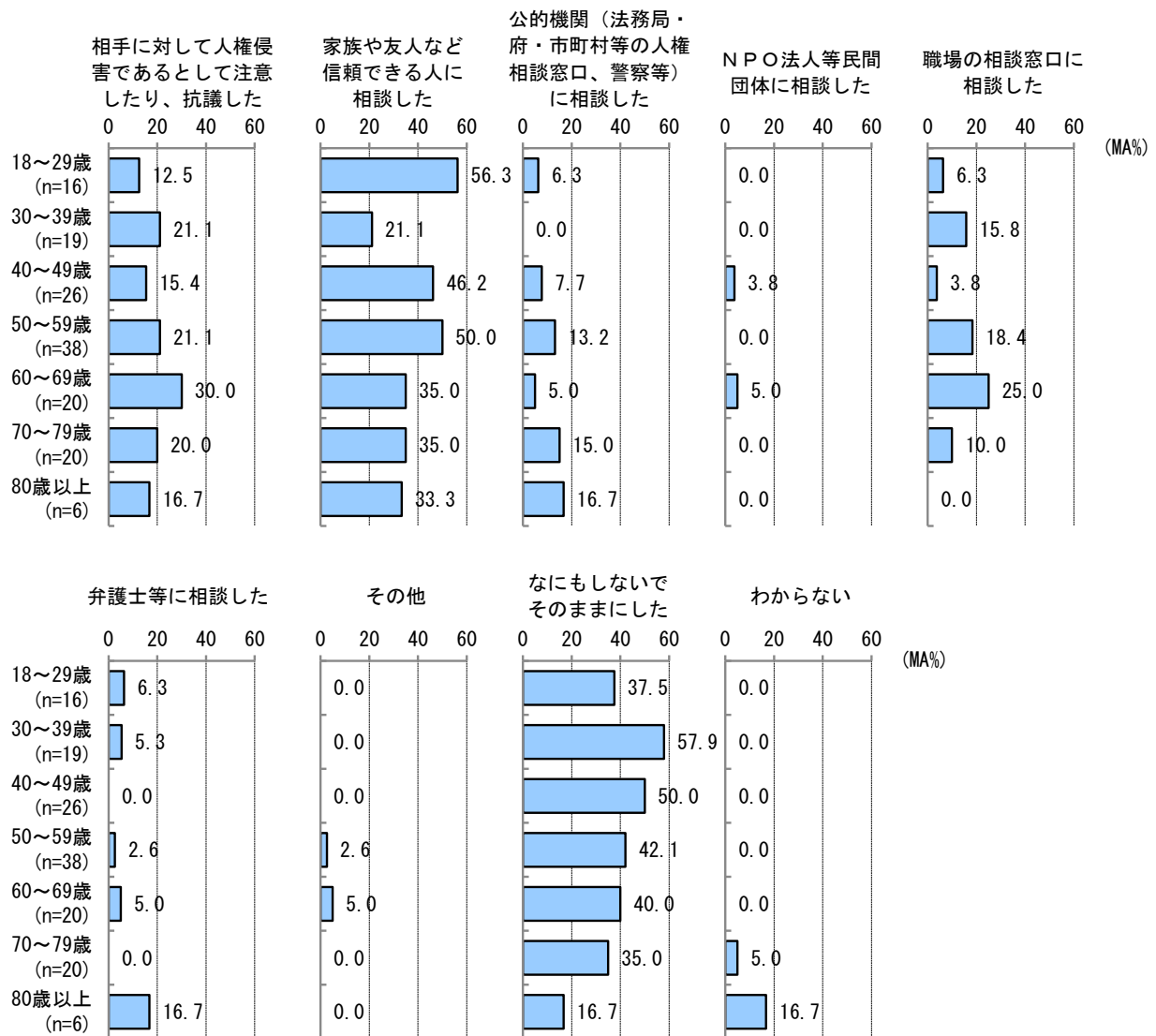


【図3-3-2 性別 人権侵害への対応】



性別でみると、男性は「なにもしないでそのままにした」が46.6%で最も多く、女性では「家族や友人など信頼できる人に相談した」が49.4%で最も多くなっている。「家族や友人など信頼できる人に相談した」は男性が27.6%で、女性のほうが21.8ポイント高くなっている。（図3-3-2）

【図3-3-3 年代別 人権侵害への対応】

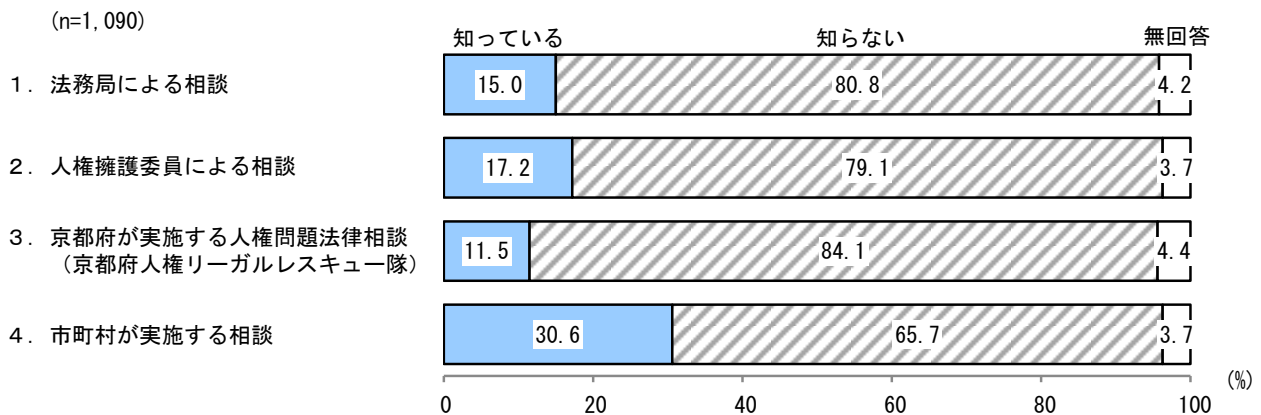


年代別でみると、10・20歳代、50歳代、80歳以上では「家族や友人など信頼できる人に相談した」が最も多くなっている。70歳代は、「家族や友人など信頼できる人に相談した」と「なにもしないでそのままにした」が同率で最も多くなっている。それ以外の年代では「なにもしないでそのままにした」が最も多く、なかでも30歳代が57.9%で最も高く、以降、年代が上がるほど割合は低くなっている。（図3-3-3）

(4) 人権相談窓口の認知度

問16 あなたは、人権に関する事柄で悩んだときなどの対応のため、国（法務局や人権擁護委員）及び地方自治体（京都府や市町村）が設置している人権相談窓口を知っていますか。1～4の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。（○はそれぞれ1つつつ）

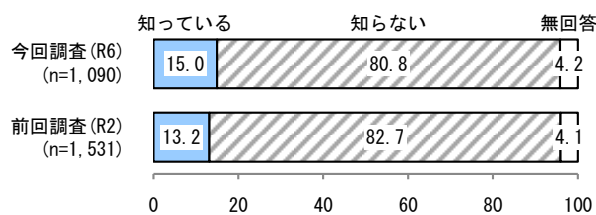
【図3-4 人権相談窓口の認知度】



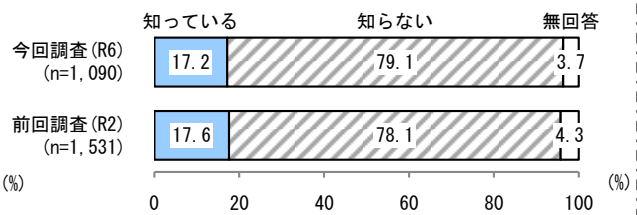
人権相談窓口の認知度について、「知っている」割合では、“4. 市町村が実施する相談”が30.6%で最も高く、次いで“2. 人権擁護委員による相談”が17.2%、“1. 法務局による相談”が15.0%、“3. 京都府が実施する人権問題法律相談（京都府人権リーガルレスキュー隊）”が11.5%となっている。（図3-4）

【図3-4-1 経年比較 人権相談窓口の認知度】

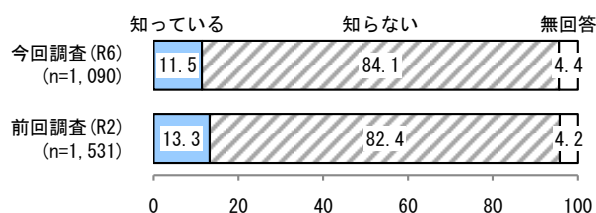
〔1. 法務局による相談〕



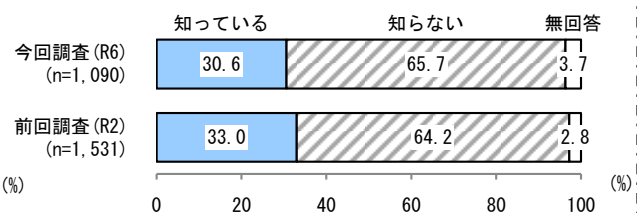
〔2. 人権擁護委員による相談〕



〔3. 京都府が実施する人権問題法律相談 (京都府人権リーガルレスキュー隊)〕

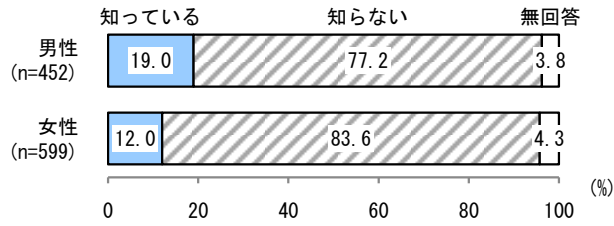


〔4. 市町村が実施する相談〕

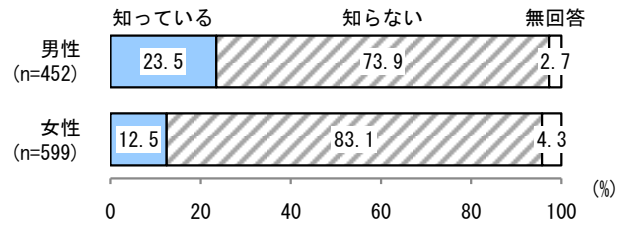


【図3-4-2 性別 人権相談窓口の認知度】

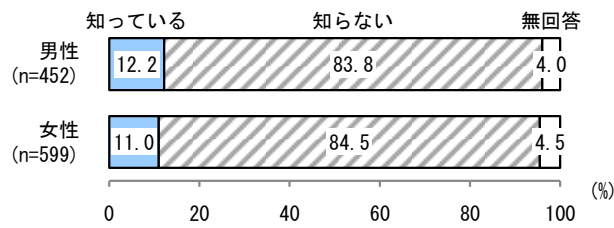
〔1. 法務局による相談〕



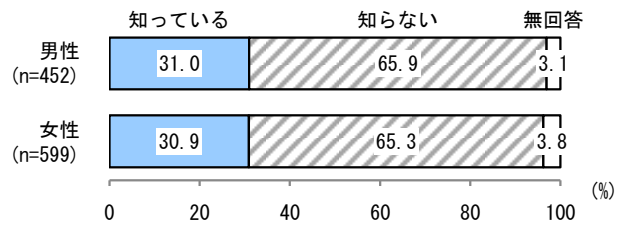
〔2. 人権擁護委員による相談〕



〔3. 京都府が実施する人権問題法律相談
(京都府人権リーガルレスキュー隊)〕



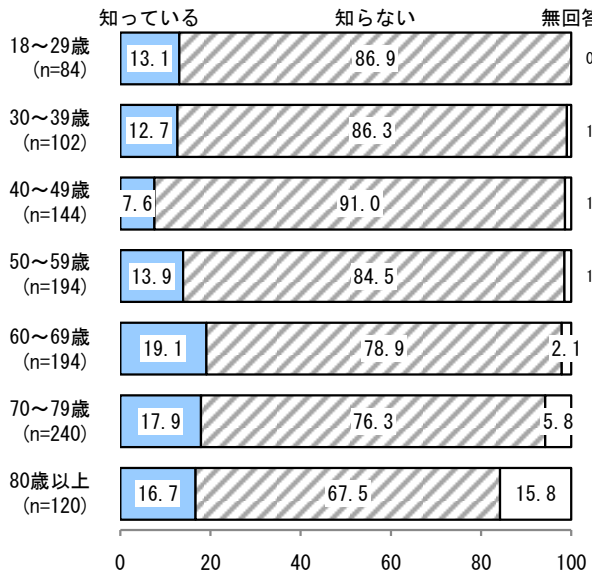
〔4. 市町村が実施する相談〕



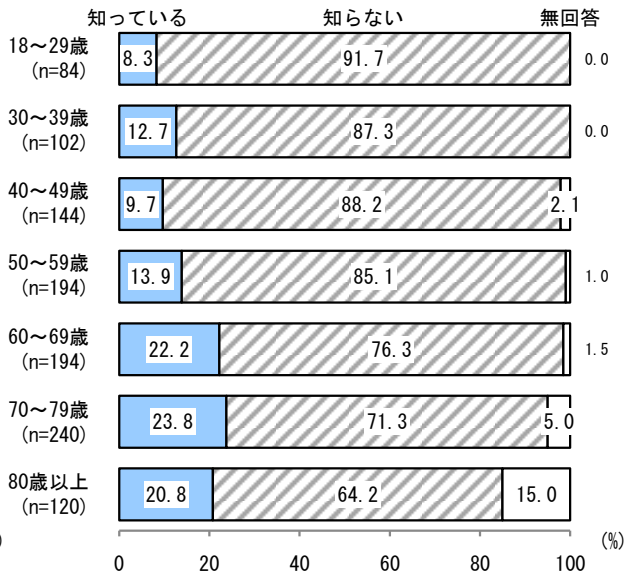
性別でみると、「知っている」はいずれの項目も女性より男性のほうが割合が高く、なかでも“2. 人権擁護委員による相談”は男性のほうが11.0ポイント高くなっている。(図3-4-2)

【図3-4-3 年代別 人権相談窓口の認知度】

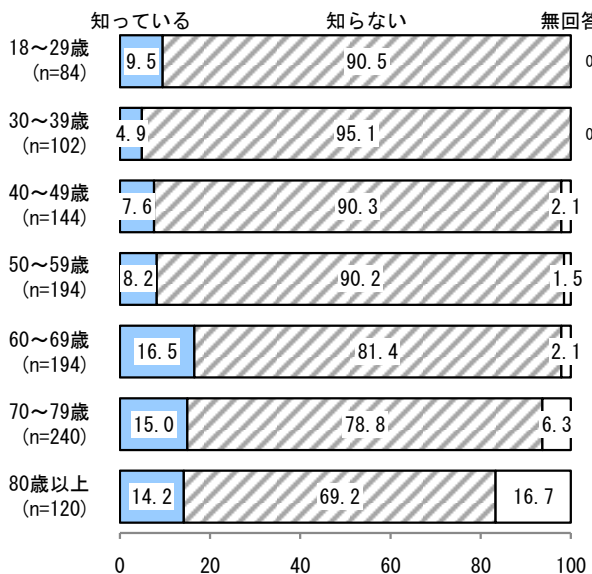
〔1. 法務局による相談〕



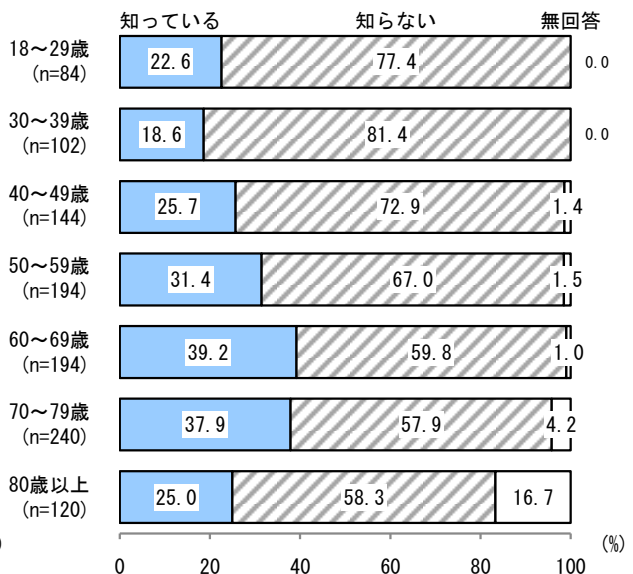
〔2. 人権擁護委員による相談〕



〔3. 京都府が実施する人権問題法律相談
(京都府人権リーガルレスキュー隊)〕



〔4. 市町村が実施する相談〕



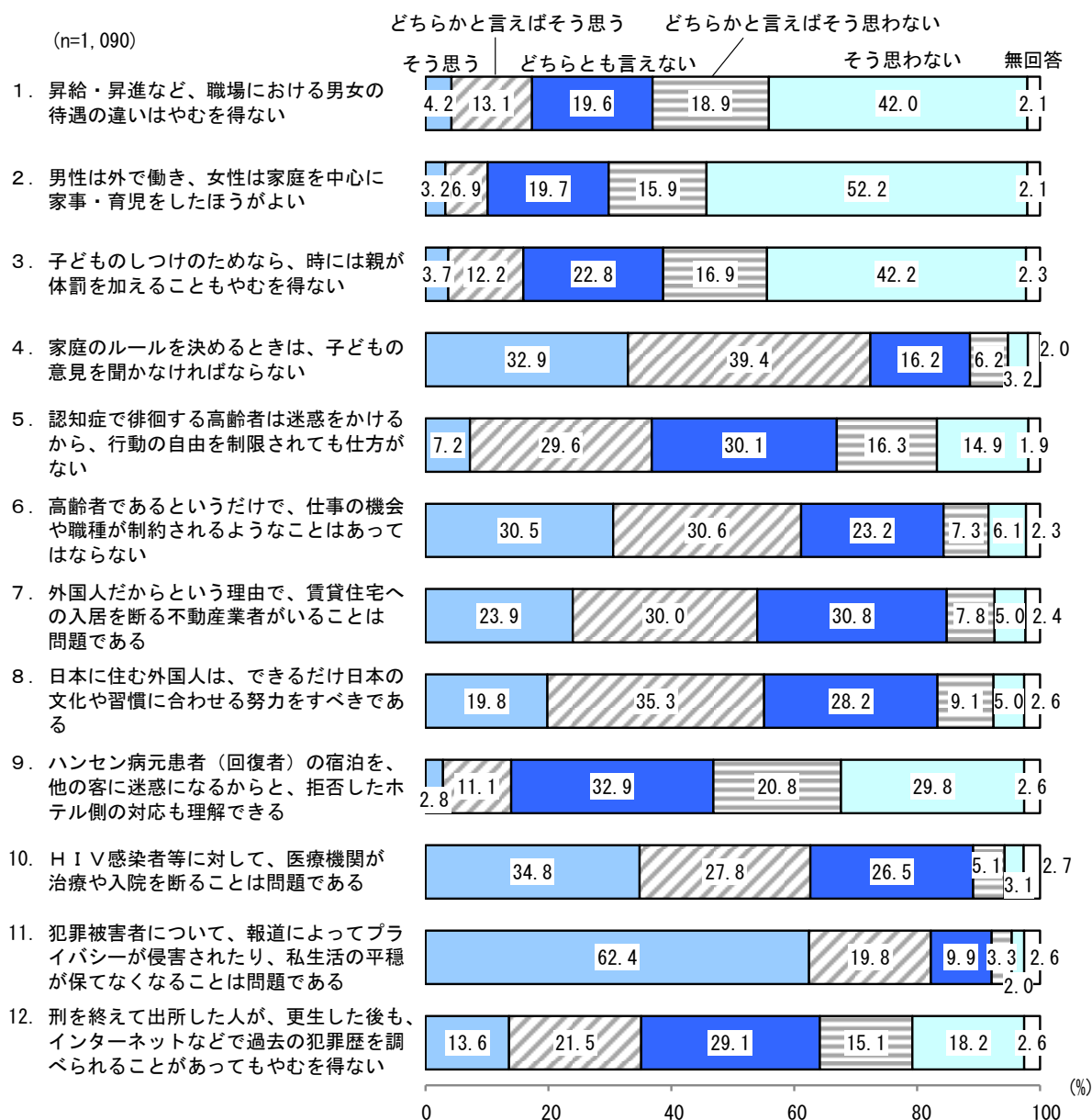
年代別でみると、「知っている」は、いずれの項目も60歳代、70歳代で割合が高く、“2. 人権擁護委員による相談”では70歳代が、それ以外では60歳代が最も高くなっている。(図3-4-3)

4. 差別や人権侵害などに関する考え方や認識について

(1) 身近な人権問題に関する考え方

問17 人権の尊重や侵害については、人によっていろいろと考え方の違いがあります。
1～12の各事項について、あなたのお考えにもっとも近いものを選び、あてはまる番号
1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

【図4-1 身近な人権問題に関する考え方】



身近な人権問題に関する考え方について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて『肯定』とし、「どちらかと言えばそう思わない」と「そう思わない」を合わせて『否定』とすると、結果は以下のとおりである。

“1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない”は、「そう思わない」が42.0%で最も多く、『肯定』は17.3%、『否定』は60.9%となっている。

“2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい”は「そう思わ

ない」が52.2%で最も多く、『肯定』は10.1%、『否定』は68.1%となっている。

“3. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない”は、「そう思う」が42.2%で最も多く、『肯定』は15.9%、『否定』は59.1%となっている。

“4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない”は、「どちらかと言えばそう思う」が39.4%で最も多く、『肯定』は72.3%、『否定』は9.4%となっている。

“5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない”は、「どちらとも言えない」が30.1%で最も多く、『肯定』は36.8%、『否定』は31.2%となっている。

“6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制約されるようなことはあってはならない”は、「どちらかと言えばそう思う」が30.6%で最も多く、『肯定』は61.1%、『否定』は13.4%となっている。

“7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である”は、「どちらとも言えない」が30.8%で最も多く、『肯定』は53.9%、『否定』は12.8%となっている。

“8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである”は、「どちらかと言えばそう思う」が35.3%で最も多く、『肯定』は55.1%、『否定』は14.1%となっている。

“9. ハンセン病元患者（回復者）の宿泊を、他の客に迷惑になるからと、拒否したホテル側の対応も理解できる”は、「どちらとも言えない」が32.9%で最も多く、『肯定』は13.9%、『否定』は50.6%となっている。

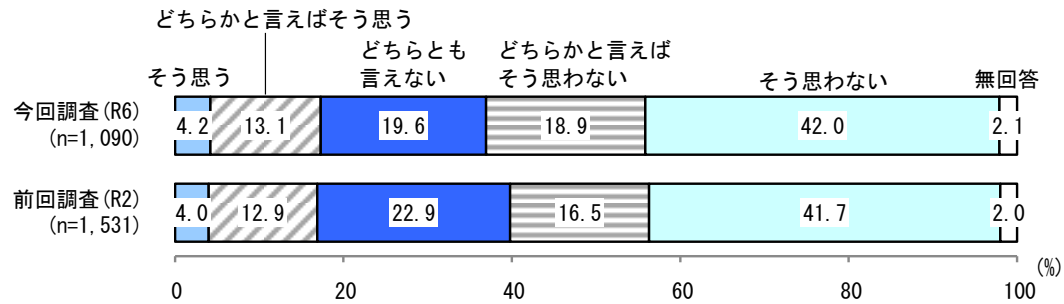
“10. HIV感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である”は、「そう思う」が34.8%で最も多く、『肯定』は62.6%、『否定』は8.2%となっている。

“11. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である”は、「そう思う」が62.4%で最も多く、『肯定』は82.2%、『否定』は5.3%となっている。

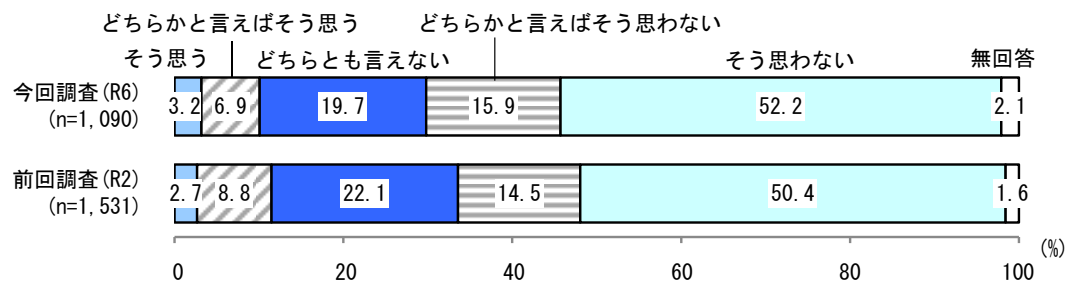
“12. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない”は、「どちらとも言えない」が29.1%で最も多く、『肯定』は35.1%、『否定』は33.3%となっている。（図4-1）

【図4-1-1 経年比較 身近な人権問題に関する考え方①】

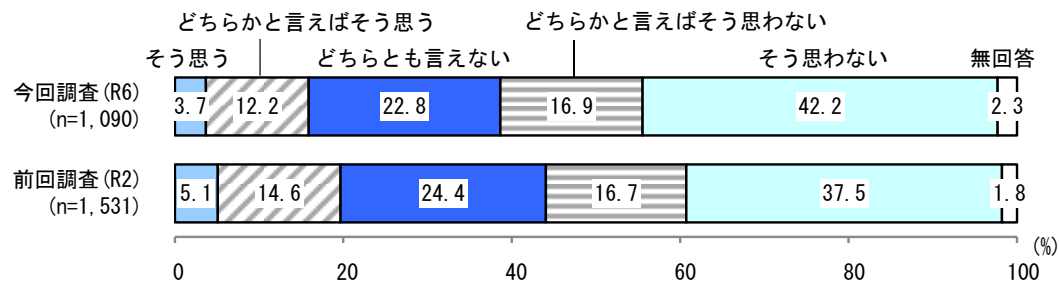
〔1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない〕



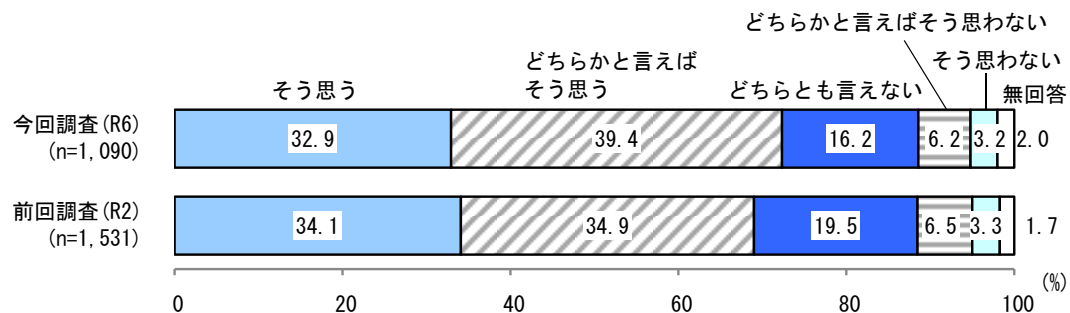
〔2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい〕



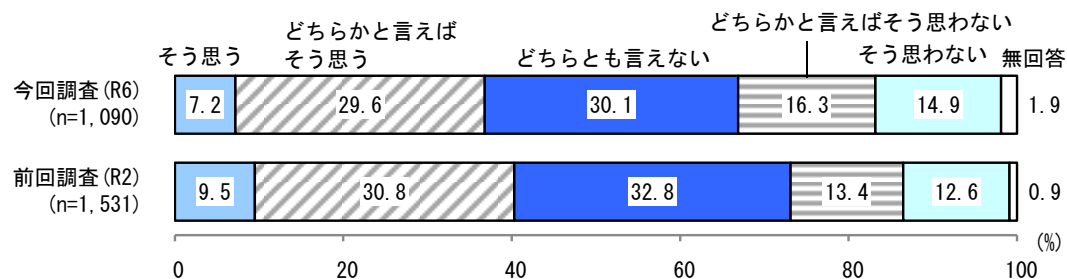
〔3. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない〕



〔4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない〕

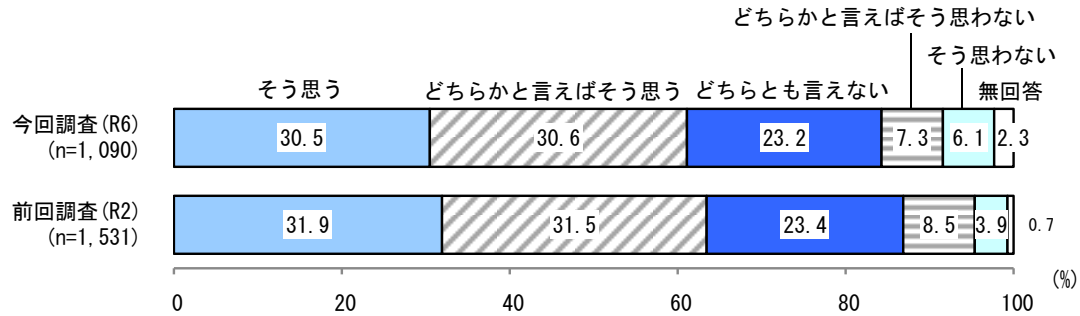


〔5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない〕

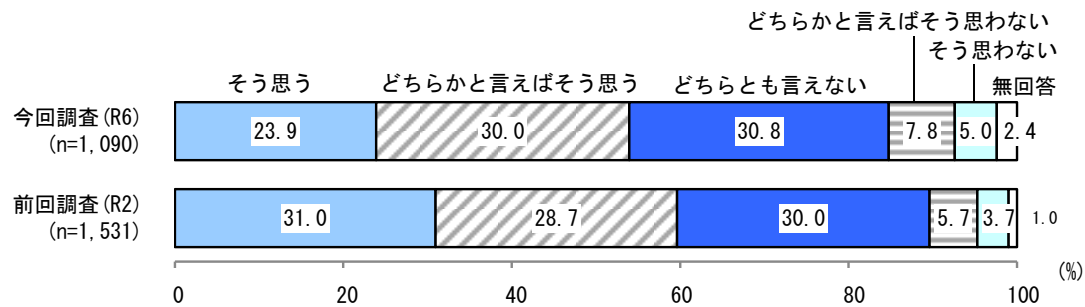


【図4-1-1 経年比較 身近な人権問題に関する考え方②】

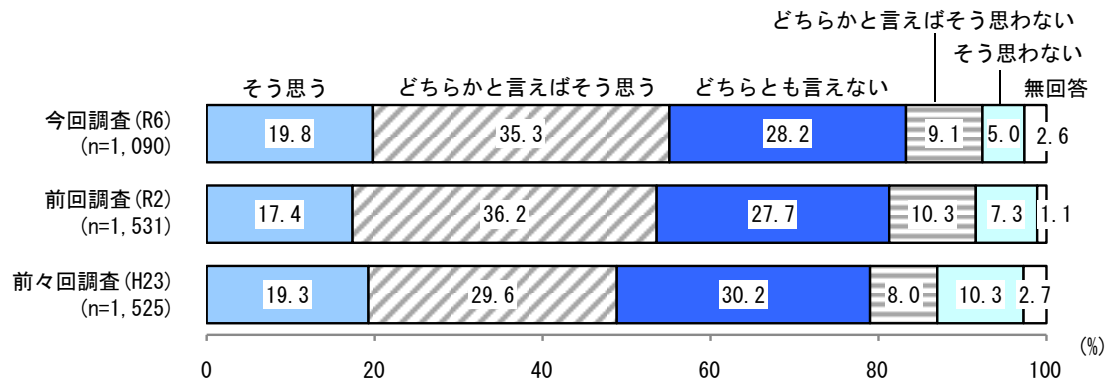
〔6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制約※されるようなことはあってはならない〕



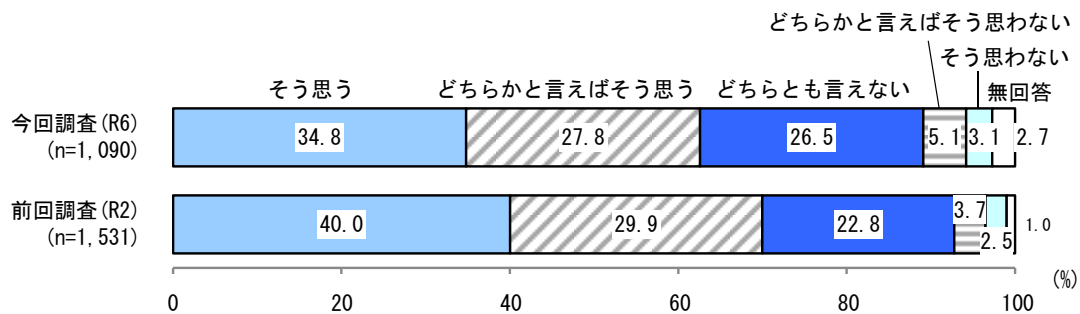
〔7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である〕



〔8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである〕



〔10. HIV感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である〕



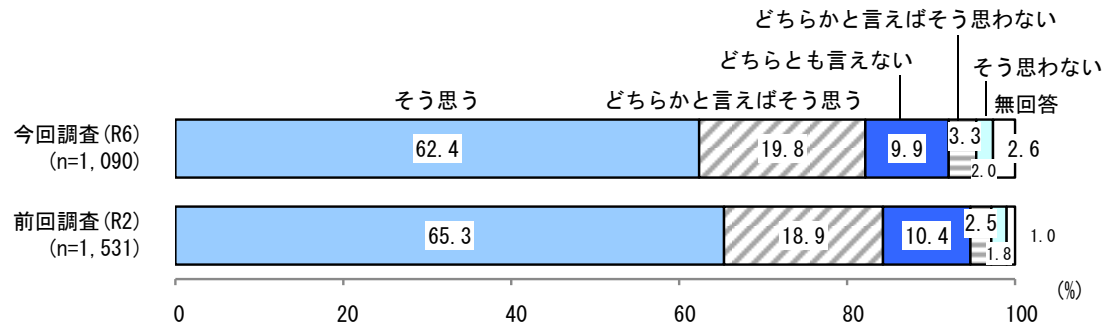
※前回調査の「制限」を、「制約」に変更。

※「9. ハンセン病患者（回復者）の宿泊を、他の客に迷惑になるからと、拒否したホテル側の対応も理解できる」は今回新規項目。

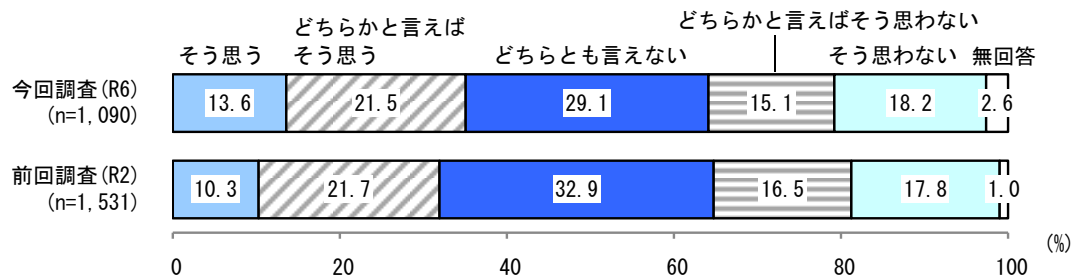
※前回調査の「11. ホームレスであることを理由に宿泊施設がその利用を拒否することがあってもやむを得ない」と「12. LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である」は削除。

【図4-1-1 経年比較 身近な人権問題に関する考え方③】

〔11. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である〕

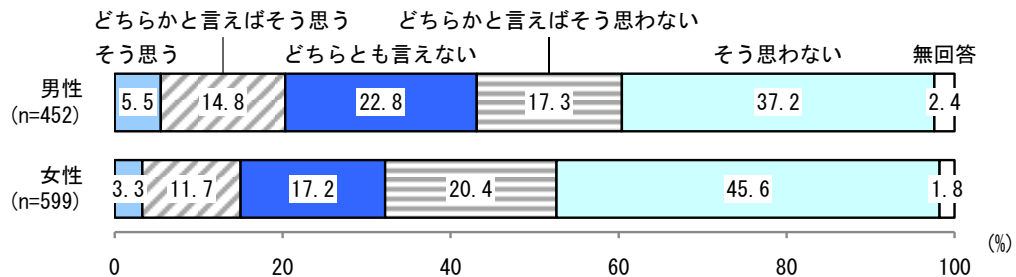


〔12. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない〕

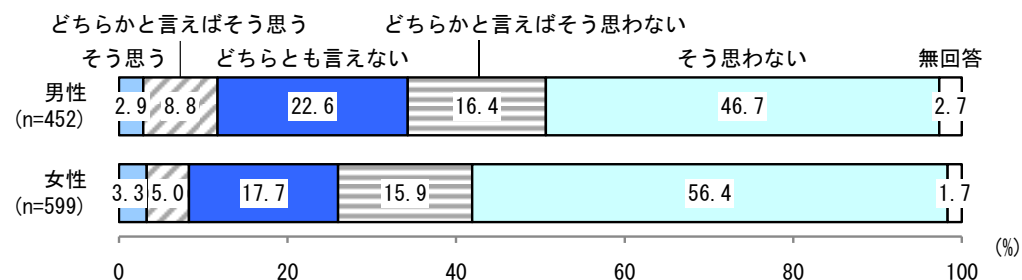


【図4-1-2 性別 身近な人権問題に関する考え方①】

〔1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない〕

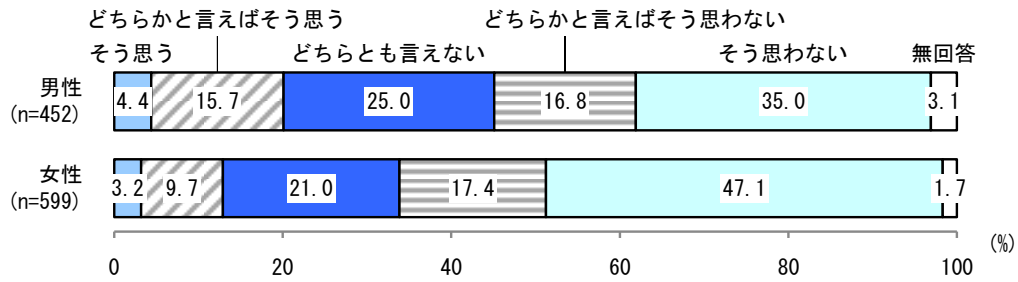


〔2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい〕

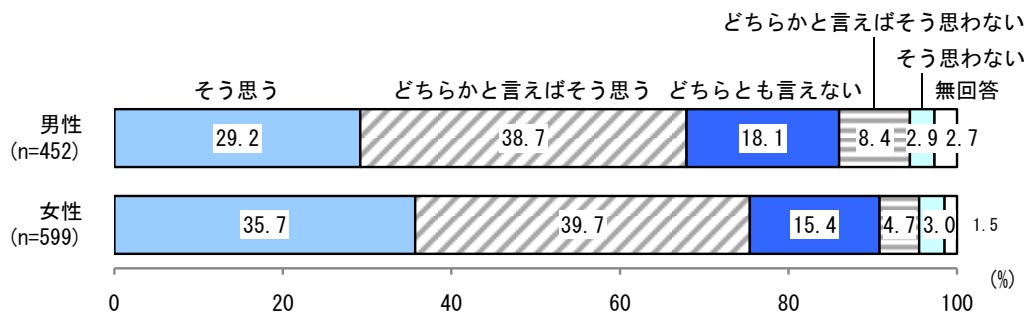


【図4-1-2 性別 身近な人権問題に関する考え方②】

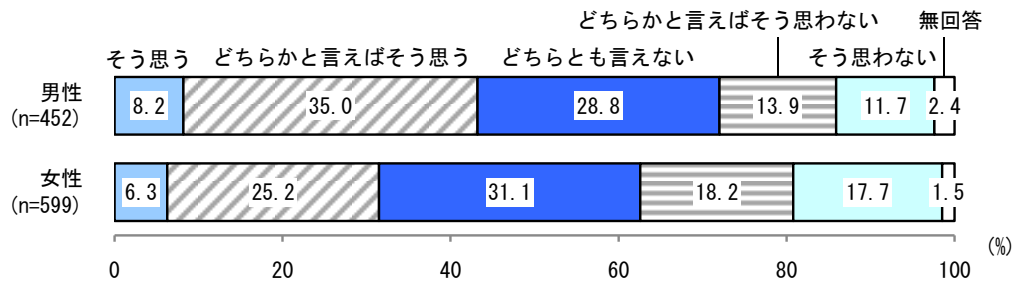
〔3. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない〕



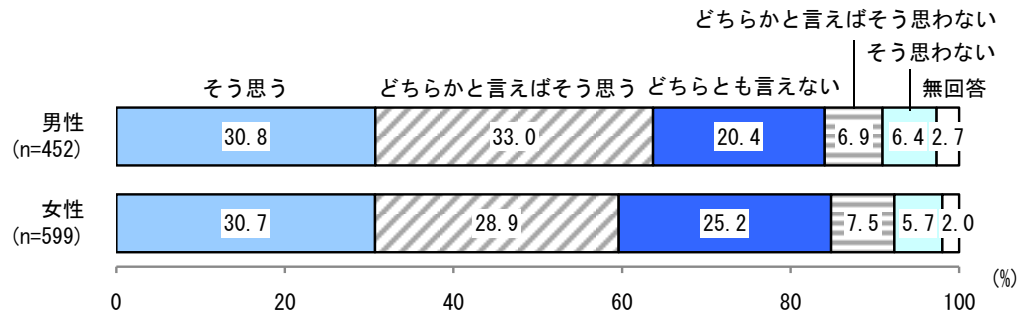
〔4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない〕



〔5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない〕

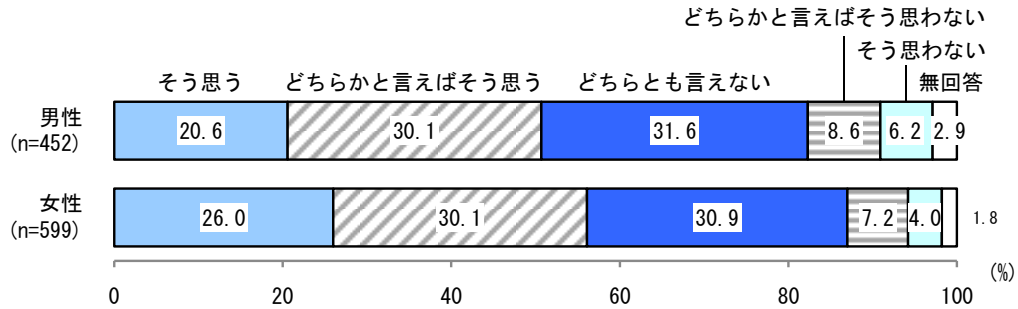


〔6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制約されるようなことはあってはならない〕

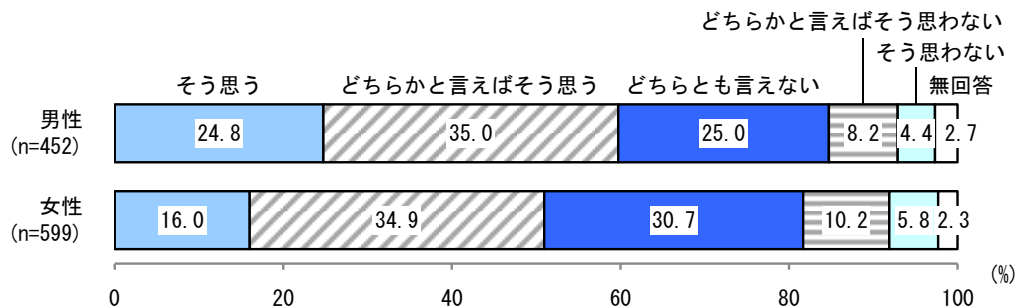


【図4-1-2 性別 身近な人権問題に関する考え方③】

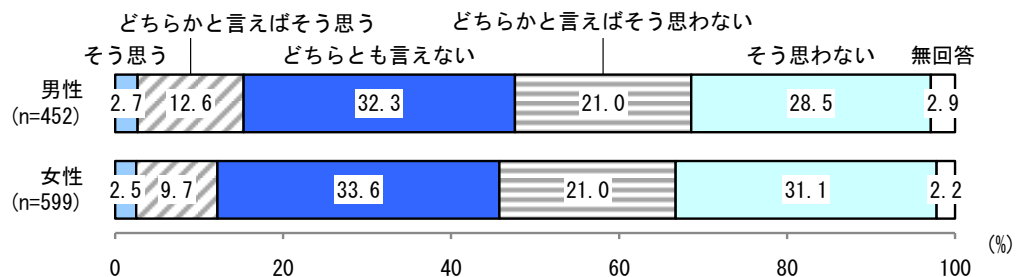
〔7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である〕



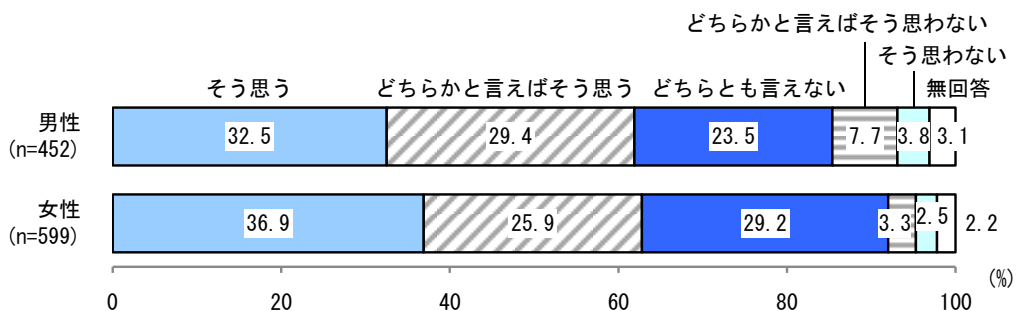
〔8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである〕



〔9. ハンセン病元患者（回復者）の宿泊を、他の客に迷惑になるからと、拒否したホテル側の対応も理解できる〕

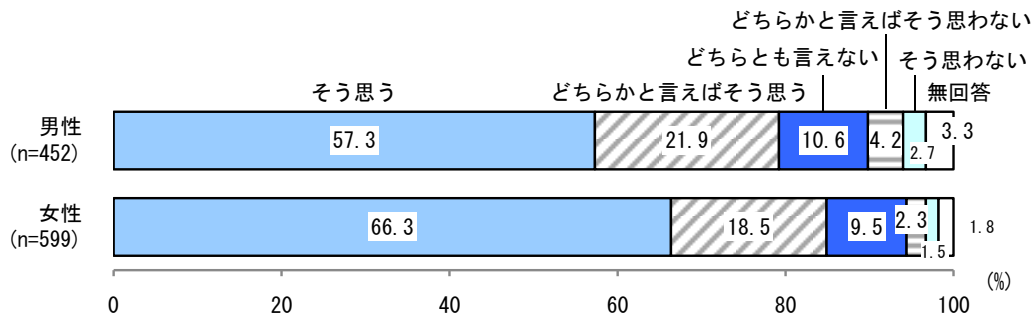


〔10. HIV感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である〕

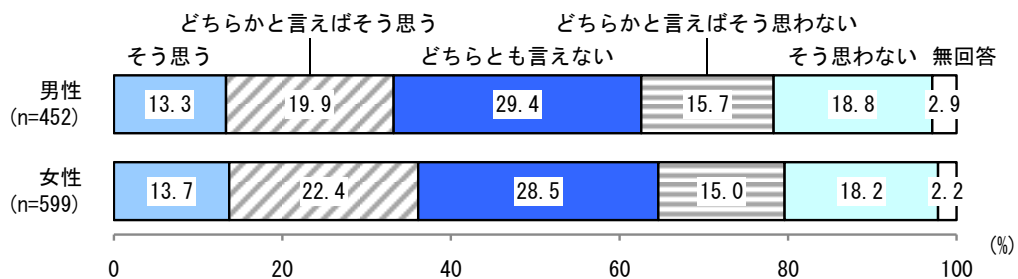


【図4-1-2 性別 身近な人権問題に関する考え方④】

〔11. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である〕



〔12. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない〕

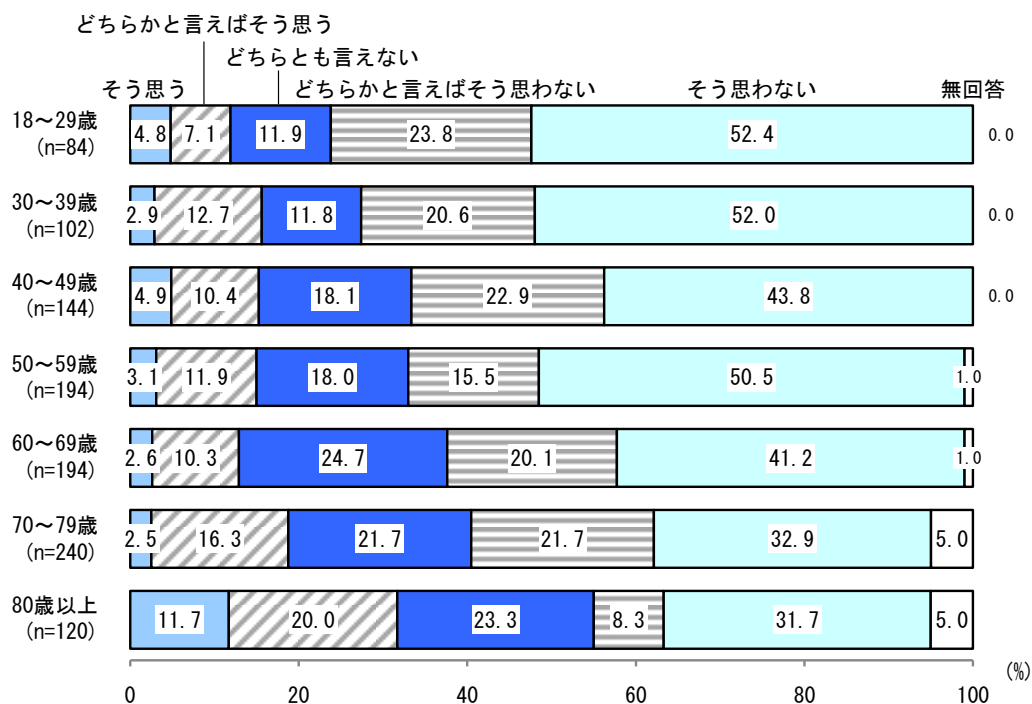


性別でみると、女性より男性のほうが『肯定』の割合が高い上位3項目は、“5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない”で11.7ポイント差、“8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである”で8.9ポイント差、“3. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない”で7.2ポイント差となっている。

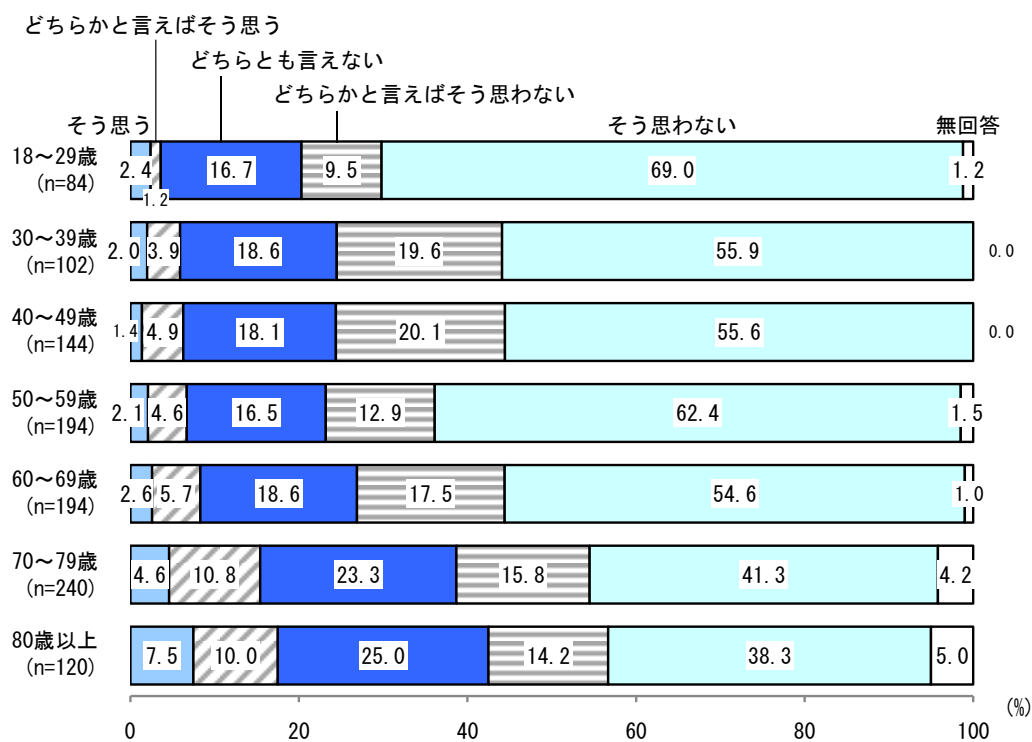
一方、男性より女性のほうが『肯定』の割合が高い上位3項目は、“4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない”で7.5ポイント差、“11. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である”で5.6ポイント差、“7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である”で5.4ポイント差となっている。(図4-1-2)

【図4-1-3 年代別 身近な人権問題に関する考え方①】

〔1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない〕

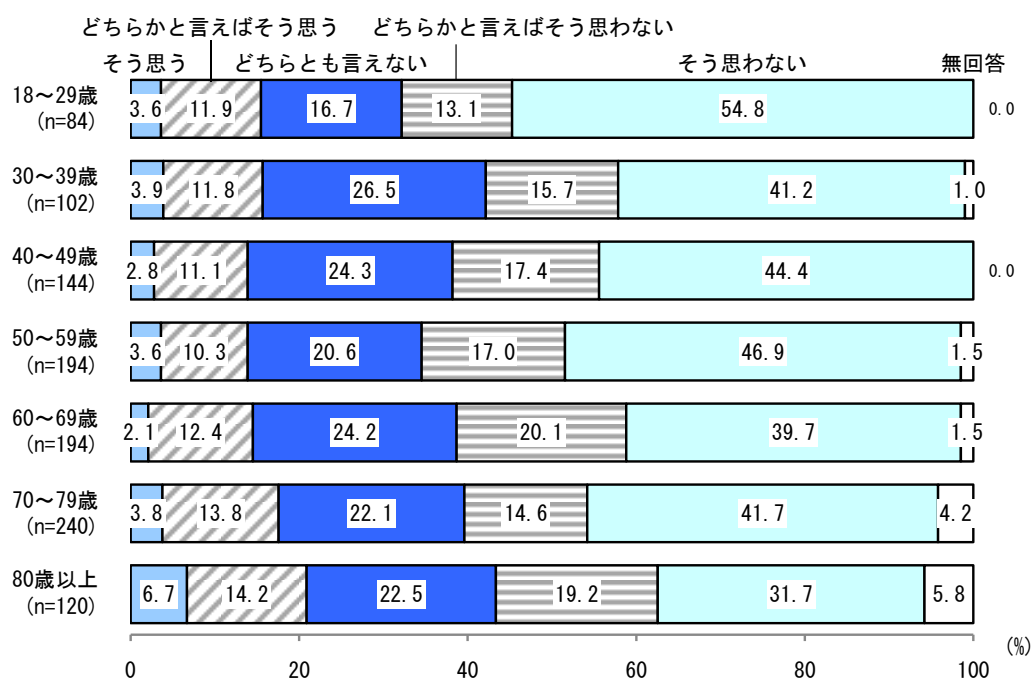


〔2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい〕

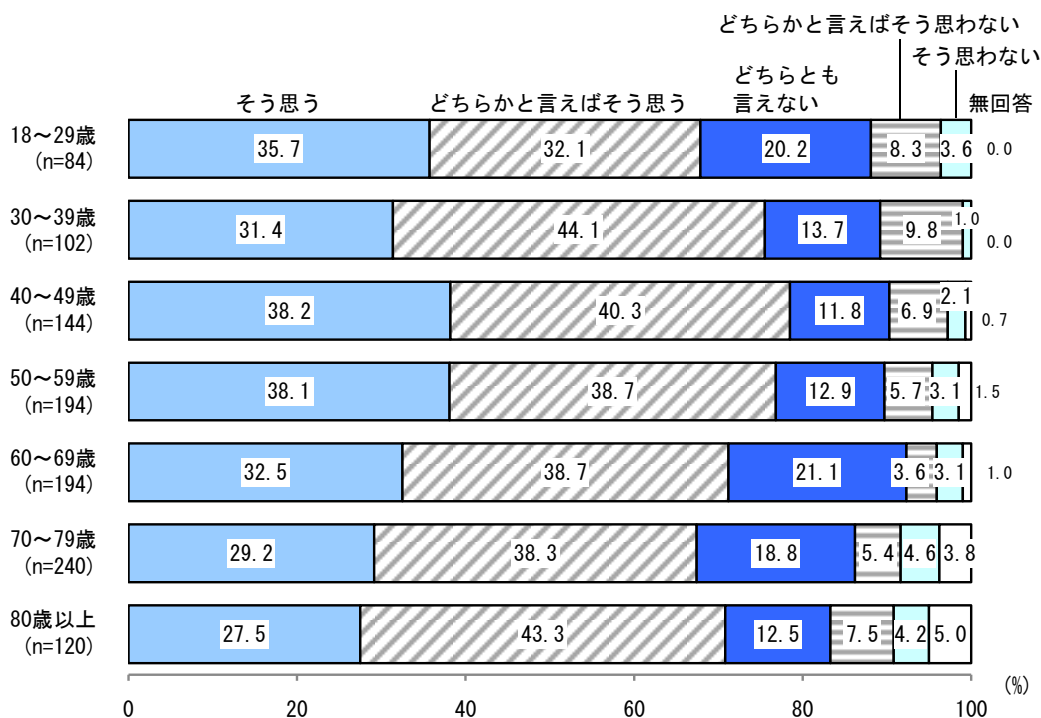


【図4-1-3 年代別 身近な人権問題に関する考え方②】

〔3. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない〕

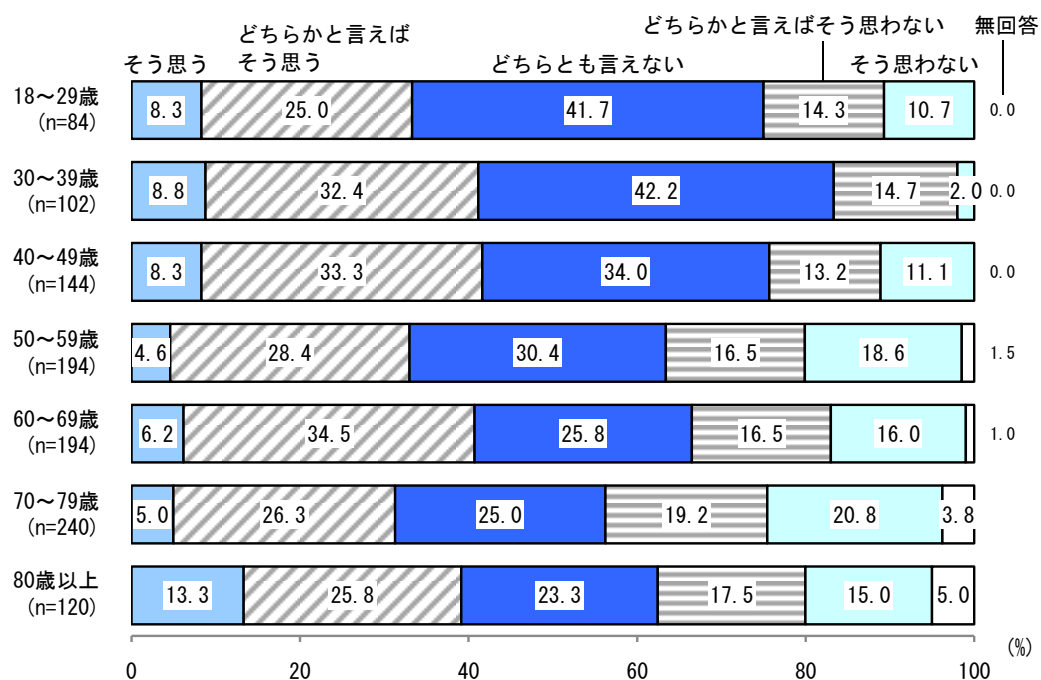


〔4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない〕

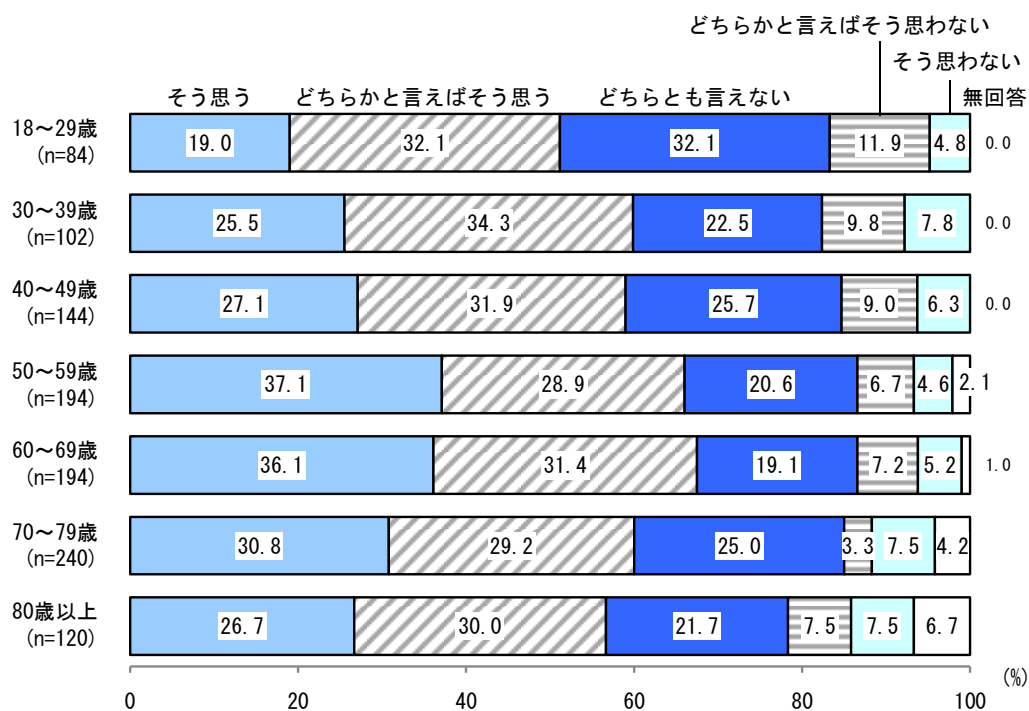


【図4-1-3 年代別 身近な人権問題に関する考え方③】

〔5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない〕

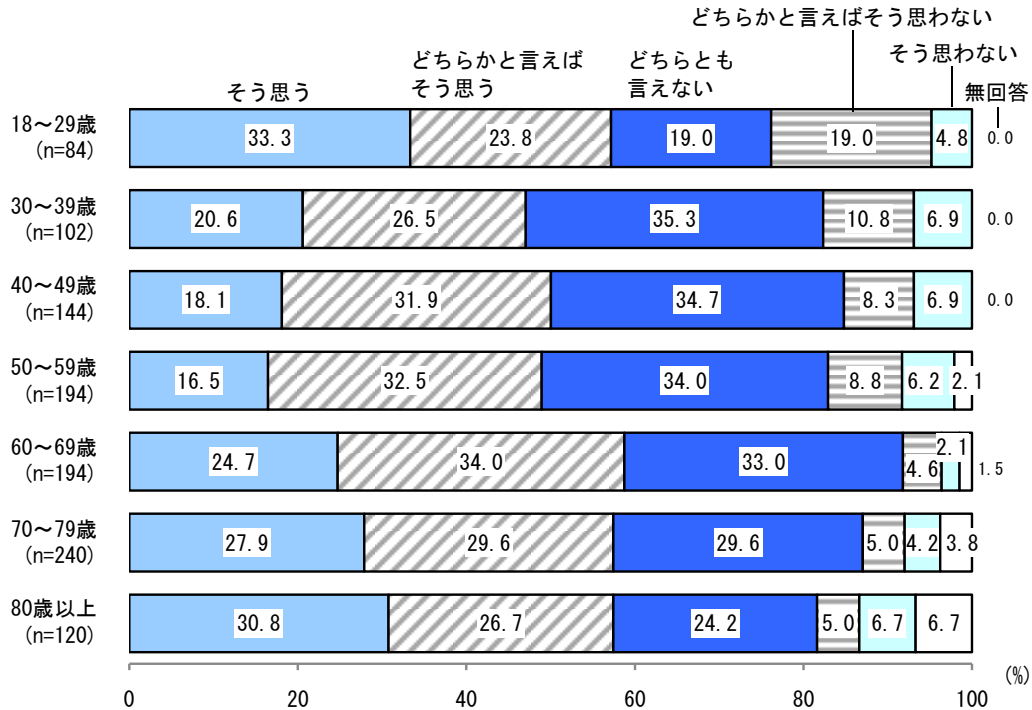


〔6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制約されるようなことはあってはならない〕

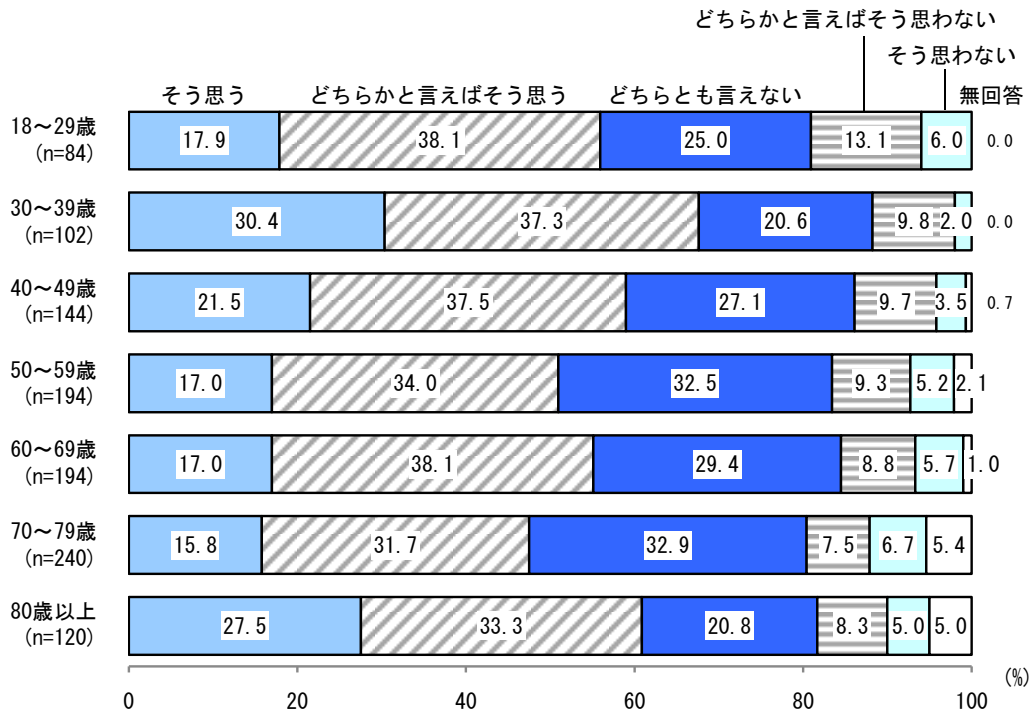


【図4-1-3 年代別 身近な人権問題に関する考え方④】

〔7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である〕

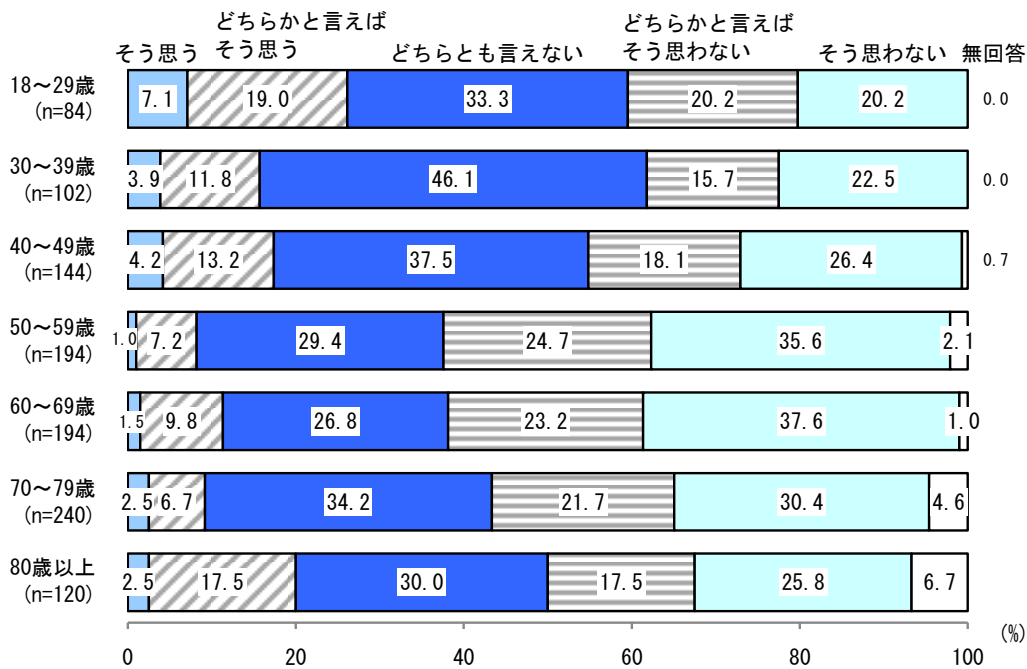


〔8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである〕

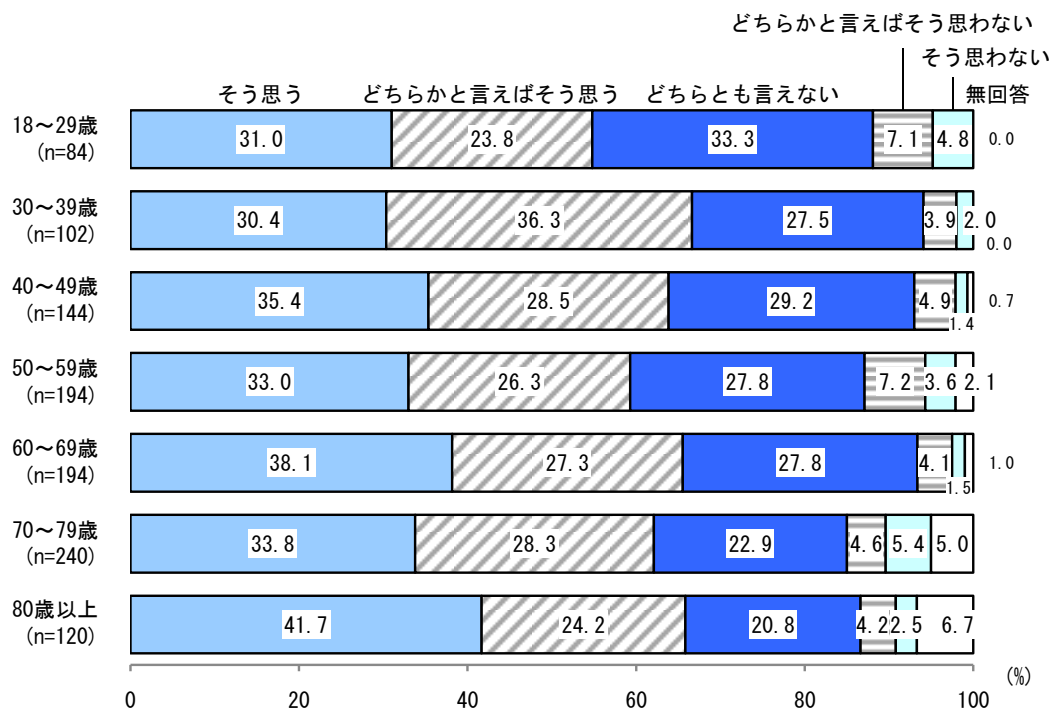


【図4-1-3 年代別 身近な人権問題に関する考え方⑤】

〔9. ハンセン病元患者（回復者）の宿泊を、他の客に迷惑になるからと、拒否したホテル側の対応も理解できる〕

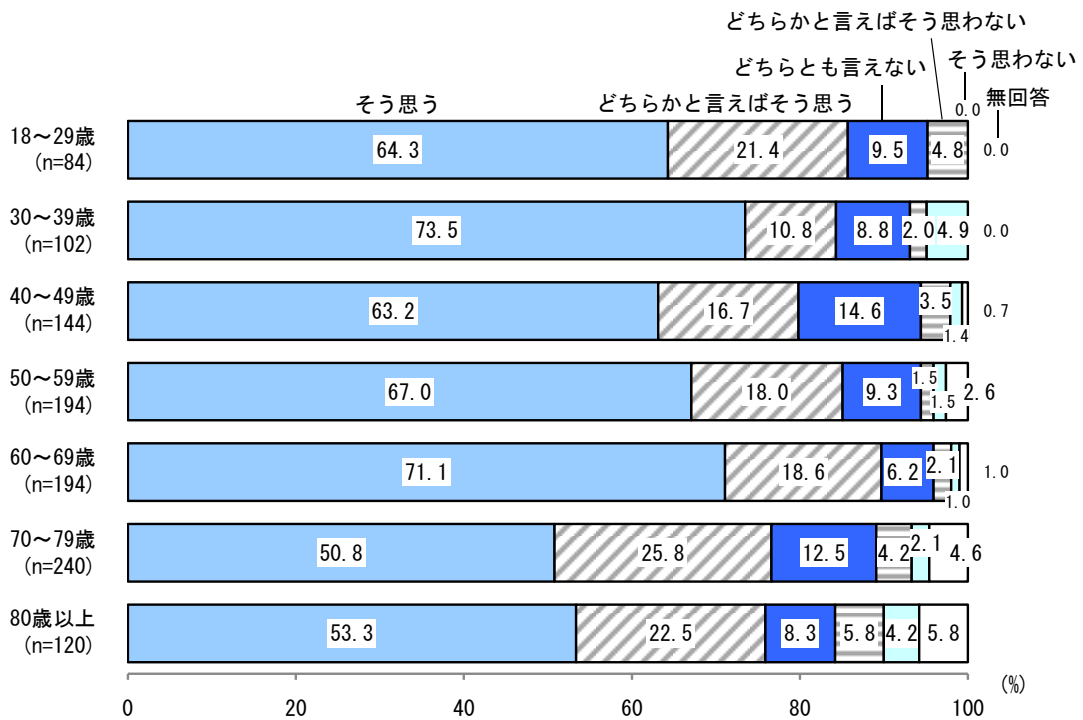


〔10. HIV感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である〕

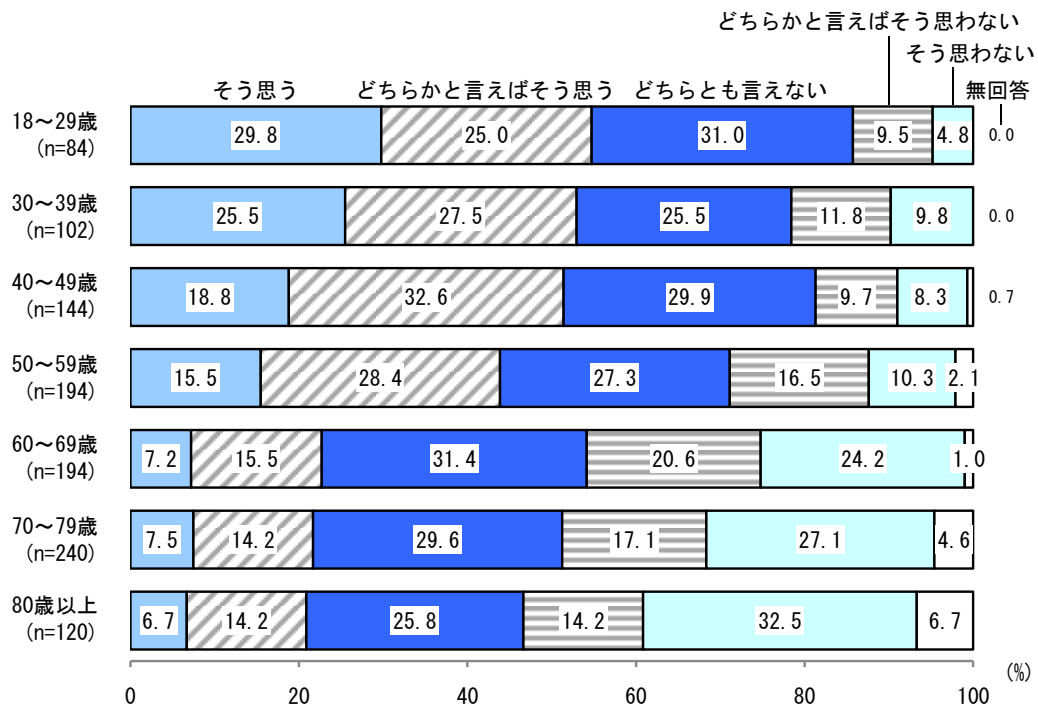


【図4-1-3 年代別 身近な人権問題に関する考え方⑥】

〔11. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である〕



〔12. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない〕

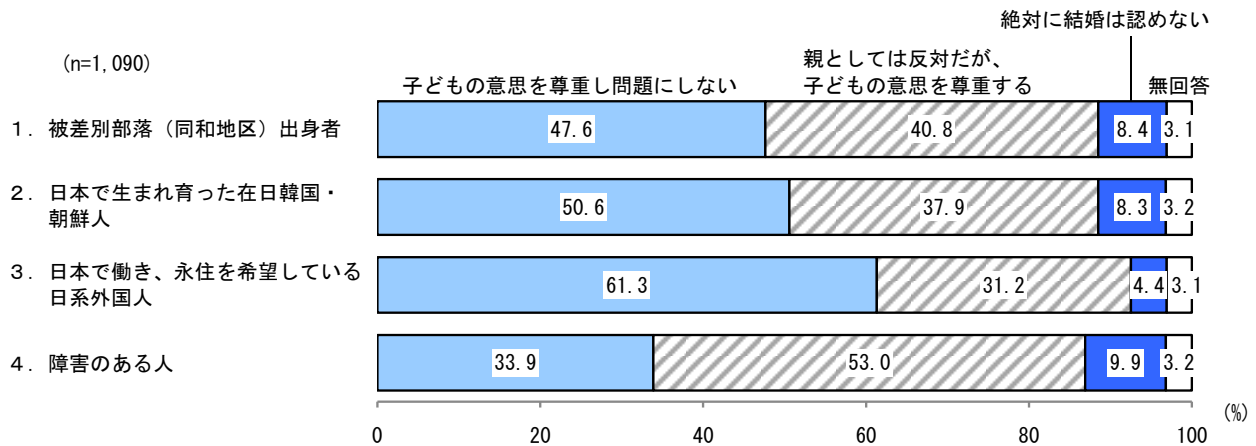


年代別でみると、“2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい”は年代が上がるほど『肯定』の割合が高いが、“12. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない”は若い年代ほど『肯定』の割合が高くなっている。また、“1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない”、“2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい”、“3. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない”は80歳以上で『肯定』の割合が最も高くなっている。(図4-1-3)

(2) 結婚相手の判断条件

問18 仮にあなたにお子さんがいた場合、お子さんの結婚しようとする相手が次の1～4の各事項に該当する人であった場合、あなたはどのように思いますか。1～4の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

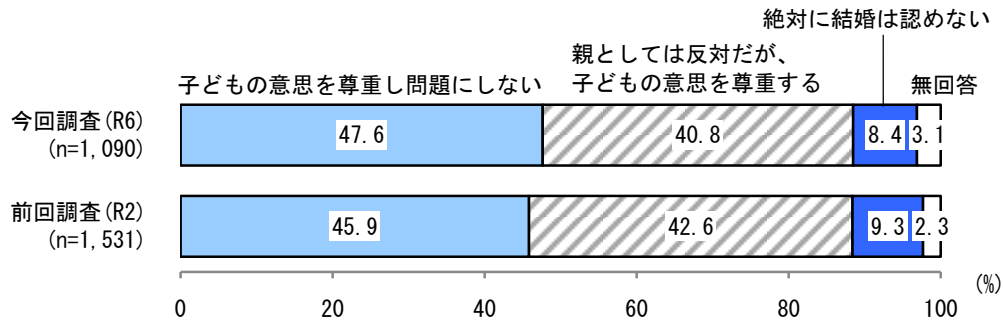
【図4-2 結婚相手の判断条件】



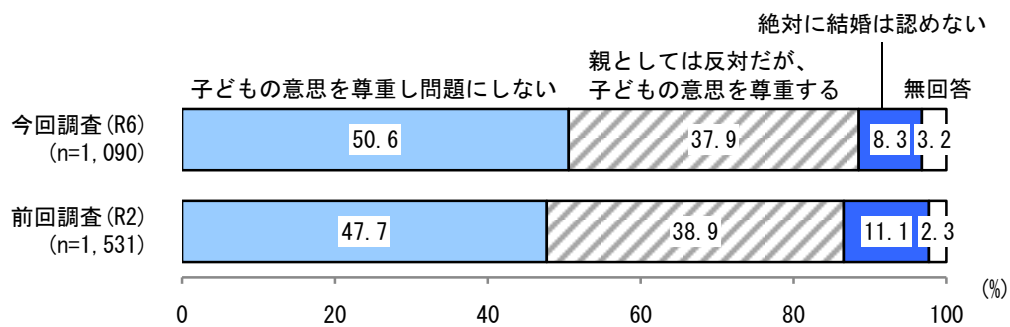
結婚相手の判断条件について、“1. 被差別部落（同和地区）出身者”や“2. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人”、“3. 日本で働き、永住を希望している日系外国人”は「子どもの意思を尊重し問題にしない」が、それぞれ47.6%、50.6%、61.3%で最も多くなっている。“4. 障害のある人”は「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」が53.0%で最も多くなっている。(図4-2)

【図4-2-1 経年比較 結婚相手の判断条件】

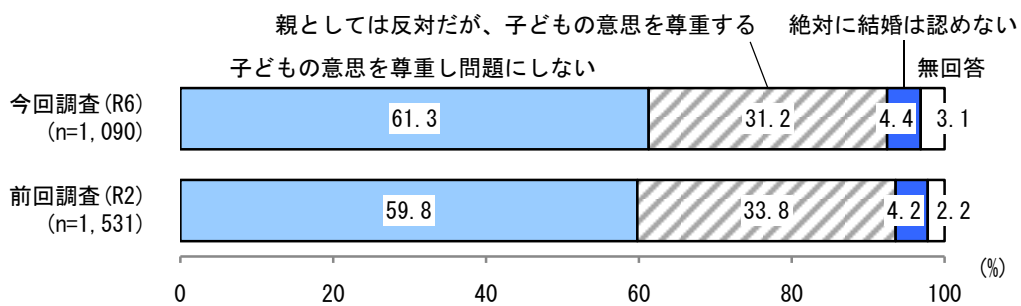
〔1. 被差別部落（同和地区）出身者〕



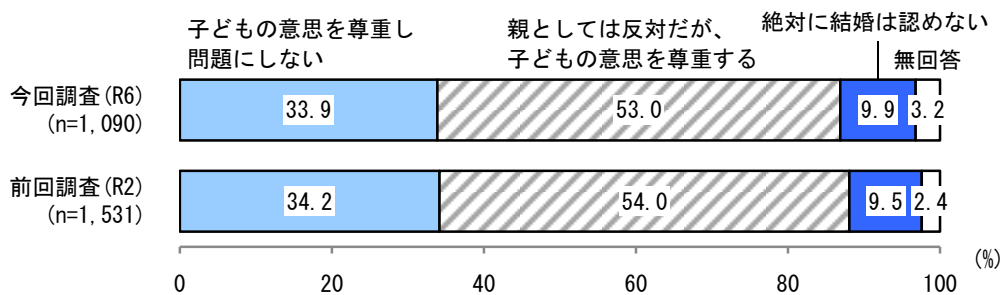
〔2. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人〕



〔3. 日本で働き、永住を希望している日系外国人〕

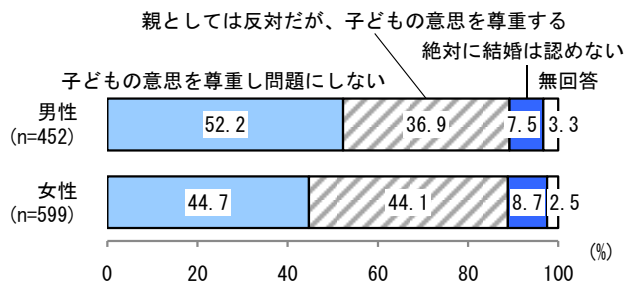


〔4. 障害のある人〕

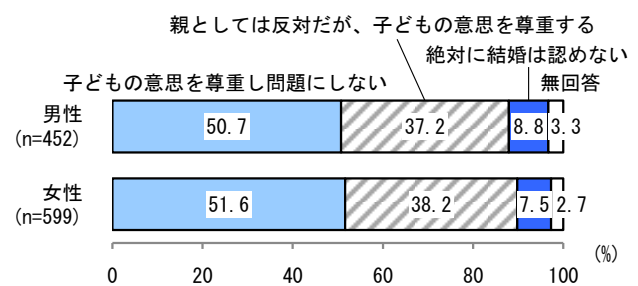


【図4-2-2 性別 結婚相手の判断条件】

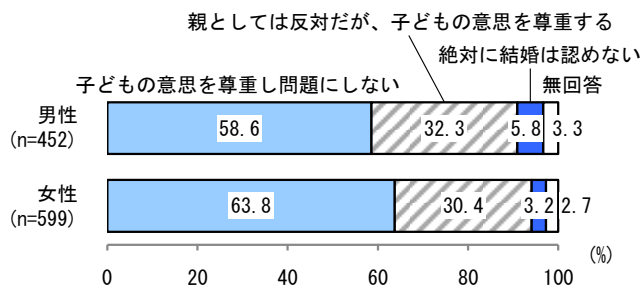
〔1. 被差別部落（同和地区）出身者〕



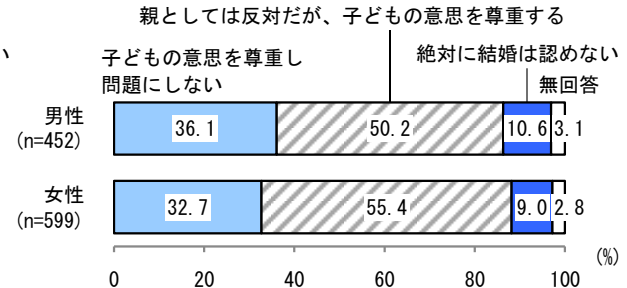
〔2. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人〕



〔3. 日本で働き、永住を希望している日系外国人〕



〔4. 障害のある人〕



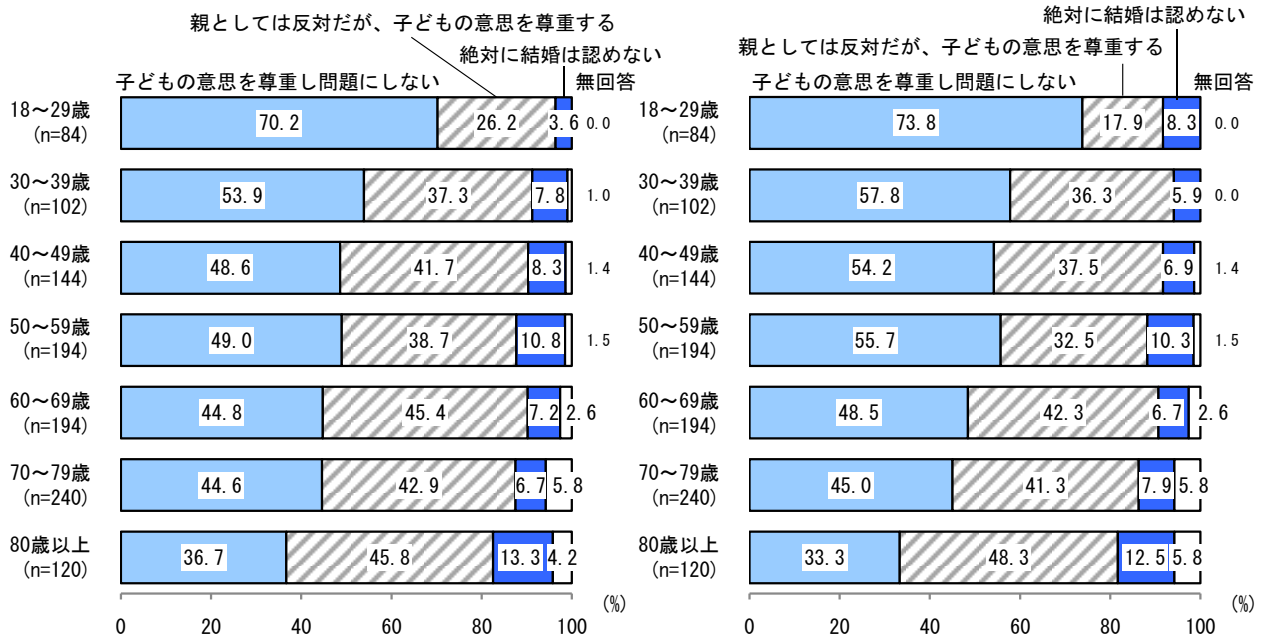
性別でみると、“1. 被差別部落（同和地区）出身者”や“2. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人”、“3. 日本で働き、永住を希望している日系外国人”では、男性・女性ともに「子どもの意思を尊重し問題にしない」が最も多く、“1. 被差別部落（同和地区）出身者”では女性より男性のほうが7.5ポイント高い割合となっている。

“4. 障害のある人”では、男性・女性ともに「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」が最も多く、男性より女性のほうが5.2ポイント高い割合となっている。（図4-2-2）

【図4-2-3 年代別 結婚相手の判断条件】

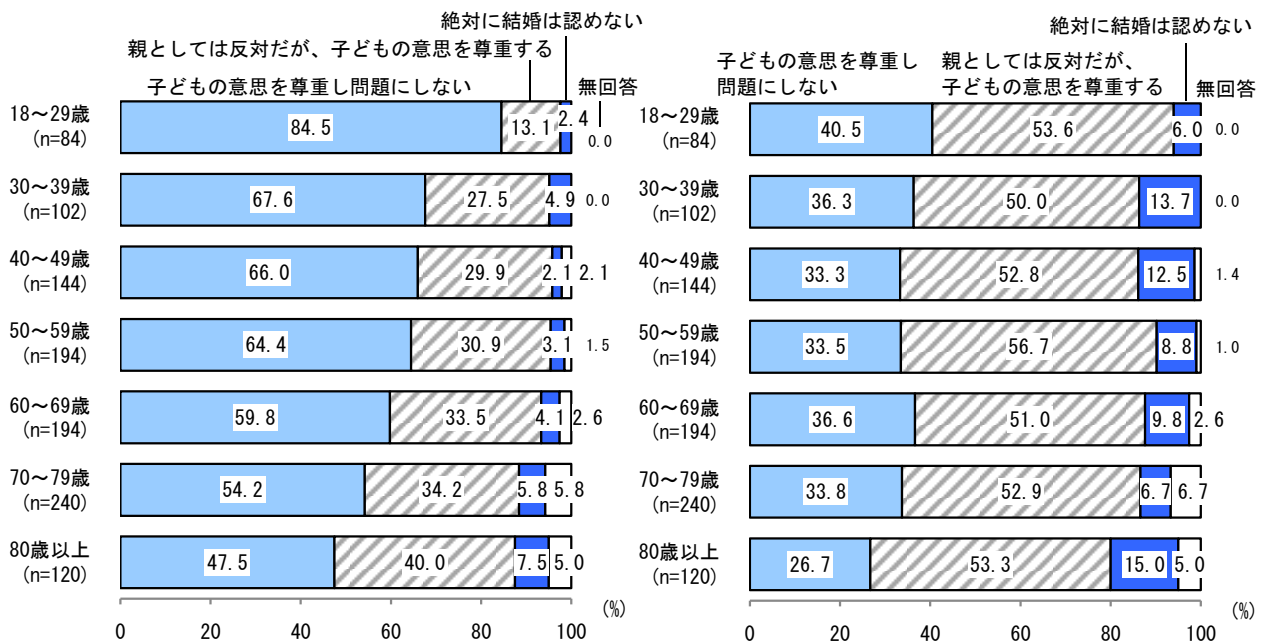
〔1. 被差別部落（同和地区）出身者〕

〔2. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人〕



〔3. 日本で働き、永住を希望している日系外国人〕

〔4. 障害のある人〕

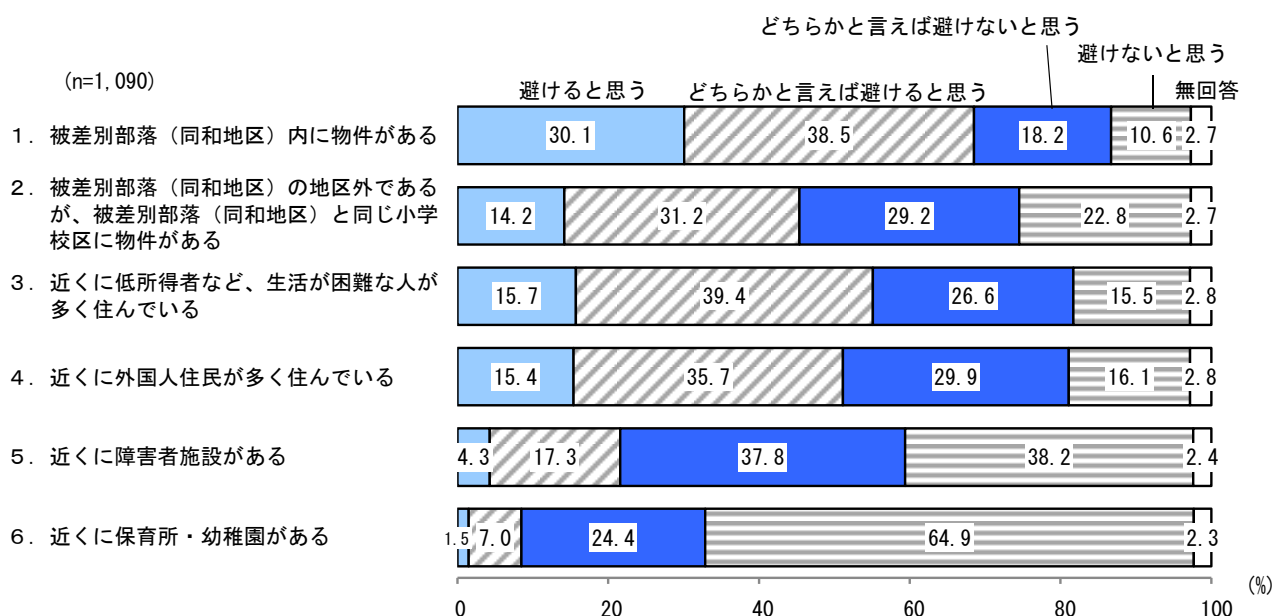


年代別でみると、いずれの項目も、若い年代ほど「子どもの意思を尊重し問題にしない」の割合が高くなる傾向にある。「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」は“1. 被差別部落（同和地区）出身者”、“2. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人”、“3. 日本で働き、永住を希望している日系外国人”では年代が上がるほど割合が高くなる傾向にある。一方、「絶対に結婚は認めない」はいずれの項目も80歳以上が最も高い割合となっている。（図4-2-3）

(3) 住宅購入時等の判断条件

問19 家を購入したりマンションを借りたりするなど、あなたが住宅を選ぶ際に、価格等が希望にあっても、次の1～6のような条件の物件の場合、あなたはどのように思いますか。1～6の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。
(○はそれぞれ1つずつ)

【図4-3 住宅購入時等の判断条件】



住宅購入時等の判断条件について、「避けると思う」と「どちらかと言えば避けると思う」を合わせて『避ける』とし、「どちらかと言えば避けないと思う」と「避けないと思う」を合わせて『避けない』とすると、結果は以下のとおりである。

“1. 被差別部落（同和地区）内に物件がある”は「どちらかと言えば避けると思う」が38.5%で最も多くなっている。また、『避ける』は68.6%、『避けない』は28.8%となっている。

“2. 被差別部落（同和地区）の地区外であるが、被差別部落（同和地区）と同じ小学校区に物件がある”は、「どちらかと言えば避けると思う」が31.2%で最も多くなっている。また、『避ける』は45.4%、『避けない』は52.0%となっている。

“3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる”は、「どちらかと言えば避けると思う」が39.4%で最も多くなっている。また、『避ける』は55.1%、『避けない』は42.1%となっている。

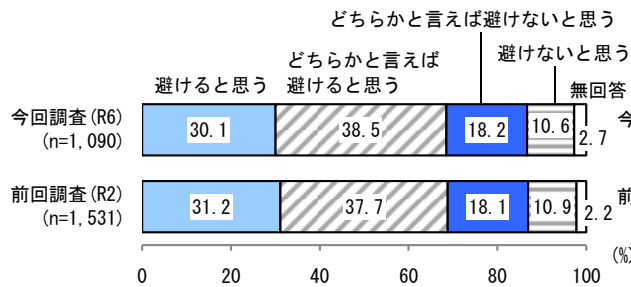
“4. 近くに外国人住民が多く住んでいる”は、「どちらかと言えば避けると思う」が35.7%で最も多くなっている。また、『避ける』は51.1%、『避けない』は46.0%となっている。

“5. 近くに障害者施設がある”は、「避けないと思う」が38.2%で最も多くなっている。また、『避ける』は21.6%、『避けない』は76.0%となっている。

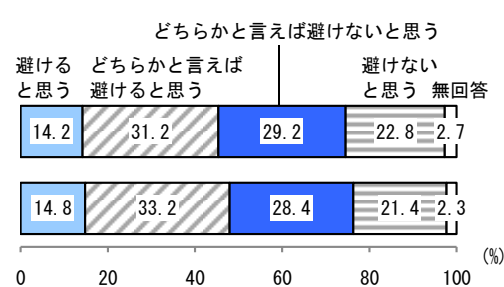
“6. 近くに保育所・幼稚園がある”は、「避けないと思う」が64.9%で最も多くなっている。また、『避ける』は8.5%、『避けない』は89.3%となっている。（図4-3）

【図4-3-1 経年比較 住宅購入時等の判断条件】

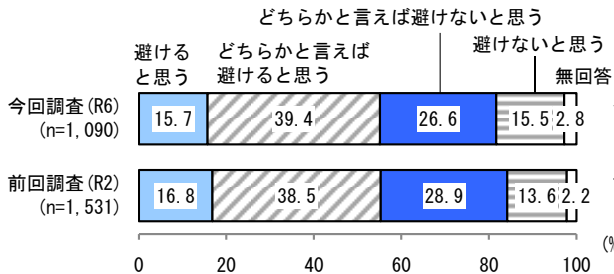
〔1. 被差別部落（同和地区）内に物件がある〕



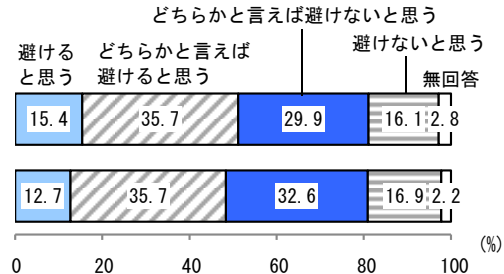
〔2. 被差別部落（同和地区）の地区外であるが、被差別部落（同和地区）と同じ小学校区に物件がある〕



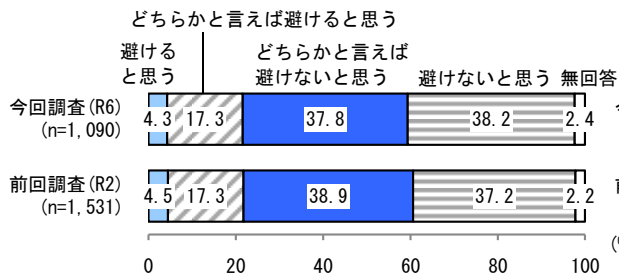
〔3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる〕



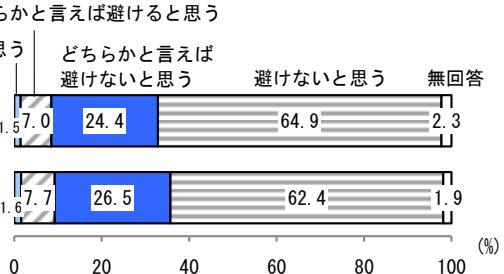
〔4. 近くに外国人住民が多く住んでいる〕



〔5. 近くに障害者施設がある〕

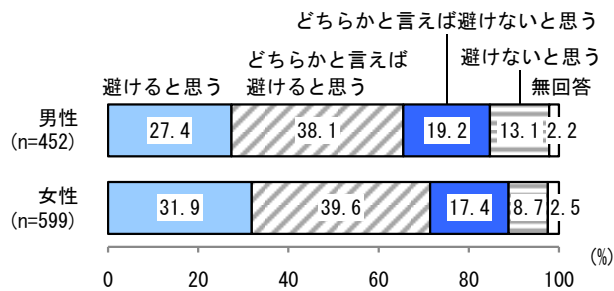


〔6. 近くに保育所・幼稚園がある〕

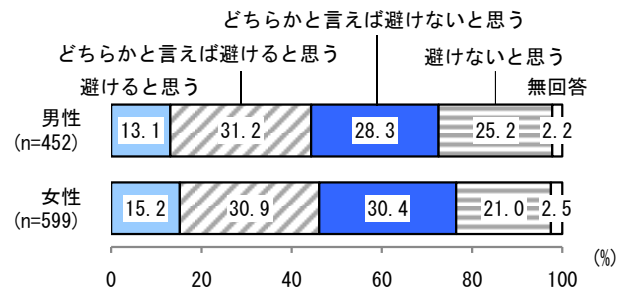


【図4-3-2 性別 住宅購入時等の判断条件】

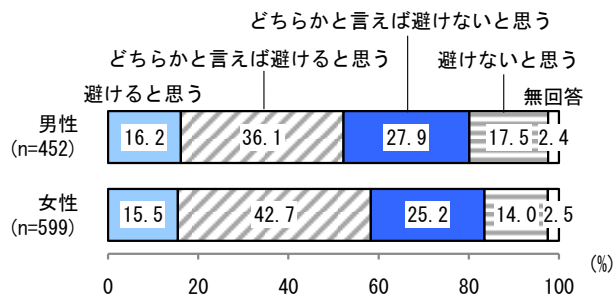
〔1. 被差別部落（同和地区）内に物件がある〕



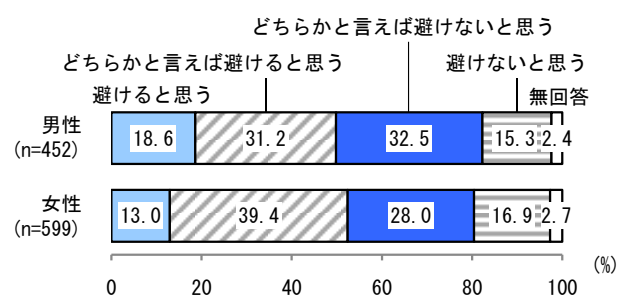
〔2. 被差別部落（同和地区）の地区外であるが、被差別部落（同和地区）と同じ小学校区に物件がある〕



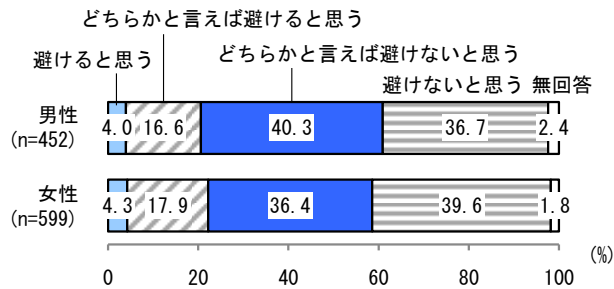
〔3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる〕



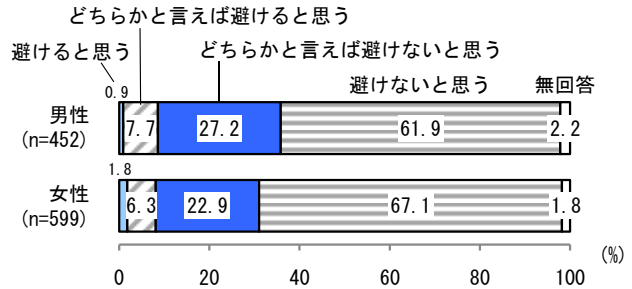
〔4. 近くに外国人住民が多く住んでいる〕



〔5. 近くに障害者施設がある〕



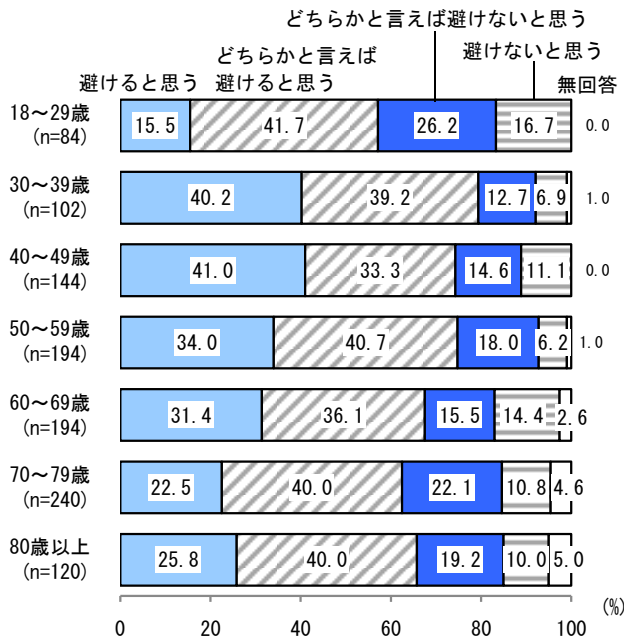
〔6. 近くに保育所・幼稚園がある〕



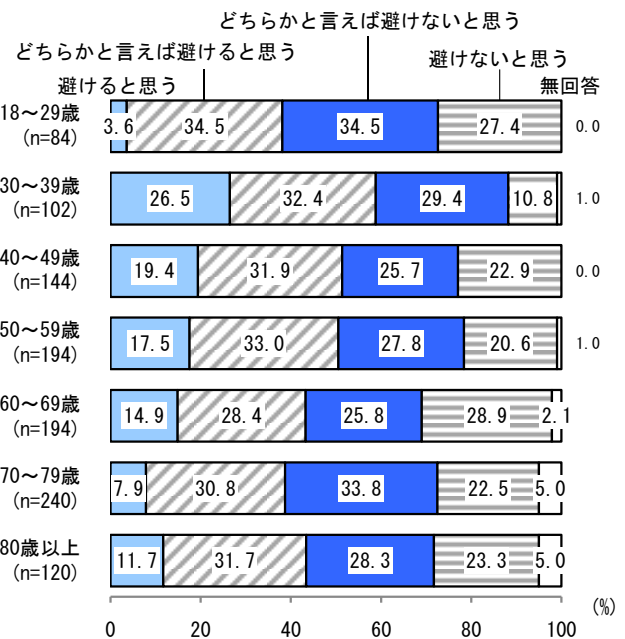
性別でみると、『避ける』の割合は、“6. 近くに保育所・幼稚園がある”では女性より男性のほうが高いが、それ以外の項目では男性より女性のほうが高く、“1. 被差別部落（同和地区）内に物件がある”では6.0ポイント差、“3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる”が5.9ポイント差となっている。（図4-3-2）

【図4-3-3 年代別 住宅購入時等の判断条件①】

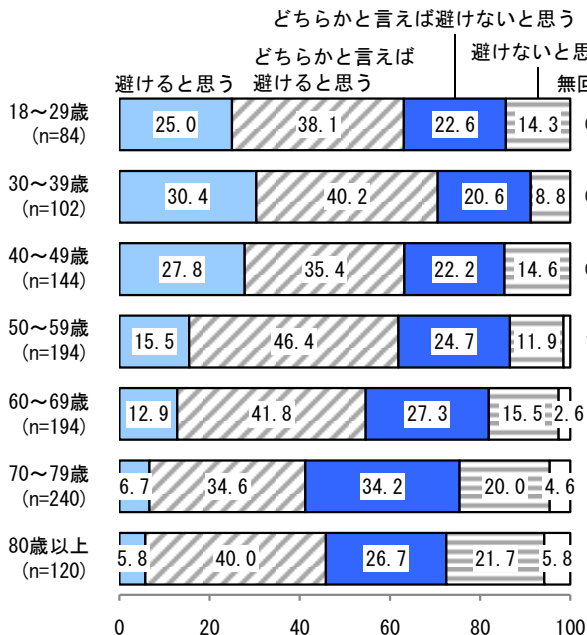
〔1. 被差別部落（同和地区）内に物件がある〕



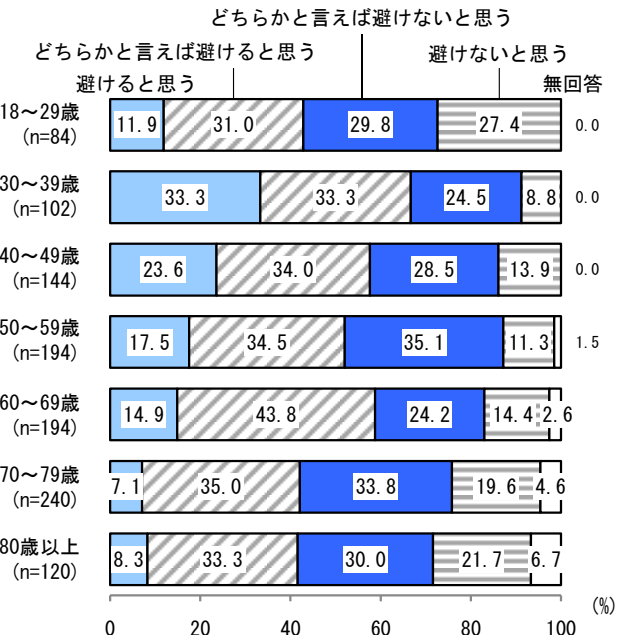
〔２．被差別部落（同和地区）の地区外であるが、被差別部落（同和地区）と同じ小学校区に物件がある〕



[3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く
住んでいる]



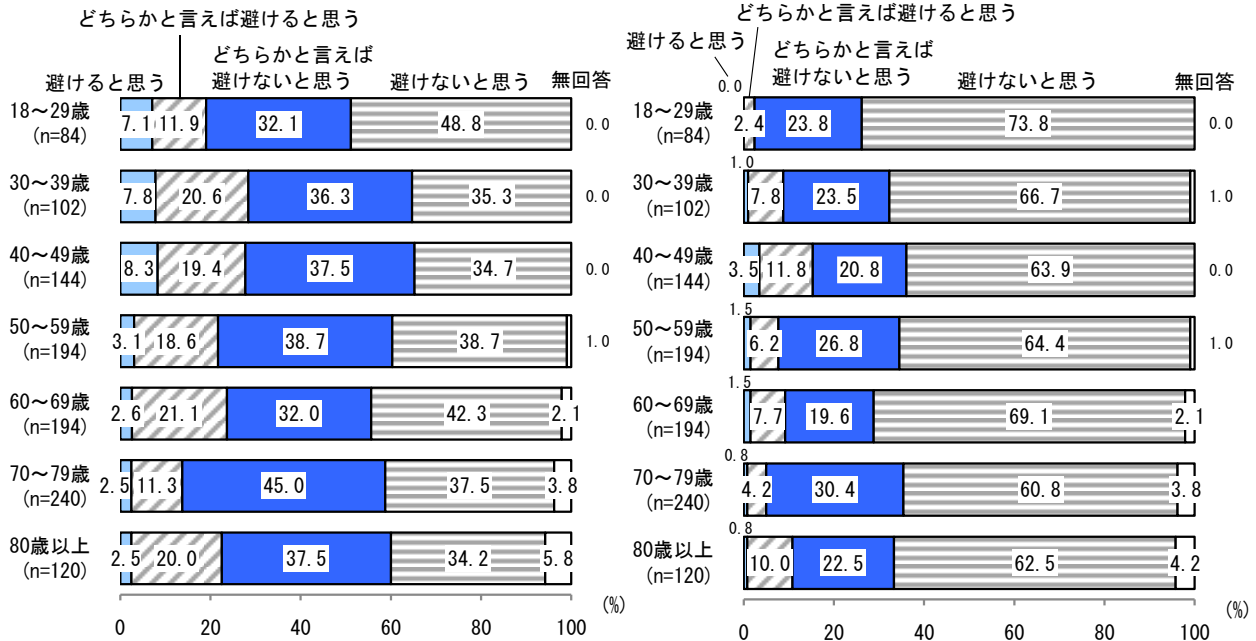
〔4. 近くに外国人住民が多く住んでいる〕



【図4-3-3 年代別 住宅購入時等の判断条件②】

〔5. 近くに障害者施設がある〕

〔6. 近くに保育所・幼稚園がある〕



年代別でみると、『避ける』の割合は、“1. 被差別部落（同和地区）内に物件がある”では、いずれの年代も過半数を占めており、なかでも30歳代が79.4%と高い割合になっている。

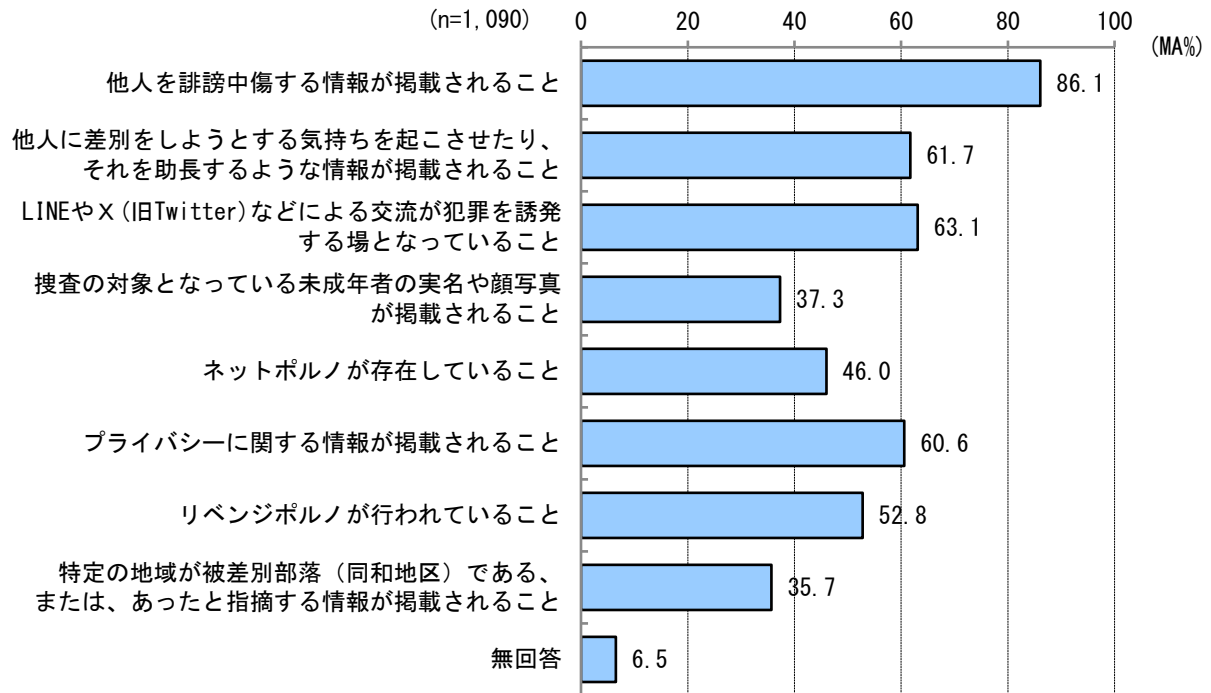
“2. 被差別部落（同和地区）の地区外であるが、被差別部落（同和地区）と同じ小学校区に物件がある”と“3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる”、“4. 近くに外国人住民が多く住んでいる”、“5. 近くに障害者施設がある”は、いずれも30歳代が最も高くなっている。

一方、『避けない』の割合は、“5. 近くに障害者施設がある”と“6. 近くに保育所・幼稚園がある”では、いずれの年代も過半数を占めている。（図4-3-3）

(4) インターネットによる人権侵害

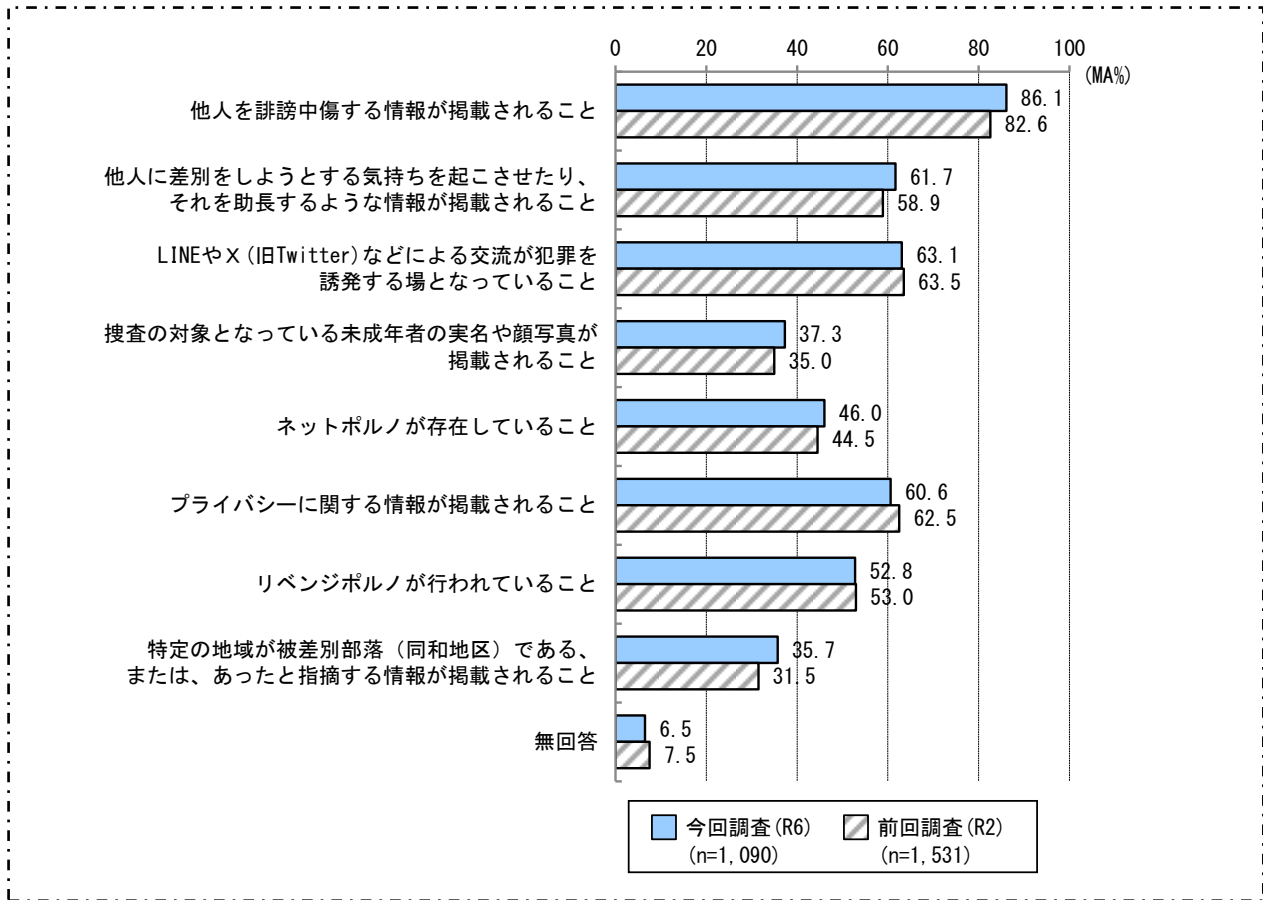
問20 あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇はいくつでも)

【図4-4 インターネットによる人権侵害】

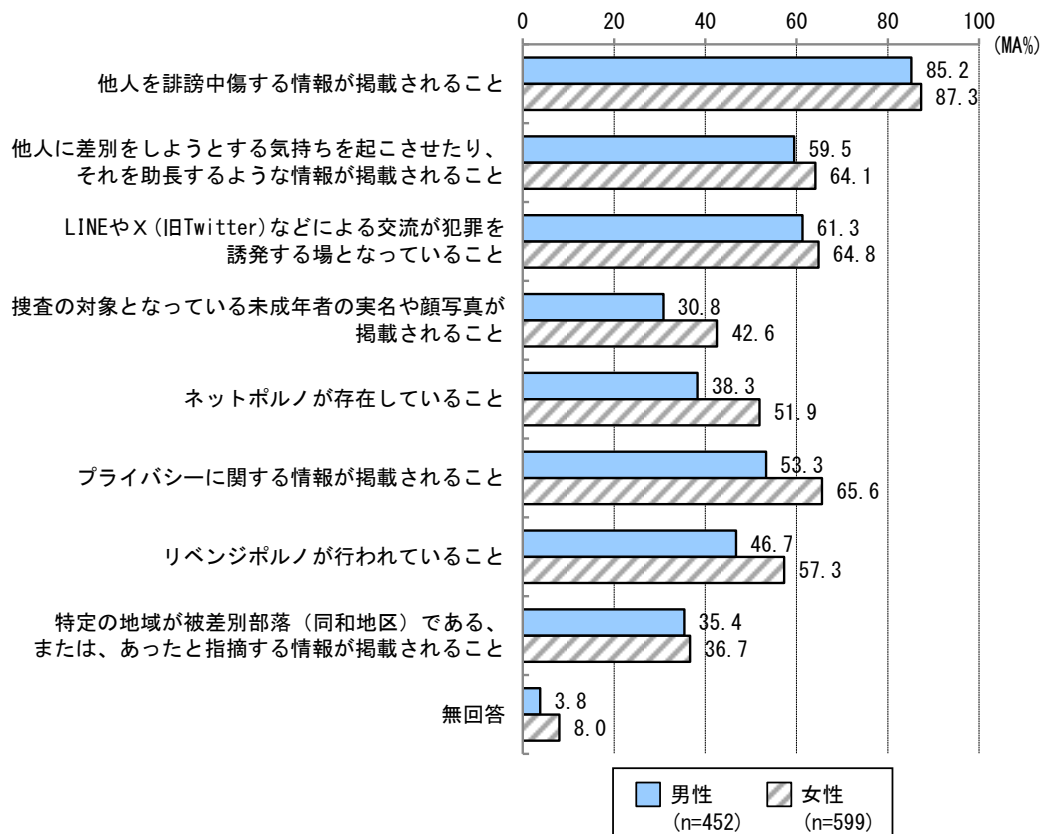


インターネットによる人権侵害について、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が86.1%で最も多く、次いで「LINEやX(旧Twitter)などによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」が63.1%、「他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」が61.7%となっている。(図4-4)

【図4-4-1 経年比較 インターネットによる人権侵害】

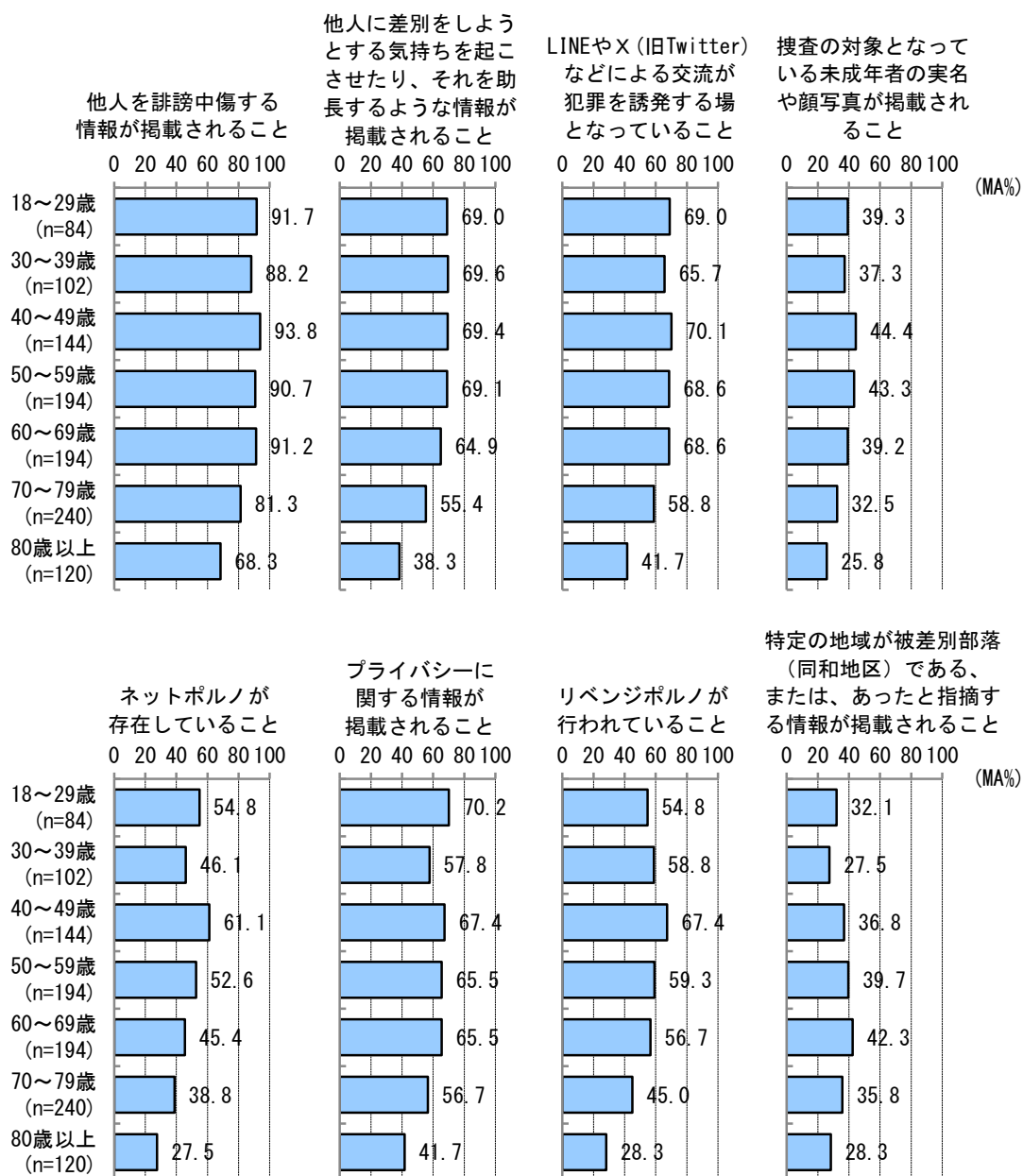


【図4-4-2 性別 インターネットによる人権侵害】



性別でみると、いずれの項目も、男性より女性のほうが高い割合となっており、その上位5項目として、「ネットポルノが存在していること」が13.6ポイント差、「プライバシーに関する情報が掲載されること」が12.3ポイント差、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」が11.8ポイント差、「リベンジポルノが行われていること」が10.6ポイント差となっている。(図4-4-2)

【図4-4-3 年代別 インターネットによる人権侵害】



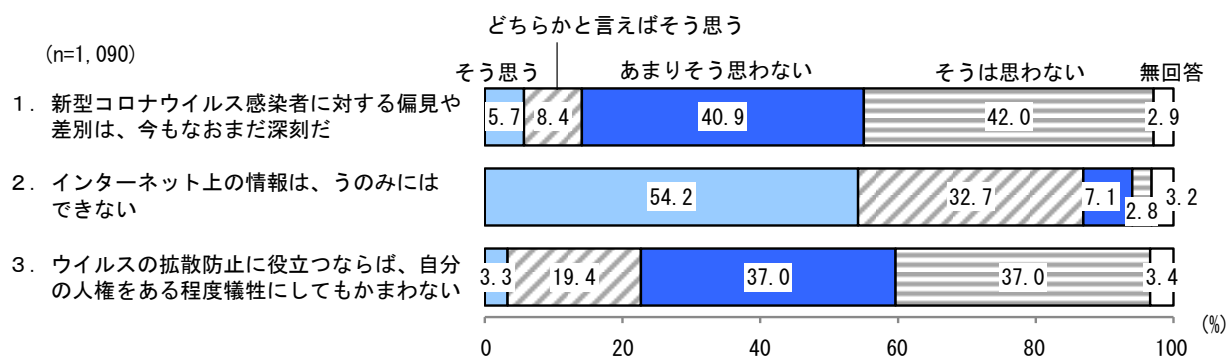
年代別でみると、いずれの年代も「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が最も多く、なかでも40歳代が93.8%で最も高い割合となっている。また、「LINEやX(旧Twitter)などによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」、「ネットポルノが存在していること」、「リベンジポルノが行われていること」も40歳代が最も高い割合となっている。(図4-4-3)

5. 最近、社会的関心を集めている事柄について

(1) 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識

問21 新型コロナウイルス感染症について、次のような意見がありますが、あなたはどのように思いますか。1～3の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。
(○はそれぞれ1つずつ)

【図5-1 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識】



新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて『肯定』とし、「あまりそう思わない」と「そうは思わない」を合わせて『否定』とすると、結果は以下のとおりである。

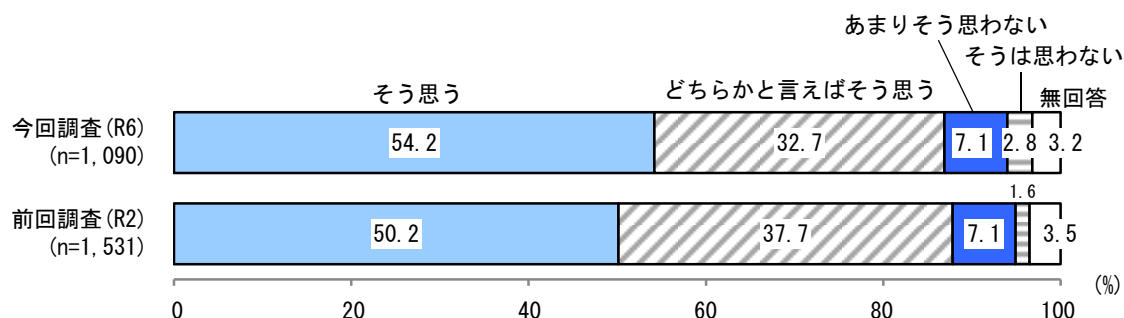
“1. 新型コロナウイルス感染者に対する偏見や差別は、今もなおまだ深刻だ”は、「そうは思わない」が42.0%で最も多くなっている。また、『肯定』は14.1%、『否定』は82.9%となっている。

“2. インターネット上の情報は、うのみにはできない”は、「そう思う」が54.2%で最も多くなっている。また、『肯定』は86.9%、『否定』は9.9%となっている。

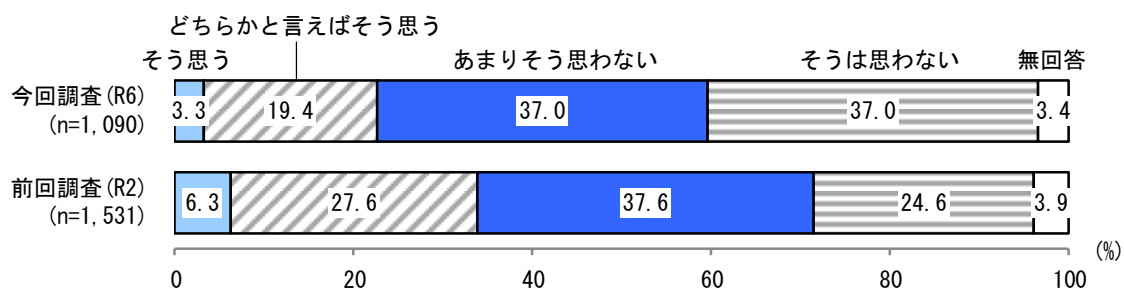
“3. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない”は、「あまりそう思わない」と「そうは思わない」がそれぞれ37.0%で最も多くなっている。また、『肯定』は22.7%、『否定』は74.0%となっている。(図5-1)

【図5-1-1 経年比較 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識】

〔2. インターネット上の情報は、うのみにはできない〕



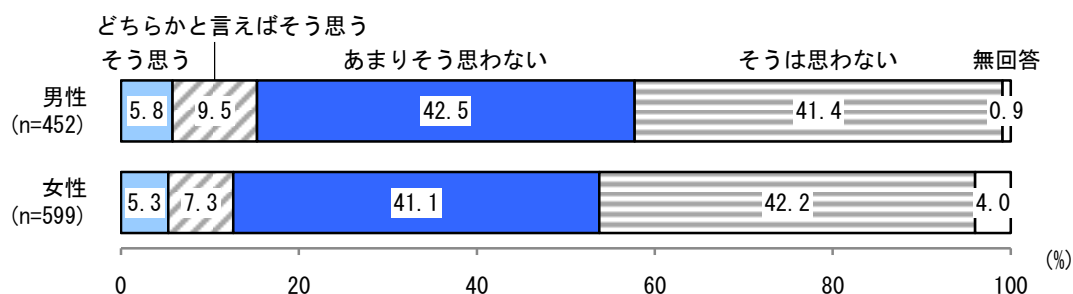
〔3. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない〕



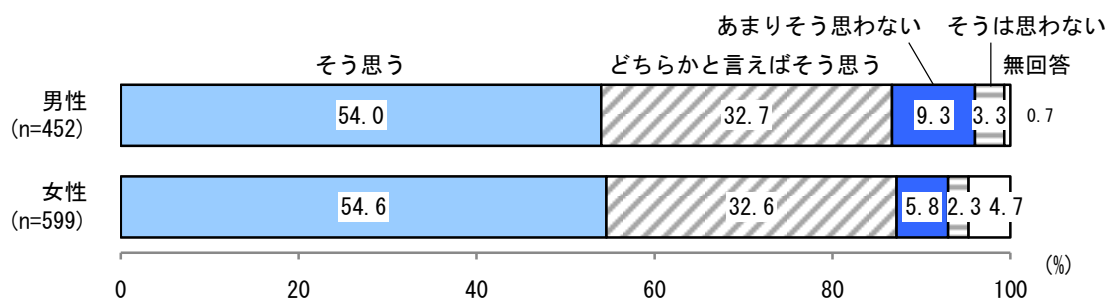
※ “1. 新型コロナウイルス感染者に対する偏見や差別は、今もなおまだ深刻だ” は今回新規項目。

【図5-1-2 性別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識①】

〔1. 新型コロナウイルス感染者に対する偏見や差別は、今もなおまだ深刻だ〕

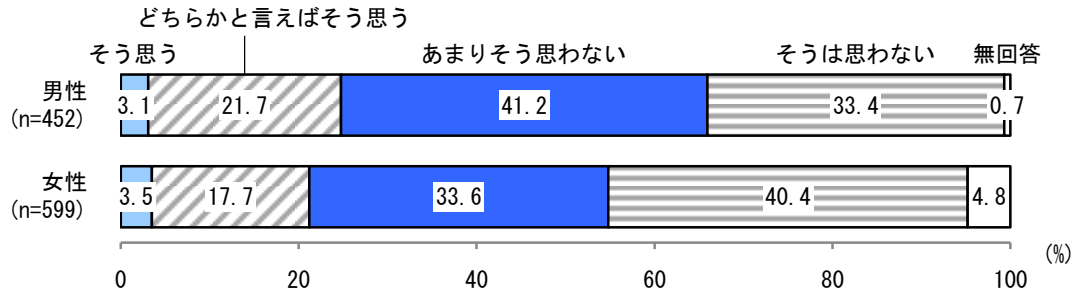


〔2. インターネット上の情報は、うのみにはできない〕



【図5-1-2 性別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識②】

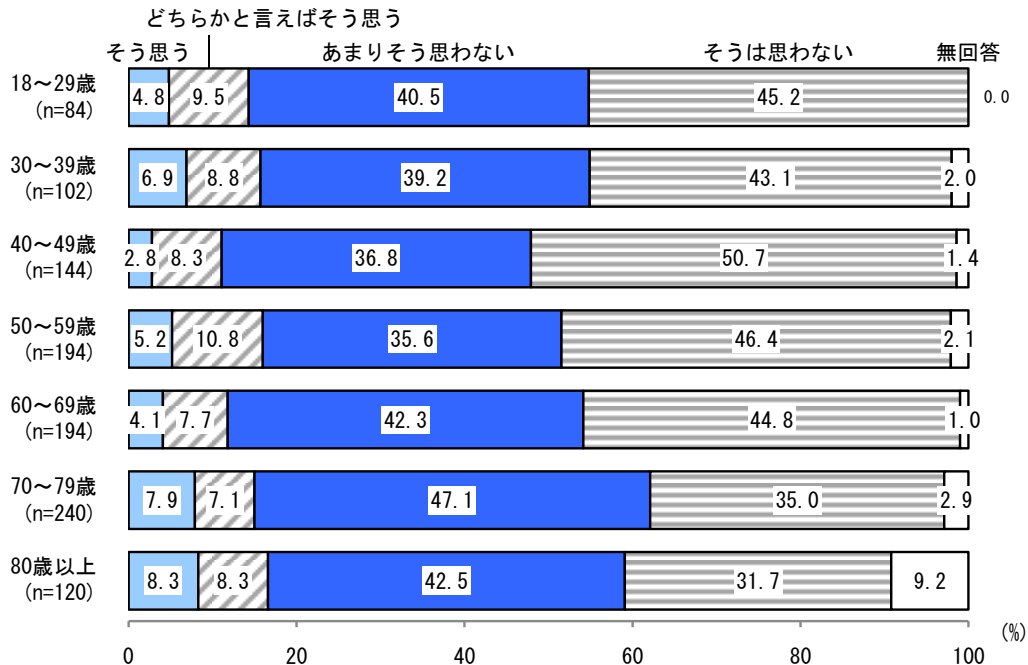
〔3. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない〕



性別でみると、女性より男性のほうが『肯定』の割合が高い項目は、“3. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない”が3.6ポイント差、“1. 新型コロナウイルス感染者に対する偏見や差別は、今もなおまだ深刻だ”が2.7ポイント差となっている。(図5-1-2)

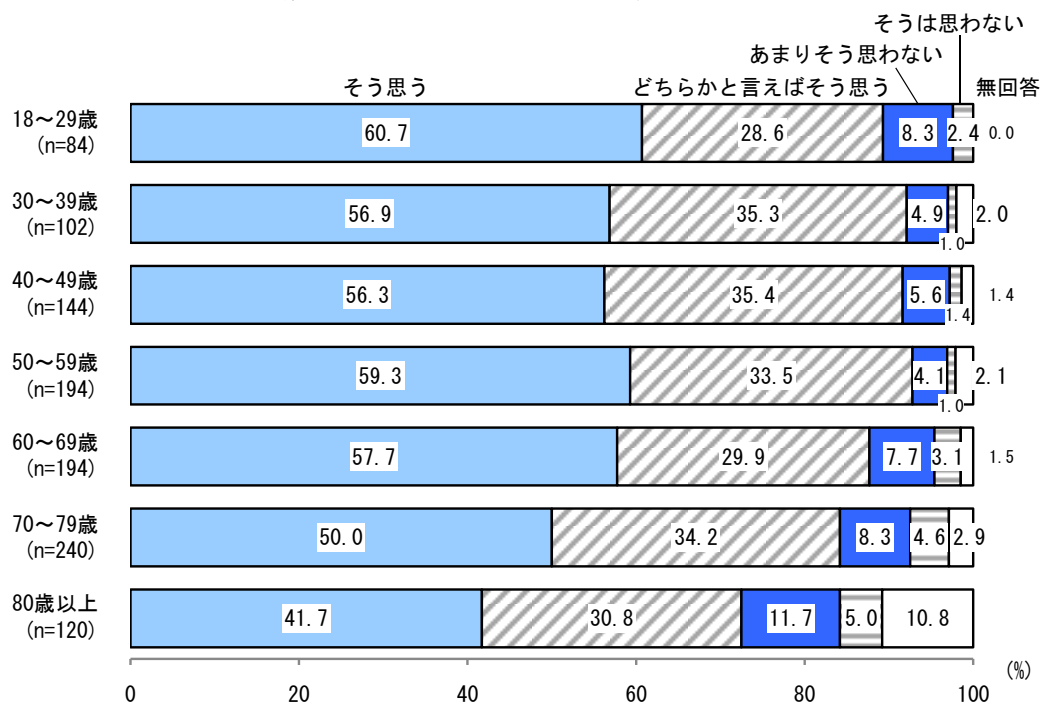
【図5-1-3 年代別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識①】

〔1. 新型コロナウイルス感染者に対する偏見や差別は、今もなおまだ深刻だ〕

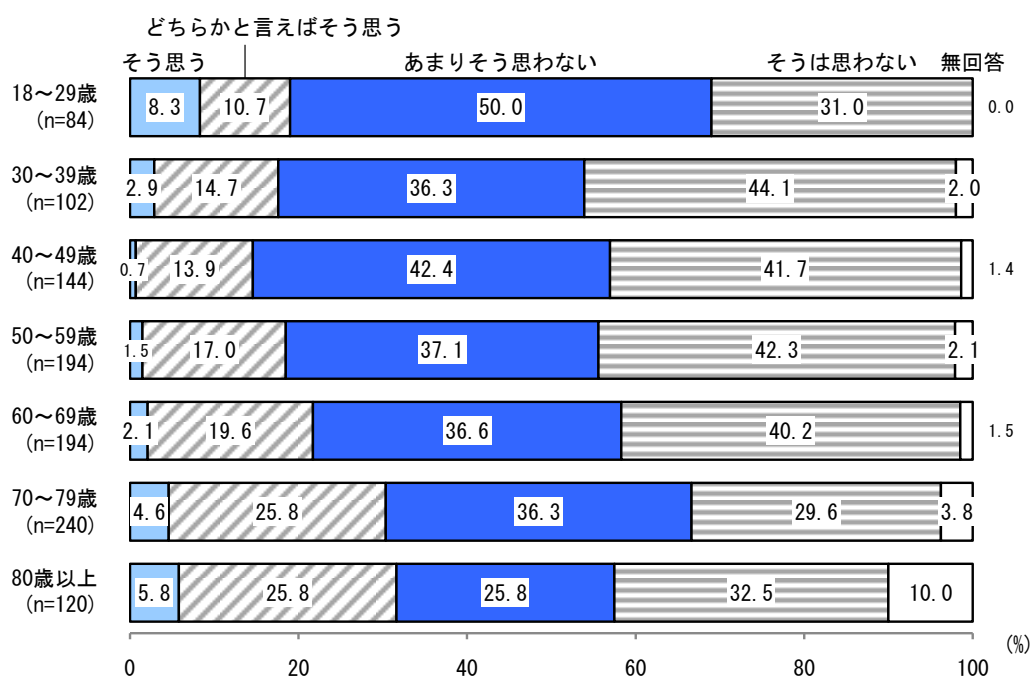


【図5-1-3 年代別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識②】

〔2. インターネット上の情報は、うのみにはできない〕



〔3. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない〕



年代別でみると、『肯定』の割合は、“2. インターネット上の情報は、うのみにはできない”はいずれの年代も過半数を占めており、なかでも30・40・50歳代で9割以上を占めている。“3. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない”では『肯定』の割合は70歳以降が3割を超えており、他の年代に比べて高くなっている。

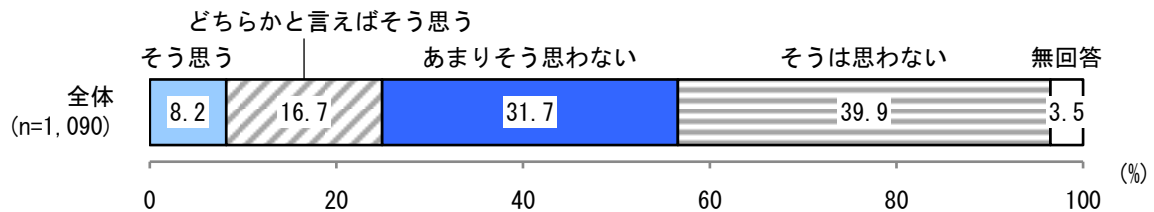
(図5-1-3)

(2) 新型コロナウイルス感染症による心理的影響

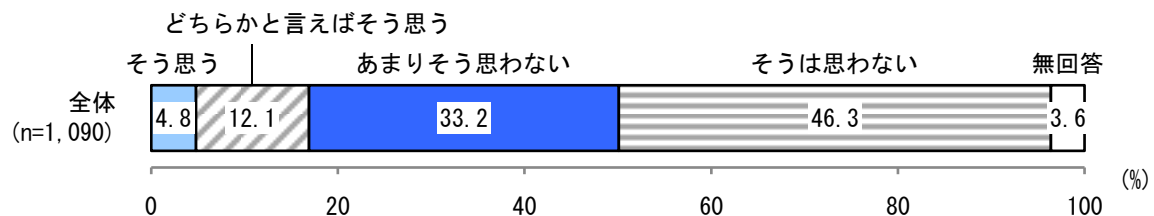
問22 新型コロナウイルス感染症の拡大以前と比べたとき、あなたの現在の生活は、どのように変化したでしょうか。1～3の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

【図5-2 新型コロナウイルス感染症による心理的影響】

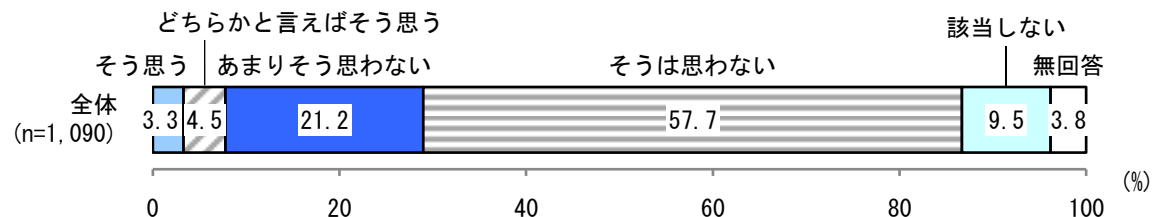
〔1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じるようになった〕



〔2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じるようになった〕



〔3. 同居家族（親、パートナー、子ども等）との関係にストレスを感じるようになった〕



新型コロナウイルス感染症による心理的影響について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて『肯定』とし、「あまりそう思わない」と「そうは思わない」を合わせて『否定』とすると、結果は以下のとおりである。

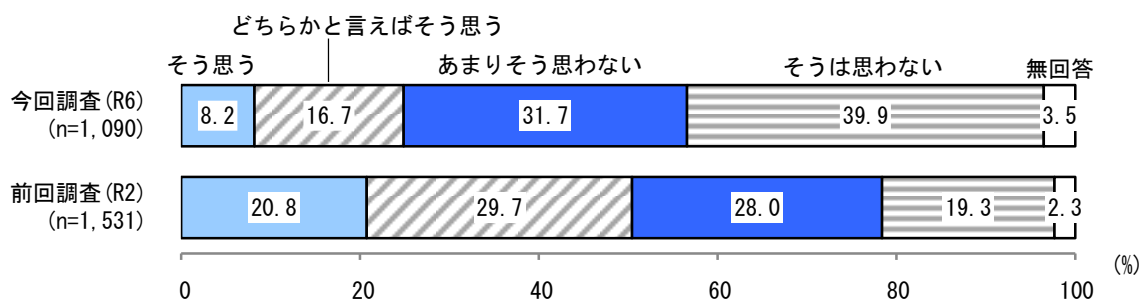
“1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じるようになった”は、「そうは思わない」が39.9%で最も多くなっている。また、『肯定』は24.9%、『否定』は71.6%となっている。

“2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じるようになった”は、「そうは思わない」が46.3%で最も多くなっている。また、『肯定』は16.9%、『否定』は79.5%となっている。

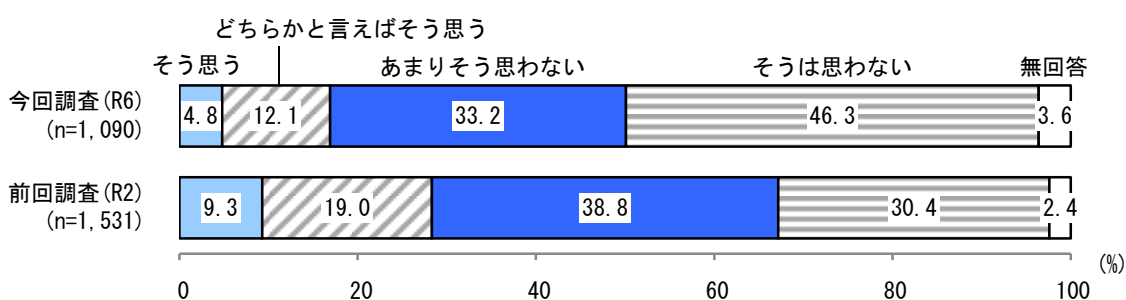
“3. 同居家族との関係にストレスを感じるようになった”は、「そうは思わない」が57.7%で最も多くなっている。また、『肯定』は7.8%、『否定』は78.9%となっている。(図5-2)

【図5-2-1 経年比較 新型コロナウイルス感染症による心理的影響】

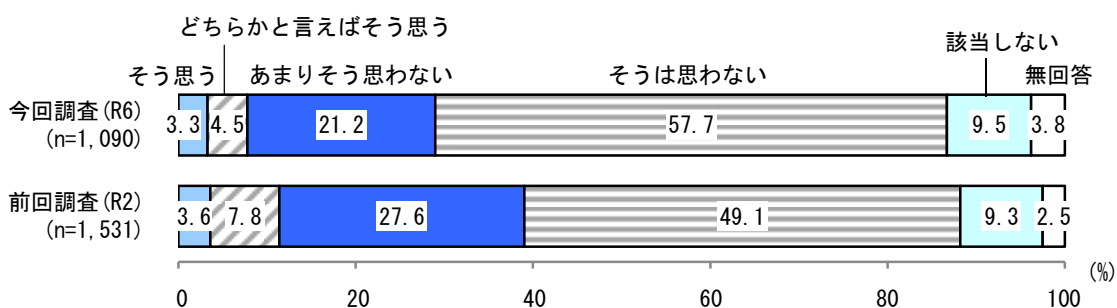
〔1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じるようになった※〕



〔2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じるようになった※〕



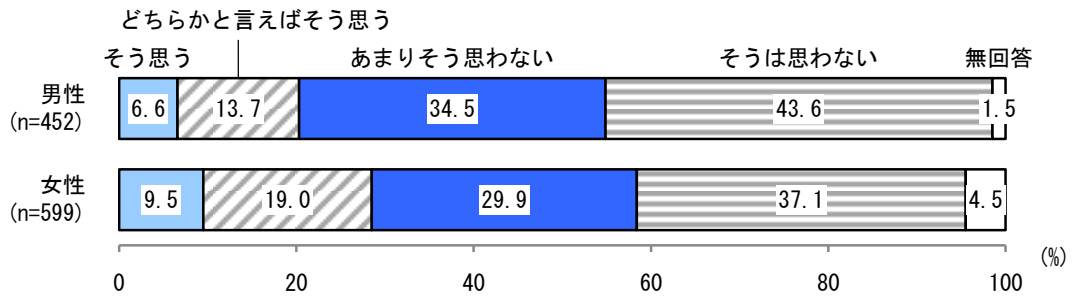
〔3. 同居家族（親、パートナー、子ども等）との関係にストレスを感じるようになった※〕



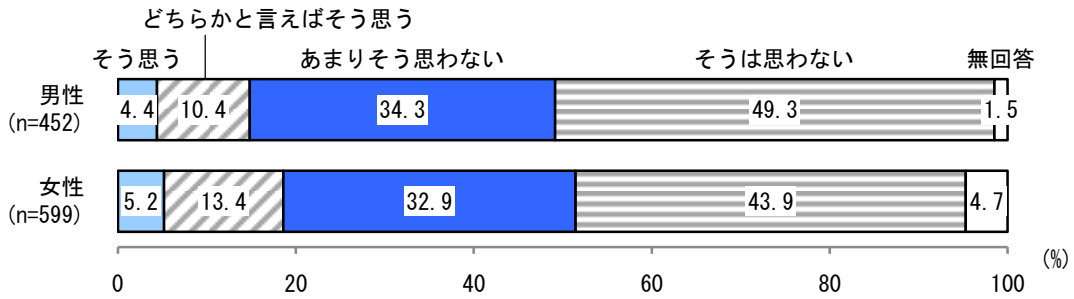
※前回の“1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる”を“1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じるようになった”に変更、前回の“2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じる”を“2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じるようになった”に変更、前回の“3. 同居家族（親、パートナー、子ども等）との関係にストレスを感じる”を“3. 同居家族（親、パートナー、子ども等）との関係にストレスを感じるようになった”に変更した。

【図5-2-2 性別 新型コロナウイルス感染症による心理的影響】

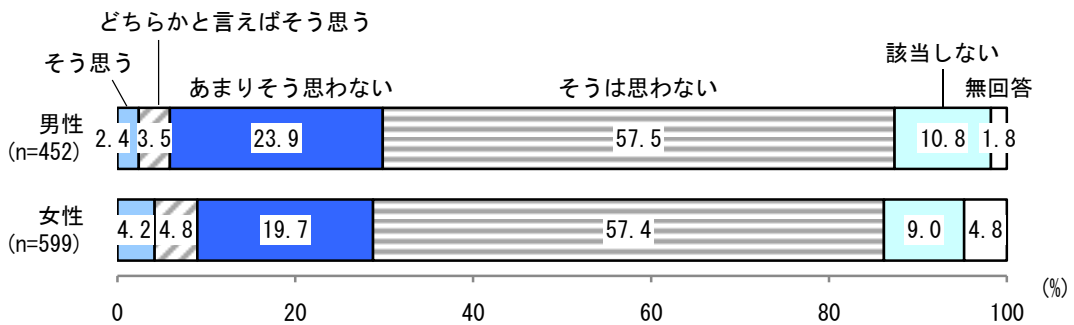
〔1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じるようになった〕



〔2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じるようになった〕



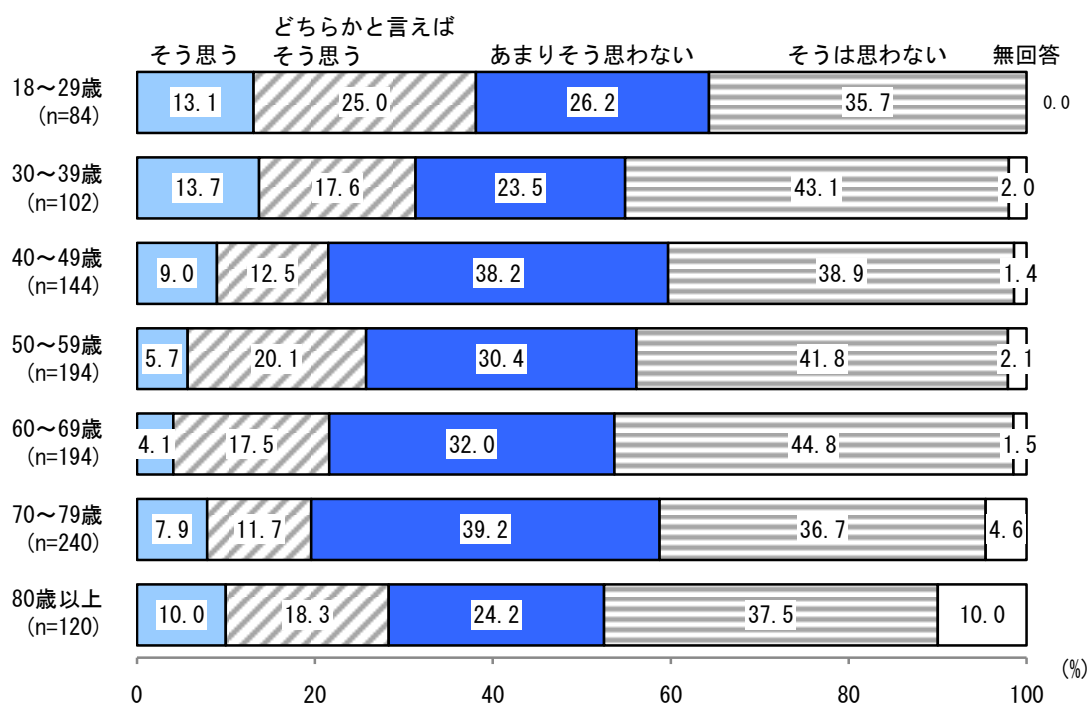
〔3. 同居家族（親、パートナー、子ども等）との関係にストレスを感じるようになった〕



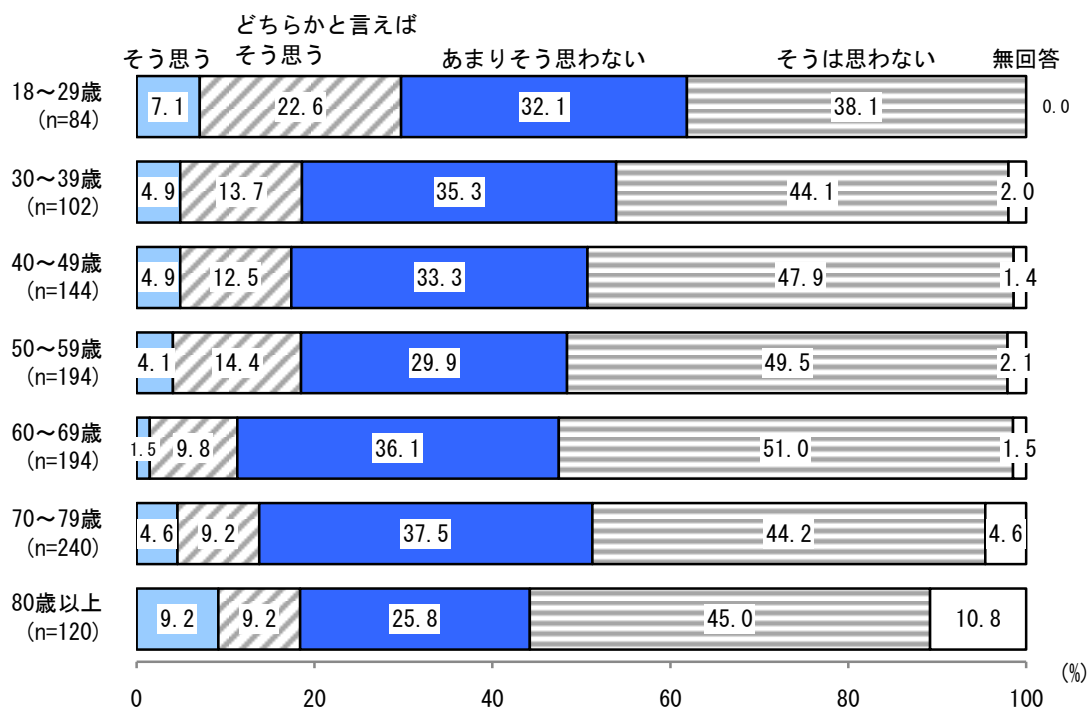
性別でみると、いずれの項目も男性より女性のほうが『肯定』の割合が高く、なかでも“1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じるようになった”は8.2ポイント差となっている。
（図5-2-2）

【図5-2-3 年代別 新型コロナウイルス感染症による心理的影響①】

〔1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じるようになった〕

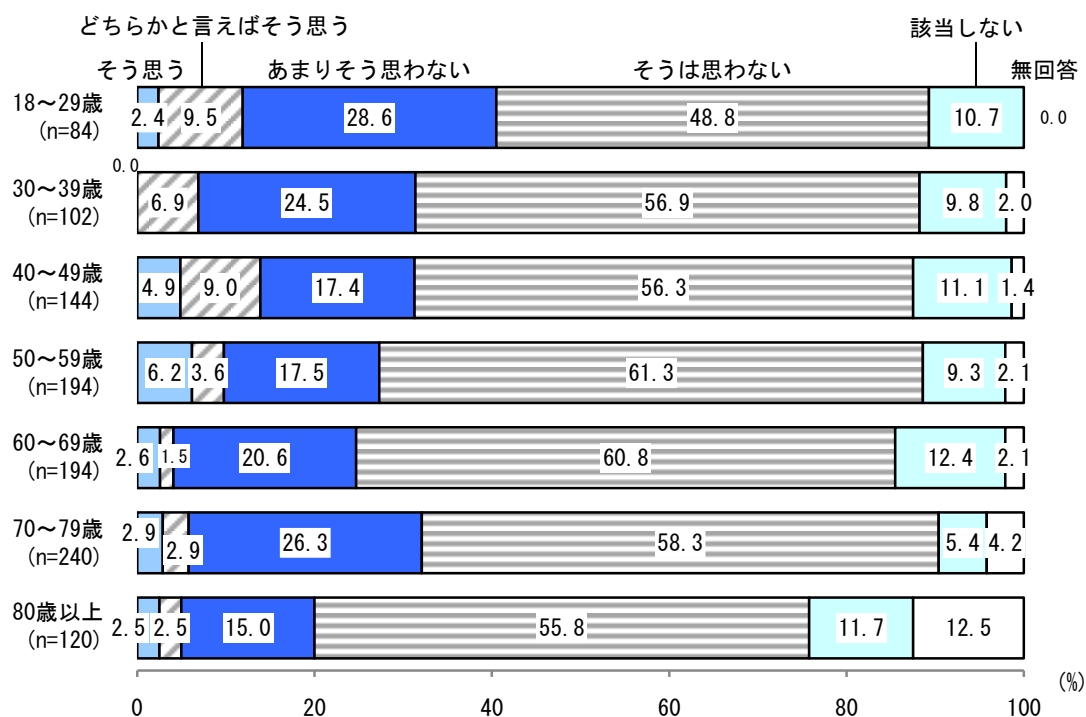


〔2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じるようになった〕



【図5-2-3 年代別 新型コロナウイルス感染症による心理的影響②】

〔3. 同居家族（親、パートナー、子ども等）との関係にストレスを感じるようになった〕



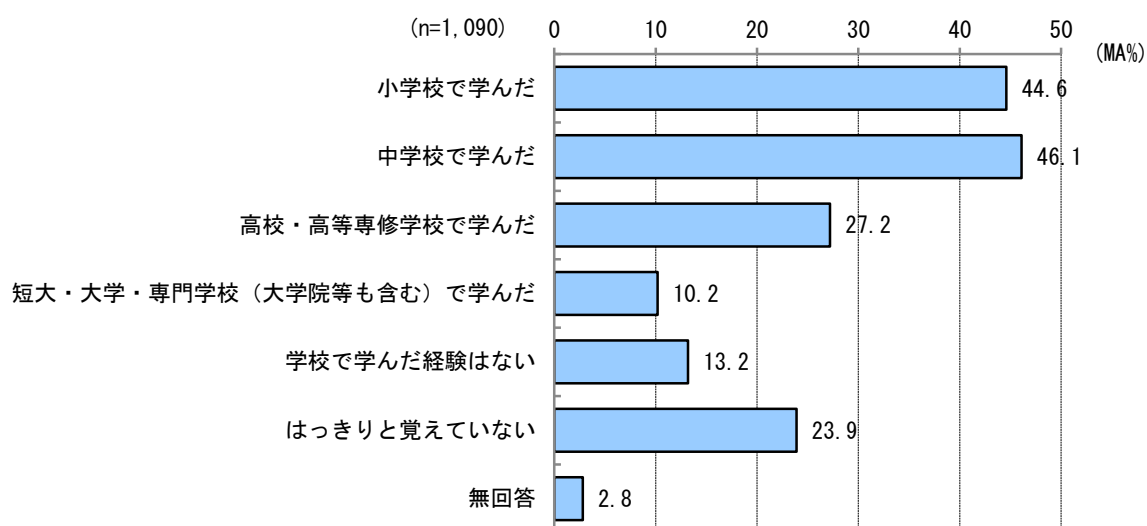
年代別でみると、“1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じるようになった”と“2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じるようになった”では『肯定』の割合が10・20歳代で最も高く、次いで30歳代が続いている。“3. 同居家族との関係にストレスを感じるようになった”では40歳代が13.9%で最も高くなっている。（図5-2-3）

6. 人権問題を理解するための取組について

(1) 人権問題に対する学び

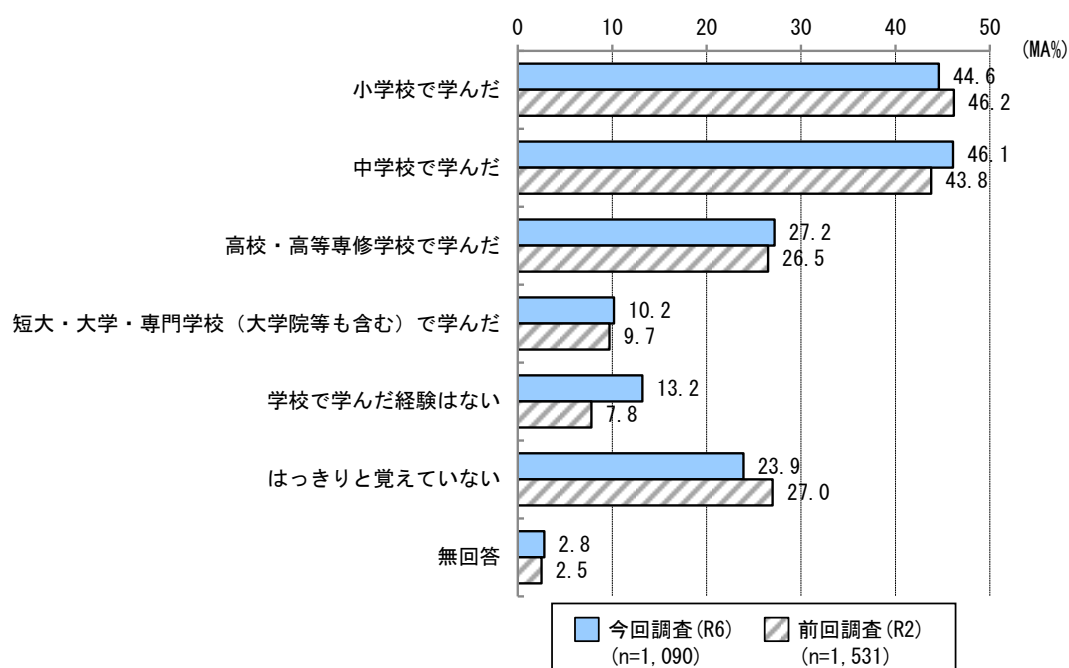
問23 あなたは、人権問題について、学校の授業等で学んだことがありますか。
(○はい/□でも)

【図6-1 人権問題に対する学び】



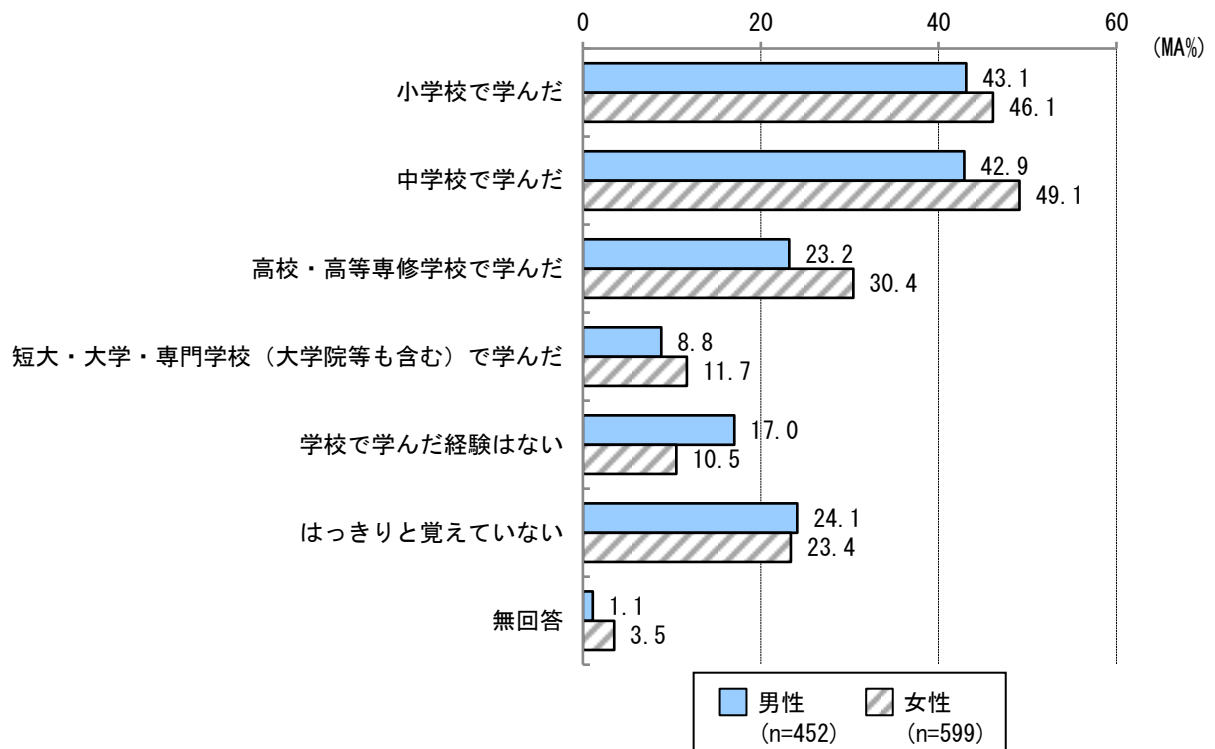
人権問題に対する学びについて、「中学校で学んだ」が46.1%で最も多く、次いで「小学校で学んだ」が44.6%、「高校・高等専修学校で学んだ」が27.2%、「はっきりと覚えていない」が23.9%となっている。（図6-1）

【図6-1-1 経年比較 人権問題に対する学び】



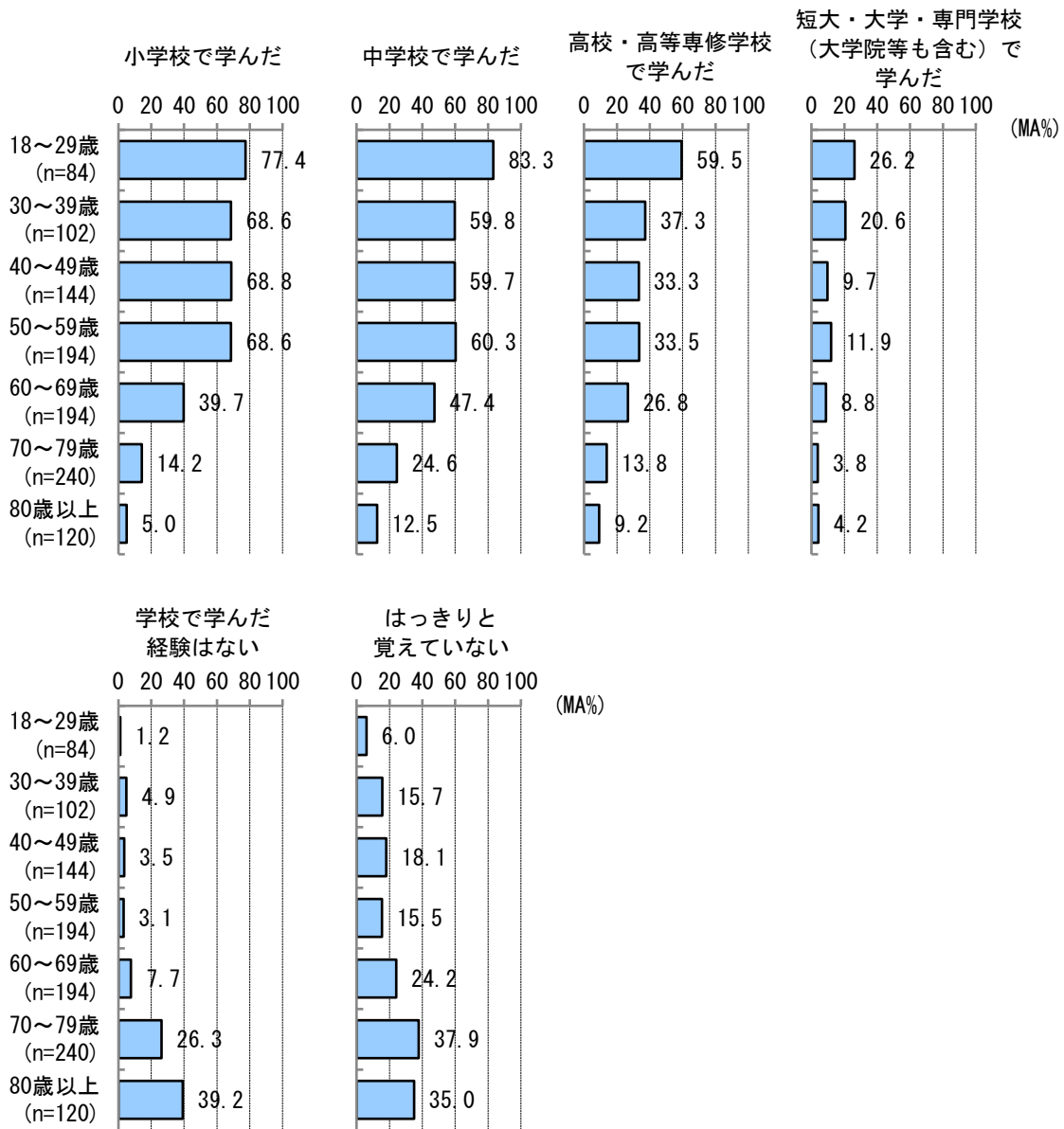
※前回調査の「短大・大学・専門学校（それ以上の学校も含む）で学んだ」を、「短大・大学・専門学校（大学院等も含む）で学んだ」に変更。

【図6-1-2 性別 人権問題に対する学び】



性別でみると、「小学校で学んだ」、「中学校で学んだ」、「高校・高等専修学校で学んだ」、「短大・大学・専門学校（大学院等も含む）で学んだ」では男性より女性のほうが割合が高く、「学校で学んだ経験はない」は女性より男性のほうが6.5ポイント高くなっている。（図6-1-2）

【図6-1-3 年代別 人権問題に対する学び】

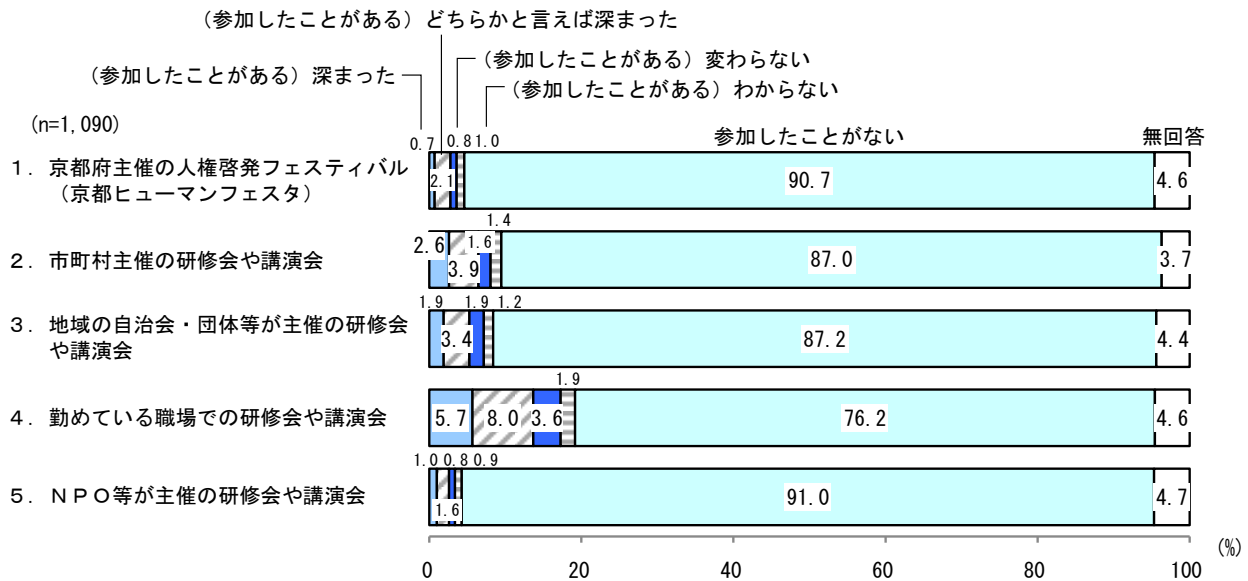


年代別でみると、いずれかの学校で学んだ経験がある人では10・20歳代が最も高く、年代が上がるほど割合が低くなる傾向にある。(図6-1-3)

(2) 人権研修等への参加状況

問24 あなたは、過去5年間に、人権問題に関する研修会や講演会、啓発映画上映会や人権啓発フェスティバルなどの人権啓発に関するイベント等に参加されたことがありますか。参加して人権問題に対する理解・認識は深まりましたか。1～5の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(参加したことがある方は1～4のうち1つに、参加したことがない方は5に、○をつけてください。)

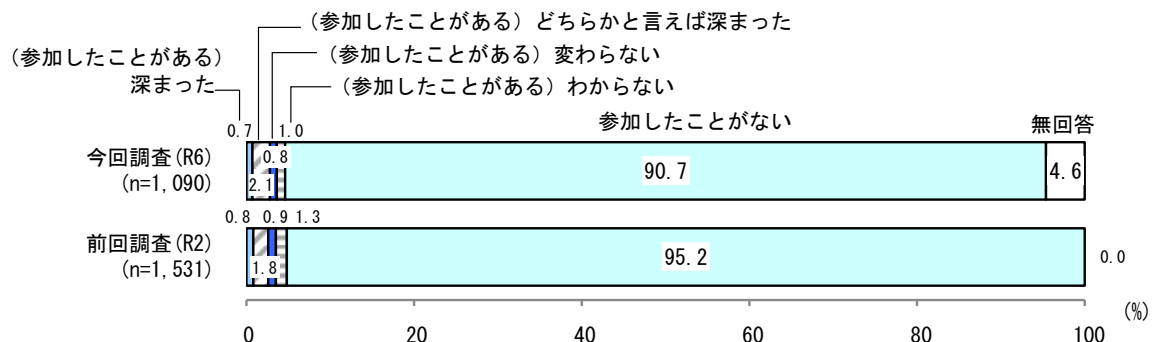
【図6-2 人権研修等への参加状況】



人権研修等への参加状況について、「(参加したことがある) 深まった」「(参加したことがある) どちらかと言えば深まった」「(参加したことがある) 変わらない」「(参加したことがある) わからない」を合わせた『参加したことがある』割合では、“4. 勤めている職場での研修会や講演会”が19.2%で最も高く、次いで“2. 市町村主催の研修会や講演会”が9.5%となっている。“4. 勤めている職場での研修会や講演会”に参加したことがある人では、「(参加したことがある) 深まった」が5.7%、「(参加したことがある) どちらかと言えば深まった」が8.0%とほかの項目に比べ高くなっている。(図6-2)

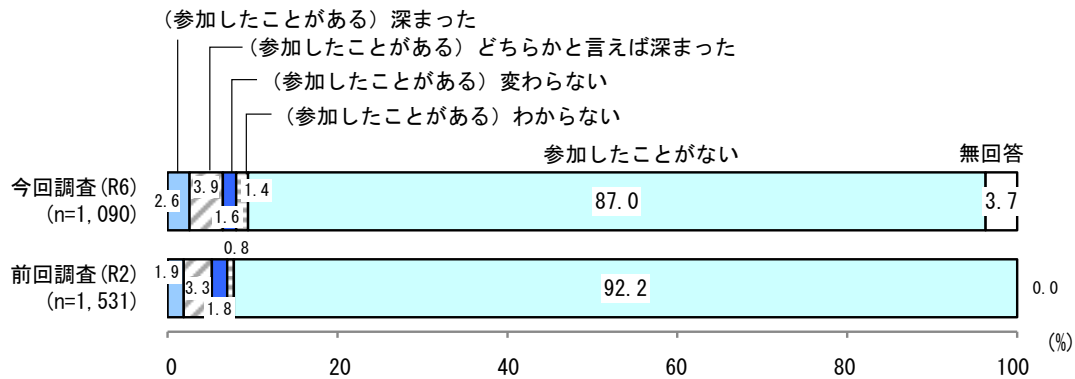
【図6-2-1 経年比較 人権研修等への参加状況①】

〔1. 京都府主催の人権啓発フェスティバル (京都ヒューマンフェスタ)〕

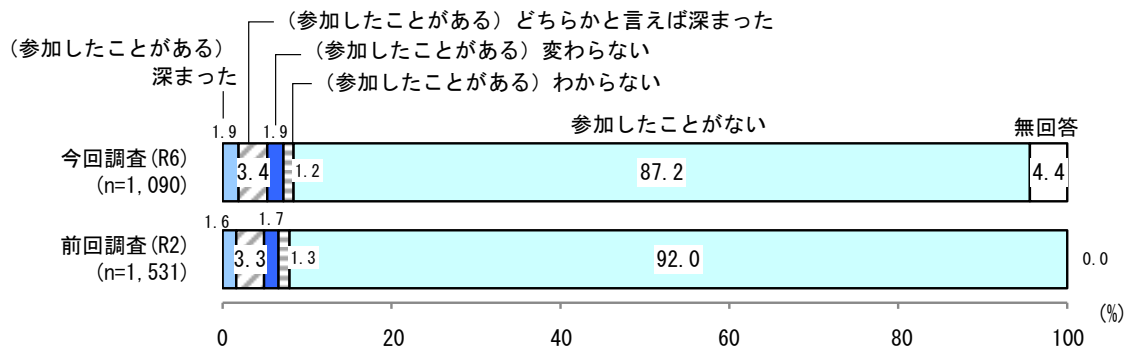


【図6-2-1 経年比較 人権研修等への参加状況②】

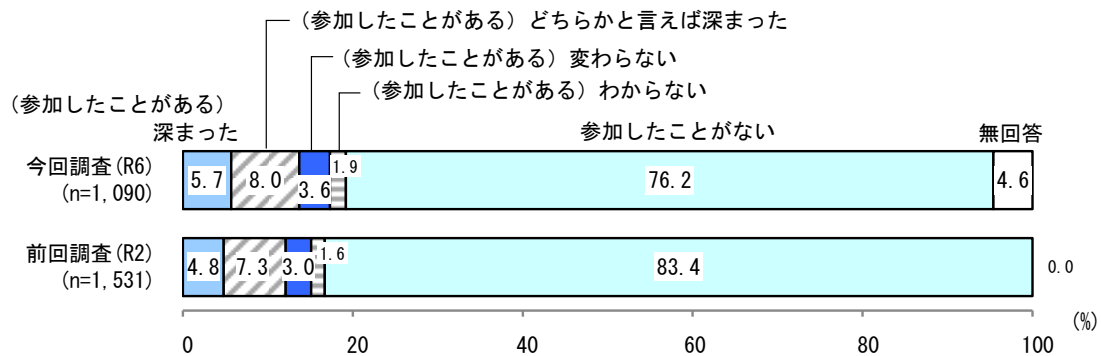
〔2. 市町村主催の研修会や講演会〕



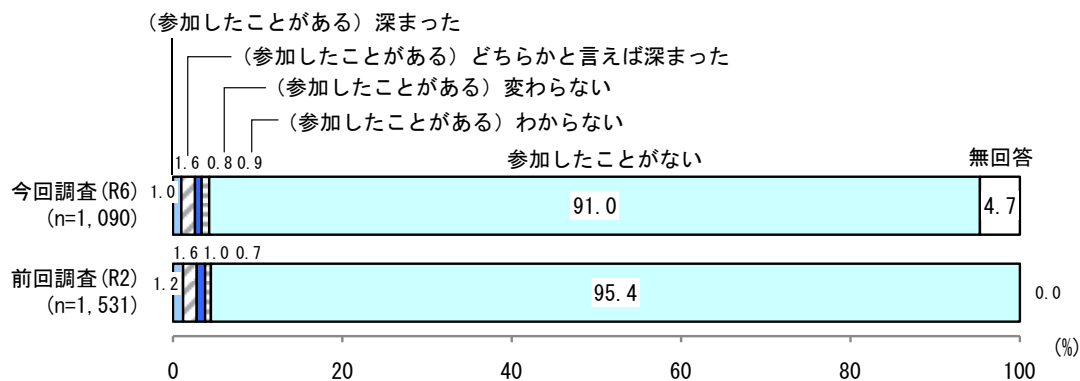
〔3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会〕



〔4. 勤めている職場での研修会や講演会〕

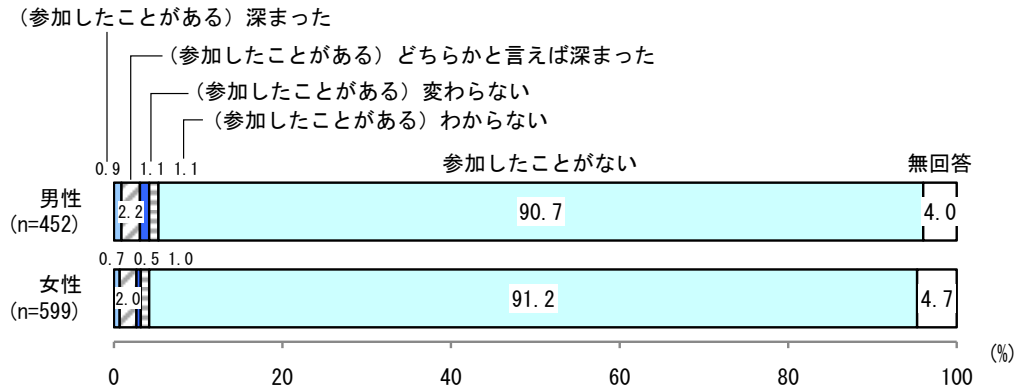


〔5. NPO等が主催の研修会や講演会〕

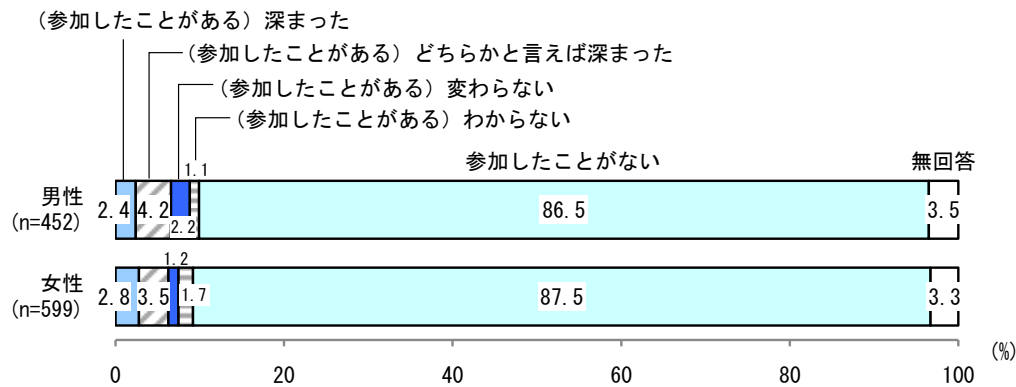


【図6-2-2 性別 人権研修等への参加状況①】

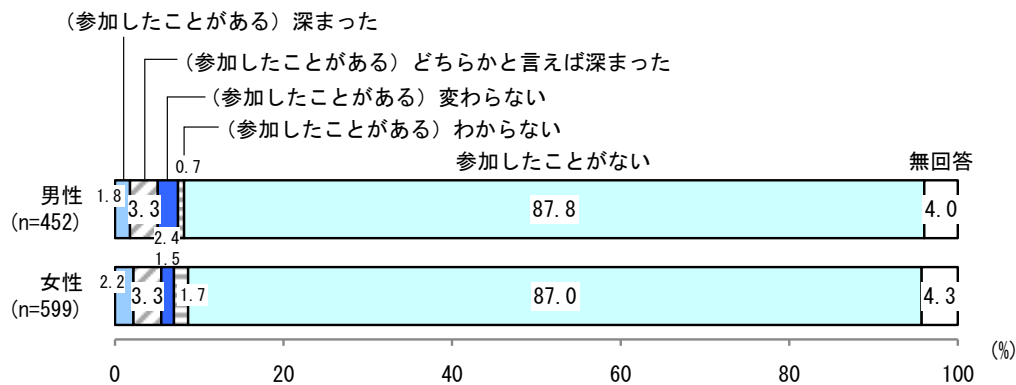
〔1. 京都府主催の人権啓発フェスティバル（京都ヒューマンフェスタ）〕



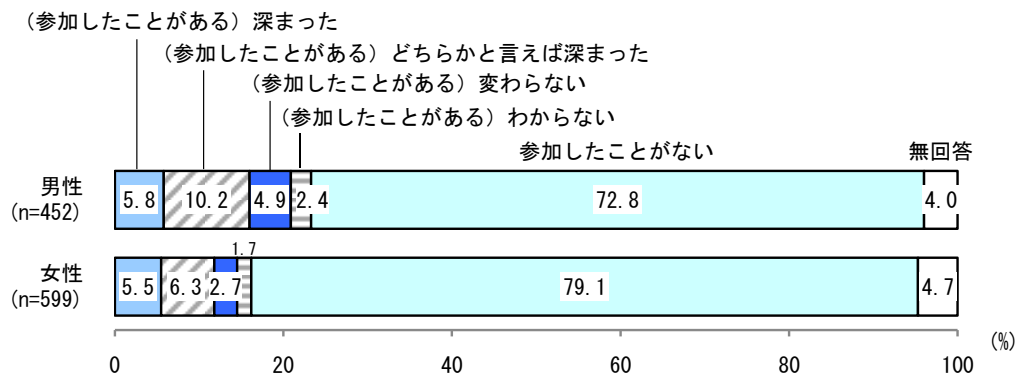
〔2. 市町村主催の研修会や講演会〕



〔3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会〕

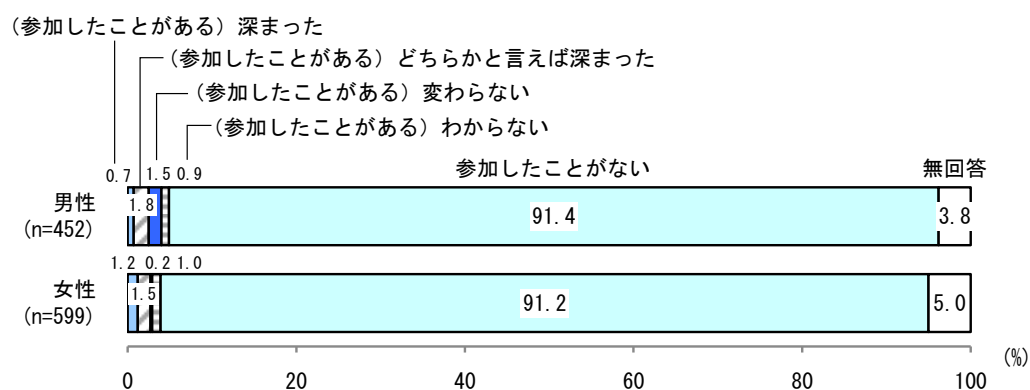


〔4. 勤めている職場での研修会や講演会〕



【図6-2-2 性別 人権研修等への参加状況②】

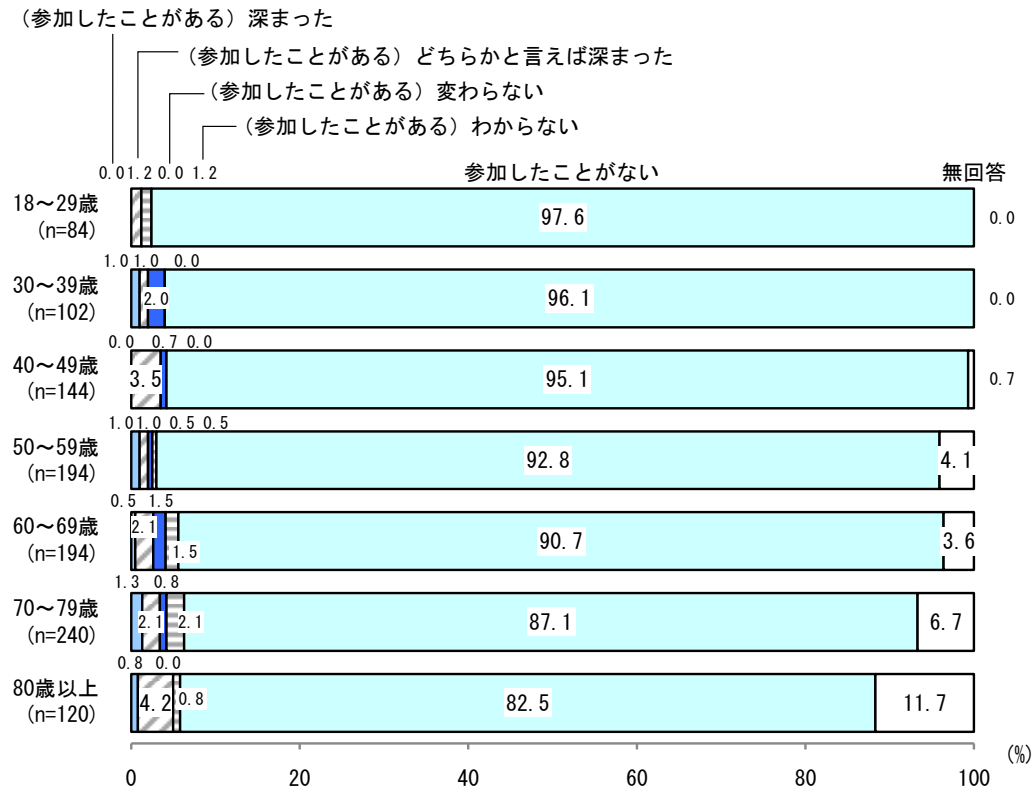
〔 5. N P O 等が主催の研修会や講演会 〕



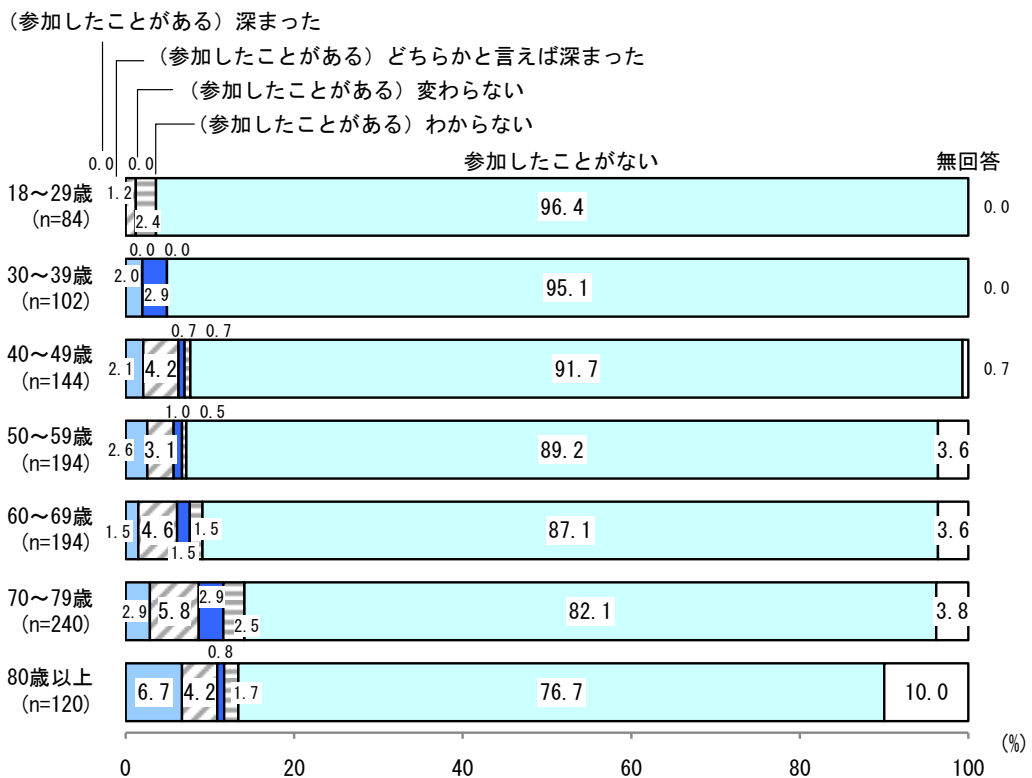
性別でみると、『参加したことがある』割合は、“３．地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会”では男性より女性のほうがやや高いが、それ以外の項目では女性より男子のほうが高く、なかでも“４．勤めている職場での研修会や講演会”では男性のほうが7.1ポイント高くなっている。（図6-2-2）

【図6-2-3 年代別 人権研修等への参加状況①】

〔1. 京都府主催の人権啓発フェスティバル（京都ヒューマンフェスタ）〕

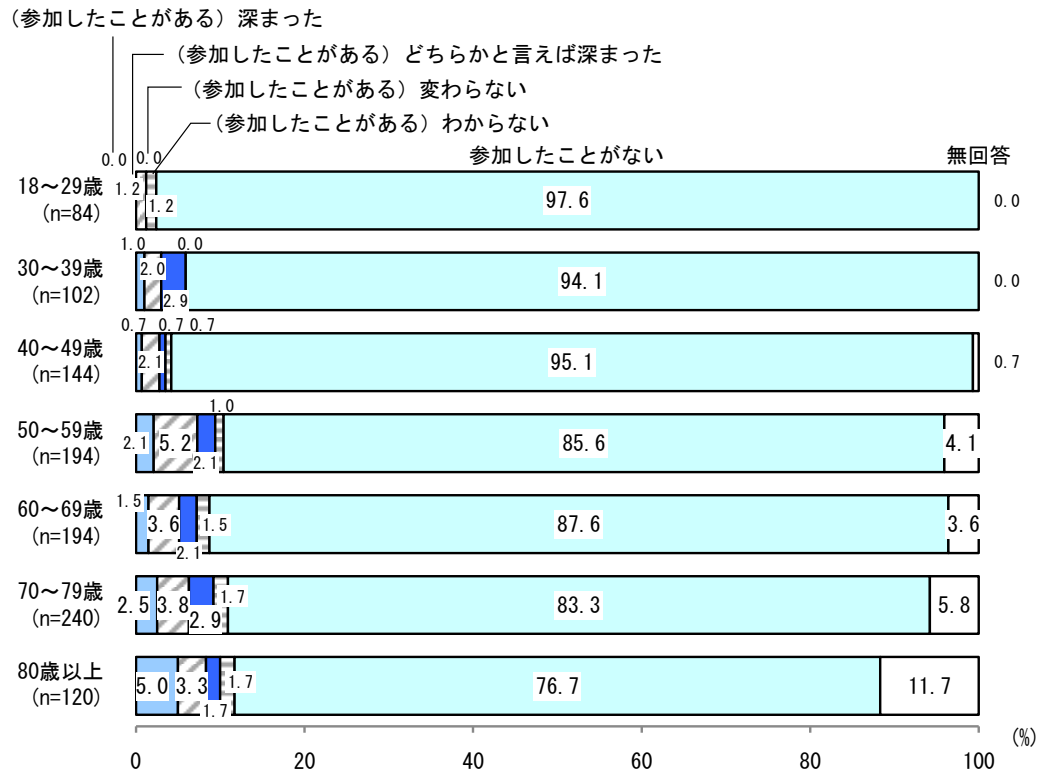


〔2. 市町村主催の研修会や講演会〕

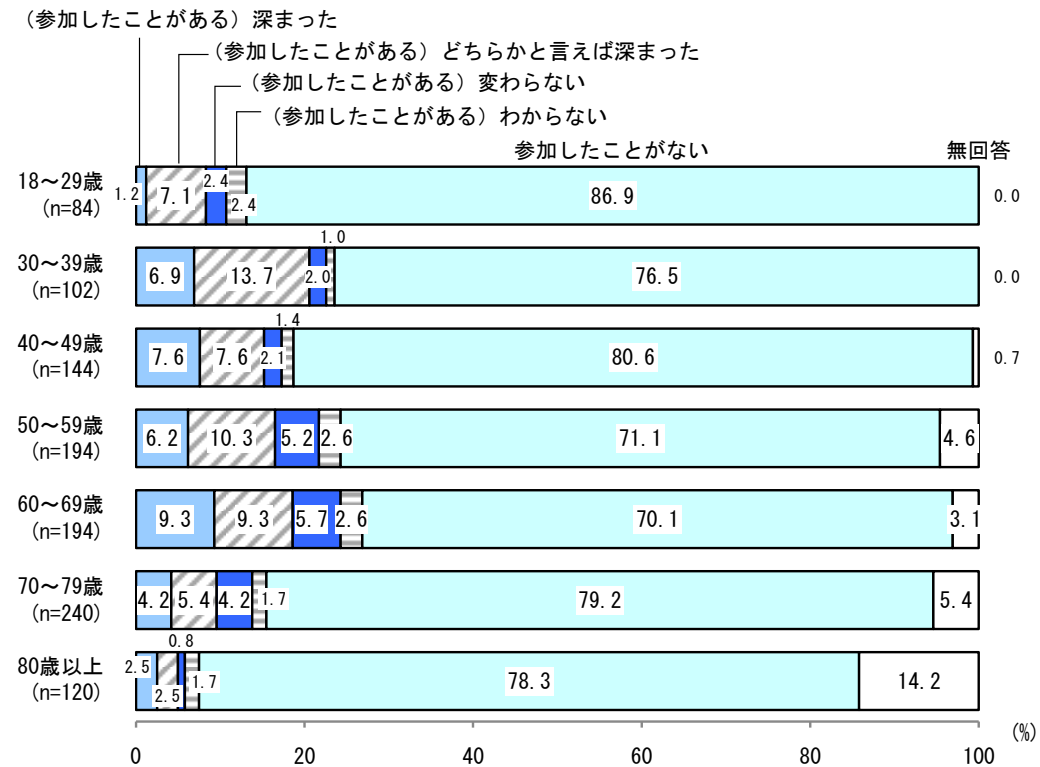


【図6-2-3 年代別 人権研修等への参加状況②】

〔3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会〕

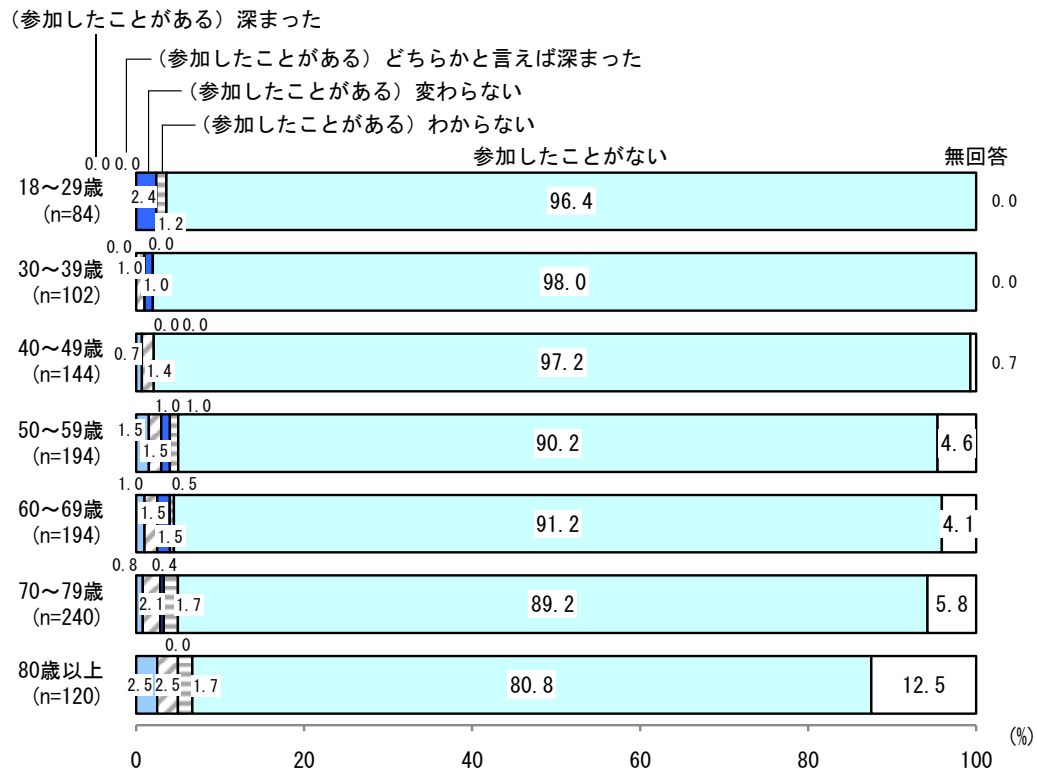


〔4. 勤めている職場での研修会や講演会〕



【図6-2-3 年代別 人権研修等への参加状況③】

〔 5. N P O 等が主催の研修会や講演会 〕



年代別でみると、『参加したことがある』割合は、“1. 京都府主催の人権啓発フェスティバル（京都ヒューマンフェスタ）”と“2. 市町村主催の研修会や講演会”では70歳代が最も高く、“3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会”と“5. N P O 等が主催の研修会や講演会”では80歳以上が最も高くなっている。“4. 勤めている職場での研修会や講演会”では30歳代、50歳代、60歳代で2割台と高くなっている。（図6-2-3）

《啓発接触度ランク》

問24の1～5の各事項について、それぞれの接触度を算出する。

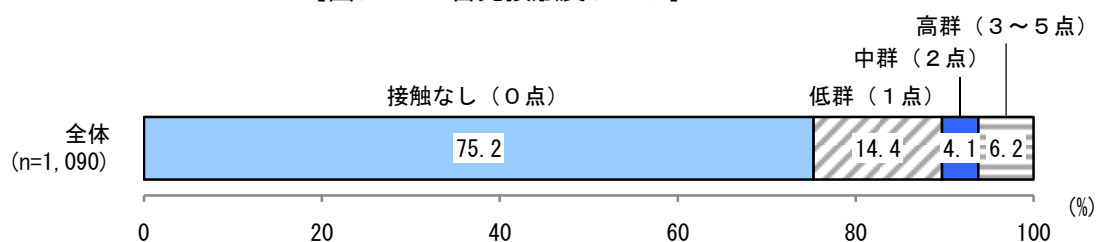
- ・『参加したことがある』（「深まった」「どちらかと言えば深まった」「変わらない」「わからない」）＝1点
- ・「参加したことがない」（無回答を含む）＝0点

接触度を高・低となるようにスコア化し、回答者ごとにこれらを合計した。

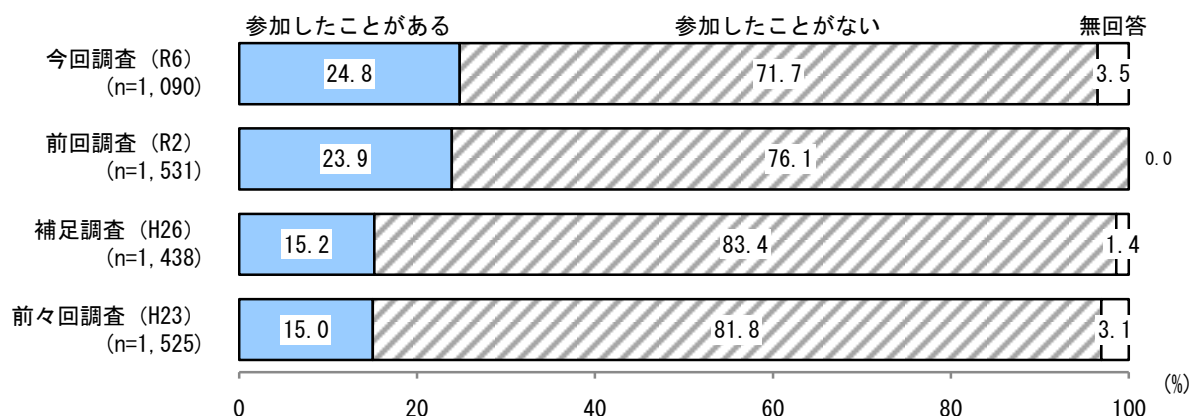
スコアを0～5点の間に散りばめ、このうち0点を「接触なし」とし、1～5点を1/3にできるだけ近くなるよう接触度「低群」「中群」「高群」に分類した。

スコア	分類	人数（％）
0点	「接触なし」	820人（75.2％）
1点	「低群」	157人（14.4％）
2点	「中群」	45人（4.1％）
3～5点	「高群」	68人（6.2％）

【図6-2-4 啓発接触度ランク】



【図6-2-5 人権研修等への参加状況（過去5年間）】

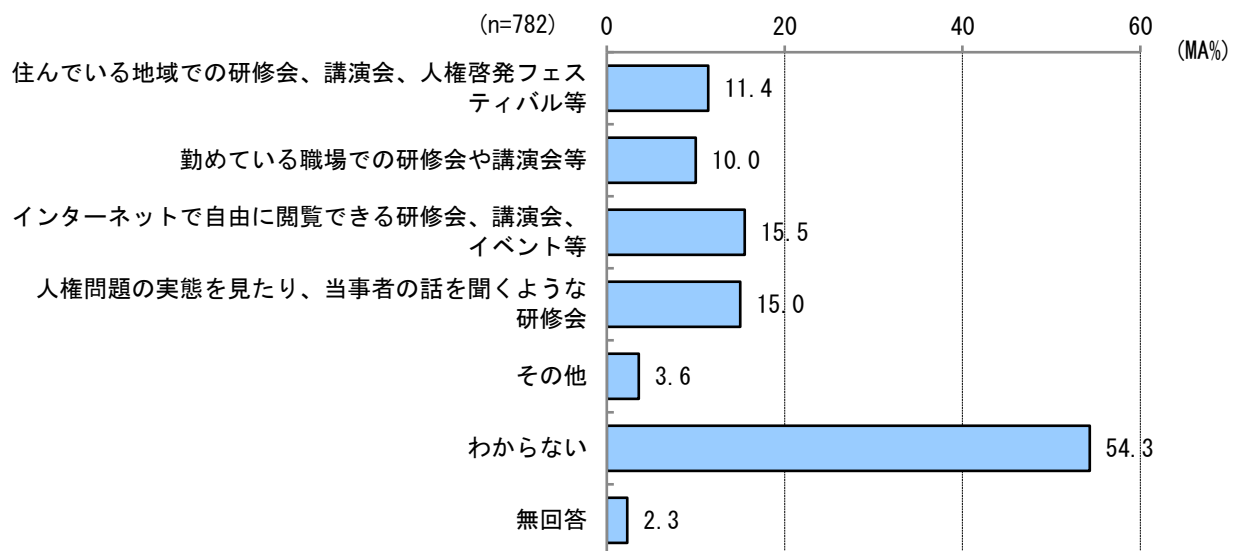


※補足調査(H26)、前々回調査(H23)では「参加したことがある」「参加したことがない」の2択の設問であるが、前回調査(R2)、今回調査(R6)では1～5のうち、1つでも『参加したことがある』に回答があれば該当とする。

(3) 人権研修等の開催内容に対する意見

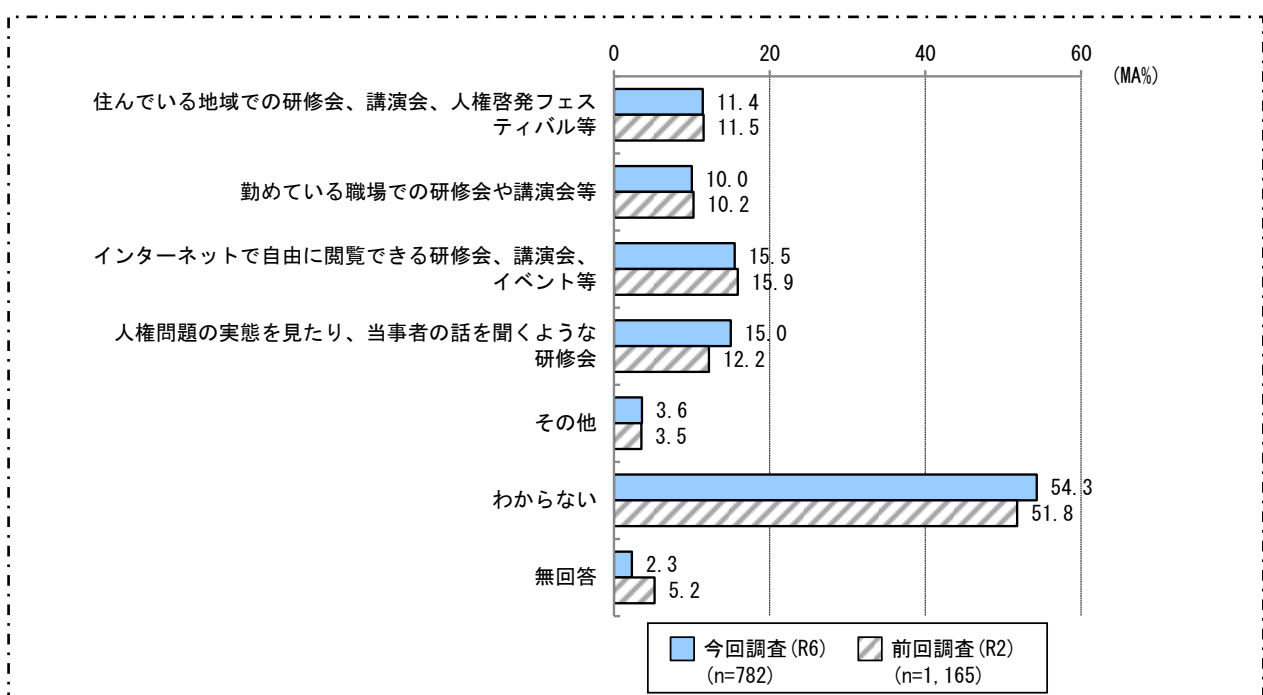
【問24で全てに「5. 参加したことがない」と回答した方に、問25についてお聞きします。】
 問25 あなたは、どのような研修会やイベント等が開催されれば、参加したいと思いますか。
 (〇はいくつでも)

【図6-3 人権研修等の開催内容に対する意見】

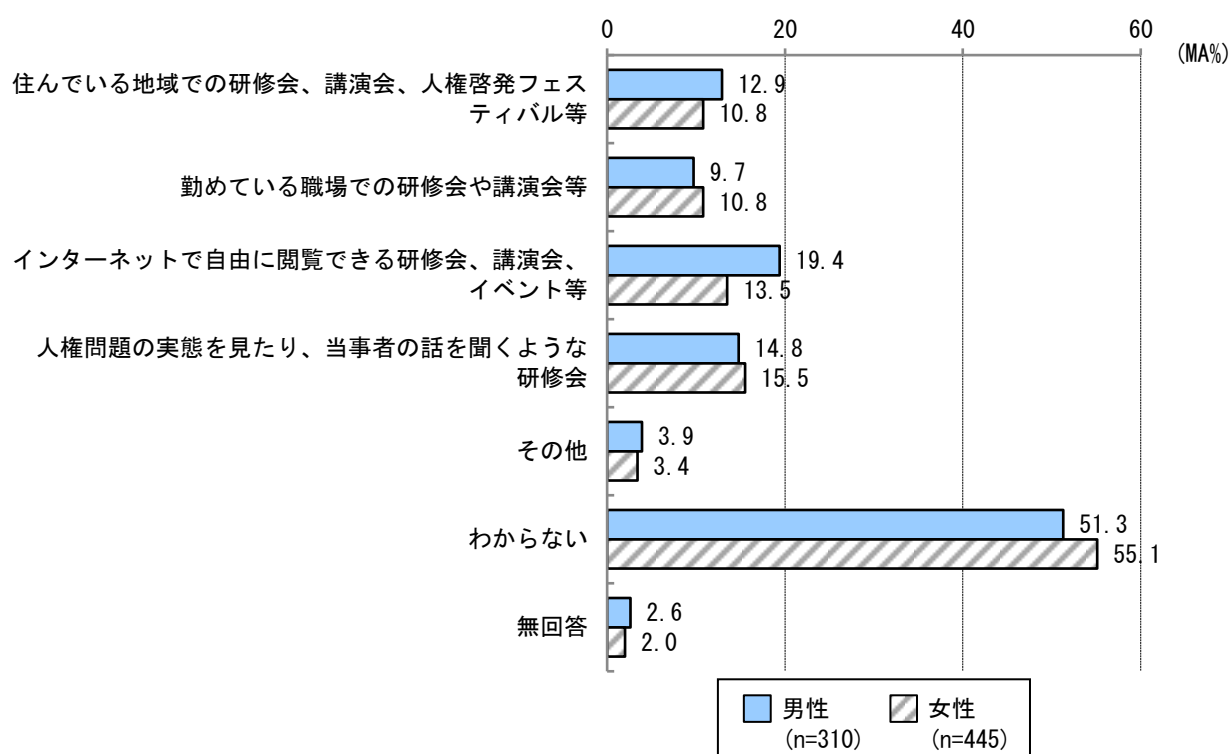


人権研修等に参加したことがないと回答した人に、参加したいと思う開催内容をたずねると、「わからない」が54.3%で最も多くなっている。具体的な開催内容では、「インターネットで自由に閲覧できる研修会、講演会、イベント等」が15.5%で最も多く、次いで「人権問題の実態を見たり、当事者の話を聞くような研修会」が15.0%、「住んでいる地域での研修会、講演会、人権啓発フェスティバル等」が11.4%となっている。(図6-3)

【図6-3-1 経年比較 人権研修等の開催内容に対する意見】

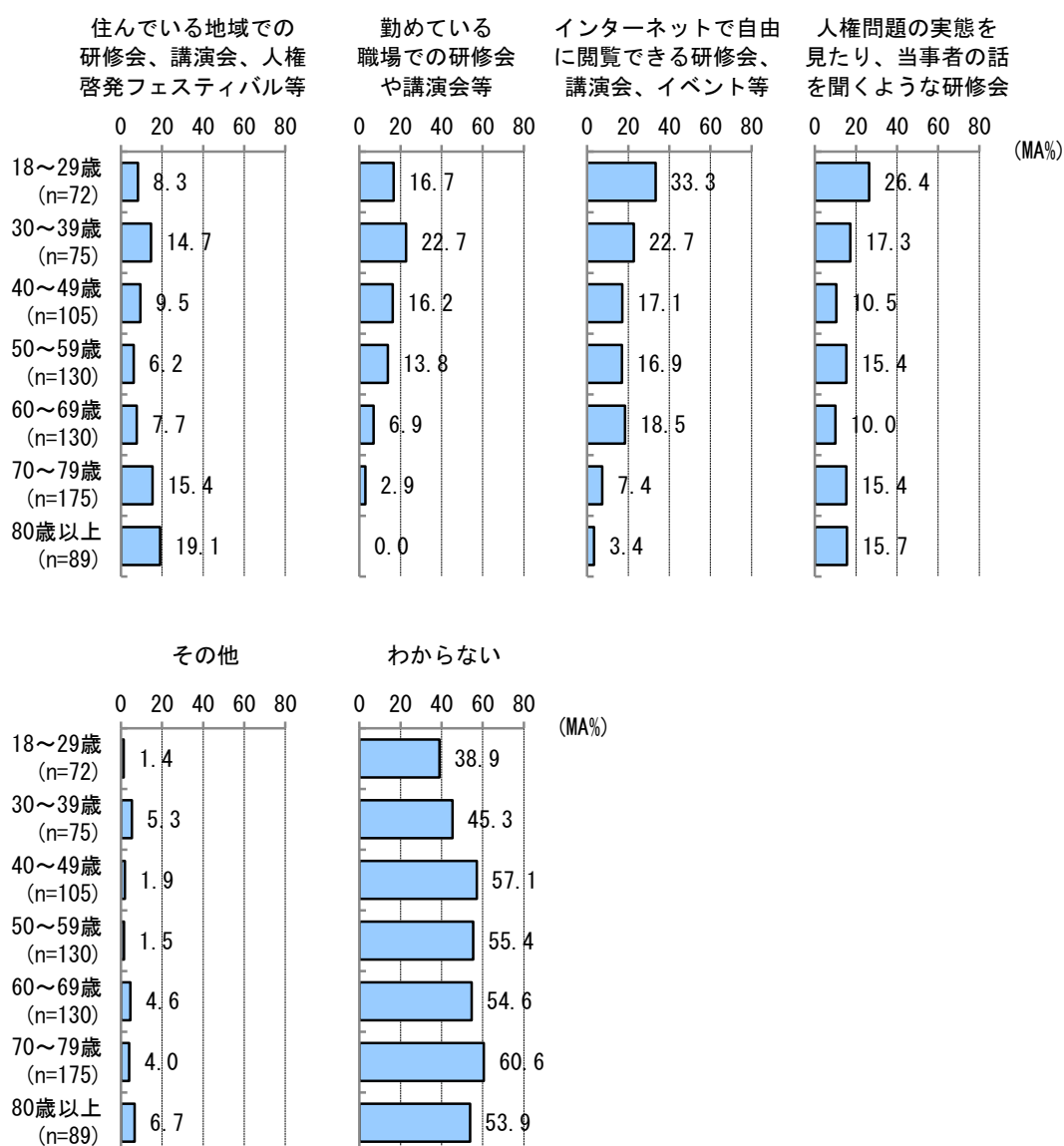


【図6-3-2 性別 人権研修等の開催内容に対する意見】



性別でみると、「わからない」を除いて、男性は「インターネットで自由に閲覧できる研修会、講演会、イベント等」が19.4%で最も多く、女性の13.5%より5.9ポイント高くなっている。女性は「人権問題の実態を見たり、当事者の話を聞くような研修会」が15.5%で最も多くなっている。(図6-3-2)

【図6-3-3 年代別 人権研修等の開催内容に対する意見】

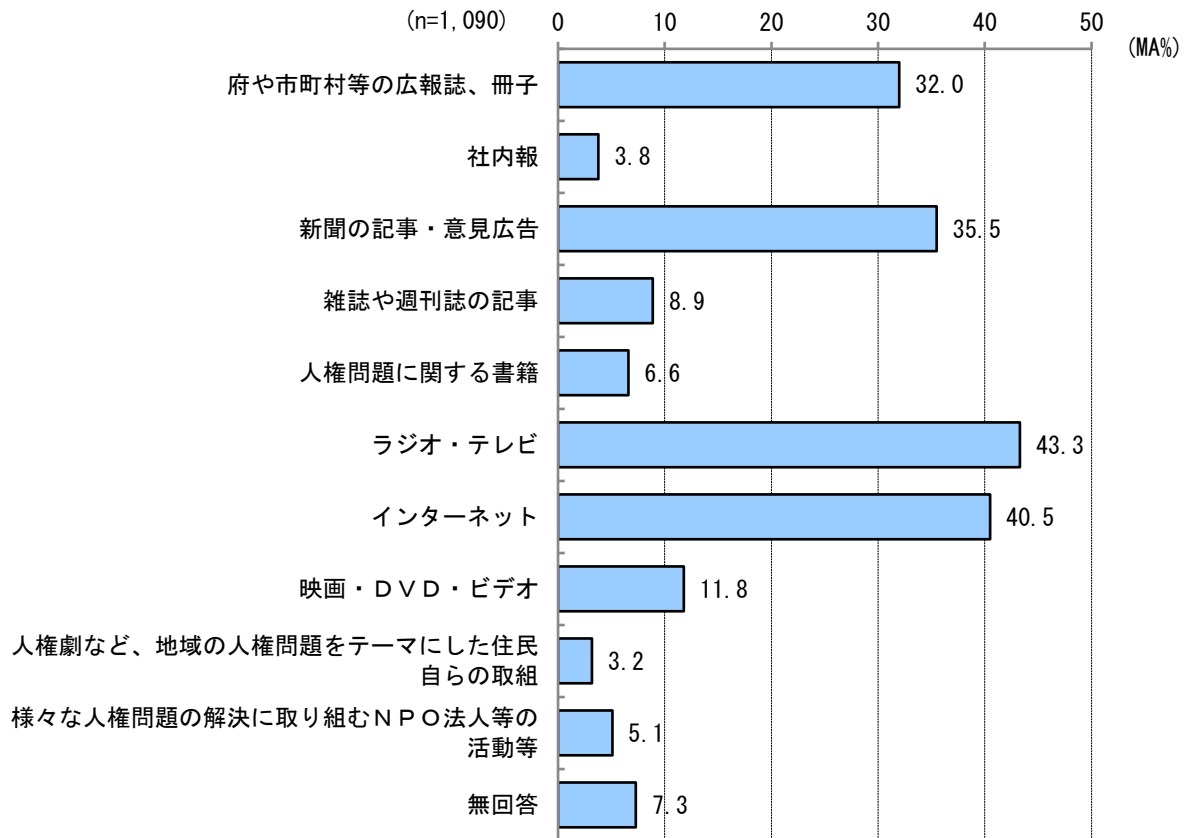


年代別でみると、「インターネットで自由に閲覧できる研修会、講演会、イベント等」と「人権問題の実態を見たり、当事者の話を聞くような研修会」は10・20歳代で最も高く、「住んでいる地域での研修会、講演会、人権啓発フェスティバル等」は80歳以上で最も高くなっている。(図6-3-3)

(4) 人権問題についての学習方法

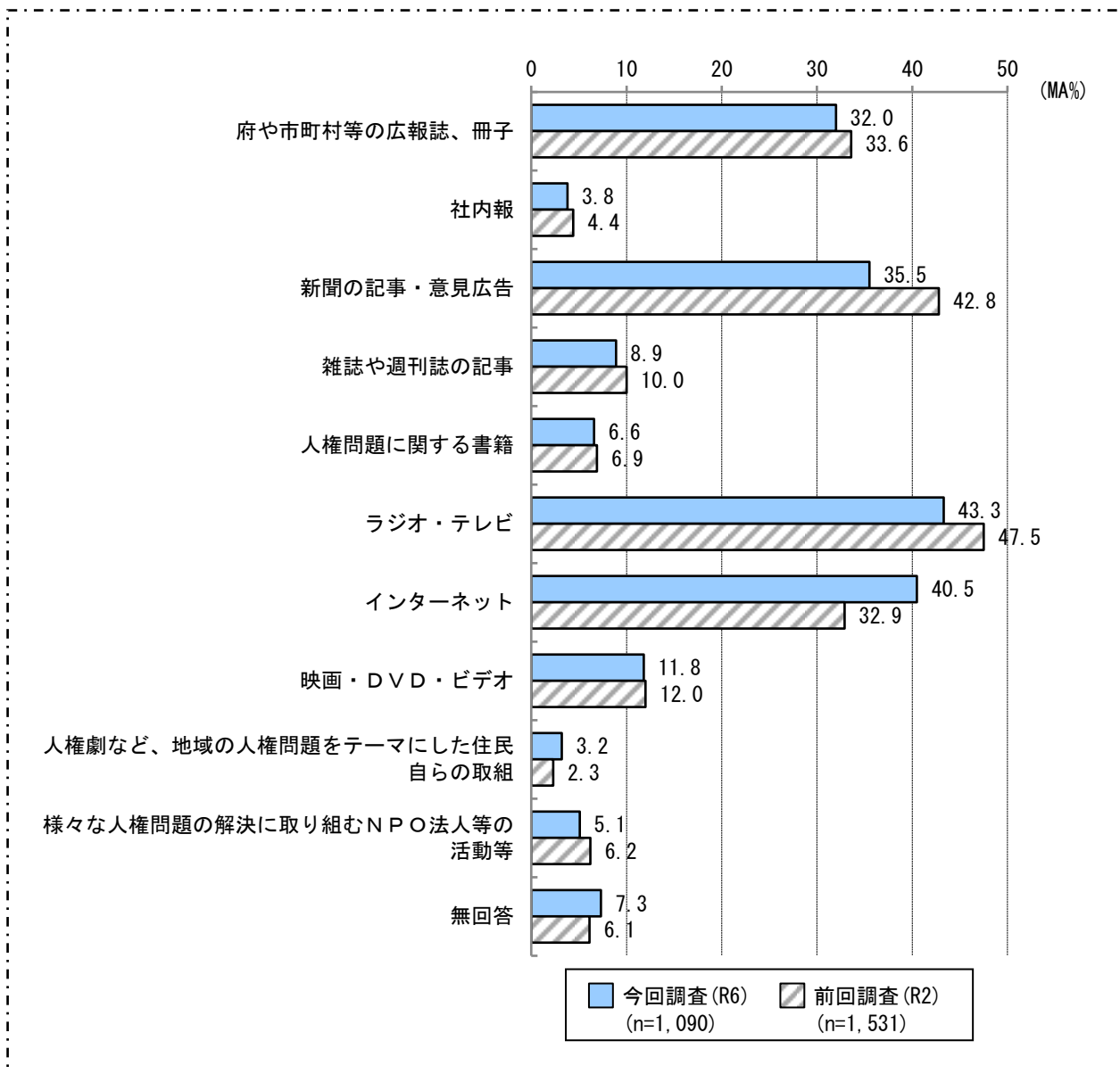
問26 あなたは、人権問題について情報を得たり、学習をするためによく利用するものは何ですか。(〇はいくつでも)

【図6-4 人権問題についての学習方法】

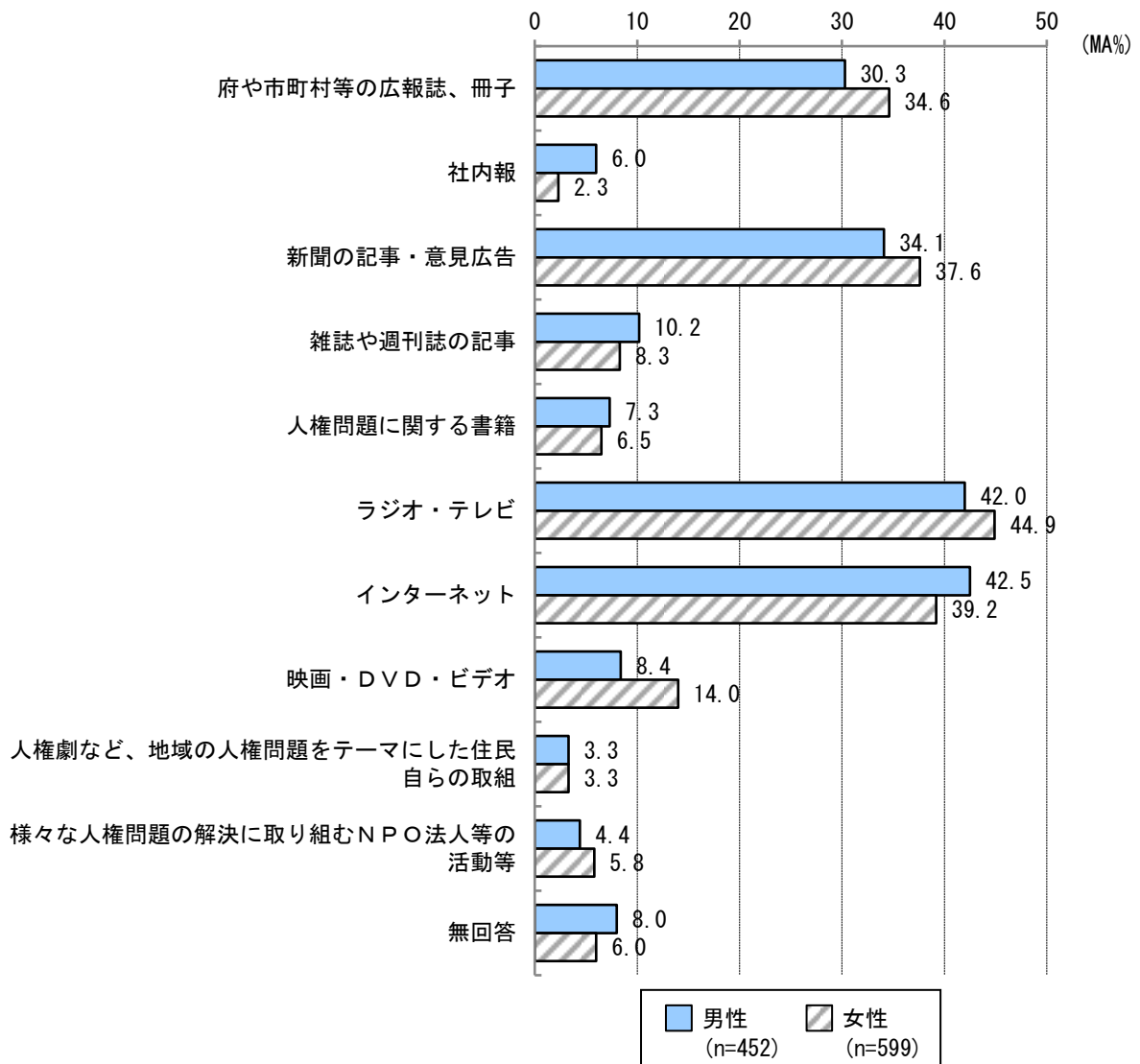


人権問題についての学習方法について、「ラジオ・テレビ」が43.3%で最も多く、次いで「インターネット」が40.5%、「新聞の記事・意見広告」が35.5%となっている。(図6-4)

【図6-4-1 経年比較 人権問題についての学習方法】

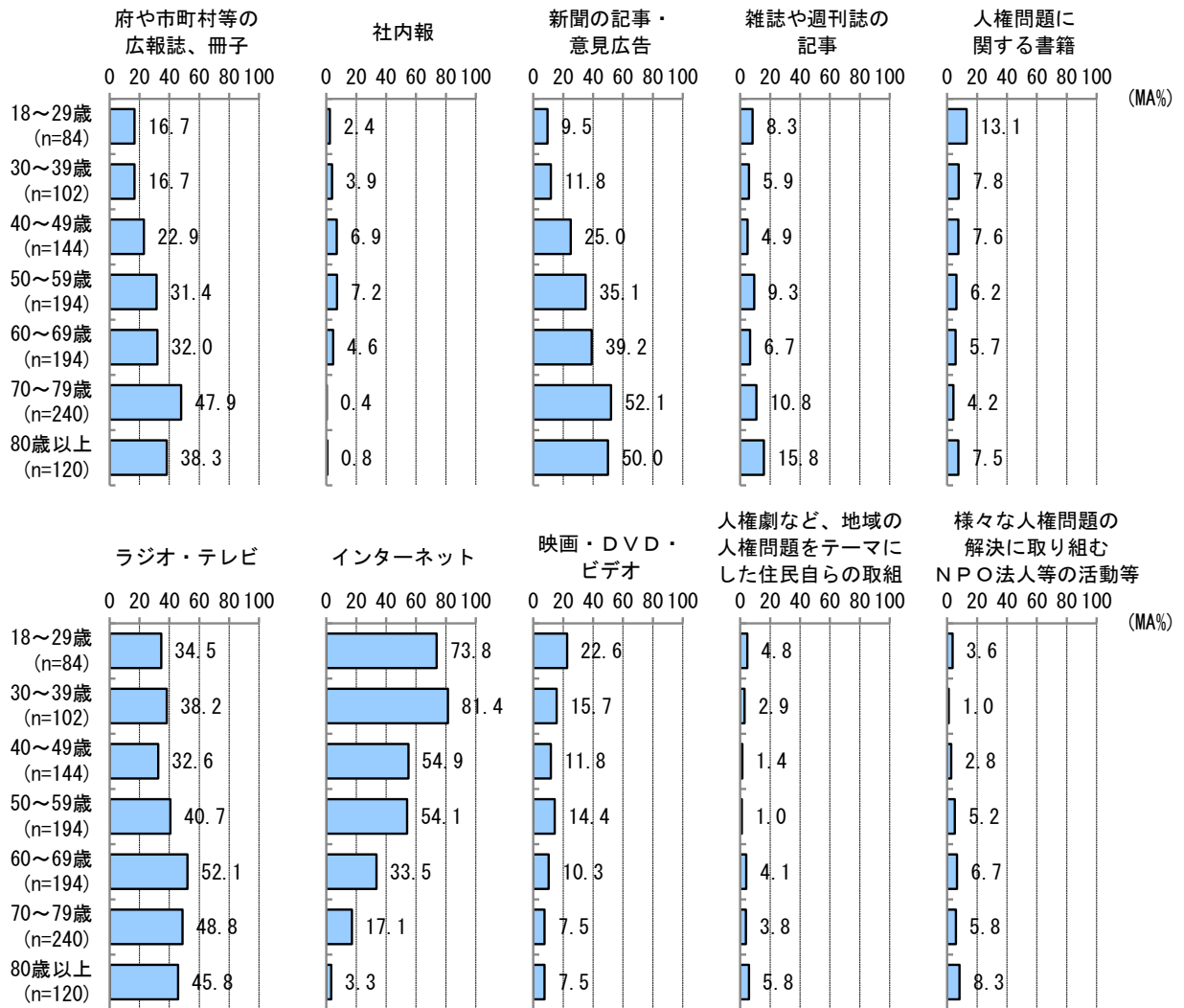


【図6-4-2 性別 人権問題についての学習方法】



性別でみると、男性では「インターネット」が42.5%で最も多く、女性では「ラジオ・テレビ」が44.9%で最も多くなっている。男性より女性のほうが「映画・DVD・ビデオ」は5.6ポイント、「府や市町村等の広報誌、冊子」は4.3ポイント、それぞれ高くなっている。(図6-4-2)

【図6-4-3 年代別 人権問題についての学習方法】



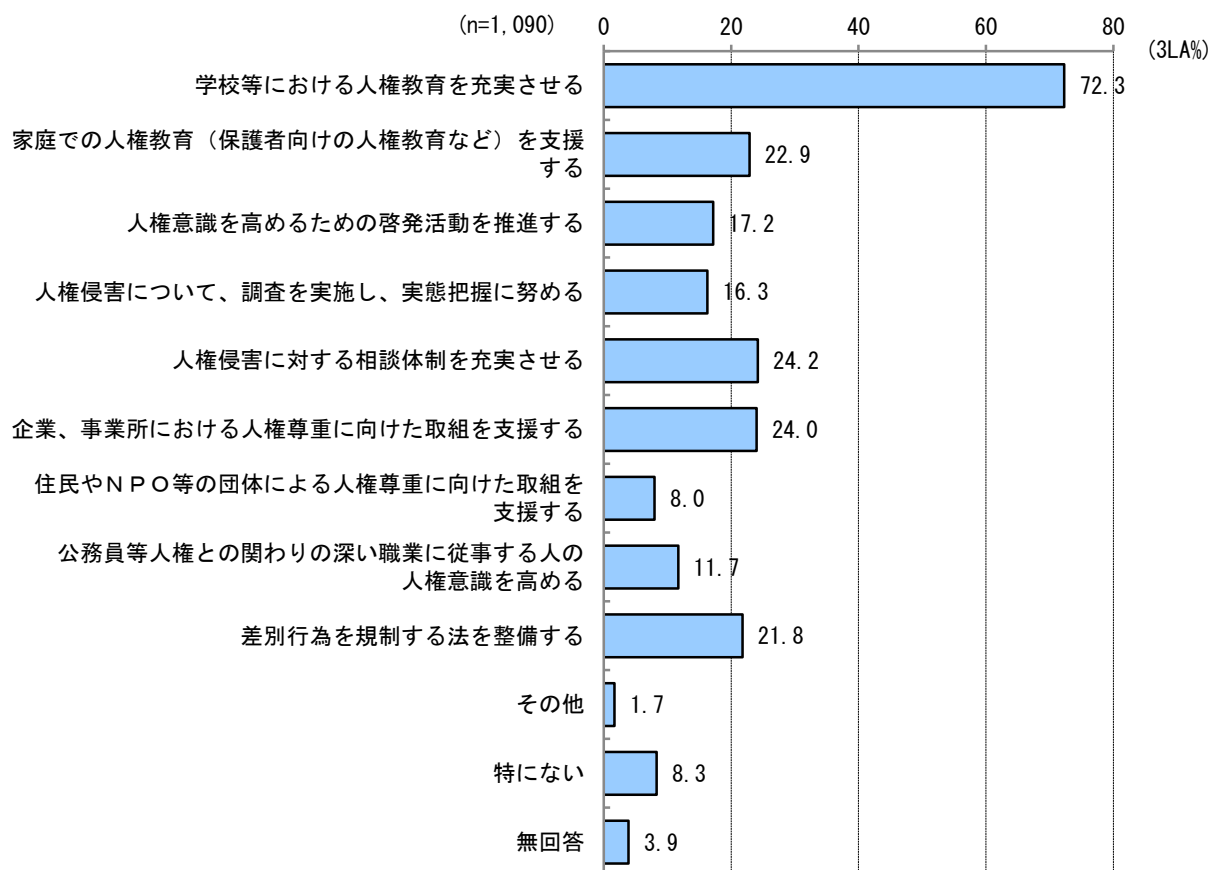
年代別でみると、「府や市町村等の広報誌、冊子」と「新聞の記事・意見広告」では年代が上がるほど割合が高くなる傾向にあり、70歳代で最も高い割合となっている。一方、若い年代ほど「インターネット」と「映画・DVD・ビデオ」の割合が高くなる傾向にある。(図6-4-3)

7. 人権が尊重される社会づくりに求められることについて

(1) 人権が尊重される社会づくりに向けた施策

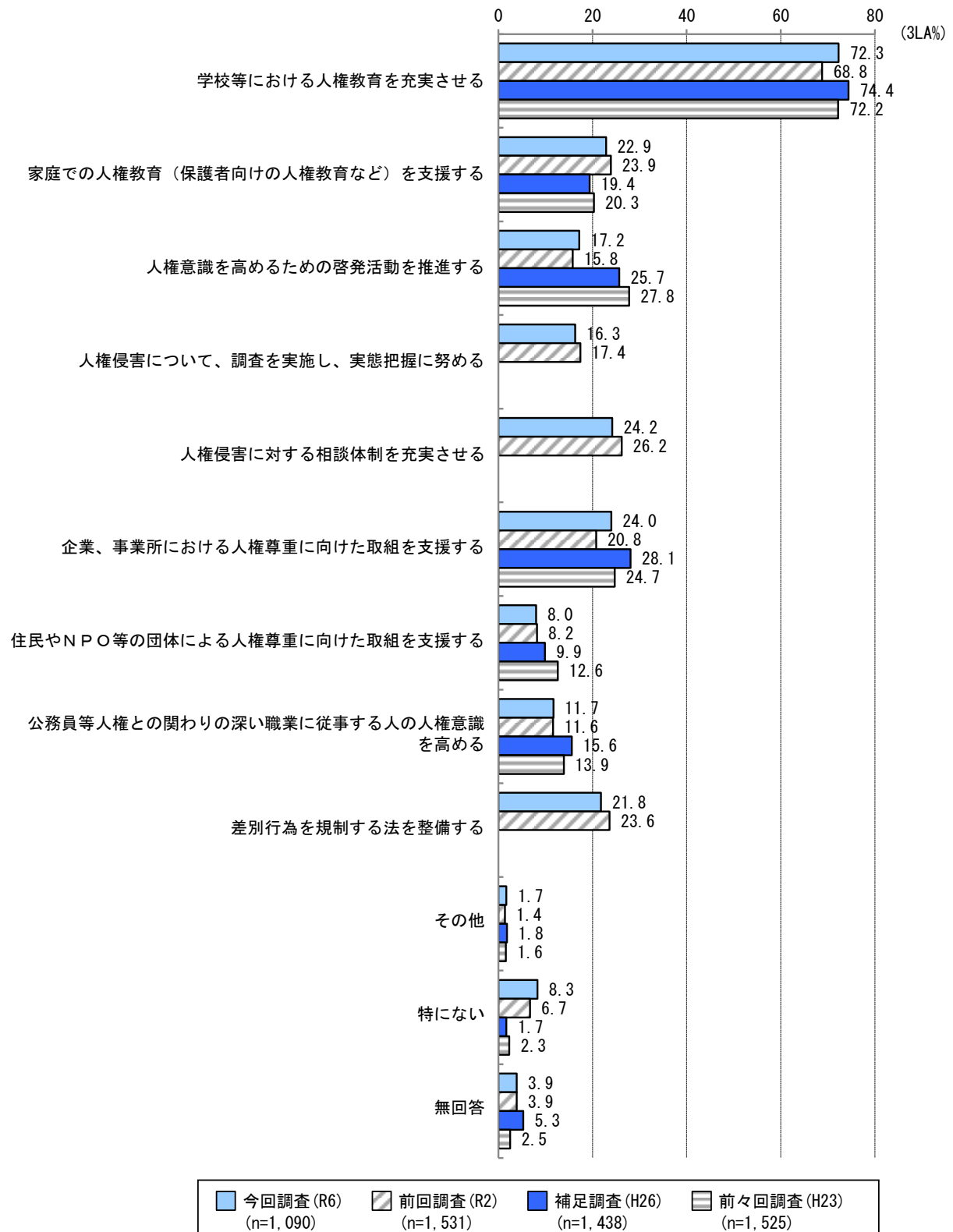
問27 あなたは、人権が尊重される社会を実現するために、どのような施策を実施する必要があると思いますか。次の中から特に重要と思われる番号を3つ以内で○をつけてください。(○は3つまで)

【図7-1 人権が尊重される社会づくりに向けた施策】



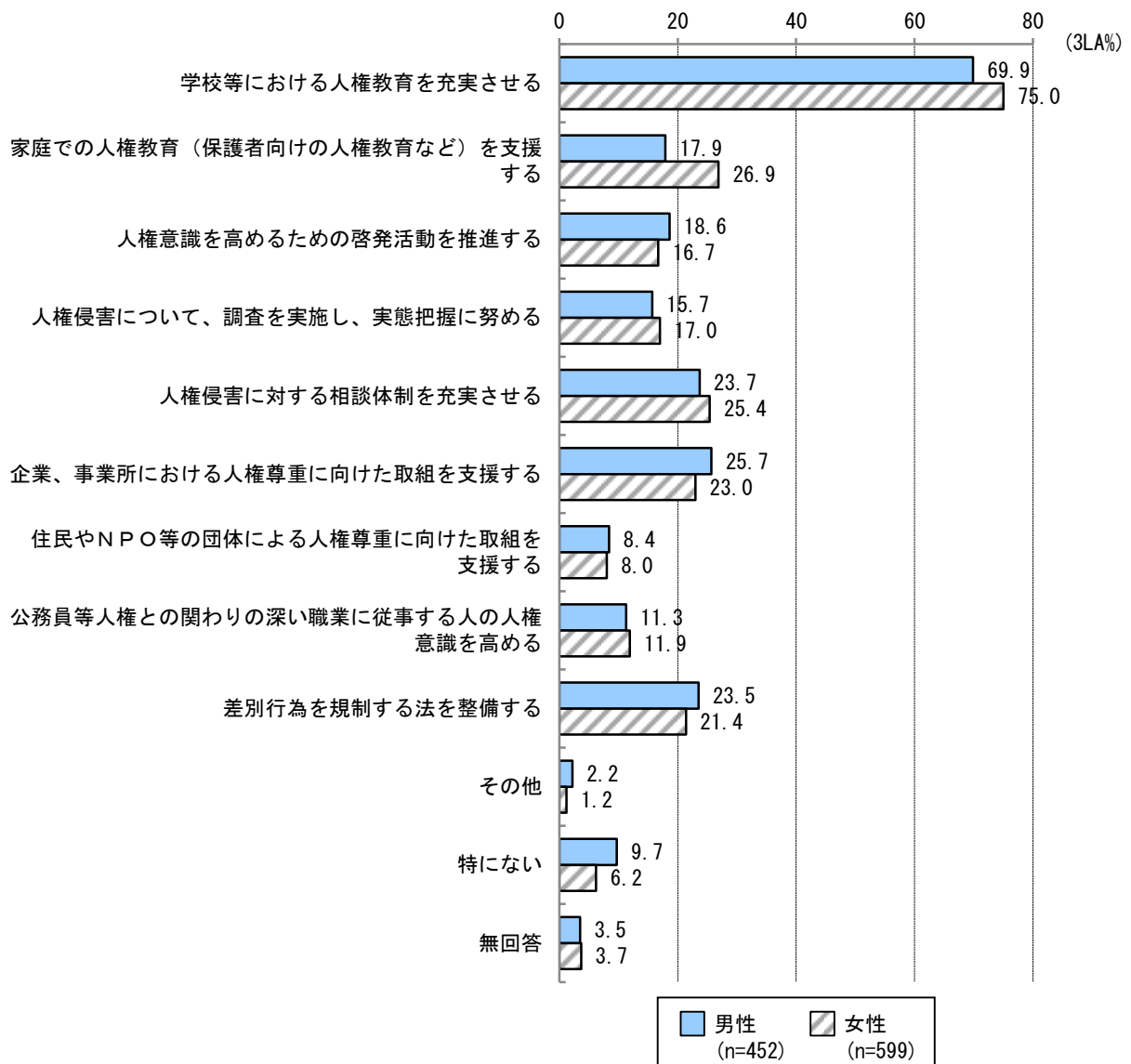
人権が尊重される社会づくりに向けた施策について、「学校等における人権教育を充実させる」が72.3%で最も多く、次いで「人権侵害に対する相談体制を充実させる」が24.2%、「企業、事業所における人権尊重に向けた取組を支援する」が24.0%となっている。(図7-1)

【図7-1-1 経年比較 人権が尊重される社会づくりに向けた施策】



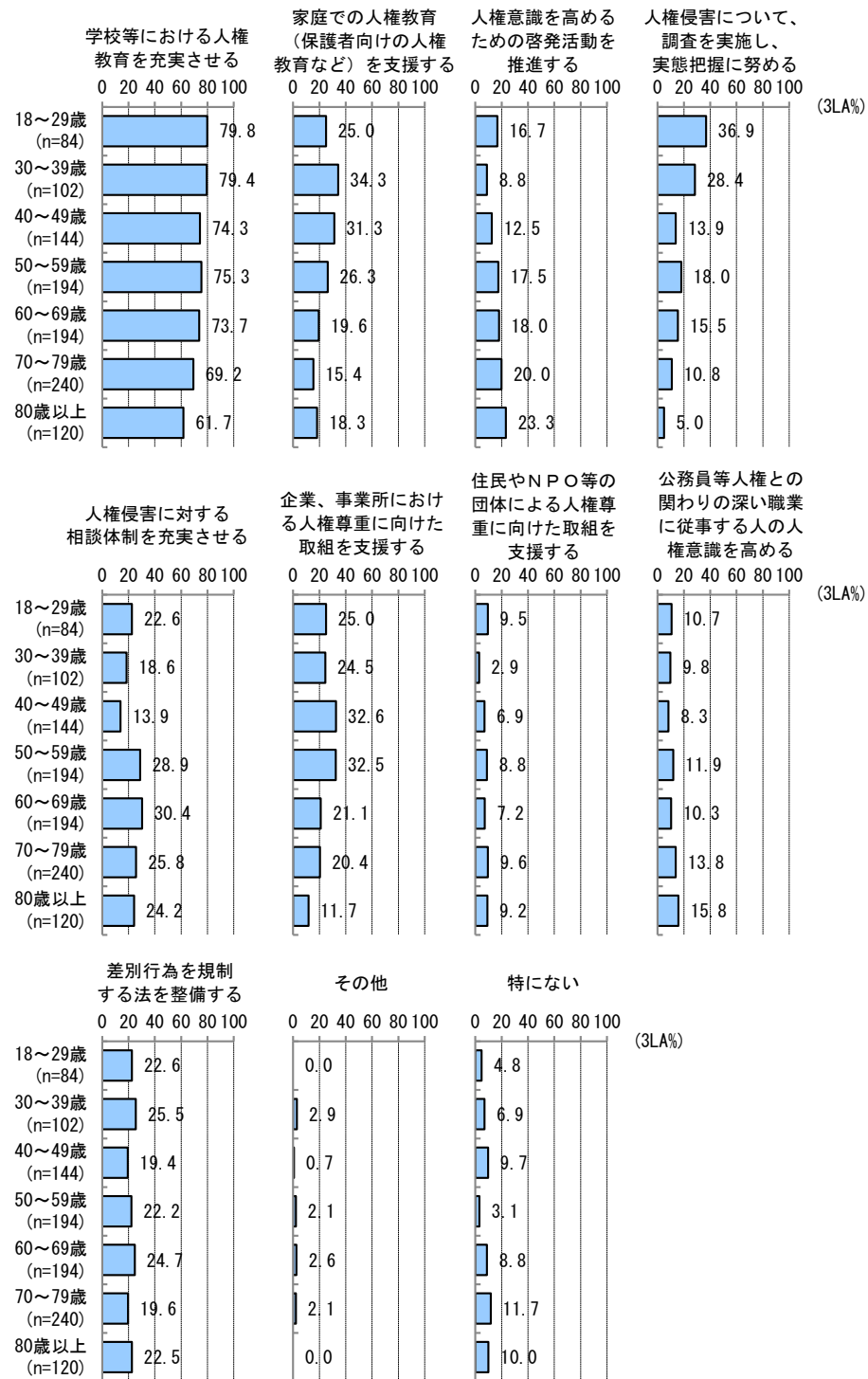
※補足調査 (H26) と前々回調査 (H23) では「人権侵害について、調査を実施し、実態把握に努める」、「人権侵害に対する相談体制を充実させる」、「差別行為を規制する法を整備する」の項目はない。

【図7-1-2 性別 人権が尊重される社会づくりに向けた施策】



性別で見ると、男性・女性ともに「学校等における人権教育を充実させる」が約7割で最も多くなっている。これに次いで、男性は「企業、事業所における人権尊重に向けた取組を支援する」が25.7%、「人権侵害に対する相談体制を充実させる」が23.7%となっている。女性では、「家庭での人権教育（保護者向けの人権教育など）を支援する」が26.9%、「人権侵害に対する相談体制を充実させる」が25.4%となっている。（図7-1-2）

【図7-1-3 年代別 人権が尊重される社会づくりに向けた施策】



年代別でみると、「学校等における人権教育を充実させる」と「人権侵害について、調査を実施し、実態把握に努める」は若い年代ほど割合が高くなる傾向にある。また、「家庭での人権教育（保護者向けの人権教育など）を支援する」は30歳代が34.3%で最も高い割合となっている。（図7-1-3）

第3章 調査結果の分析と考察

「人権三法」に関わる人権課題に対する府民意識

大阪公立大学(国際基幹教育機構)

阿久澤 麻理子

はじめに

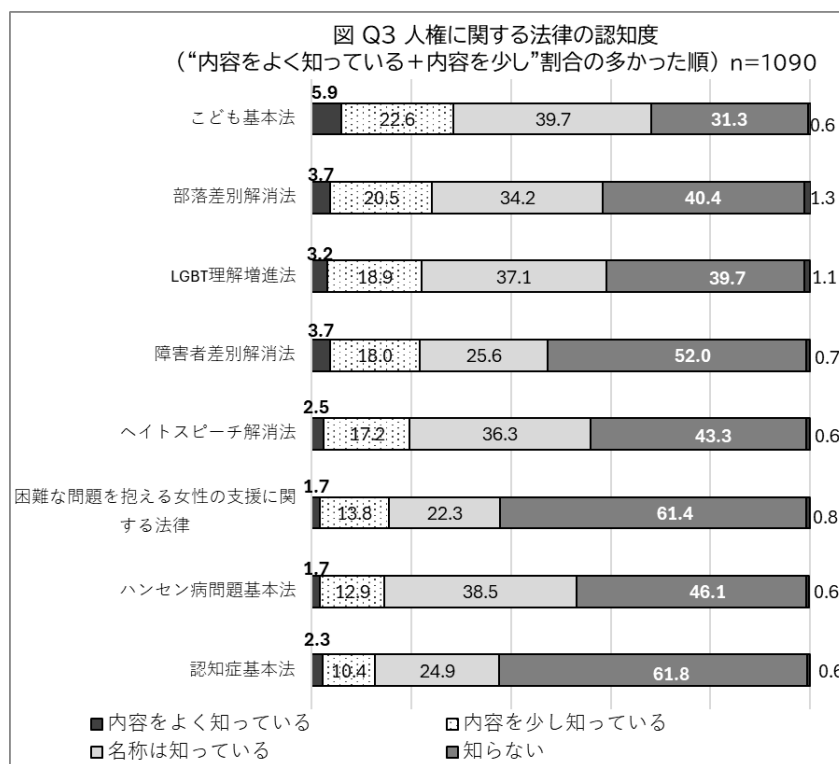
前回調査(2020年実施)は、2016年に「人権三法」(「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」)が施行された後の初の調査であり、これら三法に関わる人権課題とともに、「コロナウイルス感染症」により起こった差別・排除の問題に焦点を当てていた。今回の調査(2024年実施)には、それら以外に多くの人権諸課題に関わる質問も追加されたところではあるが、本章では前回調査との比較を念頭に置き、「人権三法」に関わる人権課題に対する府民意識に焦点を当てた分析を行うこととした(但し一部、それ以外の人権諸課題にもふれているところもある)。

なお、本調査は「京都府人権教育・啓発推進計画」に基づき実施される人権教育・啓発の成果と今後の課題を明らかにするためのものである。そこで、学校の人権学習の経験や、啓発への参加によって、人権課題に対する意識にどのような違いが見られるのかについても取り上げている。

1. 人権関連法の認知【Q3】

Q3では、「人権関連法の認知」(8項目)をきいている。前は「人権三法」のみをとりあげていたが、今回はさらに5つの法律を追加した。

「内容をよく知っている」「内容を少し知っている」「名称は知っている」まで合算し、認知度を見ると、「こども基本法」(7割弱)～「困難な問題を抱える女性の支援に関する法律」



「認知症基本法」(いずれも4割弱)まで、かなり幅がある。

一方、内容を少しでも知っている割合(「内容をよく知っている」+「内容を少し知っている」)に注目し、その割合が高かった順に上から並べてみると、【図Q3】となる。やはり「こども基本法」の割合が3割弱あり、もっとも高い。

ところで、前回調査との比較のため「人権三法」に注目すると、以下の通り、微増、微減は見られるが、前回からの変化はほとんどない。認知度を高めることは、今後の教育・啓発の課

題である。

「障害者差別解消法」21.7%(前回 19.5%)
「ヘイトスピーチ解消法」19.7%(前回 22.8%)
「部落差別解消法」24.2%(前回 21.7%)

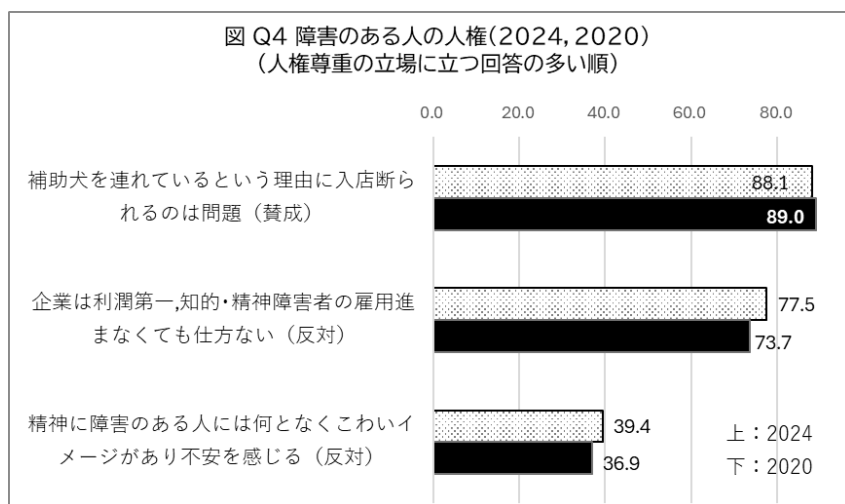
※図中の%は四捨五入後の表示であり、図中の数字を基に合算しても、左の数値とわずかにずれるものがある。

2. 障害のある人の人権〔Q4〕

Q4では、障害のある人の人権に関して、3つの意見を示し、賛成～反対を4件法でしている（「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から1択）。

ここでは「人権尊重の立場に立つ回答」に注目し、傾向を検討する。「人権尊重の立場に立つ回答」とは、以下のとおりである。

- ・補助犬を連れていくことを理由に、入店を断られることは問題である
… “賛成”（「そう思う」＋「どちらかと言えばそう思う」）
- ・精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる
… “反対”（「あまりそう思わない」＋「そう思わない」）
- ・企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない
… “反対”（「あまりそう思わない」＋「そう思わない」）



「人権尊重の立場に立つ回答」の多かった順に上から並べ、参考までに前回調査の数値も並べて示した（【図Q4】）。前回から、数値に大きな変化はなく、傾向も変わっていない。

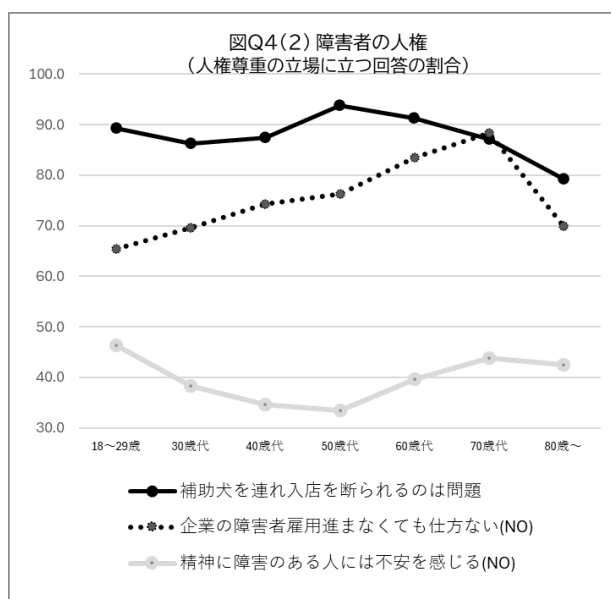
精神に障害のある人の人権については、「人権尊重の立場に立つ回答」の割合が低く、今後の教育・啓発の課題である。

なお、実際のアンケートに示された「3つの意見」を正確に転記すると図に収まらないため、省略し表記したことをお断りしておきたい(今後、本章で扱う他の図表についても同様)。

続けて【図Q4(2)】では、年齢別に「人権尊重の立場に立つ回答の割合」を示した。

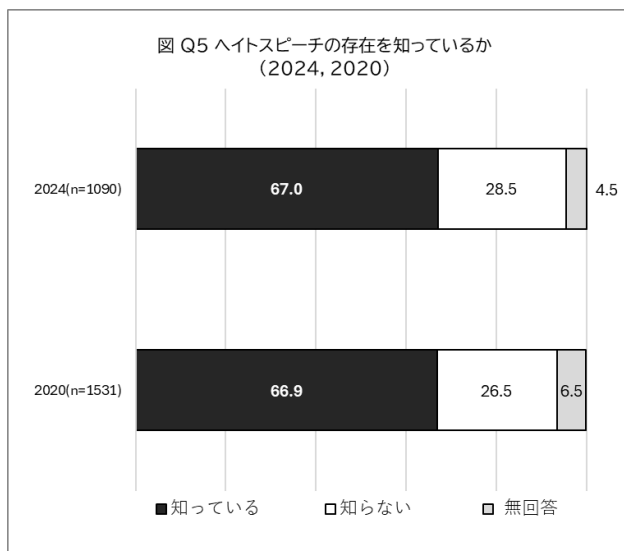
「50歳代」では、「入店拒否」を問題だと回答した割合が最も高いのに、「精神に障害のある人に対する不安」を否定する割合は最も低い。

また、「障害者雇用が進まないこと」を問題だと考えている割合は、「80歳以上」を除けば、年齢階層が上がるほど、高い。逆に言えば、年齢階層が低い（若い）者ほど、「障害者雇用が進まないこと」への問題意識が弱い、ということである。他の2項目では、決して若い年代の人権意識が低いとは言えないのに、障害者雇用についてのみ、こうした傾向が現れることが注意をひく。



3. ハイトスピーチ

3-1. ハイトスピーチの存在を知っているか【Q5】



本調査では、「デモ、集会、街宣活動等やインターネット上で行われている、特定の民族や国籍の人々を排斥する不当な差別的言動（ハイトスピーチ）の存在を知っているか」と聞いた。その結果を前回調査とあわせて【図Q5】に示した。「知っている」または「知らない」の割合にはほとんど変化はない。

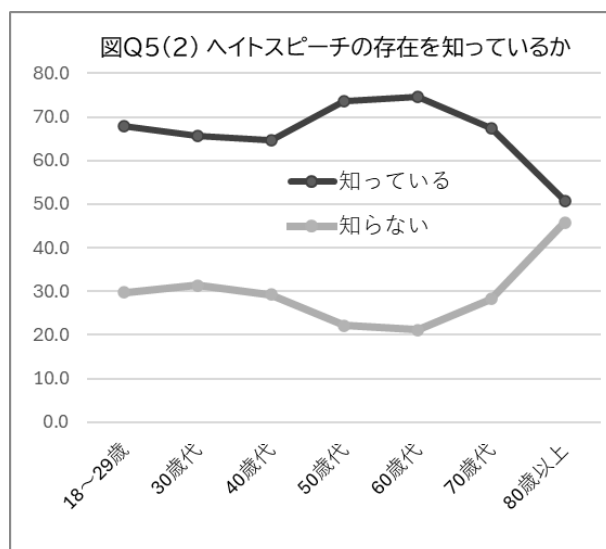
この間、インターネット上はもちろん、選挙活動の場でのハイトスピーチなどが問題になってきたが、その存在じたいを「知らない」府民が3割弱あることは注意を

ひく。

年齢階層別（【図Q5(2)】）では、50歳代・60歳代の認知度がやや高い。

さらに、Q5については、実際にハイトスピーチやハイトクライムの大きな被害があった地域にも注意を払う必要があると考え、地域別に見ると、京都府北部（n=130）のみ認知度は47.7%と低いが、中部・京都市域・南部とも、認知度は7割前後であった（京都市域[n=557]では72.9%）。

ちなみに、内閣府「人権擁護に関する世論調査」（2022）にも、「ハイトスピーチについて、見聞きしたことはありますか」という問いがある。回答は、直接見聞きした経験や、報道、ネット、身近な人など複数の選択肢からいくつでも選べるようになっているので、「見聞きしたことがない」と無回答の割合を合算し、100%から差し引いた数値を、「見聞きしたことがある」割合だとすれば、全国では69.3%となった（n=1,556）。また、地域ブロック別では「近畿」77.5%（n=253）であった。



3-2. ハイトスピーチの存在をどこで見聞きしたか【SQ6】・見聞きしてどう思ったか【SQ7】

次に、そのようなハイトスピーチの存在を「知っている」と答えた730人に対して、「どこで見聞きしたか」、及び「見聞きしてどう思ったか」を、それぞれ複数回答で聞いた結果が【図SQ6】【図SQ7】である。前回調査の結果と合わせて図に示した。

「どこで見聞きしたか」の最多は、「報道」で約8割、次に「インターネット」が約4割である。前回と比較すると、「報道」が減少し、「インターネット」がやや増加しているが、全体の傾向は変わらない。

「見聞きしてどう思ったか」については、【図SQ7】のとおり、「特定の人びとを排除するのは、許せないと思った」が5割台半ばで最も多い。但し、全体として前回から、ほとんど変化がない。

なお、両問ともサブクエスションであるため、年齢階層別の比較は、各階層の母数がごく少数となるため、慎重に見なければならないが、「どこで見聞きしたか」については、「18～29歳」の「学校の授業で教わった」が18人（31.6%）あり、注意を引いた（全体では6.4%にすぎない）。また、「インターネットで見たことがある」は「40歳代」以下で多い。参考までに、年齢階層別の集計表を示しておく。

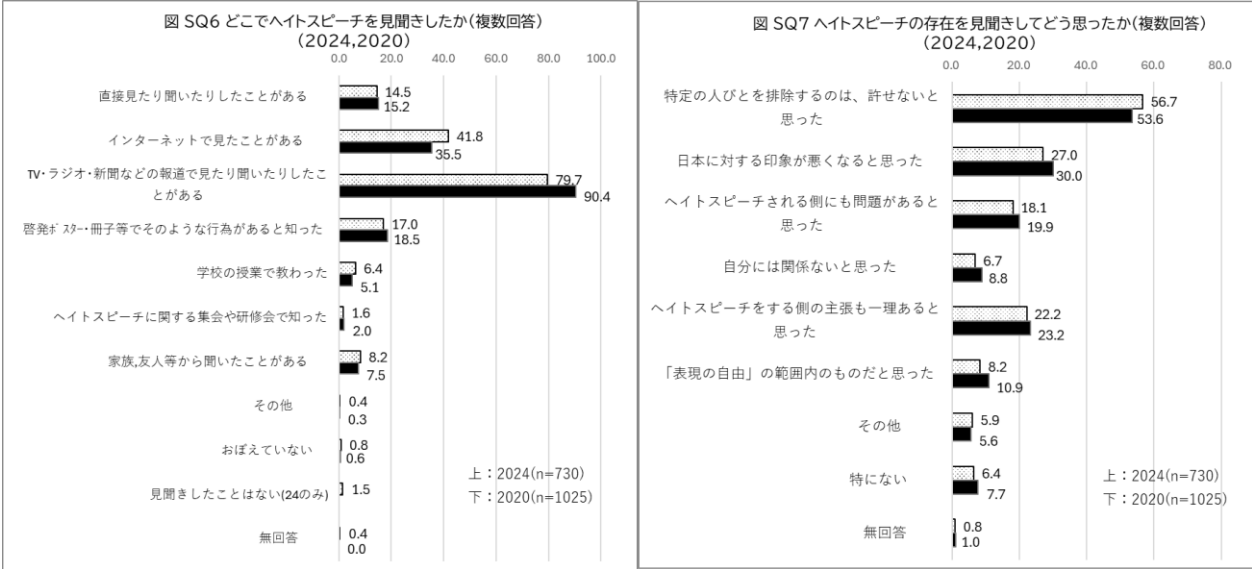


表 SQ6 どこでヘイトスピーチを見聞きしたか(複数回答)

		直接見たり聞いたりした	インターネットで見た	TV・ラジオ、新聞等の報道	啓発ポスターや啓発冊子等	学校の授業で教わった	ヘイトスピーチに関する集会や研修会	家族、友人等から聞いた	その他	覚えていない	見聞きしたことはない	無回答
総数	n=730	14.5	41.8	79.7	17.0	6.4	1.6	8.2	0.4	0.8	1.5	0.4
18～29歳	n=57	24.6	61.4	43.9	7.0	31.6	1.8	7.0	-	3.5	1.8	-
30歳代	n=67	10.4	65.7	62.7	11.9	10.4	1.5	9.0	-	1.5	6.0	-
40歳代	n=93	10.8	60.2	65.6	15.1	8.6	3.2	6.5	1.1	-	-	1.1
50歳代	n=143	10.5	47.6	82.5	15.4	5.6	2.1	7.7	-	0.7	1.4	-
60歳代	n=145	17.2	41.4	88.3	17.2	1.4	-	8.3	-	0.7	1.4	0.7
70歳代	n=162	13.0	22.2	93.8	23.5	1.2	1.2	8.0	1.2	-	1.2	0.6
80歳以上	n=61	23.0	9.8	88.5	21.3	3.3	3.3	13.1	-	1.6	-	-

表 SQ7 ヘイトスピーチの存在を見聞きしてどう思ったか(複数回答)

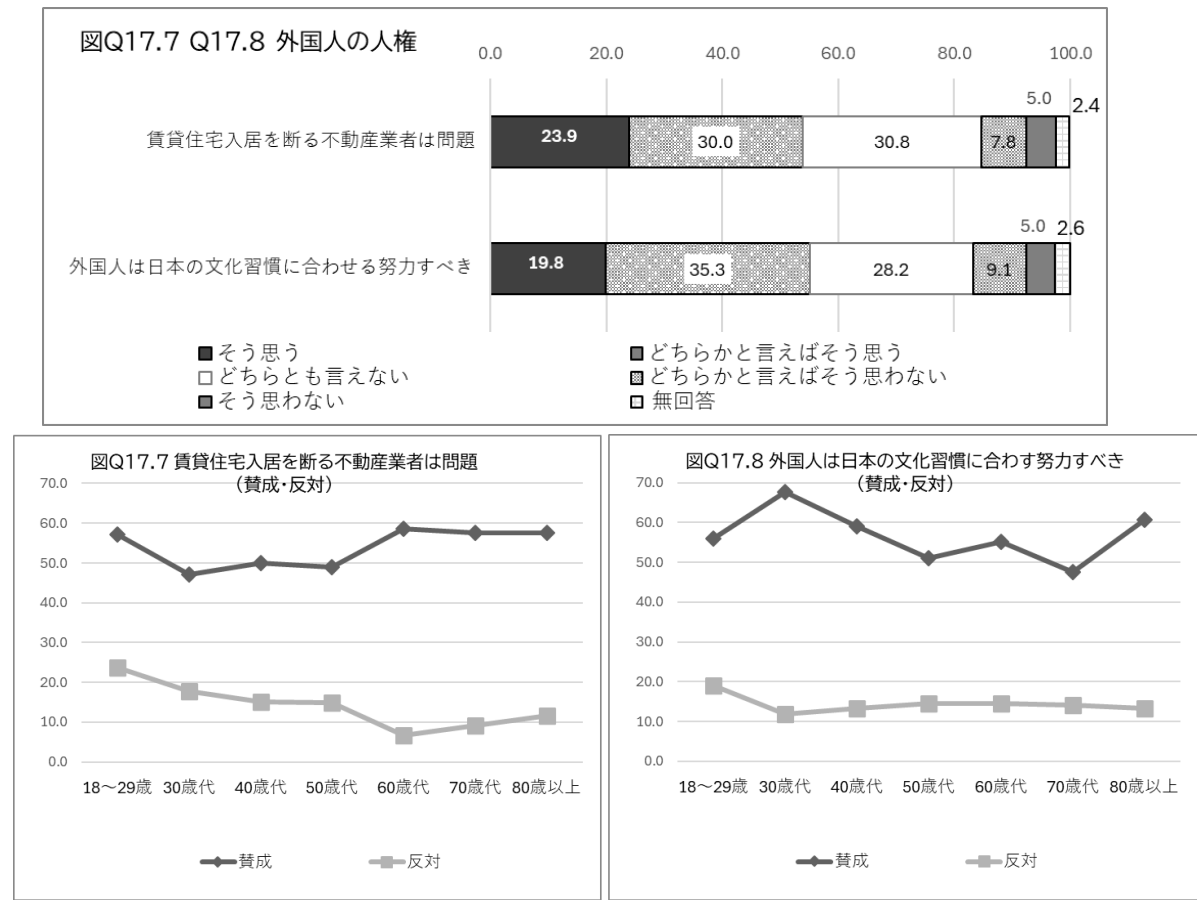
		特定の人びとを排除するのは許せないと思った	日本に対する印象が悪くなったと思った	ヘイトスピーチされる側にも問題があると思った	自分には関係ないと思った	ヘイトスピーチをする側の主張も一理あると思った	「表現の自由」の範囲内のものだと思った	その他	特にな	無回答
総数	n=730	56.7	27.0	18.1	6.7	22.2	8.2	5.9	6.4	0.8
18～29歳	n=57	47.4	31.6	7.0	14.0	19.3	7.0	5.3	12.3	3.5
30歳代	n=67	46.3	26.9	16.4	7.5	29.9	7.5	11.9	9.0	-
40歳代	n=93	37.6	25.8	18.3	8.6	24.7	11.8	5.4	11.8	1.1
50歳代	n=143	55.9	27.3	21.0	4.9	25.2	10.5	8.4	4.2	0.7
60歳代	n=145	66.2	24.8	21.4	3.4	20.0	5.5	3.4	4.1	0.7
70歳代	n=162	64.8	27.2	16.7	8.6	17.9	5.6	3.7	4.3	0.6
80歳以上	n=61	63.9	29.5	19.7	3.3	23.0	13.1	6.6	4.9	-

4. 外国人の人権〔Q17-7・Q17-8〕

本調査では、Q17において、外国人の人権に関わる2つの意見を示し、賛成～反対を5件法できている（「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「どちらとも言えない」「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」から1択）。

まず、「外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である」という意見に対し、“賛成”（「そう思う」＋「どちらかと言えばそう思う」）は53.9%で過半数とはなったが、「どちらとも言えない」が3割もあることが注意をひく。

一方、「日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである」に対しては、“賛成”が55.1%である。異なる文化・習慣を持つ人との共生に、やや消極的とはいえない。



5. 部落差別

5-1. 被差別部落（同和地区）・部落差別（同和问题）の認知経路〔Q8〕

被差別部落（同和地区）や部落差別（同和问题）について初めて知ったきっかけ（認知経路）について、13の選択肢から1つを選ぶよう求めた結果が【表Q8】である。表には前回調査の結果と共に、全国との比較ができるよう、内閣府（2022）「人権擁護に関する世論調査」の結果もあわせて掲載したⁱⁱ。

表 Q8 被差別部落(同和地区)や部落差別(同和问题)の認知経路 (2024, 2020)

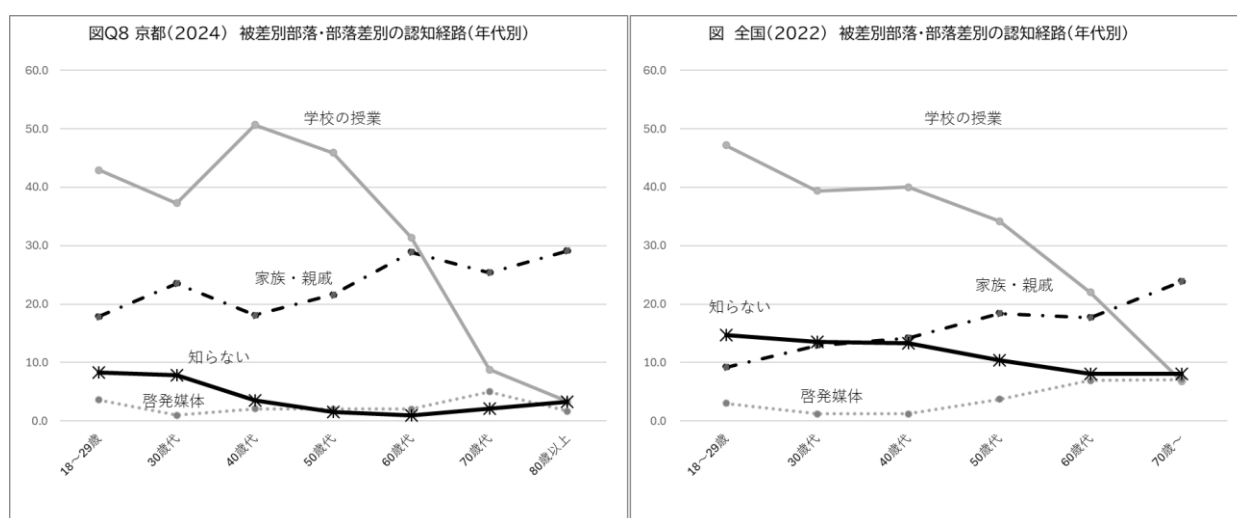
		家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた	親戚の人から聞いた	近所の人から聞いた	職場の人から聞いた	友人から聞いた	学校の授業で教わった	TV、ラジオ、新聞、本等で知った	インターネットで知った	部落差別・同和问题に関する集会や研修会で知った	府・市町村の広報誌・冊子等	知っているがきっかけは覚えていない	その他	被差別部落・部落差別について知らない	回答なし
府 2024	n=1090	23.2	0.7	1.8	2.9	4.1	29.5	6.1	1.3	2.0	0.8	10.3	1.7	3.2	12.2
府 2020	n=1531	23.9	0.7	2.0	2.7	3.3	31.0	6.4	0.7	2.1	1.2	10.9	1.8	3.7	9.7
全国 2022	n=1556	16.3	1.2	1.5	3.7	2.6	27.8	15.5	3.1	2.7	1.7	10.4	1.1	10.6	1.7

京都府民の認知経路は、「学校の授業」(29.5%)か、「家族」(23.2%)の2つが最も多い。前回調査からほとんど変化はない。

全国(2022)でも、「学校の授業」(27.8%)が最も多いが、次に多いのは「家族」(16.3%)と「テレビ・ラジオ・新聞・本」(15.5%)である。全国と比べると、京都府では「家族」がやや多いことがわかる。

ところで、被差別部落・部落差別の認知経路は、年齢による差が大きい。そこで、以下の4項目について、年齢階層別の比較を行った。

- ①私的な経路である「家族」「親戚」
- ②公的な認知経路である「学校の授業」
- ③啓発媒体(「集会や研修会」「京都府や市町村の広報誌や冊子等」を合算)
- ④被差別部落(同和地区)や部落差別(同和問題)について「知らない」



左は京都府調査、右は内閣府調査である。京都府では、「学校の授業」は、「60歳代」より上の世代では顕著に減少する。これに対して「家族・親戚」は年代が高くなるにつれ、若干の凹凸はあるが、少しずつ高くなる。「学校の授業」と「家族・親戚」の割合が同程度になるのは60歳代である。なお、「学校の授業」は「40歳代」がピークで、「30歳代」以下もやや低い(ちなみに「30歳代」以下とは、2024年末を起点にすれば、1985年以後に生まれた世代となる)。

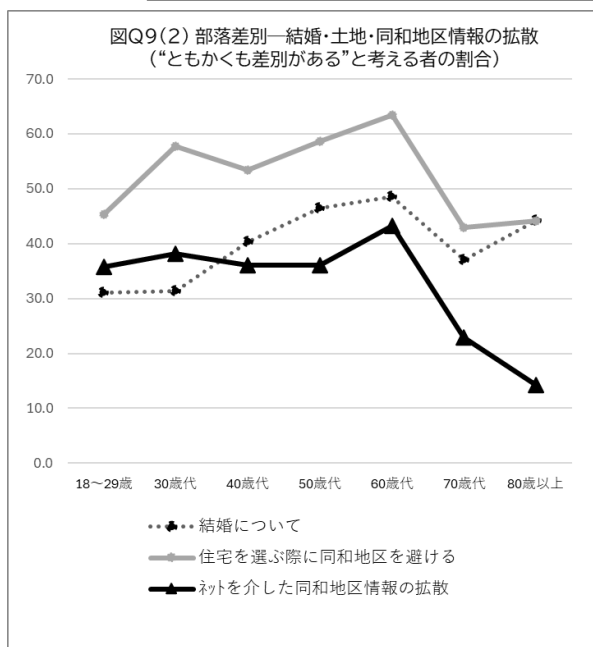
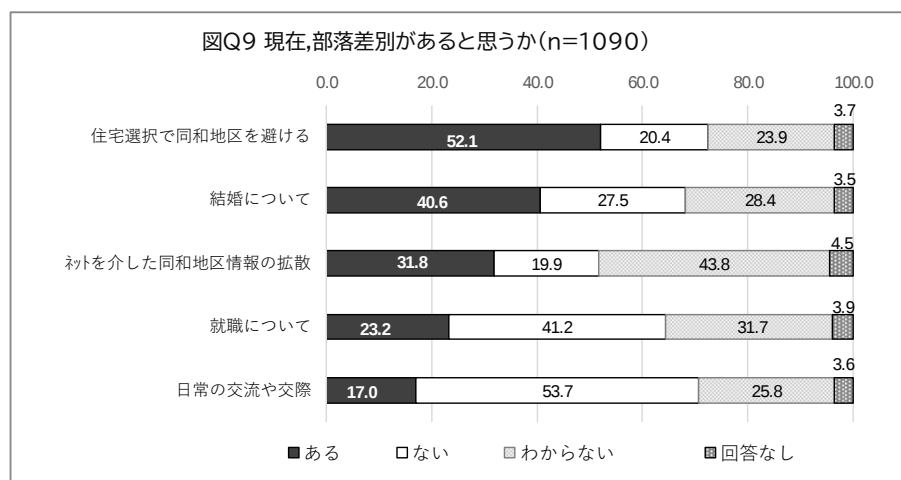
一方、内閣府調査で全国の傾向を見ると、「学校の授業」は年齢階層が低くなるにつれて、割合が高くなっている。「学校の授業」と「家族・親戚」の割合が同程度になるのは、やはり60歳代である。

5-2. 差別の現状認識〔Q9〕

5つの場面(「日常の交流や交際」「就職」「結婚」「住宅を選ぶ際に同和地区を避けること」「インターネットを介した同和地区情報の拡散」)をあげ、現在、差別があると思うかをきいた。回答は、5つの選択肢(「明らかな差別がある」「どちらかと言えば差別がある」「ほとんど差別はない」「差別はない」「わからない」)から1つを選ぶよう求めている。

【図Q9】では、「明らかな差別がある」「どちらかと言えば差別がある」を合算し、とも

かくも差別が「ある」と答えた割合、「ほとんど差別はない」「差別はない」を合算し、ともかくも差別が「ない」と答えた割合を、「わからない」「回答なし」と共に示している。ともかくも差別が「ある」と答えた割合は、「住宅を選ぶ際に同和地区を避けること」(72.5%)が最も高く、「結婚」(68.1%)を上まわったことが注意をひく。



ところで、ともかくも差別が「ある」と答えた割合が高かった3項目について、年齢階層別に比較をした。

「住宅を選ぶ際に同和地区を避けること」は、「30歳代」～「60歳代」でやや高い。

「結婚」は、「18～29歳」～「60歳代」まで、年齢が高くなるにつれて高くなる。

「インターネットを介した同和地区情報の拡散」は、「70歳代」以上では低いが、この世代のネット利用度と関係があろう。

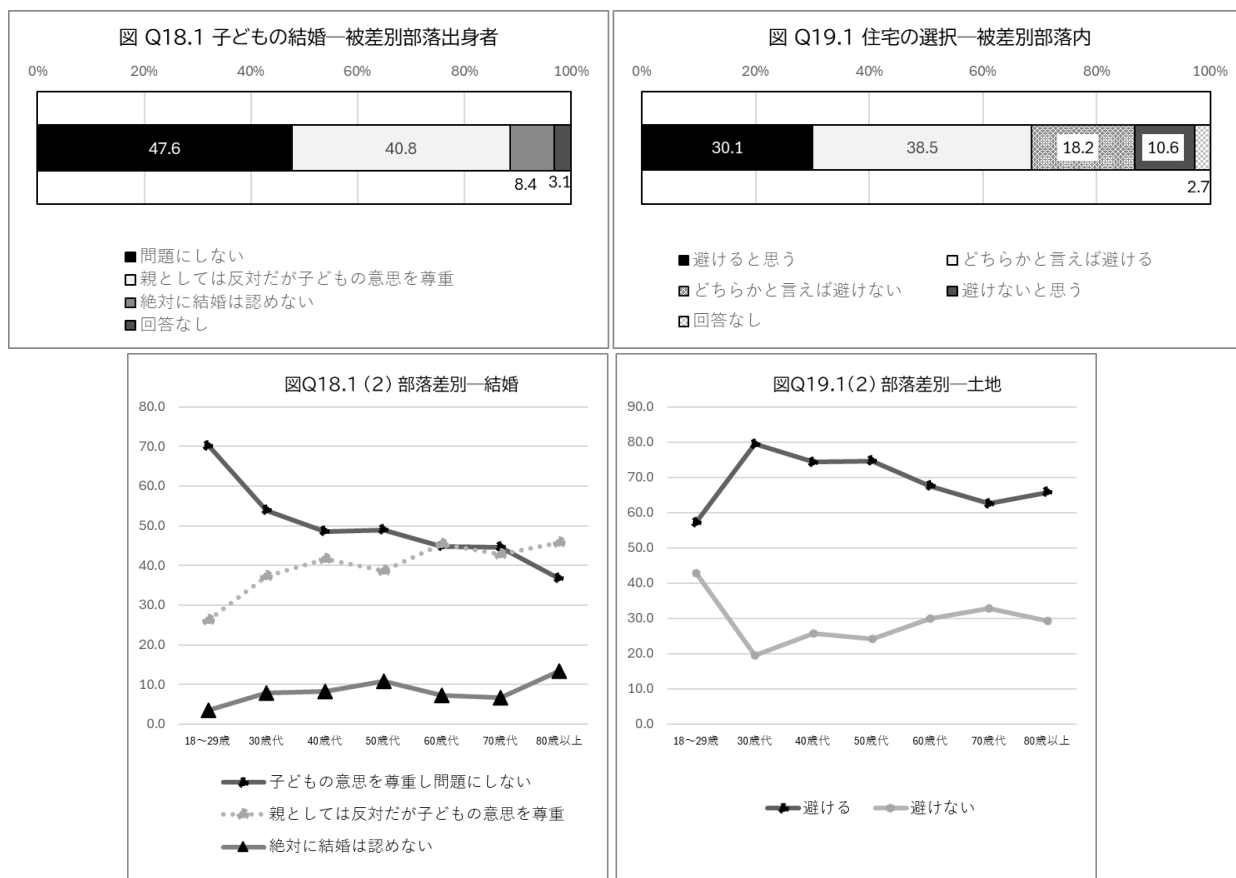
5-3. 忌避意識〔Q18-1(結婚) Q19-1(土地)〕

Q18-1では、子どもがいるとして、結婚しようとする相手が被差別部落(同和地区)出身者であった場合、親としてどのような態度をとるのかをきいている(「子どもの意思を尊重し問題にしない」「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」「絶対に結婚は認めない」から1択)。

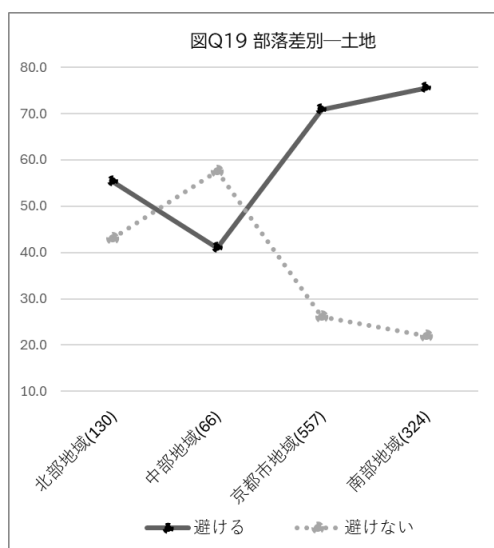
Q19-1では、住宅を選ぶ際に、希望にあった物件が「被差別部落内にある」場合、どうするのかをきいている(「避けると思う」「どちらかと言えば避けると思う」「どちらかといえば避けないと思う」「避けないと思う」から1択)。

ここでは、被差別部落出身者(人)と被差別部落(土地)に対する忌避意識の位相がどのように違うのかをみるため、ここでは、この2つに注目する。結果は【図18.1】【図19.1】に示した通りである。両問の回答肢は尺度が異なり、単純には比較しづらいが、結婚では「問題にしない」47.6%に対し、土地(住宅の選択)では、「避けない」「どちらかといえ

ば避けない」を合算しても28.8%であるから、「忌避しない」という回答は、土地の場合、結婚より、はるかに少なくなることがわかる。



年齢階層別でみると、結婚については、「18～29歳」で「子どもの意思を尊重し問題にしない」割合が非常に高いが、「30歳代」以上の年代では、徐々に減少する。また、土地に関しては、「避ける」（「避けると思う」と「どちらかと言えば避けると思う」を合算）、「避けない」（「どちらかといえば避けないと思う」と「避けないと思う」を合算）に集約して示している。「30歳代」～「50歳代」では、「避ける」が7割台半ば～8割弱ある。

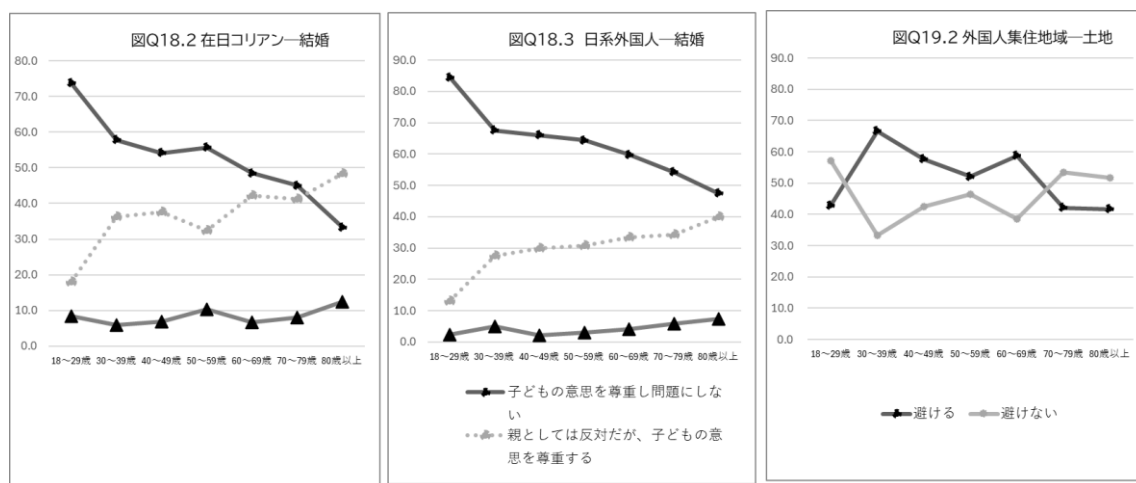


なお、筆者のこれまでの経験では、「住宅の選択」という場面設定によって、被差別部落の土地に対する忌避意識をきくと、都市部か、農村・山間部か、といった条件によって、結果がずいぶん異なる。それは、「知らない土地に住宅を求めて引っ越す」というシチュエーションが、人口移動が活発な都市やその周辺部では「よくある」ことでも、農村や山間部にはあてはまりにくいことと関係があると思われる。そのため、農村・山間部では、一般に、忌避的回答の割合は低くなる。

そこで、地域別（北部、中部、京都市域、南部ⁱⁱⁱ⁾）に、Q19-1を集計したところ、やはり、京都市域、南部では「避ける」が非常に高い割合となり、「避けない」との差が大きいことがわかる。

なお、参考までに、在日韓国・朝鮮人（在日コリアン）・日系外国人との結婚、外国人集住地域にある物件に対する態度についても、以下の図に示しておく。結婚においては、被差

別部落出身者と、在日コリアンとの結婚に対する回答者の態度は類似している。しかしながら、集住地域（但し、「外国人集住地域」）に対する忌避意識は、被差別部落内に対する忌避意識とは現れ方が異なる（「避ける」「避けない」の差が被差別部落の場合のように開いていない）。



5-4. 現状認識と意識のずれ

ところで、Q9は、現状認識（社会に、差別があると思うかどうか）をきく設問であったが、これに対して、Q18、Q19は、回答者自身の意識（差別をするのかどうか）をきいている。現状認識と、意識とは必ずしも一致しないから、この両者の関係が気になるところである（社会に差別が「ある」と思っている、自分は差別を「しない」者がいることが、重要である）。そこで、これらの問いから「結婚」と「土地（住宅の選択）」に対する、差別の現状認識と、意識の「ずれ」を見ることとした。

具体的には、Q9-3、Q9-4（現状認識）を表側、Q18-1、Q19-1（意識）を表頭としてクロス集計を行った。見やすさを考慮し、Q9（表側）は、ともかくも差別が「ある」・「ない」に集約している。

【表9.3】【表9.4】を見ると、部落出身者や部落の土地を忌避しない（＝反差別的）回答は、差別が「ない」と思っている者に多く、差別が「ある」と思っている者には少ない（これは想定内である）。

また、結婚では、差別が「ある」と思っている、差別を「しない」（＝問題にしない）が38.0%あるが、土地に対しては、差別が「ある」と思っている、差別を「しない」（＝どちらかといえば避けない、避けない）は16.8%である。

さらに注意をひくのは、差別があるかどうか、「わからない」と回答した者の意識である。「わからない」と答えている者の、反差別的回答の割合は、ちょうど、差別が「ある」と考えている者と、「ない」と考えている者の、ほぼ中間あたりである。つまり、「わからない」からといって態度を保留しているわけではない。

表 Q9.3 結婚差別 “ある” “ない”× Q18.1 子どもの結婚—被差別部落出身者

		Q18.1 子どもの結婚—被差別部落出身者				
		子どもの意思を尊重し問題にしない	親としては反対だが子どもの意思を尊重する	絶対に結婚は認めない	回答なし	
総数		n=1090	47.6%	40.8%	8.4%	3.1%
Q9.3 結婚差別	ある	n=442	38.0%	47.1%	12.9%	2.0%
	ない	n=300	61.0%	35.3%	2.7%	1.0%
	わからない	n=310	48.1%	38.7%	7.7%	5.5%
	回答なし	n=38	50.0%	28.9%	7.9%	13.2%

表 Q9.4 土地差別 “ある” “ない”× Q19.1 住宅の選択—被差別部落内

		Q19.1 住宅の選択—被差別部落内					ともかくも避ける	ともかくも避けない
		避けると思う	どちらかと言えば避けると思う	どちらかと言えば避けないと思う	避けないと思う	回答なし		
総数	n=1090	30.1%	38.5%	18.2%	10.6%	2.7%	68.6%	28.7%
Q9.4 土地差別	ある	n=567	41.6%	40.4%	12.3%	4.4%	82.0%	16.8%
	ない	n=222	12.6%	32.4%	30.2%	22.1%	45.0%	52.3%
	わからない	n=261	19.2%	41.4%	21.5%	14.2%	60.5%	35.6%
	回答なし	n=40	35.0%	27.5%	12.5%	10.0%	62.5%	22.5%

6. 人権教育・啓発と人権諸課題に対する意識

冒頭で記したとおり、本調査は京都府の「人権教育・啓発推進計画」に基づき実施されてきた人権教育・啓発の成果と今後の課題を明らかにするためのものであるから、以下では、学校の人権学習の経験や、啓発への参加によって、人権課題に対する意識にどのような違いが見られるようになってきているかを検討する。但し、それに先立ち、まずは府民の学校での人権学習や人権啓発への参加の度合いをみておきたい。

6-1. 学校で人権問題を学んだ経験〔Q23〕

学校の授業等で人権問題について学んだことがあるかを複数回答方式によってきいた（「小学校」「中学校」「高校・高等専修学校」「短大・大学・専門学校」「学校で学んだ経験はない」「はっきりと覚えていない」から、複数選択可）。学校での学習経験は、年齢による差が大きいので、年齢階層別に回答結果を表に示した。

表 年齢×Q23学校での人権学習①

		小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	短大・大学・専門学校で学んだ	学校で学んだ経験はない	はっきりと覚えていない	回答なし
総数	n=1090	44.6%	46.1%	27.2%	10.2%	13.2%	23.9%	2.8%
18～29歳	n=84	77.4%	83.3%	59.5%	26.2%	1.2%	6.0%	0.0%
30歳代	n=102	68.6%	59.8%	37.3%	20.6%	4.9%	15.7%	2.0%
40歳代	n=144	68.8%	59.7%	33.3%	9.7%	3.5%	18.1%	1.4%
50歳代	n=194	68.6%	60.3%	33.5%	11.9%	3.1%	15.5%	2.1%
60歳代	n=194	39.7%	47.4%	26.8%	8.8%	7.7%	24.2%	1.0%
70歳代	n=240	14.2%	24.6%	13.8%	3.8%	26.3%	37.9%	3.3%
80歳以上	n=120	5.0%	12.5%	9.2%	4.2%	39.2%	35.0%	6.7%
回答なし	n=12	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%	33.3%

「歳」では、「小学校」77.4%、「中学校」83.3%である。

表 年齢×Q23学校での人権学習の経験(2)

		学校で 学んだ	学んでい ない・覚えて いない	回答なし
総 数	n=1090	60.2%	37.1%	2.8%
18～29歳	n=84	92.9%	7.1%	0.0%
30歳代	n=102	77.5%	20.6%	2.0%
40歳代	n=144	77.1%	21.5%	1.4%
50歳代	n=194	79.4%	18.6%	2.1%
60歳代	n=194	67.0%	32.0%	1.0%
70歳代	n=240	32.5%	64.2%	3.3%
80歳以上	n=120	19.2%	74.2%	6.7%
回答なし	n=12	25.0%	41.7%	33.3%

また、小学校～短大・大学・専門学校までのどこかで、学習経験があると答えている場合、「学校で学んだ」としてまとめ、「学校で学んでいない・覚えていない」と対比して示すと、左の表のようになる。

すると、「学校で学んだ」は、「60歳代」を境にして、それ以下の年齢階層にまとまっていることがわかる。また、「18～29歳」では、9割をこえ、断然多い。

6-2. 人権啓発への参加〔Q24〕

人権啓発・研修の場を5つあげ（「府主催の人権啓発フェスティバル」「市町村主催の研修会や講演会」「地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会」「勤めている職場での研修会や講演会」「NPO等が主催の研修会や講演会」）、過去5年間の参加経験と、評価をあわせてきいている。回答は、理解が「深まった」「どちらかと言えば深まった」「変わらない」「わからない」「参加したことがない」から1つを選択するよう求めた。

表 Q24 啓発との接触(過去5年)

	参加した	参加した ことがない	回答なし
府主催の人権啓発フェスティバル	4.7%	90.7%	4.6%
市町村主催の研修会や講演会	9.4%	87.0%	3.7%
地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会	8.4%	87.2%	4.4%
勤めている職場での研修会や講演会	19.2%	76.2%	4.6%
NPO等が主催の研修会や講演会	4.3%	91.0%	4.7%

「深まった」～「わからない」まで、理解度を回答した者は、「参加した」ことになるから、その割合と、「参加したことがない」割合を対比して、左に示した。「参加した」割合が最も高いのは、

「勤めている職場での研修会や講演会」(19.2%)であるが、その他についてはどれも1割に満たない。

さらに、これら5つの啓発・研修の場に、いくつ参加しているかを【表24(2)】にまとめてみたところ、全体の75.2%が「どれも参加しなかった」(0回)となり、「1つに参加」は14.4%、2つ以上参加は10.4%となった。学校での学習経験と比較すると、啓発・研修への参加率は非常に低い。啓発への参加率を高める取り組みが求められるとともに、改めて、学校の人権教育が果たす役割の大きさも認識される。

また、年齢階層別で啓発への参加経験を見ると、「30歳代」～「70歳代」までは2割台あるが(そのうち、「50・60歳代」は3割近い)、「18～29歳」と「70歳代」以上では、1割台にとどまった。

表 24(2) 参加回数(過去5年)

	度数	%		度数	パーセント
どれも参加しなかった	790	72.5	参加なし(回答なし含む)	820	75.2
1つに参加	157	14.4	1つ参加	157	14.4
2つに参加	45	4.1	2つ以上に参加	113	10.4
3つに参加	33	3.0	合計	1090	100.0
4つに参加	20	1.8			
5つ全てに参加	15	1.4			
参加について回答なし	30	2.8			
合計	1090	100.0			

表 24(3) 年齢階層別 人権啓発への参加

		参加なし (NA含む)	1つ参加	2つ以上に参 加
総 数	n=1090	75.2%	14.4%	10.4%
18～29歳	n=84	85.7%	10.7%	3.6%
30歳代	n=102	73.5%	19.6%	6.9%
40歳代	n=144	73.6%	20.1%	6.3%
50歳代	n=194	71.1%	18.0%	10.8%
60歳代	n=194	70.1%	18.6%	11.3%
70歳代	n=240	76.3%	9.2%	14.6%
80歳以上	n=120	83.3%	4.2%	12.5%
回答なし	n=12	83.3%	8.3%	8.3%

7. 教育・啓発が人権意識に与える影響

最後に、学校での人権学習、啓発への参加経験と人権諸課題に対する意識(「人権三法」に関わる課題を中心に)との関係を検討する。

一般に、人権教育・啓発との接触度が高まれば、人権意識が高まり、差別・排除意識は低減すると考えられてきた。しかし近年、質問紙により差別・排除意識の測定を行うと、すべてにおいてそのような傾向が見られるわけではない。人権教育・啓発の積極的な影響が確認できない項目があるとすれば、そこに課題(教育・啓発の内容・方法を見直すべき点)がある、と考えられる。

そこで、人権学習、啓発への参加の経験と、人権諸課題に対する意識との関係をクロス集計表と共に、2変量の相関を算出し検討することとした。

なお、手続きは以下の通りである。

●クロス集計を行う場合、以下を「表側」とする

学校での人権学習の経験 ① Q23 校種別

② // 学校で「学んだことがある」「学んでいない・覚えていない」の別

人権啓発への参加 ③ Q24「参加したことがない」「1つに参加」「2つ以上に参加」の別

●「相関係数」を算出する場合、教育への参加がある者、啓発への参加の度合いが高いことを示す回答に、スコアが高くなるようにした(相関を算出する際には、回答なしは除外している)

学校での人権学習の経験 Q23「学んだことがある」=2

「学んでいない・覚えていない」=1

人権啓発への参加 Q24 1～5の「どれにも参加しなかった」=1

「1つに参加」～「5つに参加」=2～6

7-1. ハイトスピーチと人権教育・啓発

Q5（ハイトスピーチの存在を知っているか）、及びSQ7（ハイトスピーチの存在を見聞きしてどう思ったか）を、「人権学習の経験」「人権啓発への参加」の別にクロス集計した。

表 教育・啓発 × Q5 ハイトスピーチの存在を知っているか(複数回答)

			知っている	知らない	回答なし	
総 数			n=1090	67.0%	28.5%	4.5%
学校の人権 学習	小学校で学んだ	n=486	75.9%	20.6%	3.5%	
	中学校で学んだ	n=503	73.0%	22.9%	4.2%	
	高校・高等専修学校で学んだ	n=297	76.4%	20.9%	2.7%	
	短大・大学・専門学校で学んだ	n=111	81.1%	16.2%	2.7%	
	学校で学んだ経験はない	n=144	64.6%	31.9%	3.5%	
	はっきりと覚えていない	n=260	55.4%	40.8%	3.8%	
	回答なし	n=30	36.7%	43.3%	20.0%	
学校の人権 学習 (有・無)	学校で学んだ	n=656	73.5%	22.3%	4.3%	
	学校で学んでいない	n=404	58.7%	37.6%	3.7%	
	回答なし	n=30	36.7%	43.3%	20.0%	
啓発 接触度	参加なし(NA含む)	n=820	64.3%	31.0%	4.8%	
	1つ参加	n=157	75.8%	21.0%	3.2%	
	2つ以上に参加	n=113	74.3%	21.2%	4.4%	

Q5で、ハイトスピーチの存在を「知っている」割合は、学校で「学んだ」、啓発に「1つ」または「2つ以上」参加している場合に高い。

ハイトスピーチを「知っている」者に、どう思ったかをきいた設問では(SQ7)、人権学習の経験や啓発への参加による差はあまりない(少数事例であることを考慮しなければならないが、

「短大・大学・専門学校で学んだ」者には「特定の人を排除するのは許せない」という回答がやや高い)。

表 教育・啓発 × SQ7 ハイトスピーチの存在を見聞きしてどう思ったか(複数回答)

			特定の人を排除するのは許せない	日本人に対する印象が悪くなる	ヘイトスピーチされる側にも問題がある	自分には関係ない	ヘイトスピーチする側の主張も一理ある	表現の自由の範囲内のもの	その他	特になし	回答なし	
総 数			n=730	56.7%	27.0%	18.1%	6.7%	22.2%	8.2%	5.9%	6.4%	0.8%
学校の人権 学習	小学校で学んだ	n=369	54.5%	27.4%	18.4%	5.7%	24.1%	6.8%	6.8%	7.0%	1.6%	
	中学校で学んだ	n=367	57.8%	27.2%	16.9%	5.4%	24.0%	7.6%	6.3%	6.8%	1.4%	
	高校・高等専修学校で学んだ	n=227	62.1%	27.3%	15.9%	4.8%	18.5%	8.4%	6.2%	5.7%	1.3%	
	短大・大学・専門学校で学んだ	n=90	68.9%	27.8%	14.4%	5.6%	14.4%	7.8%	5.6%	3.3%	0.0%	
	学校で学んだ経験はない	n=93	60.2%	30.1%	20.4%	9.7%	18.3%	14.0%	4.3%	2.2%	0.0%	
	はっきりと覚えていない	n=144	61.1%	24.3%	15.3%	6.9%	19.4%	5.6%	5.6%	8.3%	0.0%	
	回答なし	n=11	36.4%	27.3%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	
	学校の人権 学習 (有・無)	学校で学んだ	n=482	55.2%	27.2%	18.7%	6.0%	23.9%	8.1%	6.0%	6.4%	1.2%
学校で学んでいない	n=237	60.8%	26.6%	17.3%	8.0%	19.0%	8.9%	5.1%	5.9%	0.0%		
回答なし	n=11	36.4%	27.3%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%		
啓発 接触度	参加なし (NA含む)	n=527	54.3%	27.5%	18.6%	7.8%	22.2%	9.1%	5.3%	7.6%	0.4%	
	1つ参加	n=119	56.3%	25.2%	16.0%	2.5%	24.4%	5.9%	8.4%	4.2%	1.7%	
	2つ以上に参加	n=84	72.6%	26.2%	17.9%	6.0%	19.0%	6.0%	6.0%	2.4%	2.4%	

7-2. 部落差別と人権教育・啓発

Q18-1（子どもの結婚）、及びQ19-1（住宅の選択）に対する回答を、「人権学習の経験」「人権啓発への参加」の別にクロス集計した。

Q18-1（子どもの結婚）の結果を見ると、学校で「学んだ」者、啓発に「1つ」または「2つ以上」参加した者には、「子どもの意志を尊重し問題にしない」の割合が高い。

表 教育・啓発 × Q18.1 子どもの結婚—被差別部落出身者

			子どもの 意思を尊 重し問題 にしない	親として は反対だ が子ども の意思を 尊重する	絶対に結 婚は認め ない	回答な し
総 数		n=1090	47.6%	40.8%	8.4%	3.1%
学校の人権 学習	小学校で学んだ	n=486	55.3%	37.7%	6.4%	0.6%
	中学校で学んだ	n=503	54.5%	39.0%	6.2%	0.4%
	高校・高等専修学校で学んだ	n=297	58.6%	36.0%	5.1%	0.3%
	短大・大学・専門学校で学んだ	n=111	58.6%	31.5%	7.2%	2.7%
	学校で学んだ経験はない	n=144	38.2%	46.5%	9.7%	5.6%
	はっきりと覚えていない	n=260	40.4%	43.1%	11.2%	5.4%
	回答なし	n=30	26.7%	40.0%	10.0%	23.3%
学校の人権 学習 (有・無)	学校で学んだ	n=656	53.5%	38.7%	7.0%	0.8%
	学校で学んでいない	n=404	39.6%	44.3%	10.6%	5.4%
	回答なし	n=30	26.7%	40.0%	10.0%	23.3%
啓発 接触度	参加なし(NA含む)	n=820	43.8%	43.0%	9.4%	3.8%
	1つ参加	n=157	58.6%	35.7%	5.1%	0.6%
	2つ以上に参加	n=113	60.2%	31.9%	6.2%	1.8%

一方、Q19-1（住宅の選択）についての結果を見ると、啓発に「参加なし」「1つ参加」では「避ける」が多く、「2つ以上」では「避けない」が多くなっているから、啓発への参加が多いことは、差別に抗する意識の形成に、一定の効果を持つと解釈できる。だが、学校における人権学習の経験については、回答との関係がとくに見いだせない。学校での学習の有無にかかわらず、「避ける」が多いのである。

表 教育・啓発 × Q19.1 住宅の選択—被差別部落内

			① 避けると 思う	② どちらか と言えば 避けると 思う	③ どちらか と言えば 避けない と思う	④ 避けない と思う	回答なし	①+② 避ける	③+④ 避けない
総 数		n=1090	30.1%	38.5%	18.2%	10.6%	2.7%	68.6%	28.7%
学校の人権 学習	小学校で学んだ	n=486	34.2%	37.4%	17.7%	10.1%	0.6%	71.6%	27.8%
	中学校で学んだ	n=503	30.4%	40.2%	18.1%	10.9%	0.4%	70.6%	29.0%
	高校・高等専修学校で学んだ	n=297	27.3%	37.7%	19.2%	15.5%	0.3%	65.0%	34.7%
	短大・大学・専門学校で学んだ	n=111	23.4%	41.4%	18.9%	14.4%	1.8%	64.9%	33.3%
	学校で学んだ経験はない	n=144	33.3%	34.7%	17.4%	9.0%	5.6%	68.1%	26.4%
	はっきりと覚えていない	n=260	26.5%	39.6%	18.8%	10.8%	4.2%	66.2%	29.6%
	回答なし	n=30	30.0%	26.7%	13.3%	13.3%	16.7%	56.7%	26.7%
学校の人権 学習 (有・無)	学校で学んだ	n=656	30.8%	39.5%	18.3%	10.7%	0.8%	70.3%	29.0%
	学校で学んでいない	n=404	29.0%	37.9%	18.3%	10.1%	4.7%	66.8%	28.5%
	回答なし	n=30	30.0%	26.7%	13.3%	13.3%	16.7%	56.7%	26.7%
啓発接触度	参加なし(NA含む)	n=820	32.2%	37.9%	18.2%	8.7%	3.0%	70.1%	26.8%
	1つ参加	n=157	26.8%	43.9%	15.9%	12.7%	0.6%	70.7%	28.7%
	2つ以上に参加	n=113	19.5%	35.4%	21.2%	21.2%	2.7%	54.9%	42.5%

7-3. 人権諸課題に対する意識と人権教育・啓発との相関

このように、「人権学習の経験」「人権啓発への参加」の別に、各問のクロス集計を算出して検討するだけでなく、人権諸課題に関する意識をきく質問では、回答肢が順序尺度となっているので、人権学習・啓発との関係は相関係数からも見ることができる。

具体的にはQ18（結婚：4項目）、Q19（住宅の選択：6項目）、Q4・Q10・Q17（障

害者の人権：3項目、LGBTの人権：1項目、その他の人権諸課題：12項目）との関係を見た。なおこれらの問いに対する回答には、以下のようにスコアを与えた。

- ・ Q18（結婚）…被差別部落出身者、在日韓国・朝鮮人、日系外国人、障害のある人
「子どもの意志を尊重し問題にしない」=3
「親としては反対だが、子どもの意志を尊重する」=2
「絶対に結婚は認めない」=1
- ・ Q19（住宅の選択）…被差別部落内、被差別部落と同じ小学校区、近くに生活困難な人が多く住む、近くに外国人が多く住む、障害者施設の近く、保育園・幼稚園の近く
「どちらかと言えば避けると思う」=2
「避けると思う」=1
「避けないと思う」=4
「どちらかと言えば避けないと思う」=3
- ・ Q17人権諸課題に対する考え…障害者・性的少数者・女性・子ども・高齢者・外国人・犯罪被害者・刑を終えて出所した人の人権、感染症と人権
「そう思う」～「そう思わない」まで5件法により回答を求めているので、「人権を尊重する立場に立つ回答」が高くなるように5～1点とした。具体的には以下のとおり。
 - ・ 1、2、3、5、8、9、12…「そう思わない」～「そう思う」に5～1
 - ・ 4、6、7、10、11…「そう思う」～「そう思わない」に5～1

算出した相関係数（スピアマンの相関係数）は次のとおりである。弱い相関ではあるが、±0.1を超えるものに注目した。

「学校の人権教育」「人権啓発への参加」と「結婚」「住宅の選択」における態度の相関

	Q18 結婚 [子どもの意志尊重+]				Q19 住宅（土地）[避けない+]					
	被差別部落出身者	在日韓国・朝鮮人	永住希望の日系外国人	障害のある人	被差別部落内	被差別部落と同じ小学校区	近くに生活が困難な人が多く住む	近くに外国人住民が多く住む	近くに障害者施設	近くに保育所・幼稚園
Q23 学校の人権学習	.122**	.126**	.131**	.073*	-0.007	0.000	-.122**	-0.015	.063*	.075*
Q24 啓発への参加	.126**	.110**	.084**	.109**	.113**	.128**	.071*	.069*	.085**	0.046

「人権教育を受けた経験」「啓発への参加」とQ17人権諸課題に対する態度の相関

	補助犬連れてくるのを理由に店を断られることは問題	精神に障害ある人はなんとなく怖いイメージがあり不安を感じる(NO)	企業は利潤第一、知的・精神障害者の雇用進まない(NO)	性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である	昇給・昇進等、職場の男女の待遇の違いはやむを得ない(NO)	男性は外で働き女性は家庭中心に家事・育児したほうがよい(NO)	子どものしつけのためなら時に親が体罰加えるのもやむを得ない(NO)	家庭のルールを決める時は子どもの意見を聞かねばならない
Q23 学校での人権学習	0.044	0.004	0.010	.147**	.136**	.163**	0.006	.080**
Q24 啓発接触度	0.055	.065*	0.053	0.042	0.050	.080**	0.022	0.040
	認知症で徘徊する高齢者は行動自由を制限されても仕方ない(NO)	高齢者というだけで仕事の機会・職種が制約されてはならない	外国人という理由で賃貸住宅入居を断る不動産業者がいるのは問題	日本に住む外国人はできるだけ日本の文化習慣に合わせる努力すべき(NO)	他の客の迷惑になるとハヤハヤ病院内の患者の宿泊拒否した対応も理解できる(NO)	HIV感染者等に対し医療機関が治療・入院を断ることは問題	報道により、犯罪被害者のプライバシー侵害・私生活の平穏が保たれないは問題	更生後もネット等で過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない(NO)
Q23 学校での人権学習	-0.055	0.042	-0.014	-0.001	.070*	0.036	.129**	-.130**
Q24 啓発接触度	.082**	0.014	0.031	0.036	.134**	-0.017	0.004	.096**

** . 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) * . 相関係数は 5% 水準で有意 (両側)。

結婚

- ・「結婚」に関する4項目は、「学校の人権学習」「啓発への参加」の双方、またはどちらかと、0.1を超える正の相関がある（正の相関＝学校で人権学習の経験が「ある」者、啓発への参加が多い者ほど、「人権尊重の立場に立つ回答」が多い）。

住宅の選択

- ・これに対し、「住宅の選択」6項目では、「啓発への参加」との間に、「被差別部落内」「被差別部落と同じ小学校区」のみ、0.1を超える正の相関がある。「学校の人権学習」との間に、0.1を超える正の相関があるものはない。
- ・さらに「住宅の選択」では、「学校の人権教育」と「近くに生活が困難な人が多く住んでいる」が、負の相関を示した。人権学習の経験が「ある」者のほうが、「避ける」傾向が強いということであるから、注意をひく。

人権諸課題

- ・「人権諸課題」のうち、「学校の人権教育」と0.1以上の正の相関があるのは、性的少数者、女性、犯罪被害者の人権である。
- ・「人権諸課題」のうち、「学校の人権教育」と刑を終えて出所した人の人権の間には、負の相関がある。学校で人権学習の経験が「ある」者のほうが、「人権尊重の立場に立つ回答が少ない」（＝「更生後も過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむをえない」と考える者が多い）ということであるから、注意をひく。
- ・「人権諸課題」のうち、「啓発への参加」と0.1以上の正の相関があるのは、「ハンセン病患者の人権」のみである。

おわりに

「人権三法」に関わる府民の意識は、2020から2024年の間にほとんど変化が見られない。法の理念を府民意識の変容につなぐため、人権教育・啓発、広報等の役割は重要である。

但し、調査で明らかになった通り、学校での人権学習を経験した者は全体の60.2%あるのに対し、啓発・研修への参加経験は（過去5年の、自治体、地域、職場、NPOによる啓発・研修）は24.8%にとどまる。自治体が主催する啓発事業の充実はもちろん必要であるが、自治体単独だけでなく、企業・事業所等の職場研修と協力したり（実際、各種啓発・研修の中では、職場研修への参加が最も多いので、その充実は効果が期待できる）、NPO等との連携も進める必要があろう。

一方、学校での人権学習の経験を持つ者は、「18～29歳」では9割を超えており、若い世代にとっての学校は、誰もが人権課題を学ぶ場となっているから、学校の人権学習が果たす役割は大きい。例えば、学校での学習経験がある者はない者に比べて、ヘイトスピーチについての知識をもつし、学校での学習経験は、部落出身者、性的少数者、女性の人権を尊重する意識と正の相関があった。

しかし、特定の場面においては、学校の人権学習は必ずしも積極的な影響を及ぼしているとは言えない。例えば、7－3で検討したように、学校での人権学習の経験が「ある」者は、部落出身者との結婚を「問題にしない」と回答する割合が高いが、住宅の選択において、部落の土地にある物件を避けるか、避けないか、という態度には、関係が見られない。言い換

えれば、学校教育は「人」に対する差別意識を低減させてはいるが、「土地」に対する忌避意識には影響を与えていない。

そしてこの傾向は、決して部落差別のみに限定して見られることではない。学校の人権学習の経験は、外国人（在日韓国・朝鮮人、日系外国人）との結婚を受容する意識には、正の相関がみられたが、外国人集住地域の近くの土地に対する忌避意識とは、関連がなかった。学校教育は、「人を差別してはいけません」と教えるが、差別は個人どうしの関係だけの問題ではない。日常の生活圏でコミュニティ相互の関係をどうつくるのか、あるいは差別が住宅・不動産市場に組み込まれ、地価などにも影響を与えている社会において、そのような状況をも変えるような、人権教育・啓発とはどうあるべきなのか、問われている。

なお、「近くに生活が困難な人が多く住む」土地に対しては、むしろ学校での学習経験がある者のほうが忌避意識が強く、刑を終えて出所した人に対しても、消極的な態度をとることがわかった。なぜそうなるのか、本調査のデータだけですべてを説明することはできず、今後の課題である。もっとも、これは私見にすぎないが、競争が重視され、自助努力・自己責任志向が強まる社会の中にあって（学校文化も無関係ではなかろう）、貧困や、罪を犯したことを、自助努力や自己責任の問題、失敗としてとらえ、非難・排除する傾向が強まっていることが関係しているのではないか。「差別をしてはいけない」のは、それが「公正な競争のルール」だからではなく、人が安心し、助け合って暮らすためである。

ⁱ 「ヘイトスピーチに関する国連戦略・行動計画」では、ヘイトスピーチは「ある個人や集団について、その人が何者であるか、すなわち宗教、民族、国籍、人種、肌の色、血統、ジェンダー、または他のアイデンティティ要素を基に、それらを攻撃する、または軽蔑的もしくは差別的な言葉を使用する、発話、文章、または行動上のあらゆる種類のコミュニケーション」であるとしていることを付記しておく。

ⁱⁱ 内閣府調査と京都府調査の、回答肢はほぼ同じである。但し、「京都府や市町村の広報誌や冊子等で知った」は、内閣府調査では「都道府県や市区町村の広報誌や冊子などで知った」となっている。

ⁱⁱⁱ 北部（福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町）、中部（亀岡市・南丹市・京丹波町）、京都市地域（京都市）、南部（宇治市・城陽市・向日市・長岡京市・八幡市・京田辺市・木津川市・大山崎町・久御山町・井手町・宇治田原町・笠置町・和束町・精華町・南山城村）

障害のある人に関わる人権啓発に向けた課題を考える

大阪公立大学(国際基幹教育機構)

松波 めぐみ

はじめに

本稿の目的は、今回の府民意識調査の結果より、特に障害のある人に関わる人権課題の啓発についての課題を考えることである。障害の分野において、民間事業者を含めた合理的配慮の義務化を定めた改正障害者差別解消法の施行（2024年4月）、旧優生保護法をめぐる一連の裁判における最高裁判決（2024年7月）を受けた政府による「障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた行動計画」（2024年12月）および（同）対策推進本部の設置など、めざましい動きがある一方で、啓発のあり方についての知見が十分に蓄積されているとはいえない。

本報告書ではすでに別稿（※阿久澤先生執筆）で、人権三法の一つである障害者差別解消法への認知や、障害者の人権に関する回答への基本的な分析は行われているため、本稿ではそれに加えて気づいたことを指摘し、新たな課題を提示したい。

1. 障害者差別解消法の周知について

問3の「人権に関する法律の認知度」において、障害者差別解消法（以下、差別解消法）については「内容をよく知っている」と「内容を少し知っている」を合わせて計21.7%であった。4年前の前回調査（19.5%）と比べて、微増でしかない。

差別解消法の認知度を属性別でみると、性別では男性がわずかに高く（「少し知っている」と合わせて男性23.5%、女性20.6%）、年齢では60代が最も高く（27.3%）、20代・30代が20%を超えているのに対して、40代（15.3%）・50代（16.5%）の相対的な低さに気づく。法に基づいて障害のある児童生徒、学生への「合理的配慮」が教育機関で行われるようになったことから、若い世代および子どもの保護者世代のほうが差別解消法に触れる機会があることが考えられる。回答数38人とはいえ、「学生」の認知度が比較的高い（29.0%）ことも、それを裏付けているように思われる。60代の多さは、管理職層に研修の機会が多いことと関係するかもしれない。

ちなみに職業別では最も高いのが「公務員」なのは当然として（43.3%）、パートやアルバイトで「勤めている人」（16.7%）や「勤めている人（従業員30人未満）」（18.1%）の低さは、職場研修を受ける機会の有無に関連している可能性がある。自営業主（回答者数77人）の中に「内容をよく知っている」を選んだ者は一人もおらず、「知らない」を選んだ割合が全職業の中で最多（61.0%）であるということは、2024年4月より民間事業者にも合理的配慮が義務化されたことが周知されていないという意味で、気がかりな結果である。

2. 障害のある人の人権に関して

問4の「障害のある人の人権」に関する3つの問については、別稿（※阿久澤先生執筆）でも分析されているため、本稿では別の観点を示したい。

障害のある人の人権を考える上で、今や障害者権利条約（日本は2014年批准）や障害者差別解消法のベースとなっている「障害の社会モデル」の考え方（障害とは個人の疾病・疾患を原因とする悲劇ではなく、健常者社会におけるさまざまな社会的障壁こそ問題である、とするパラダイム）の理解が不可欠である、という前提は少しずつ共有されつつある。しかしいまだに、障害者問題の教育・啓発を「思いやり」を喚起すればよいと捉えたり、活躍している障害者の映像等を見せることでよしとしたりするような風潮がある。

障害のある人に対して「よかれと思って」行うことが、しばしば相手の人格や主体性を軽視しているということも、パターンリズム（父権的温情主義）の弊害として指摘されてきた。

障害者を思いやりや保護の対象ではなく、対等な権利を持つ存在として捉え、障害者への排除を問題視する視点をはぐくむ教育・啓発が求められている。

この観点から、問4の3つの問を考えてみたい。

一つめの「補助犬を連れていくことを理由に、入店を断られることは問題である」という問いは、人権尊重の立場に立つ回答（※阿久澤先生執筆原稿の表現）が88.1%と最も多かった。これは好ましいことのように思えるが、障害のある人が平等に社会生活を送る権利が理解されたというよりも、盲導犬などの身体障害者補助犬に対しては従来から良好なイメージ（「がんばっているワンちゃん」とその飼い主）が付与されていることが影響を否定しきれない。

他の自治体が実施している人権意識調査^{iv}では、「つきそい」がいないことを理由に聴覚障害者が入店を拒否された、という事例について、「しかたがない」（差別ではない）という回答がそうでない回答を上回っている。そこには、障害者を誰かに庇護されるべき存在とみる見方が横たわっている。そうしたことを考えあわせると、この設問の回答結果だけでは、障害のある人の人権を尊重している意識が高いとは言えないと私は考える。

二つ目の「精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安がある」という問いに対して、「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答した人は、4割にも満たなかった。こうした調査において「そう思う」と回答することを躊躇しない人が多いことには、暗澹たる思いがする。精神疾患が身近になったといわれる一方で、40代・50代に偏見を隠さない回答が多くあることについては、慎重に対策を考えなければならないと感じる。職業別では、自営業主（46.8%）が公務員（46.4%）と並んで「人権尊重の立場に立つ回答」が多く、「パート・アルバイトで勤めている人（23.9%）がそうでなかったことが気になった。

なお、この問の文言自体がマイクロアグレッションであるように感じる人も少なくなかったのではないかと考える。まるで調査回答者の中に、精神障害の当事者や家族が「いない」ことが前提になっているかのように思えるからだ。人権啓発を行う根拠を導き出すためにも、あえて偏見を含んだ文言が意識調査の中に含まれることは、かつて部落問題においても行われていた（「同和地区のイメージ」を尋ねる等）。しかしこうした設問のあり方も再考すべきではないかと私は考える。

三つめの「企業は利潤第一、知的・精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない」という問いについても「人権尊重の立場に立つ回答」が77.5%であった。この問いは、社会全体の公正なあり方を考える視点を問うという点では、良い設問のように思う。ただ、阿久澤先生も指

摘する通り、この問については、年齢階層が低い人ほど、「障害者雇用が進まなくても仕方がない」と考えていることは気がかりである。20-30代の一部の人にとっては、自身の雇用も確保されないのに、マイノリティである障害者は「特別枠」があるのかと感じられるのかもしれない。マイノリティへの差別が必ずしも見えやすいものではないこともあり、アフターマティブアクション（積極的雇用政策）を逆差別だととらえる心情は、障害分野に限らずよく見られる傾向である。

なお、この回答について職業別（勤務先の規模別、パート・アルバイト、自営業者）に有意な差は見られず、年代による差のほうが大きかった。

3. 結婚に関わる忌避について

問18（結婚相手の判断条件）を見てみたい。回答者に子どもがいたとして、その結婚相手が「障害のある人」であった時、「子どもの意思を尊重し、問題にしない」のは33.9%であり、他のマイノリティ属性、たとえば被差別部落出身者（47.6%）、「日本で働き、永住を希望している日系外国人」（61.3%）などと比べても圧倒的に低い。そして障害のある人との結婚は「絶対に認めない」との回答も最多（9.9%）である。

「子どもの意思を尊重し、問題にしない」と答えた人は、男性（36.1%）、女性（32.7%）であり、女性のほうに結婚忌避の傾向が高い。これは被差別部落（同和地区）出身者にも言えることである。

年齢別では、18～29歳が最も「問題にしない」が高く（40.5%）、80歳以上が（26.7%）低いように、おおむね高齢になるほど忌避が強まる。職業別では「問題にしない」のは、公務員（48.8%）、学生（47.4%）、自営業主（42.9%）が多かった。

この現象について、本調査の結果からだけでいえることはほとんどないが、少なくとも次の点は指摘できるだろう。障害者を家族に迎えるということについて、家族全体に「スティグマ」を付与されたように感じる人は存在し、それは「子どもに障害が遺伝することへの恐れ」と密接に結びついている。それに加えて、「家族の介護負担」という問題が加わってくる。相手の障害の程度が重かった場合、いくら本人は公的な介護サービスを利用していて配偶者や家族を頼るつもりはなかったとしても、「何かあれば家族が面倒を見るのが当然」という価値観は根深いため、「自分の子が障害のある人と結婚したら、苦勞するに決まっている」と考えてしまうのだ。おとなであるその相手の介護負担を想像し、さらにはその相手との間に障害のある子が生まれたら、と想像すると、その結婚は「絶対に認めない」と考えてしまうのであろう。

「遺伝」は極めて繊細な主題であるが、遺伝と無関係な疾患・障害もある一方、障害のない人どうしのカップルからも障害のある子はうまれてくる。問題は、障害児がうまれることなく、障害児の誕生を歓迎せず、スティグマを付与し、親子に十分なサポートを提供できているとはいえない社会のあり方である。あるいは、実際には障害児へのサポートはさまざまに存在する（経済的・精神的な支援、親どうしのサポートグループ等を含めて）ことが知られていない、ということも問題であろう。

障害のある人との結婚忌避については、顕著な傾向があるにもかかわらず、これまで明確な人権啓発の主題となつてこなかったのは、このテーマがはらむ問題の複雑さゆえであらう。

問18の回答結果に顕著にあらわれているのは、「障害のある人との結婚は忌避されて当然」という価値観である。それはおそらく、障害のある人への「差別」だとは意識されておらず、ありうる「苦勞」を回避するのが当然だという感覚ではないだろうか。

国際的な障害者の権利擁護の流れの中で、介護は家族が担うものという常識（特に日本を含む東アジアで根強い）を覆すことが求められ、公的な介護保障制度が確立されてきた。障害のある人自身も、障害のある子どもを育てる親たちも、自分たちが幸せに、当たり前に生きていることを社会に対して発信を行ってきた。しかしまだそれは社会全体のものとはなっていない。

おわりに

2024（令和6）年12月27日に、政府は「障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた行動計画」が発表された^v。その中では、障害のある人たちへのヒアリングの結果が報告されている。そこで提案されたもののうち、人権啓発や人権施策のヒントとなりそうなものを挙げてみる。

- ・ 優生手術等に係る歴史的事実やその背景を後世に伝承し、記憶の風化を防ぐこと
- ・ 全ての国民に、「障害の社会モデル」を含め、障害に関する正しい知識を普及すること
- ・ 障害のある人が結婚・出産・子育てをする上で、何でも相談できる窓口や第三者の支援が必要であること
- ・ 障害のある女性への複合差別の課題を踏まえ、性被害の防止や就労支援など、障害のある人のジェンダーを意識した施策の展開が重要であること
- ・ 障害のある人の家族は、当事者の最大の理解者となりうる半面、負担を抱えやすく、周囲からの偏見や差別を受けることもあるため、家族介護からの脱却や家族への支援も重要であること
- ・ 障害のある人となない人が共に学び共に育つ教育を推進すること
- ・ 障害のある人となない人が共に働く環境を整備すること

以上、多岐にわたるが、いずれも重要な論点だと思われる。

本稿が、障害のある人の人権をめぐって、どのようなことが社会的障壁なのか、どのような啓発が必要なのかについて検討する上でのヒントとなれば幸いである。

^{iv} たとえば京都市（2019年）、大阪府堺市（2023年）における市民人権意識調査において報告されている。

^v 障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた行動計画
<https://kaikatsu.jword.jp/c/k?url=https%3A%2F%2Fwww.cas.go.jp%2Fjp%2Fseisaku%2Fkyouseishakai%2Fpdf%2Fkoudoukeikaku.pdf>

第4章 資料編

問4 障害のある人の人権に関する意見（単一回答）

3. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	思どちらかと言えそう	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		1090	39	199	425	420	7
		100.0	3.6	18.3	39.0	38.5	0.6
性 別	男性	452	21	84	187	159	1
		100.0	4.6	18.6	41.4	35.2	0.2
	女性	599	16	105	228	245	5
		100.0	2.7	17.5	38.1	40.9	0.8
	答えたくない	29	2	6	7	14	0
		100.0	6.9	20.7	24.1	48.3	0.0
無回答		10	0	4	3	2	1
		100.0	0.0	40.0	30.0	20.0	10.0
年 齢	18～29歳	84	7	22	26	29	0
		100.0	8.3	26.2	31.0	34.5	0.0
	30～39歳	102	5	26	47	24	0
		100.0	4.9	25.5	46.1	23.5	0.0
	40～49歳	144	4	33	64	43	0
		100.0	2.8	22.9	44.4	29.9	0.0
	50～59歳	194	7	39	91	57	0
		100.0	3.6	20.1	46.9	29.4	0.0
	60～69歳	194	5	26	64	98	1
		100.0	2.6	13.4	33.0	50.5	0.5
職 業	勤めている人（従業員30人以上）	245	8	51	118	68	0
		100.0	3.3	20.8	48.2	27.8	0.0
	勤めている人（従業員30人未満）	66	3	14	25	24	0
		100.0	4.5	21.2	37.9	36.4	0.0
	公務員	41	1	10	13	17	0
		100.0	2.4	24.4	31.7	41.5	0.0
	パートタイムやアルバイトで勤めている人	155	3	32	61	58	1
		100.0	1.9	20.6	39.4	37.4	0.6
	会社などの役員	31	1	6	13	11	0
居 住 地 域		100.0	3.2	19.4	41.9	35.5	0.0
	自営業主	77	6	13	26	32	0
		100.0	7.8	16.9	33.8	41.6	0.0
	家族従事者	14	0	3	7	4	0
		100.0	0.0	21.4	50.0	28.6	0.0
	家庭内の賃仕事（内職）	6	0	1	2	3	0
		100.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0
	家事に従事している人	96	2	11	37	44	2
		100.0	2.1	11.5	38.5	45.8	2.1
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	学生	38	3	10	11	14	0
		100.0	7.9	26.3	28.9	36.8	0.0
	無職	290	9	39	103	136	3
		100.0	3.1	13.4	35.5	46.9	1.0
	その他	15	2	1	5	7	0
		100.0	13.3	6.7	33.3	46.7	0.0
	無回答	16	1	8	4	2	1
		100.0	6.3	50.0	25.0	12.5	6.3
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	北部地域	130	1	27	54	48	0
		100.0	0.8	20.8	41.5	36.9	0.0
	中部地域	66	2	10	18	36	0
		100.0	3.0	15.2	27.3	54.5	0.0
	京都市地域	557	21	107	207	217	5
		100.0	3.8	19.2	37.2	39.0	0.9
	南部地域	324	15	51	139	118	1
		100.0	4.6	15.7	42.9	36.4	0.3
	無回答	13	0	4	7	1	1
		100.0	0.0	30.8	53.8	7.7	7.7
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820	32	160	314	308	6
		100.0	3.9	19.5	38.3	37.6	0.7
	低群（1点）	157	1	21	70	64	1
		100.0	0.6	13.4	44.6	40.8	0.6
	中群（2点）	45	1	8	12	24	0
		100.0	2.2	17.8	26.7	53.3	0.0
	高群（3～5点）	68	5	10	29	24	0
		100.0	7.4	14.7	42.6	35.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486	21	92	193	179	1
		100.0	4.3	18.9	39.7	36.8	0.2
	中学校で学んだ	503	20	95	203	185	0
		100.0	4.0	18.9	40.4	36.8	0.0
	高校・高等専修学校で学んだ	297	15	37	123	122	0
		100.0	5.1	12.5	41.4	41.1	0.0
	短大・大学・専門学校で学んだ	111	7	16	39	49	0
		100.0	6.3	14.4	35.1	44.1	0.0
	学校で学んだ経験はない	144	8	25	42	65	4
		100.0	5.6	17.4	29.2	45.1	2.8
は っ き り と 覚 え て い な い	は っ き り と 覚 え て い な い	260	5	52	114	88	1
		100.0	1.9	20.0	43.8	33.8	0.4
	無回答	30	2	7	8	12	1
		100.0	6.7	23.3	26.7	40.0	3.3

問5 ハイトスピーチの認知度（単一回答）

		(上段：実数、下段：%)			
		調査数	知っている	知らない	無回答
全 体		1090 100.0	730 67.0	311 28.5	49 4.5
性 別	男性	452 100.0	331 73.2	104 23.0	17 3.8
	女性	599 100.0	379 63.3	194 32.4	26 4.3
	答えたくない	29 100.0	17 58.6	11 37.9	1 3.4
	無回答	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	57 67.9	25 29.8	2 2.4
	30～39歳	102 100.0	67 65.7	32 31.4	3 2.9
	40～49歳	144 100.0	93 64.6	42 29.2	9 6.3
	50～59歳	194 100.0	143 73.7	43 22.2	8 4.1
	60～69歳	194 100.0	145 74.7	41 21.1	8 4.1
	70～79歳	240 100.0	162 67.5	68 28.3	10 4.2
	80歳以上	120 100.0	61 50.8	55 45.8	4 3.3
	無回答	12 100.0	2 16.7	5 41.7	5 41.7
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	182 74.3	55 22.4	8 3.3
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	46 69.7	18 27.3	2 3.0
	公務員	41 100.0	31 75.6	10 24.4	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	106 68.4	42 27.1	7 4.5
	会社などの役員	31 100.0	19 61.3	11 35.5	1 3.2
	自営業主	77 100.0	49 63.6	19 24.7	9 11.7
	家族従事者	14 100.0	10 71.4	4 28.6	0 0.0
	家庭内の賃仕事 (内職)	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
	家事に 従事している人	96 100.0	65 67.7	26 27.1	5 5.2
	学生	38 100.0	29 76.3	8 21.1	1 2.6
	無職	290 100.0	181 62.4	99 34.1	10 3.4
	その他	15 100.0	6 40.0	8 53.3	1 6.7
	無回答	16 100.0	2 12.5	9 56.3	5 31.3
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	62 47.7	62 47.7	6 4.6
	中部地域	66 100.0	47 71.2	17 25.8	2 3.0
	京都市地域	557 100.0	406 72.9	136 24.4	15 2.7
	南部地域	324 100.0	212 65.4	92 28.4	20 6.2
	無回答	13 100.0	3 23.1	4 30.8	6 46.2
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	527 64.3	254 31.0	39 4.8
	低群（1点）	157 100.0	119 75.8	33 21.0	5 3.2
	中群（2点）	45 100.0	37 82.2	5 11.1	3 6.7
	高群（3～5点）	68 100.0	47 69.1	19 27.9	2 2.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	369 75.9	100 20.6	17 3.5
	中学校で学んだ	503 100.0	367 73.0	115 22.9	21 4.2
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	227 76.4	62 20.9	8 2.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	90 81.1	18 16.2	3 2.7
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	93 64.6	46 31.9	5 3.5
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	144 55.4	106 40.8	10 3.8
	無回答	30 100.0	11 36.7	13 43.3	6 20.0

問9 部落差別（同和問題）に対する意見（単一回答）

1. 日常の交流や交際

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	明らかに差別がある	どちらかと言えば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない
							無回答
全 体		1090 100.0	16 1.5	169 15.5	411 37.7	174 16.0	281 25.8
性 別	男性	452 100.0	6 1.3	69 15.3	183 40.5	76 16.8	104 23.0
	女性	599 100.0	9 1.5	97 16.2	218 36.4	94 15.7	161 26.9
	答えたくない	29 100.0	1 3.4	3 10.3	8 27.6	4 13.8	13 44.8
	無回答	10 100.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	2 2.4	12 14.3	24 28.6	15 17.9	30 35.7
	30～39歳	102 100.0	0 0.0	21 20.6	26 25.5	15 14.7	38 37.3
	40～49歳	144 100.0	4 2.8	21 14.6	50 34.7	17 11.8	47 32.6
	50～59歳	194 100.0	3 1.5	38 19.6	70 36.1	29 14.9	49 25.3
	60～69歳	194 100.0	4 2.1	34 17.5	83 42.8	25 12.9	44 22.7
	70～79歳	240 100.0	1 0.4	29 12.1	113 47.1	46 19.2	44 18.3
	80歳以上	120 100.0	2 1.7	14 11.7	43 35.8	26 21.7	25 20.8
	無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	3 1.2	42 17.1	88 35.9	32 13.1	77 31.4
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	1 1.5	18 27.3	21 31.8	10 15.2	16 24.2
	公務員	41 100.0	2 4.9	7 17.1	19 46.3	10 24.4	3 7.3
	パートタイムやアルバイト 勤めている人	155 100.0	1 0.6	30 19.4	68 43.9	21 13.5	31 20.0
	会社などの役員	31 100.0	1 3.2	2 6.5	13 41.9	6 19.4	7 22.6
	自営業主	77 100.0	1 1.3	12 15.6	26 33.8	11 14.3	19 24.7
	家族従事者	14 100.0	0 0.0	0 0.0	6 42.9	3 21.4	5 35.7
	家庭内の責任仕事 (内職)	6 100.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3
	家事に 従事している人	96 100.0	3 3.1	10 10.4	33 34.4	13 13.5	31 32.3
	学生	38 100.0	1 2.6	5 13.2	10 26.3	7 18.4	14 36.8
	無職	290 100.0	3 1.0	36 12.4	118 40.7	57 19.7	66 22.8
	その他	15 100.0	0 0.0	4 26.7	4 26.7	2 13.3	5 33.3
	無回答	16 100.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	2 12.5	5 31.3
	無回答	16 100.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	2 12.5	5 31.3
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	1 0.8	16 12.3	46 35.4	33 25.4	30 23.1
	中部地域	66 100.0	1 1.5	6 9.1	30 45.5	10 15.2	17 25.8
	京都市地域	557 100.0	9 1.6	90 16.2	220 39.5	79 14.2	148 26.6
	南部地域	324 100.0	5 1.5	57 17.6	113 34.9	50 15.4	82 25.3
	無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	4 30.8
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	9 1.1	125 15.2	286 34.9	139 17.0	230 28.0
	低群（1点）	157 100.0	4 2.5	25 15.9	69 43.9	17 10.8	38 24.2
	中群（2点）	45 100.0	1 2.2	6 13.3	23 51.1	7 15.6	5 11.1
	高群（3～5点）	68 100.0	2 2.9	13 19.1	33 48.5	11 16.2	8 11.8
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	8 1.6	88 18.1	186 38.3	80 16.5	113 23.3
	中学校で学んだ	503 100.0	6 1.2	87 17.3	207 41.2	78 15.5	111 22.1
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	7 2.4	51 17.2	127 42.8	36 12.1	71 23.9
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	4 3.6	23 20.7	42 37.8	13 11.7	28 25.2
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	3 2.1	20 13.9	54 37.5	27 18.8	30 20.8
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	3 1.2	36 13.8	85 32.7	36 13.8	93 35.8
	無回答	30 100.0	0 0.0	3 10.0	8 26.7	6 20.0	9 30.0
	無回答	30 100.0	0 0.0	3 10.0	8 26.7	6 20.0	9 30.0

問9 部落差別（同和問題）に対する意見（単一回答）

2. 就職について

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	明らかな差別がある	がどちらかと言えば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない
							無回答
全 体		1090 100.0	32 2.9	221 20.3	311 28.5	138 12.7	346 31.7
性 別	男性	452 100.0	11 2.4	99 21.9	134 29.6	63 13.9	130 28.8
	女性	599 100.0	21 3.5	120 20.0	169 28.2	71 11.9	197 32.9
	答えたくない	29 100.0	0 0.0	2 6.9	6 20.7	4 13.8	16 55.2
	無回答	10 100.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	3 3.6	17 20.2	18 21.4	13 15.5	32 38.1
	30～39歳	102 100.0	0 0.0	24 23.5	20 19.6	15 14.7	40 39.2
	40～49歳	144 100.0	6 4.2	24 16.7	42 29.2	15 10.4	52 36.1
	50～59歳	194 100.0	2 1.0	47 24.2	66 34.0	21 10.8	53 27.3
	60～69歳	194 100.0	11 5.7	37 19.1	65 33.5	21 10.8	55 28.4
	70～79歳	240 100.0	4 1.7	47 19.6	76 31.7	36 15.0	70 29.2
	80歳以上	120 100.0	6 5.0	25 20.8	22 18.3	16 13.3	40 33.3
	無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	5 2.0	45 18.4	78 31.8	28 11.4	86 35.1
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	1 1.5	17 25.8	23 34.8	5 7.6	20 30.3
	公務員	41 100.0	1 2.4	9 22.0	12 29.3	11 26.8	7 17.1
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	4 2.6	37 23.9	47 30.3	18 11.6	45 29.0
	会社などの役員	31 100.0	1 3.2	3 9.7	12 38.7	4 12.9	9 29.0
	自営業主	77 100.0	3 3.9	17 22.1	18 23.4	10 13.0	21 27.3
	家族従事者	14 100.0	0 0.0	1 7.1	5 35.7	2 14.3	6 42.9
	家庭内の賃仕事 (内職)	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7
	家事に 従事している人	96 100.0	7 7.3	17 17.7	22 22.9	11 11.5	33 34.4
	学生	38 100.0	0 0.0	8 21.1	7 18.4	6 15.8	16 42.1
	無職	290 100.0	10 3.4	58 20.0	80 27.6	41 14.1	89 30.7
	その他	15 100.0	0 0.0	6 40.0	4 26.7	0 0.0	5 33.3
	無回答	16 100.0	0 0.0	2 12.5	2 12.5	2 12.5	5 31.3
	無回答	16 100.0	0 0.0	2 12.5	2 12.5	2 12.5	5 31.3
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	2 1.5	21 16.2	37 28.5	24 18.5	41 31.5
	中部地域	66 100.0	3 4.5	9 13.6	26 39.4	4 6.1	22 33.3
	京都市地域	557 100.0	21 3.8	124 22.3	159 28.5	57 10.2	184 33.0
	南部地域	324 100.0	6 1.9	67 20.7	87 26.9	51 15.7	95 29.3
	無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	4 30.8
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	23 2.8	157 19.1	223 27.2	100 12.2	283 34.5
	低群（1点）	157 100.0	6 3.8	42 26.8	46 29.3	18 11.5	41 26.1
	中群（2点）	45 100.0	2 4.4	6 13.3	16 35.6	7 15.6	11 24.4
	高群（3～5点）	68 100.0	1 1.5	16 23.5	26 38.2	13 19.1	11 16.2
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	12 2.5	105 21.6	161 33.1	65 13.4	130 26.7
	中学校で学んだ	503 100.0	15 3.0	114 22.7	157 31.2	68 13.5	134 26.6
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	11 3.7	72 24.2	93 31.3	33 11.1	82 27.6
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	5 4.5	27 24.3	26 23.4	15 13.5	36 32.4
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	2 1.4	40 27.8	30 20.8	19 13.2	43 29.9
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	10 3.8	44 16.9	59 22.7	26 10.0	114 43.8
	無回答	30 100.0	0 0.0	4 13.3	7 23.3	4 13.3	11 36.7
	無回答	30 100.0	0 0.0	4 13.3	7 23.3	4 13.3	11 36.7

問9 部落差別（同和問題）に対する意見（単一回答）

3. 結婚について

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	明らかな差別がある	がどちらかと言えば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない
							無回答
全 体		1090 100.0	76 7.0	366 33.6	227 20.8	73 6.7	310 28.4
性 別	男性	452 100.0	26 5.8	148 32.7	114 25.2	32 7.1	118 26.1
	女性	599 100.0	49 8.2	210 35.1	108 18.0	38 6.3	175 29.2
	答えたくない	29 100.0	1 3.4	8 27.6	4 13.8	2 6.9	14 48.3
	無回答	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	4 4.8	22 26.2	15 17.9	12 14.3	30 35.7
	30～39歳	102 100.0	6 5.9	26 25.5	22 21.6	9 8.8	37 36.3
	40～49歳	144 100.0	9 6.3	49 34.0	28 19.4	5 3.5	48 33.3
	50～59歳	194 100.0	14 7.2	76 39.2	42 21.6	8 4.1	49 25.3
	60～69歳	194 100.0	17 8.8	77 39.7	43 22.2	8 4.1	45 23.2
	70～79歳	240 100.0	14 5.8	75 31.3	58 24.2	18 7.5	67 27.9
	80歳以上	120 100.0	12 10.0	41 34.2	17 14.2	12 10.0	30 25.0
	無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	14 5.7	75 30.6	61 24.9	13 5.3	79 32.2
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	6 9.1	25 37.9	15 22.7	2 3.0	18 27.3
	公務員	41 100.0	4 9.8	12 29.3	13 31.7	5 12.2	7 17.1
	パートタイムやアルバイト 勤めている人	155 100.0	17 11.0	65 41.9	24 15.5	8 5.2	37 23.9
	会社などの役員	31 100.0	2 6.5	7 22.6	10 32.3	1 3.2	9 29.0
	自営業主	77 100.0	5 6.5	26 33.8	14 18.2	5 6.5	20 26.0
	家族従事者	14 100.0	0 0.0	1 7.1	4 28.6	3 21.4	6 42.9
	家庭内の責任者 (内職)	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0
	家事に 従事している人	96 100.0	6 6.3	41 42.7	14 14.6	4 4.2	27 28.1
	学生	38 100.0	1 2.6	10 26.3	4 10.5	6 15.8	16 42.1
	無職	290 100.0	20 6.9	91 31.4	64 22.1	24 8.3	79 27.2
	その他	15 100.0	0 0.0	8 53.3	2 13.3	0 0.0	5 33.3
	無回答	16 100.0	0 0.0	3 18.8	2 12.5	2 12.5	4 25.0
	無回答	16 100.0	0 0.0	3 18.8	2 12.5	2 12.5	4 25.0
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	4 3.1	47 36.2	30 23.1	13 10.0	32 24.6
	中部地域	66 100.0	5 7.6	19 28.8	18 27.3	4 6.1	18 27.3
	京都市地域	557 100.0	47 8.4	184 33.0	112 20.1	31 5.6	172 30.9
	南部地域	324 100.0	20 6.2	116 35.8	64 19.8	23 7.1	85 26.2
	無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	2 15.4	3 23.1
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	50 6.1	269 32.8	162 19.8	60 7.3	249 30.4
	低群（1点）	157 100.0	17 10.8	53 33.8	36 22.9	6 3.8	41 26.1
	中群（2点）	45 100.0	2 4.4	18 40.0	10 22.2	2 4.4	10 22.2
	高群（3～5点）	68 100.0	7 10.3	26 38.2	19 27.9	5 7.4	10 14.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	33 6.8	180 37.0	118 24.3	32 6.6	111 22.8
	中学校で学んだ	503 100.0	36 7.2	181 36.0	116 23.1	33 6.6	121 24.1
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	27 9.1	107 36.0	67 22.6	18 6.1	72 24.2
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	11 9.9	40 36.0	20 18.0	6 5.4	32 28.8
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	10 6.9	51 35.4	26 18.1	12 8.3	37 25.7
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	19 7.3	71 27.3	47 18.1	11 4.2	106 40.8
	無回答	30 100.0	2 6.7	6 20.0	5 16.7	4 13.3	9 30.0
	無回答	30 100.0	2 6.7	6 20.0	5 16.7	4 13.3	9 30.0

問9 部落差別（同和問題）に対する意見（単一回答）

4. 住宅を選ぶ際に同和地区を避けること

		(上段：実数、下段：%)						
		調査数	明らかな差別がある	がどちらかと言え ば差別	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	無回答
全 体		1090 100.0	150 13.8	417 38.3	146 13.4	76 7.0	261 23.9	40 3.7
性 別	男性	452 100.0	54 11.9	183 40.5	68 15.0	37 8.2	96 21.2	14 3.1
	女性	599 100.0	93 15.5	227 37.9	74 12.4	36 6.0	148 24.7	21 3.5
	答えたくない	29 100.0	3 10.3	7 24.1	3 10.3	2 6.9	14 48.3	0 0.0
	無回答	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	12 14.3	26 31.0	8 9.5	9 10.7	28 33.3	1 1.2
	30～39歳	102 100.0	19 18.6	40 39.2	9 8.8	7 6.9	25 24.5	2 2.0
	40～49歳	144 100.0	28 19.4	49 34.0	19 13.2	5 3.5	38 26.4	5 3.5
	50～59歳	194 100.0	27 13.9	87 44.8	28 14.4	13 6.7	34 17.5	5 2.6
	60～69歳	194 100.0	34 17.5	89 45.9	26 13.4	7 3.6	34 17.5	4 2.1
	70～79歳	240 100.0	16 6.7	87 36.3	45 18.8	20 8.3	64 26.7	8 3.3
	80歳以上	120 100.0	14 11.7	39 32.5	10 8.3	13 10.8	34 28.3	10 8.3
	無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	5 41.7
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	37 15.1	105 42.9	36 14.7	9 3.7	55 22.4	3 1.2
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	12 18.2	22 33.3	6 9.1	8 12.1	18 27.3	0 0.0
	公務員	41 100.0	7 17.1	19 46.3	8 19.5	3 7.3	4 9.8	0 0.0
	パートタイムやアルバイト で勤めている人	155 100.0	26 16.8	67 43.2	19 12.3	11 7.1	28 18.1	4 2.6
	会社などの役員	31 100.0	4 12.9	10 32.3	6 19.4	2 6.5	7 22.6	2 6.5
	自営業主	77 100.0	10 13.0	28 36.4	11 14.3	6 7.8	14 18.2	8 10.4
	家族従事者	14 100.0	0 0.0	4 28.6	2 14.3	1 7.1	7 50.0	0 0.0
	家庭内の責任事 （内職）	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	家事に 従事している人	96 100.0	19 19.8	35 36.5	12 12.5	1 1.0	23 24.0	6 6.3
	学生	38 100.0	6 15.8	10 26.3	3 7.9	5 13.2	13 34.2	1 2.6
	無職	290 100.0	26 9.0	104 35.9	41 14.1	26 9.0	82 28.3	11 3.8
	その他	15 100.0	1 6.7	8 53.3	1 6.7	1 6.7	4 26.7	0 0.0
	無回答	16 100.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3	3 18.8	4 25.0	5 31.3
	居 住 地 域	北部地域	130 100.0	5 3.8	46 35.4	21 16.2	16 12.3	38 29.2
中部地域		66 100.0	7 10.6	19 28.8	12 18.2	9 13.6	17 25.8	2 3.0
京都市地域		557 100.0	93 16.7	221 39.7	64 11.5	33 5.9	133 23.9	13 2.3
南部地域		324 100.0	45 13.9	130 40.1	47 14.5	16 4.9	70 21.6	16 4.9
無回答		13 100.0	0 0.0	1 7.7	2 15.4	2 15.4	3 23.1	5 38.5
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	109 13.3	304 37.1	101 12.3	61 7.4	213 26.0	32 3.9
	低群（1点）	157 100.0	32 20.4	64 40.8	23 14.6	6 3.8	28 17.8	4 2.5
	中群（2点）	45 100.0	1 2.2	21 46.7	7 15.6	3 6.7	10 22.2	3 6.7
	高群（3～5点）	68 100.0	8 11.8	28 41.2	15 22.1	6 8.8	10 14.7	1 1.5
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	85 17.5	209 43.0	61 12.6	32 6.6	87 17.9	12 2.5
	中学校で学んだ	503 100.0	85 16.9	212 42.1	71 14.1	27 5.4	92 18.3	16 3.2
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	55 18.5	124 41.8	42 14.1	15 5.1	55 18.5	6 2.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	24 21.6	45 40.5	12 10.8	3 2.7	25 22.5	2 1.8
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	19 13.2	47 32.6	18 12.5	14 9.7	37 25.7	9 6.3
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	21 8.1	90 34.6	36 13.8	18 6.9	88 33.8	7 2.7
	無回答	30 100.0	3 10.0	6 20.0	5 16.7	3 10.0	9 30.0	4 13.3

問9 部落差別（同和問題）に対する意見（単一回答）

5. インターネットを介した同和地区の情報の拡散

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	明らかな差別がある	がどちらかと言え ば差別	ほとんど差別はない	差別はない	わからない
							無回答
全 体		1090 100.0	98 9.0	249 22.8	156 14.3	61 5.6	477 43.8
性 別	男性	452 100.0	36 8.0	118 26.1	67 14.8	33 7.3	183 40.5
	女性	599 100.0	61 10.2	125 20.9	87 14.5	26 4.3	271 45.2
	答えたくない	29 100.0	1 3.4	6 20.7	1 3.4	1 3.4	20 69.0
	無回答	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	9 10.7	21 25.0	13 15.5	10 11.9	30 35.7
	30～39歳	102 100.0	5 4.9	34 33.3	13 12.7	6 5.9	42 41.2
	40～49歳	144 100.0	17 11.8	35 24.3	24 16.7	5 3.5	58 40.3
	50～59歳	194 100.0	14 7.2	56 28.9	29 14.9	11 5.7	79 40.7
	60～69歳	194 100.0	31 16.0	53 27.3	24 12.4	7 3.6	74 38.1
	70～79歳	240 100.0	19 7.9	36 15.0	37 15.4	13 5.4	125 52.1
	80歳以上	120 100.0	3 2.5	14 11.7	15 12.5	7 5.8	65 54.2
	無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	23 9.4	71 29.0	42 17.1	11 4.5	95 38.8
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	8 12.1	17 25.8	9 13.6	4 6.1	28 42.4
	公務員	41 100.0	7 17.1	15 36.6	8 19.5	5 12.2	6 14.6
	パートタイムやアルバイト 勤めている人	155 100.0	14 9.0	43 27.7	22 14.2	6 3.9	65 41.9
	会社などの役員	31 100.0	2 6.5	8 25.8	2 6.5	1 3.2	15 48.4
	自営業主	77 100.0	5 6.5	18 23.4	14 18.2	5 6.5	26 33.8
	家族従事者	14 100.0	0 0.0	2 14.3	2 14.3	1 7.1	9 64.3
	家庭内の責任者 (内職)	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3
	家事に 従事している人	96 100.0	14 14.6	11 11.5	14 14.6	4 4.2	46 47.9
	学生	38 100.0	5 13.2	7 18.4	5 13.2	6 15.8	14 36.8
	無職	290 100.0	19 6.6	49 16.9	36 12.4	16 5.5	155 53.4
	その他	15 100.0	1 6.7	6 40.0	1 6.7	0 0.0	7 46.7
	無回答	16 100.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5	6 37.5
	無回答	16 100.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5	6 37.5
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	2 1.5	29 22.3	20 15.4	10 7.7	65 50.0
	中部地域	66 100.0	7 10.6	7 10.6	12 18.2	3 4.5	35 53.0
	京都市地域	557 100.0	57 10.2	140 25.1	76 13.6	27 4.8	238 42.7
	南部地域	324 100.0	32 9.9	73 22.5	47 14.5	18 5.6	135 41.7
	無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1	4 30.8
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	55 6.7	182 22.2	110 13.4	48 5.9	384 46.8
	低群（1点）	157 100.0	27 17.2	40 25.5	23 14.6	9 5.7	54 34.4
	中群（2点）	45 100.0	6 13.3	8 17.8	7 15.6	0 0.0	21 46.7
	高群（3～5点）	68 100.0	10 14.7	19 27.9	16 23.5	4 5.9	18 26.5
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	55 11.3	145 29.8	75 15.4	34 7.0	163 33.5
	中学校で学んだ	503 100.0	58 11.5	144 28.6	79 15.7	31 6.2	174 34.6
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	40 13.5	89 30.0	42 14.1	13 4.4	106 35.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	24 21.6	31 27.9	14 12.6	6 5.4	33 29.7
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	8 5.6	25 17.4	17 11.8	8 5.6	75 52.1
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	14 5.4	43 16.5	35 13.5	7 2.7	151 58.1
	無回答	30 100.0	0 0.0	3 10.0	3 10.0	2 6.7	17 56.7
	無回答	30 100.0	0 0.0	3 10.0	3 10.0	2 6.7	17 56.7

問10 性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題であるという考えについて
(単一回答)

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	そう思う	どちらかと言え ばそう	どちらとも言え ない	どちらかと言え ばそう	そう思わ ない
							無回 答
全 体		1090	285	398	283	54	46
		100.0	26.1	36.5	26.0	5.0	4.2
性 別	男性	452	97	162	126	32	26
		100.0	21.5	35.8	27.9	7.1	5.8
	女性	599	174	231	146	20	16
		100.0	29.0	38.6	24.4	3.3	2.7
	答えたくない	29	14	1	10	0	4
		100.0	48.3	3.4	34.5	0.0	13.8
	無回答	10	0	4	1	2	0
		100.0	0.0	40.0	10.0	20.0	0.0
年 齢	18～29歳	84	25	40	12	1	6
		100.0	29.8	47.6	14.3	1.2	7.1
	30～39歳	102	32	30	24	7	9
		100.0	31.4	29.4	23.5	6.9	8.8
	40～49歳	144	37	53	41	6	5
		100.0	25.7	36.8	28.5	4.2	3.5
	50～59歳	194	65	77	38	8	5
		100.0	33.5	39.7	19.6	4.1	2.6
	60～69歳	194	56	74	45	7	7
		100.0	28.9	38.1	23.2	3.6	3.6
	70～79歳	240	48	84	80	17	7
		100.0	20.0	35.0	33.3	7.1	2.9
	80歳以上	120	22	36	40	7	6
		100.0	18.3	30.0	33.3	5.8	5.0
	無回答	12	0	4	3	1	1
		100.0	0.0	33.3	25.0	8.3	8.3
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245	67	98	56	9	14
		100.0	27.3	40.0	22.9	3.7	5.7
	勤めている人 (従業員30人未満)	66	21	21	19	3	2
		100.0	31.8	31.8	28.8	4.5	3.0
	公務員	41	13	15	10	1	2
		100.0	31.7	36.6	24.4	2.4	4.9
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155	31	73	37	8	4
		100.0	20.0	47.1	23.9	5.2	2.6
	会社などの役員	31	7	13	8	3	0
		100.0	22.6	41.9	25.8	9.7	0.0
	自営業主	77	20	25	23	2	5
		100.0	26.0	32.5	29.9	2.6	6.5
	家族従事者	14	2	4	7	1	0
		100.0	14.3	28.6	50.0	7.1	0.0
居 住 地 域	家庭内の責任事 (内職)	6	3	2	1	0	0
		100.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0
	家事に 従事している人	96	33	37	18	7	0
		100.0	34.4	38.5	18.8	7.3	0.0
	学生	38	14	17	3	1	3
		100.0	36.8	44.7	7.9	2.6	7.9
	無職	290	68	82	95	18	14
		100.0	23.4	28.3	32.8	6.2	4.8
	その他	15	5	6	2	0	1
		100.0	33.3	40.0	13.3	0.0	6.7
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	無回答	16	1	5	4	1	1
		100.0	6.3	31.3	25.0	6.3	6.3
	北部地域	130	19	56	37	4	12
		100.0	14.6	43.1	28.5	3.1	9.2
	中部地域	66	18	22	15	5	2
		100.0	27.3	33.3	22.7	7.6	3.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	京都市地域	557	154	199	146	27	20
		100.0	27.6	35.7	26.2	4.8	3.6
	南部地域	324	92	116	84	16	12
		100.0	28.4	35.8	25.9	4.9	3.7
	無回答	13	2	5	1	2	0
		100.0	15.4	38.5	7.7	15.4	0.0
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820	207	291	222	42	36
		100.0	25.2	35.5	27.1	5.1	4.4
	低群（1点）	157	51	63	32	8	2
		100.0	32.5	40.1	20.4	5.1	1.3
	中群（2点）	45	14	15	9	2	4
		100.0	31.1	33.3	20.0	4.4	8.9
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	高群（3～5点）	68	13	29	20	2	4
		100.0	19.1	42.6	29.4	2.9	5.9
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小学校で学んだ	486	157	185	99	19	20
		100.0	32.3	38.1	20.4	3.9	4.1
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	中学校で学んだ	503	151	198	112	21	17
		100.0	30.0	39.4	22.3	4.2	3.4
	高校・高等専修 学校で学んだ	297	100	122	57	4	11
		100.0	33.7	41.1	19.2	1.3	3.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111	46	36	22	2	4
		100.0	41.4	32.4	19.8	1.8	3.6
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	学校で学んだ 経験はない	144	28	47	44	11	10
		100.0	19.4	32.6	30.6	7.6	6.9
	はっきりと 覚えていない	260	53	92	87	13	9
		100.0	20.4	35.4	33.5	5.0	3.5
	無回答	30	2	9	10	2	5
		100.0	6.7	30.0	33.3	6.7	16.7

問11 パートナーシップ制度の認知度（単一回答）

		(上段：実数、下段：%)				
		調査数	言葉も理解知っている、内	言葉は理解しているが、	知らない	無回答
全 体		1090 100.0	299 27.4	544 49.9	233 21.4	14 1.3
性 別	男性	452 100.0	109 24.1	235 52.0	103 22.8	5 1.1
	女性	599 100.0	179 29.9	293 48.9	121 20.2	6 1.0
	答えたくない	29 100.0	10 34.5	14 48.3	5 17.2	0 0.0
	無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	34 40.5	33 39.3	17 20.2	0 0.0
	30～39歳	102 100.0	36 35.3	55 53.9	11 10.8	0 0.0
	40～49歳	144 100.0	44 30.6	76 52.8	22 15.3	2 1.4
	50～59歳	194 100.0	71 36.6	96 49.5	26 13.4	1 0.5
	60～69歳	194 100.0	51 26.3	95 49.0	46 23.7	2 1.0
	70～79歳	240 100.0	50 20.8	126 52.5	61 25.4	3 1.3
	80歳以上	120 100.0	13 10.8	60 50.0	44 36.7	3 2.5
	無回答	12 100.0	0 0.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	78 31.8	125 51.0	41 16.7	1 0.4
	勤めている人 (従業員30未満)	66 100.0	24 36.4	30 45.5	12 18.2	0 0.0
	公務員	41 100.0	19 46.3	14 34.1	8 19.5	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	43 27.7	82 52.9	30 19.4	0 0.0
	会社などの役員	31 100.0	11 35.5	15 48.4	5 16.1	0 0.0
	自営業主	77 100.0	21 27.3	41 53.2	13 16.9	2 2.6
	家族従事者	14 100.0	6 42.9	6 42.9	2 14.3	0 0.0
	家庭内の責任事 (内職)	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0
	家事に 従事している人	96 100.0	21 21.9	57 59.4	17 17.7	1 1.0
	学生	38 100.0	16 42.1	15 39.5	7 18.4	0 0.0
	無職	290 100.0	57 19.7	144 49.7	83 28.6	6 2.1
	その他	15 100.0	1 6.7	9 60.0	4 26.7	1 6.7
	無回答	16 100.0	1 6.3	3 18.8	9 56.3	3 18.8
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	27 20.8	66 50.8	36 27.7	1 0.8
	中部地域	66 100.0	15 22.7	40 60.6	9 13.6	2 3.0
	京都市地域	557 100.0	164 29.4	283 50.8	105 18.9	5 0.9
	南部地域	324 100.0	93 28.7	147 45.4	81 25.0	3 0.9
	無回答	13 100.0	0 0.0	8 61.5	2 15.4	3 23.1
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	213 26.0	397 48.4	197 24.0	13 1.6
	低群（1点）	157 100.0	50 31.8	85 54.1	21 13.4	1 0.6
	中群（2点）	45 100.0	11 24.4	28 62.2	6 13.3	0 0.0
	高群（3～5点）	68 100.0	25 36.8	34 50.0	9 13.2	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	172 35.4	238 49.0	73 15.0	3 0.6
	中学校で学んだ	503 100.0	179 35.6	241 47.9	81 16.1	2 0.4
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	115 38.7	144 48.5	37 12.5	1 0.3
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	47 42.3	52 46.8	11 9.9	1 0.9
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	20 13.9	77 53.5	43 29.9	4 2.8
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	56 21.5	133 51.2	69 26.5	2 0.8
	無回答	30 100.0	1 3.3	11 36.7	14 46.7	4 13.3

問12 パートナーシップ制度の必要性（単一回答）

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	必要と思う	どちらかと言えば必要 と思う	どちらとも言えない	どちらかと言えば必要 と思わない	必要と思わない
							無回答
全 体		1090 100.0	324 29.7	323 29.6	307 28.2	77 7.1	41 3.8
性 別	男性	452 100.0	102 22.6	144 31.9	134 29.6	44 9.7	23 5.1
	女性	599 100.0	214 35.7	171 28.5	157 26.2	31 5.2	17 2.8
	答えたくない	29 100.0	7 24.1	7 24.1	11 37.9	2 6.9	1 3.4
	無回答	10 100.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	0 30.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	37 44.0	29 34.5	14 16.7	3 3.6	1 1.2
	30～39歳	102 100.0	39 38.2	32 31.4	23 22.5	3 2.9	5 4.9
	40～49歳	144 100.0	56 38.9	45 31.3	35 24.3	4 2.8	2 1.4
	50～59歳	194 100.0	62 32.0	66 34.0	52 26.8	10 5.2	3 1.5
	60～69歳	194 100.0	64 33.0	57 29.4	48 24.7	13 6.7	9 4.6
	70～79歳	240 100.0	49 20.4	67 27.9	84 35.0	24 10.0	12 5.0
	80歳以上	120 100.0	17 14.2	26 21.7	45 37.5	19 15.8	8 6.7
	無回答	12 100.0	0 0.0	1 8.3	6 50.0	1 8.3	1 8.3
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	80 32.7	79 32.2	63 25.7	12 4.9	9 3.7
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	20 30.3	23 34.8	20 30.3	2 3.0	1 1.5
	公務員	41 100.0	15 36.6	13 31.7	10 24.4	2 4.9	1 2.4
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	55 35.5	52 33.5	38 24.5	7 4.5	3 1.9
	会社などの役員	31 100.0	8 25.8	9 29.0	12 38.7	1 3.2	1 3.2
	自営業主	77 100.0	30 39.0	18 23.4	19 24.7	4 5.2	4 5.2
	家族従事者	14 100.0	4 28.6	2 14.3	6 42.9	2 14.3	0 0.0
	家庭内の責任者	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	家事に 従事している人	96 100.0	30 31.3	27 28.1	27 28.1	8 8.3	2 2.1
	学生	38 100.0	16 42.1	15 39.5	4 10.5	2 5.3	1 2.6
	無職	290 100.0	57 19.7	77 26.6	99 34.1	32 11.0	17 5.9
	その他	15 100.0	5 33.3	4 26.7	4 26.7	1 6.7	0 0.0
	無回答	16 100.0	1 6.3	3 18.8	4 25.0	3 18.8	2 12.5
	無回答	16 100.0	1 6.3	3 18.8	4 25.0	3 18.8	2 12.5
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	26 20.0	46 35.4	40 30.8	11 8.5	6 4.6
	中部地域	66 100.0	19 28.8	18 27.3	18 27.3	4 6.1	4 6.1
	京都市地域	557 100.0	176 31.6	163 29.3	153 27.5	36 6.5	21 3.8
	南部地域	324 100.0	101 31.2	95 29.3	91 28.1	24 7.4	10 3.1
	無回答	13 100.0	2 15.4	1 7.7	5 38.5	2 15.4	0 0.0
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	244 29.8	246 30.0	224 27.3	58 7.1	32 3.9
	低群（1点）	157 100.0	53 33.8	39 24.8	48 30.6	13 8.3	3 1.9
	中群（2点）	45 100.0	10 22.2	17 37.8	13 28.9	2 4.4	2 4.4
	高群（3～5点）	68 100.0	17 25.0	21 30.9	22 32.4	4 5.9	4 5.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	193 39.7	151 31.1	107 22.0	20 4.1	12 2.5
	中学校で学んだ	503 100.0	192 38.2	159 31.6	120 23.9	20 4.0	9 1.8
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	129 43.4	87 29.3	70 23.6	6 2.0	4 1.3
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	48 43.2	33 29.7	23 20.7	4 3.6	2 1.8
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	24 16.7	28 19.4	51 35.4	27 18.8	10 6.9
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	54 20.8	80 30.8	91 35.0	18 6.9	13 5.0
	無回答	30 100.0	4 13.3	7 23.3	12 40.0	1 3.3	1 3.3
	無回答	30 100.0	4 13.3	7 23.3	12 40.0	1 3.3	1 3.3

問13 人権侵害された経験の有無（単一回答）

		(上段：実数、下段：%)				
		調査数	ある	ない	わからない	無回答
全 体		1090 100.0	147 13.5	735 67.4	181 16.6	27 2.5
性 別	男性	452 100.0	58 12.8	310 68.6	75 16.6	9 2.0
	女性	599 100.0	83 13.9	400 66.8	100 16.7	16 2.7
	答えたくない	29 100.0	4 13.8	19 65.5	6 20.7	0 0.0
	無回答	10 100.0	2 20.0	6 60.0	0 0.0	2 20.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	16 19.0	45 53.6	22 26.2	1 1.2
	30～39歳	102 100.0	19 18.6	59 57.8	24 23.5	0 0.0
	40～49歳	144 100.0	26 18.1	88 61.1	25 17.4	5 3.5
	50～59歳	194 100.0	38 19.6	122 62.9	28 14.4	6 3.1
	60～69歳	194 100.0	20 10.3	139 71.6	30 15.5	5 2.6
	70～79歳	240 100.0	20 8.3	179 74.6	37 15.4	4 1.7
	80歳以上	120 100.0	6 5.0	97 80.8	13 10.8	4 3.3
	無回答	12 100.0	2 16.7	6 50.0	2 16.7	2 16.7
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	53 21.6	153 62.4	36 14.7	3 1.2
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	9 13.6	40 60.6	17 25.8	0 0.0
	公務員	41 100.0	8 19.5	28 68.3	5 12.2	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	23 14.8	105 67.7	25 16.1	2 1.3
	会社などの役員	31 100.0	0 0.0	24 77.4	5 16.1	2 6.5
	自営業主	77 100.0	8 10.4	48 62.3	16 20.8	5 6.5
	家族従事者	14 100.0	0 0.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0
	家庭内の責任事 (内職)	6 100.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	家事に 従事している人	96 100.0	8 8.3	68 70.8	16 16.7	4 4.2
	学生	38 100.0	7 18.4	19 50.0	11 28.9	1 2.6
	無職	290 100.0	26 9.0	217 74.8	40 13.8	7 2.4
	その他	15 100.0	2 13.3	9 60.0	4 26.7	0 0.0
	無回答	16 100.0	3 18.8	8 50.0	3 18.8	2 12.5
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	27 20.8	67 51.5	33 25.4	3 2.3
	中部地域	66 100.0	14 21.2	43 65.2	7 10.6	2 3.0
	京都市地域	557 100.0	67 12.0	384 68.9	89 16.0	17 3.1
	南部地域	324 100.0	37 11.4	232 71.6	52 16.0	3 0.9
	無回答	13 100.0	2 15.4	9 69.2	0 0.0	2 15.4
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	100 12.2	554 67.6	142 17.3	24 2.9
	低群（1点）	157 100.0	27 17.2	107 68.2	21 13.4	2 1.3
	中群（2点）	45 100.0	7 15.6	33 73.3	4 8.9	1 2.2
	高群（3～5点）	68 100.0	13 19.1	41 60.3	14 20.6	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	87 17.9	310 63.8	78 16.0	11 2.3
	中学校で学んだ	503 100.0	88 17.5	325 64.6	83 16.5	7 1.4
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	56 18.9	195 65.7	41 13.8	5 1.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	22 19.8	71 64.0	15 13.5	3 2.7
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	6 4.2	117 81.3	17 11.8	4 2.8
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	27 10.4	172 66.2	52 20.0	9 3.5
	無回答	30 100.0	1 3.3	19 63.3	8 26.7	2 6.7

問16 人権相談窓口の認知度（単一回答）

3. 京都府が実施する人権問題法律相談 （京都府人権リーガルレスキュー隊）

（上段：実数、下段：％）				
	調査数	知っている	知らない	無回答
全 体	1090 100.0	125 11.5	917 84.1	48 4.4
性 別	男性	452 100.0	55 12.2	379 83.8
	女性	599 100.0	66 11.0	506 84.5
	答えたくない	29 100.0	4 13.8	25 86.2
	無回答	10 100.0	0 0.0	7 70.0
				3 30.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	8 9.5	76 90.5
	30～39歳	102 100.0	5 4.9	97 95.1
	40～49歳	144 100.0	11 7.6	130 90.3
	50～59歳	194 100.0	16 8.2	175 90.2
	60～69歳	194 100.0	32 16.5	158 81.4
	70～79歳	240 100.0	36 15.0	189 78.8
	80歳以上	120 100.0	17 14.2	83 69.2
	無回答	12 100.0	0 0.0	9 75.0
				3 25.0
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	23 9.4	219 89.4
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	8 12.1	56 84.8
	公務員	41 100.0	7 17.1	34 82.9
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	13 8.4	139 89.7
	会社などの役員	31 100.0	5 16.1	24 77.4
	自営業主	77 100.0	9 11.7	62 80.5
	家族従事者	14 100.0	2 14.3	12 85.7
	家庭内の賃仕事 （内職）	6 100.0	1 16.7	5 83.3
	家事に 従事している人	96 100.0	9 9.4	85 88.5
	学生	38 100.0	4 10.5	34 89.5
	無職	290 100.0	41 14.1	224 77.2
	その他	15 100.0	3 20.0	11 73.3
	無回答	16 100.0	0 0.0	12 75.0
				4 25.0
居住地域	北部地域	130 100.0	14 10.8	110 84.6
	中部地域	66 100.0	12 18.2	49 74.2
	京都市地域	557 100.0	67 12.0	464 83.3
	南部地域	324 100.0	32 9.9	286 88.3
	無回答	13 100.0	0 0.0	8 61.5
				5 38.5
啓発接触度 ランク	接触なし（0点）	820 100.0	72 8.8	709 86.5
	低群（1点）	157 100.0	18 11.5	136 86.6
	中群（2点）	45 100.0	14 31.1	29 64.4
	高群（3～5点）	68 100.0	21 30.9	43 63.2
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0
				0 0.0
人権問題に 対する学 び	小学校で学んだ	486 100.0	56 11.5	422 86.8
	中学校で学んだ	503 100.0	64 12.7	429 85.3
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	48 16.2	245 82.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	19 17.1	89 80.2
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	18 12.5	113 78.5
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	19 7.3	230 88.5
	無回答	30 100.0	1 3.3	23 76.7
				6 20.0

4. 市町村が実施する相談

（上段：実数、下段：％）				
	調査数	知っている	知らない	無回答
全 体	1090 100.0	334 30.6	716 65.7	40 3.7
性 別	男性	452 100.0	140 31.0	298 65.9
	女性	599 100.0	185 30.9	391 65.3
	答えたくない	29 100.0	8 27.6	21 72.4
	無回答	10 100.0	1 10.0	6 60.0
				3 30.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	19 22.6	65 77.4
	30～39歳	102 100.0	19 18.6	83 81.4
	40～49歳	144 100.0	37 25.7	105 72.9
	50～59歳	194 100.0	61 31.4	130 67.0
	60～69歳	194 100.0	76 39.2	116 59.8
	70～79歳	240 100.0	91 37.9	139 57.9
	80歳以上	120 100.0	30 25.0	70 58.3
	無回答	12 100.0	1 8.3	8 66.7
				3 25.0
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	64 26.1	179 73.1
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	18 27.3	46 69.7
	公務員	41 100.0	24 58.5	17 41.5
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	47 30.3	106 68.4
	会社などの役員	31 100.0	7 22.6	22 71.0
	自営業主	77 100.0	19 24.7	52 67.5
	家族従事者	14 100.0	8 57.1	6 42.9
	家庭内の賃仕事 （内職）	6 100.0	1 16.7	5 83.3
	家事に 従事している人	96 100.0	37 38.5	56 58.3
	学生	38 100.0	9 23.7	29 76.3
	無職	290 100.0	95 32.8	177 61.0
	その他	15 100.0	4 26.7	10 66.7
	無回答	16 100.0	1 6.3	11 68.8
				4 25.0
居住地域	北部地域	130 100.0	59 45.4	66 50.8
	中部地域	66 100.0	28 42.4	33 50.0
	京都市地域	557 100.0	137 24.6	398 71.5
	南部地域	324 100.0	109 33.6	212 65.4
	無回答	13 100.0	1 7.7	7 53.8
				5 38.5
啓発接触度 ランク	接触なし（0点）	820 100.0	206 25.1	582 71.0
	低群（1点）	157 100.0	61 38.9	94 59.9
	中群（2点）	45 100.0	25 55.6	18 40.0
	高群（3～5点）	68 100.0	42 61.8	22 32.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0
				0 0.0
人権問題に 対する学 び	小学校で学んだ	486 100.0	166 34.2	314 64.6
	中学校で学んだ	503 100.0	177 35.2	317 63.0
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	114 38.4	180 60.6
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	43 38.7	66 59.5
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	39 27.1	95 66.0
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	64 24.6	187 71.9
	無回答	30 100.0	6 20.0	18 60.0
				6 20.0

問17 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかとも言えない	そう思わない	無回答
全 体		1090 100.0	46 4.2	143 13.1	214 19.6	206 18.9	458 42.0	23 2.1
性 別	男性	452 100.0	25 5.5	67 14.8	103 22.8	78 17.3	168 37.2	11 2.4
	女性	599 100.0	20 3.3	70 11.7	103 17.2	122 20.4	273 45.6	11 1.8
	答えたくない	29 100.0	0 0.0	3 10.3	5 17.2	6 20.7	15 51.7	0 0.0
	無回答	10 100.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	4 4.8	6 7.1	10 11.9	20 23.8	44 52.4	0 0.0
	30～39歳	102 100.0	3 2.9	13 12.7	12 11.8	21 20.6	53 52.0	0 0.0
	40～49歳	144 100.0	7 4.9	15 10.4	26 18.1	33 22.9	63 43.8	0 0.0
	50～59歳	194 100.0	6 3.1	23 11.9	35 18.0	30 15.5	98 50.5	2 1.0
	60～69歳	194 100.0	5 2.6	20 10.3	48 24.7	39 20.1	80 41.2	2 1.0
	70～79歳	240 100.0	6 2.5	39 16.3	52 21.7	52 21.7	79 32.9	12 5.0
	80歳以上	120 100.0	14 11.7	24 20.0	28 23.3	10 8.3	38 31.7	6 5.0
	無回答	12 100.0	1 8.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	9 3.7	28 11.4	43 17.6	42 17.1	122 49.8	1 0.4
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	2 3.0	7 10.6	7 10.6	19 28.8	29 43.9	2 3.0
	公務員	41 100.0	1 2.4	4 9.8	9 22.0	4 9.8	23 56.1	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	3 1.9	18 11.6	35 22.6	41 26.5	57 36.8	1 0.6
	会社などの役員	31 100.0	3 9.7	6 19.4	3 9.7	3 9.7	15 48.4	1 3.2
	自営業主	77 100.0	3 3.9	13 16.9	17 22.1	9 11.7	33 42.9	2 2.6
	家族従事者	14 100.0	1 7.1	3 21.4	4 28.6	1 7.1	5 35.7	0 0.0
	家庭内の責任仕事 （内職）	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0
	家事に 従事している人	96 100.0	1 1.0	12 12.5	16 16.7	22 22.9	41 42.7	4 4.2
	学生	38 100.0	3 7.9	1 2.6	6 15.8	11 28.9	17 44.7	0 0.0
	無職	290 100.0	14 4.8	46 15.9	67 23.1	49 16.9	103 35.5	11 3.8
	その他	15 100.0	2 13.3	1 6.7	5 33.3	2 13.3	5 33.3	0 0.0
	無回答	16 100.0	3 18.8	4 25.0	2 12.5	2 12.5	4 25.0	1 6.3
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	7 5.4	19 14.6	38 29.2	17 13.1	46 35.4	3 2.3
	中部地域	66 100.0	3 4.5	8 12.1	10 15.2	14 21.2	30 45.5	1 1.5
	京都市地域	557 100.0	15 2.7	75 13.5	110 19.7	115 20.6	231 41.5	11 2.0
	南部地域	324 100.0	19 5.9	39 12.0	53 16.4	58 17.9	148 45.7	7 2.2
	無回答	13 100.0	2 15.4	2 15.4	3 23.1	2 15.4	3 23.1	1 7.7
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	40 4.9	118 14.4	160 19.5	145 17.7	339 41.3	18 2.2
	低群（1点）	157 100.0	4 2.5	11 7.0	28 17.8	43 27.4	70 44.6	1 0.6
	中群（2点）	45 100.0	0 0.0	4 8.9	10 22.2	8 17.8	22 48.9	1 2.2
	高群（3～5点）	68 100.0	2 2.9	10 14.7	16 23.5	10 14.7	27 39.7	3 4.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	19 3.9	53 10.9	71 14.6	97 20.0	245 50.4	1 0.2
	中学校で学んだ	503 100.0	22 4.4	50 9.9	78 15.5	107 21.3	244 48.5	2 0.4
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	8 2.7	27 9.1	42 14.1	53 17.8	165 55.6	2 0.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	3 2.7	11 9.9	12 10.8	17 15.3	67 60.4	1 0.9
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	8 5.6	34 23.6	28 19.4	29 20.1	38 26.4	7 4.9
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	10 3.8	30 11.5	75 28.8	34 13.1	102 39.2	9 3.5
	無回答	30 100.0	2 6.7	5 16.7	5 16.7	7 23.3	9 30.0	2 6.7

問17 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		1090 100.0	35 3.2	75 6.9	215 19.7	173 15.9	569 52.2	23 2.1
性 別	男性	452 100.0	13 2.9	40 8.8	102 22.6	74 16.4	211 46.7	12 2.7
	女性	599 100.0	20 3.3	30 5.0	106 17.7	95 15.9	338 56.4	10 1.7
	答えたくない	29 100.0	2 6.9	0 0.0	6 20.7	4 13.8	17 58.6	0 0.0
	無回答	10 100.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	2 2.4	1 1.2	14 16.7	8 9.5	58 69.0	1 1.2
	30～39歳	102 100.0	2 2.0	4 3.9	19 18.6	20 19.6	57 55.9	0 0.0
	40～49歳	144 100.0	2 1.4	7 4.9	26 18.1	29 20.1	80 55.6	0 0.0
	50～59歳	194 100.0	4 2.1	9 4.6	32 16.5	25 12.9	121 62.4	3 1.5
	60～69歳	194 100.0	5 2.6	11 5.7	36 18.6	34 17.5	106 54.6	2 1.0
	70～79歳	240 100.0	11 4.6	26 10.8	56 23.3	38 15.8	99 41.3	10 4.2
	80歳以上	120 100.0	9 7.5	12 10.0	30 25.0	17 14.2	46 38.3	6 5.0
	無回答	12 100.0	0 0.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	3 1.2	9 3.7	39 15.9	41 16.7	152 62.0	1 0.4
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	1 1.5	2 3.0	9 13.6	10 15.2	43 65.2	1 1.5
	公務員	41 100.0	1 2.4	1 2.4	7 17.1	4 9.8	28 68.3	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	4 2.6	14 9.0	27 17.4	26 16.8	83 53.5	1 0.6
	会社などの役員	31 100.0	1 3.2	2 6.5	6 19.4	6 19.4	15 48.4	1 3.2
	自営業主	77 100.0	3 3.9	6 7.8	16 20.8	12 15.6	37 48.1	3 3.9
	家族従事者	14 100.0	0 0.0	3 21.4	3 21.4	2 14.3	6 42.9	0 0.0
	家庭内の責任事 （内職）	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0
	家事に 従事している人	96 100.0	5 5.2	3 3.1	24 25.0	16 16.7	45 46.9	3 3.1
	学生	38 100.0	1 2.6	0 0.0	6 15.8	5 13.2	25 65.8	1 2.6
	無職	290 100.0	14 4.8	30 10.3	68 23.4	46 15.9	121 41.7	11 3.8
	その他	15 100.0	1 6.7	0 0.0	7 46.7	2 13.3	5 33.3	0 0.0
	無回答	16 100.0	0 0.0	5 31.3	3 18.8	2 12.5	5 31.3	1 6.3
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	6 4.6	5 3.8	26 20.0	21 16.2	68 52.3	4 3.1
	中部地域	66 100.0	3 4.5	4 6.1	17 25.8	8 12.1	33 50.0	1 1.5
	京都市地域	557 100.0	12 2.2	46 8.3	105 18.9	87 15.6	294 52.8	13 2.3
	南部地域	324 100.0	14 4.3	16 4.9	66 20.4	55 17.0	169 52.2	4 1.2
	無回答	13 100.0	0 0.0	4 30.8	1 7.7	2 15.4	5 38.5	1 7.7
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	31 3.8	57 7.0	174 21.2	131 16.0	409 49.9	18 2.2
	低群（1点）	157 100.0	4 2.5	10 6.4	22 14.0	21 13.4	99 63.1	1 0.6
	中群（2点）	45 100.0	0 0.0	2 4.4	6 13.3	8 17.8	28 62.2	1 2.2
	高群（3～5点）	68 100.0	0 0.0	6 8.8	13 19.1	13 19.1	33 48.5	3 4.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	10 2.1	18 3.7	84 17.3	76 15.6	296 60.9	2 0.4
	中学校で学んだ	503 100.0	12 2.4	19 3.8	90 17.9	82 16.3	298 59.2	2 0.4
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	4 1.3	8 2.7	47 15.8	37 12.5	198 66.7	3 1.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	2 1.8	5 4.5	8 7.2	9 8.1	86 77.5	1 0.9
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	6 4.2	23 16.0	35 24.3	20 13.9	53 36.8	7 4.9
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	8 3.1	23 8.8	60 23.1	41 15.8	120 46.2	8 3.1
	無回答	30 100.0	2 6.7	3 10.0	4 13.3	4 13.3	15 50.0	2 6.7

問17 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

3. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		1090 100.0	40 3.7	133 12.2	248 22.8	184 16.9	460 42.2	25 2.3
性 別	男性	452 100.0	20 4.4	71 15.7	113 25.0	76 16.8	158 35.0	14 3.1
	女性	599 100.0	19 3.2	58 9.7	126 21.0	104 17.4	282 47.1	10 1.7
	答えたくない	29 100.0	0 0.0	3 10.3	4 13.8	3 10.3	19 65.5	0 0.0
	無回答	10 100.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	3 3.6	10 11.9	14 16.7	11 13.1	46 54.8	0 0.0
	30～39歳	102 100.0	4 3.9	12 11.8	27 26.5	16 15.7	42 41.2	1 1.0
	40～49歳	144 100.0	4 2.8	16 11.1	35 24.3	25 17.4	64 44.4	0 0.0
	50～59歳	194 100.0	7 3.6	20 10.3	40 20.6	33 17.0	91 46.9	3 1.5
	60～69歳	194 100.0	4 2.1	24 12.4	47 24.2	39 20.1	77 39.7	3 1.5
	70～79歳	240 100.0	9 3.8	33 13.8	53 22.1	35 14.6	100 41.7	10 4.2
	80歳以上	120 100.0	8 6.7	17 14.2	27 22.5	23 19.2	38 31.7	7 5.8
	無回答	12 100.0	1 8.3	1 8.3	5 41.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	5 2.0	30 12.2	49 20.0	50 20.4	108 44.1	3 1.2
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	7 10.6	7 10.6	18 27.3	9 13.6	24 36.4	1 1.5
	公務員	41 100.0	1 2.4	3 7.3	7 17.1	10 24.4	20 48.8	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	2 1.3	15 9.7	41 26.5	23 14.8	73 47.1	1 0.6
	会社などの役員	31 100.0	3 9.7	4 12.9	10 32.3	6 19.4	7 22.6	1 3.2
	自営業主	77 100.0	3 3.9	12 15.6	11 14.3	12 15.6	35 45.5	4 5.2
	家族従事者	14 100.0	0 0.0	1 7.1	3 21.4	3 21.4	7 50.0	0 0.0
	家庭内の責任事 （内職）	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	家事に 従事している人	96 100.0	2 2.1	16 16.7	15 15.6	16 16.7	44 45.8	3 3.1
	学生	38 100.0	3 7.9	6 15.8	7 18.4	1 2.6	21 55.3	0 0.0
	無職	290 100.0	13 4.5	35 12.1	75 25.9	46 15.9	110 37.9	11 3.8
	その他	15 100.0	0 0.0	2 13.3	6 40.0	0 0.0	7 46.7	0 0.0
	無回答	16 100.0	1 6.3	1 6.3	5 31.3	5 31.3	3 18.8	1 6.3
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	3 2.3	11 8.5	30 23.1	31 23.8	51 39.2	4 3.1
	中部地域	66 100.0	2 3.0	12 18.2	8 12.1	12 18.2	31 47.0	1 1.5
	京都市地域	557 100.0	19 3.4	62 11.1	123 22.1	96 17.2	243 43.6	14 2.5
	南部地域	324 100.0	15 4.6	47 14.5	84 25.9	44 13.6	129 39.8	5 1.5
	無回答	13 100.0	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7	6 46.2	1 7.7
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	33 4.0	104 12.7	190 23.2	128 15.6	347 42.3	18 2.2
	低群（1点）	157 100.0	2 1.3	19 12.1	34 21.7	30 19.1	71 45.2	1 0.6
	中群（2点）	45 100.0	1 2.2	5 11.1	14 31.1	7 15.6	17 37.8	1 2.2
	高群（3～5点）	68 100.0	4 5.9	5 7.4	10 14.7	19 27.9	25 36.8	5 7.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	14 2.9	62 12.8	100 20.6	87 17.9	221 45.5	2 0.4
	中学校で学んだ	503 100.0	17 3.4	62 12.3	108 21.5	96 19.1	219 43.5	1 0.2
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	8 2.7	29 9.8	61 20.5	52 17.5	145 48.8	2 0.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	3 2.7	12 10.8	17 15.3	21 18.9	56 50.5	2 1.8
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	10 6.9	18 12.5	27 18.8	19 13.2	62 43.1	8 5.6
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	7 2.7	28 10.8	70 26.9	38 14.6	109 41.9	8 3.1
	無回答	30 100.0	1 3.3	0 0.0	12 40.0	5 16.7	8 26.7	4 13.3

問17 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		1090 100.0	359 32.9	429 39.4	177 16.2	68 6.2	35 3.2	22 2.0
性 別	男性	452 100.0	132 29.2	175 38.7	82 18.1	38 8.4	13 2.9	12 2.7
	女性	599 100.0	214 35.7	238 39.7	92 15.4	28 4.7	18 3.0	9 1.5
	答えたくない	29 100.0	11 37.9	11 37.9	1 3.4	2 6.9	4 13.8	0 0.0
	無回答	10 100.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	30 35.7	27 32.1	17 20.2	7 8.3	3 3.6	0 0.0
	30～39歳	102 100.0	32 31.4	45 44.1	14 13.7	10 9.8	1 1.0	0 0.0
	40～49歳	144 100.0	55 38.2	58 40.3	17 11.8	10 6.9	3 2.1	1 0.7
	50～59歳	194 100.0	74 38.1	75 38.7	25 12.9	11 5.7	6 3.1	3 1.5
	60～69歳	194 100.0	63 32.5	75 38.7	41 21.1	7 3.6	6 3.1	2 1.0
	70～79歳	240 100.0	70 29.2	92 38.3	45 18.8	13 5.4	11 4.6	9 3.8
	80歳以上	120 100.0	33 27.5	52 43.3	15 12.5	9 7.5	5 4.2	6 5.0
	無回答	12 100.0	2 16.7	5 41.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	81 33.1	107 43.7	31 12.7	18 7.3	7 2.9	1 0.4
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	25 37.9	28 42.4	7 10.6	3 4.5	2 3.0	1 1.5
	公務員	41 100.0	16 39.0	17 41.5	4 9.8	4 9.8	0 0.0	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	46 29.7	62 40.0	28 18.1	12 7.7	6 3.9	1 0.6
	会社などの役員	31 100.0	8 25.8	12 38.7	6 19.4	3 9.7	1 3.2	1 3.2
	自営業主	77 100.0	27 35.1	26 33.8	12 15.6	6 7.8	3 3.9	3 3.9
	家族従事者	14 100.0	9 64.3	5 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家庭内の責任者 （内職）	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家事に 従事している人	96 100.0	36 37.5	43 44.8	11 11.5	0 0.0	3 3.1	3 3.1
	学生	38 100.0	15 39.5	10 26.3	10 26.3	1 2.6	2 5.3	0 0.0
	無職	290 100.0	80 27.6	107 36.9	63 21.7	20 6.9	10 3.4	10 3.4
	その他	15 100.0	7 46.7	3 20.0	3 20.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7
	無回答	16 100.0	7 43.8	5 31.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	43 33.1	47 36.2	20 15.4	7 5.4	9 6.9	4 3.1
	中部地域	66 100.0	22 33.3	25 37.9	11 16.7	3 4.5	3 4.5	2 3.0
	京都市地域	557 100.0	182 32.7	212 38.1	96 17.2	40 7.2	16 2.9	11 2.0
	南部地域	324 100.0	108 33.3	140 43.2	48 14.8	18 5.6	6 1.9	4 1.2
	無回答	13 100.0	4 30.8	5 38.5	2 15.4	0 0.0	1 7.7	1 7.7
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	263 32.1	317 38.7	142 17.3	52 6.3	28 3.4	18 2.2
	低群（1点）	157 100.0	57 36.3	71 45.2	18 11.5	8 5.1	2 1.3	1 0.6
	中群（2点）	45 100.0	17 37.8	15 33.3	7 15.6	3 6.7	2 4.4	1 2.2
	高群（3～5点）	68 100.0	22 32.4	26 38.2	10 14.7	5 7.4	3 4.4	2 2.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	179 36.8	186 38.3	76 15.6	31 6.4	12 2.5	2 0.4
	中学校で学んだ	503 100.0	178 35.4	206 41.0	72 14.3	33 6.6	13 2.6	1 0.2
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	122 41.1	111 37.4	38 12.8	18 6.1	7 2.4	1 0.3
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	47 42.3	39 35.1	16 14.4	5 4.5	3 2.7	1 0.9
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	39 27.1	62 43.1	22 15.3	12 8.3	2 1.4	7 4.9
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	75 28.8	97 37.3	54 20.8	12 4.6	13 5.0	9 3.5
	無回答	30 100.0	5 16.7	14 46.7	4 13.3	2 6.7	3 10.0	2 6.7

問17 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		1090 100.0	78 7.2	323 29.6	328 30.1	178 16.3	162 14.9	21 1.9
性 別	男性	452 100.0	37 8.2	158 35.0	130 28.8	63 13.9	53 11.7	11 2.4
	女性	599 100.0	38 6.3	151 25.2	186 31.1	109 18.2	106 17.7	9 1.5
	答えたくない	29 100.0	2 6.9	10 34.5	8 27.6	6 20.7	3 10.3	0 0.0
	無回答	10 100.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	7 8.3	21 25.0	35 41.7	12 14.3	9 10.7	0 0.0
	30～39歳	102 100.0	9 8.8	33 32.4	43 42.2	15 14.7	2 2.0	0 0.0
	40～49歳	144 100.0	12 8.3	48 33.3	49 34.0	19 13.2	16 11.1	0 0.0
	50～59歳	194 100.0	9 4.6	55 28.4	59 30.4	32 16.5	36 18.6	3 1.5
	60～69歳	194 100.0	12 6.2	67 34.5	50 25.8	32 16.5	31 16.0	2 1.0
	70～79歳	240 100.0	12 5.0	63 26.3	60 25.0	46 19.2	50 20.8	9 3.8
	80歳以上	120 100.0	16 13.3	31 25.8	28 23.3	21 17.5	18 15.0	6 5.0
	無回答	12 100.0	1 8.3	5 41.7	4 33.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	16 6.5	74 30.2	87 35.5	44 18.0	23 9.4	1 0.4
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	6 9.1	20 30.3	22 33.3	8 12.1	9 13.6	1 1.5
	公務員	41 100.0	2 4.9	11 26.8	16 39.0	7 17.1	5 12.2	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	8 5.2	54 34.8	41 26.5	25 16.1	26 16.8	1 0.6
	会社などの役員	31 100.0	3 9.7	15 48.4	4 12.9	4 12.9	4 12.9	1 3.2
	自営業主	77 100.0	5 6.5	19 24.7	22 28.6	10 13.0	18 23.4	3 3.9
	家族従事者	14 100.0	1 7.1	3 21.4	7 50.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0
	家庭内の責任事 （内職）	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	家事に 従事している人	96 100.0	4 4.2	29 30.2	22 22.9	22 22.9	16 16.7	3 3.1
	学生	38 100.0	3 7.9	7 18.4	18 47.4	5 13.2	5 13.2	0 0.0
	無職	290 100.0	26 9.0	77 26.6	81 27.9	49 16.9	48 16.6	9 3.1
	その他	15 100.0	1 6.7	6 40.0	5 33.3	0 0.0	3 20.0	0 0.0
	無回答	16 100.0	3 18.8	7 43.8	2 12.5	3 18.8	0 0.0	1 6.3
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	12 9.2	47 36.2	32 24.6	17 13.1	18 13.8	4 3.1
	中部地域	66 100.0	2 3.0	18 27.3	20 30.3	9 13.6	16 24.2	1 1.5
	京都市地域	557 100.0	40 7.2	163 29.3	170 30.5	92 16.5	81 14.5	11 2.0
	南部地域	324 100.0	22 6.8	91 28.1	103 31.8	60 18.5	44 13.6	4 1.2
	無回答	13 100.0	2 15.4	4 30.8	3 23.1	0 0.0	3 23.1	1 7.7
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	65 7.9	252 30.7	244 29.8	125 15.2	117 14.3	17 2.1
	低群（1点）	157 100.0	8 5.1	42 26.8	51 32.5	33 21.0	22 14.0	1 0.6
	中群（2点）	45 100.0	1 2.2	7 15.6	14 31.1	9 20.0	13 28.9	1 2.2
	高群（3～5点）	68 100.0	4 5.9	22 32.4	19 27.9	11 16.2	10 14.7	2 2.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	33 6.8	158 32.5	155 31.9	73 15.0	65 13.4	2 0.4
	中学校で学んだ	503 100.0	33 6.6	147 29.2	172 34.2	82 16.3	68 13.5	1 0.2
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	20 6.7	83 27.9	107 36.0	44 14.8	42 14.1	1 0.3
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	8 7.2	29 26.1	35 31.5	19 17.1	19 17.1	1 0.9
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	8 5.6	47 32.6	29 20.1	31 21.5	23 16.0	6 4.2
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	18 6.9	63 24.2	85 32.7	43 16.5	42 16.2	9 3.5
	無回答	30 100.0	3 10.0	8 26.7	9 30.0	5 16.7	3 10.0	2 6.7

問17 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制約されるようなことはあってはならない

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない
							無回答
全 体		1090	332	333	253	80	67
		100.0	30.5	30.6	23.2	7.3	6.1
性 別	男性	452	139	149	92	31	29
		100.0	30.8	33.0	20.4	6.9	6.4
	女性	599	184	173	151	45	34
		100.0	30.7	28.9	25.2	7.5	5.7
別	答えたくない	29	7	8	7	3	4
		100.0	24.1	27.6	24.1	10.3	13.8
無回答		10	2	3	3	1	0
		100.0	20.0	30.0	30.0	10.0	0.0
年 齢	18～29歳	84	16	27	27	10	4
		100.0	19.0	32.1	32.1	11.9	4.8
	30～39歳	102	26	35	23	10	8
		100.0	25.5	34.3	22.5	9.8	7.8
	40～49歳	144	39	46	37	13	9
		100.0	27.1	31.9	25.7	9.0	6.3
	50～59歳	194	72	56	40	13	9
		100.0	37.1	28.9	20.6	6.7	4.6
	60～69歳	194	70	61	37	14	10
職 業		100.0	36.1	31.4	19.1	7.2	5.2
	70～79歳	240	74	70	60	8	18
		100.0	30.8	29.2	25.0	3.3	7.5
	80歳以上	120	32	36	26	9	9
		100.0	26.7	30.0	21.7	7.5	7.5
	無回答	12	3	2	3	3	0
		100.0	25.0	16.7	25.0	25.0	0.0
	勤めている人 (従業員30人以上)	245	68	84	62	20	9
		100.0	27.8	34.3	25.3	8.2	3.7
居 住 地 域	勤めている人 (従業員30人未満)	66	24	20	9	7	5
		100.0	36.4	30.3	13.6	10.6	7.6
	公務員	41	14	12	7	3	5
		100.0	34.1	29.3	17.1	7.3	12.2
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155	51	51	30	13	9
		100.0	32.9	32.9	19.4	8.4	5.8
	会社などの役員	31	11	9	6	2	2
		100.0	35.5	29.0	19.4	6.5	6.5
	自営業主	77	25	18	15	4	12
		100.0	32.5	23.4	19.5	5.2	15.6
	家族従事者	14	5	2	7	0	0
		100.0	35.7	14.3	50.0	0.0	0.0
	家庭内の責任仕事 (内職)	6	2	3	1	0	0
		100.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0
	家事に 従事している人	96	27	35	22	3	5
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	28.1	36.5	22.9	3.1	5.2
	学生	38	11	9	12	5	1
		100.0	28.9	23.7	31.6	13.2	2.6
	無職	290	86	82	74	18	18
		100.0	29.7	28.3	25.5	6.2	6.2
	その他	15	5	4	5	1	0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び		100.0	33.3	26.7	33.3	6.7	0.0
	無回答	16	3	4	3	4	1
		100.0	18.8	25.0	18.8	25.0	6.3
	北部地域	130	35	41	32	10	8
		100.0	26.9	31.5	24.6	7.7	6.2
	中部地域	66	22	19	17	2	5
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	33.3	28.8	25.8	3.0	7.6
	京都市地域	557	157	162	137	47	40
		100.0	28.2	29.1	24.6	8.4	7.2
	南部地域	324	115	108	64	19	13
		100.0	35.5	33.3	19.8	5.9	4.0
	無回答	13	3	3	3	2	1
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	23.1	23.1	23.1	15.4	7.7
	接触なし（0点）	820	243	250	198	62	48
		100.0	29.6	30.5	24.1	7.6	5.9
	低群（1点）	157	56	53	28	10	8
		100.0	35.7	33.8	17.8	6.4	5.1
	中群（2点）	45	15	9	12	3	4
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	33.3	20.0	26.7	6.7	8.9
	高群（3～5点）	68	18	21	15	5	7
		100.0	26.5	30.9	22.1	7.4	10.3
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小学校で学んだ	486	153	148	108	42	33
人 権 問 題 に 対 す る 学 び		100.0	31.5	30.5	22.2	8.6	6.8
	中学校で学んだ	503	158	162	112	40	30
		100.0	31.4	32.2	22.3	8.0	6.0
	高校・高等専修 学校で学んだ	297	93	98	68	19	18
		100.0	31.3	33.0	22.9	6.4	6.1
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111	40	25	28	8	9
人 権 問 題 に 対 す る 学 び		100.0	36.0	22.5	25.2	7.2	8.1
	学校で学んだ 経験はない	144	42	45	29	11	9
		100.0	29.2	31.3	20.1	7.6	6.3
	はっきりと 覚えていない	260	69	74	75	16	15
		100.0	26.5	28.5	28.8	6.2	5.8
	無回答	30	8	7	7	3	3
人 権 問 題 に 対 す る 学 び		100.0	26.7	23.3	23.3	10.0	10.0

問17 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	思わないかと言えばそう	そう思わない
							無回答
全 体		1090	261	327	336	85	55
		100.0	23.9	30.0	30.8	7.8	5.0
性 別	男性	452	93	136	143	39	28
		100.0	20.6	30.1	31.6	8.6	6.2
	女性	599	156	180	185	43	24
		100.0	26.0	30.1	30.9	7.2	4.0
別	答えたくない	29	9	10	5	2	3
		100.0	31.0	34.5	17.2	6.9	10.3
無回答		10	3	1	3	1	0
		100.0	30.0	10.0	30.0	10.0	0.0
年 齢	18～29歳	84	28	20	16	16	4
		100.0	33.3	23.8	19.0	19.0	4.8
	30～39歳	102	21	27	36	11	7
		100.0	20.6	26.5	35.3	10.8	6.9
	40～49歳	144	26	46	50	12	10
		100.0	18.1	31.9	34.7	8.3	6.9
	50～59歳	194	32	63	66	17	12
		100.0	16.5	32.5	34.0	8.8	6.2
	60～69歳	194	48	66	64	9	4
職 業		100.0	24.7	34.0	33.0	4.6	2.1
	70～79歳	240	67	71	71	12	10
		100.0	27.9	29.6	29.6	5.0	4.2
	80歳以上	120	37	32	29	6	8
		100.0	30.8	26.7	24.2	5.0	6.7
	無回答	12	2	2	4	2	0
		100.0	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0
	勤めている人 (従業員30人以上)	245	47	92	73	22	9
		100.0	19.2	37.6	29.8	9.0	3.7
居 住 地 域	勤めている人 (従業員30人未満)	66	11	25	17	7	5
		100.0	16.7	37.9	25.8	10.6	7.6
	公務員	41	14	12	9	3	3
		100.0	34.1	29.3	22.0	7.3	7.3
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155	33	36	65	13	6
		100.0	21.3	23.2	41.9	8.4	3.9
	会社などの役員	31	7	6	12	3	2
		100.0	22.6	19.4	38.7	9.7	6.5
	自営業主	77	13	19	27	6	9
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	16.9	24.7	35.1	7.8	11.7
	家族従事者	14	5	4	5	0	0
		100.0	35.7	28.6	35.7	0.0	0.0
	家庭内の責任者 (内職)	6	1	3	2	0	0
		100.0	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0
	家事に 従事している人	96	21	43	23	6	0
		100.0	21.9	44.8	24.0	6.3	0.0
	学生	38	16	7	7	5	3
		100.0	42.1	18.4	18.4	13.2	7.9
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	無職	290	84	70	89	17	18
		100.0	29.0	24.1	30.7	5.9	6.2
	その他	15	5	6	3	1	0
		100.0	33.3	40.0	20.0	6.7	0.0
	無回答	16	4	4	4	2	0
		100.0	25.0	25.0	25.0	12.5	0.0
	北部地域	130	27	36	40	13	9
		100.0	20.8	27.7	30.8	10.0	6.9
	中部地域	66	20	21	18	3	3
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	30.3	31.8	27.3	4.5	4.5
	京都市地域	557	136	164	169	48	27
		100.0	24.4	29.4	30.3	8.6	4.8
	南部地域	324	74	103	106	21	15
		100.0	22.8	31.8	32.7	6.5	4.6
	無回答	13	4	3	3	0	1
		100.0	30.8	23.1	23.1	0.0	7.7
	接触なし（0点）	820	191	237	266	70	35
		100.0	23.3	28.9	32.4	8.5	4.3
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	低群（1点）	157	40	57	43	4	11
		100.0	25.5	36.3	27.4	2.5	7.0
	中群（2点）	45	14	13	11	2	4
		100.0	31.1	28.9	24.4	4.4	8.9
	高群（3～5点）	68	16	20	16	9	5
		100.0	23.5	29.4	23.5	13.2	7.4
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486	106	157	139	56	25
		100.0	21.8	32.3	28.6	11.5	5.1
	中学校で学んだ	503	132	158	147	43	22
		100.0	26.2	31.4	29.2	8.5	4.4
	高校・高等専修 学校で学んだ	297	87	93	79	29	8
		100.0	29.3	31.3	26.6	9.8	2.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111	31	27	35	12	5
		100.0	27.9	24.3	31.5	10.8	4.5
	学校で学んだ 経験はない	144	34	46	43	8	6
人 権 問 題 に 対 す る 学 び		100.0	23.6	31.9	29.9	5.6	4.2
	はっきりと 覚えていない	260	60	73	93	9	14
		100.0	23.1	28.1	35.8	3.5	5.4
	無回答	30	7	5	10	1	4
		100.0	23.3	16.7	33.3	3.3	13.3

問17 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない
							無回答
全 体		1090	216	385	307	99	55
		100.0	19.8	35.3	28.2	9.1	5.0
性 別	男性	452	112	158	113	37	20
		100.0	24.8	35.0	25.0	8.2	4.4
	女性	599	96	209	184	61	35
		100.0	16.0	34.9	30.7	10.2	5.8
別	答えたくない	29	7	13	8	1	0
		100.0	24.1	44.8	27.6	3.4	0.0
無回答		10	1	5	2	0	0
		100.0	10.0	50.0	20.0	0.0	20.0
年 齢	18～29歳	84	15	32	21	11	5
		100.0	17.9	38.1	25.0	13.1	6.0
	30～39歳	102	31	38	21	10	2
		100.0	30.4	37.3	20.6	9.8	2.0
	40～49歳	144	31	54	39	14	5
		100.0	21.5	37.5	27.1	9.7	3.5
	50～59歳	194	33	66	63	18	10
		100.0	17.0	34.0	32.5	9.3	5.2
	60～69歳	194	33	74	57	17	11
職 業		100.0	17.0	38.1	29.4	8.8	5.7
	70～79歳	240	38	76	79	18	16
		100.0	15.8	31.7	32.9	7.5	6.7
	80歳以上	120	33	40	25	10	6
		100.0	27.5	33.3	20.8	8.3	5.0
	無回答	12	2	5	2	1	0
		100.0	16.7	41.7	16.7	8.3	0.0
	勤めている人 (従業員30人以上)	245	49	97	63	24	10
		100.0	20.0	39.6	25.7	9.8	4.1
居 住 地 域	勤めている人 (従業員30未満)	66	17	28	13	2	4
		100.0	25.8	42.4	19.7	3.0	6.1
	公務員	41	11	14	7	6	3
		100.0	26.8	34.1	17.1	14.6	7.3
	パートタイムやアルバイト 勤めている人	155	21	62	50	15	6
		100.0	13.5	40.0	32.3	9.7	3.9
	会社などの役員	31	10	6	9	4	1
		100.0	32.3	19.4	29.0	12.9	3.2
	自営業主	77	16	21	23	8	6
		100.0	20.8	27.3	29.9	10.4	7.8
	家族従事者	14	5	3	4	2	0
		100.0	35.7	21.4	28.6	14.3	0.0
	家庭内の責任者 (内職)	6	1	1	4	0	0
		100.0	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0
	家事に 従事している人	96	10	34	33	11	4
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	10.4	35.4	34.4	11.5	4.2
	学生	38	7	11	10	7	3
		100.0	18.4	28.9	26.3	18.4	7.9
	無職	290	65	96	83	17	17
		100.0	22.4	33.1	28.6	5.9	5.9
	その他	15	1	5	5	2	1
人 権 問 題 に 対 す る 学 び		100.0	6.7	33.3	33.3	13.3	6.7
	無回答	16	3	7	3	1	0
		100.0	18.8	43.8	18.8	6.3	0.0
	北部地域	130	29	40	35	13	8
		100.0	22.3	30.8	26.9	10.0	6.2
	中部地域	66	8	23	17	9	7
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	12.1	34.8	25.8	13.6	10.6
	京都市地域	557	113	213	140	53	24
		100.0	20.3	38.2	25.1	9.5	4.3
	南部地域	324	65	105	110	23	16
		100.0	20.1	32.4	34.0	7.1	4.9
	無回答	13	1	4	5	1	0
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	7.7	30.8	38.5	7.7	0.0
	接触なし（0点）	820	171	282	235	69	42
		100.0	20.9	34.4	28.7	8.4	5.1
	低群（1点）	157	28	66	42	13	6
		100.0	17.8	42.0	26.8	8.3	3.8
	中群（2点）	45	4	14	16	6	3
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	8.9	31.1	35.6	13.3	6.7
	高群（3～5点）	68	13	23	14	11	4
		100.0	19.1	33.8	20.6	16.2	5.9
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486	105	175	129	51	24
		100.0	21.6	36.0	26.5	10.5	4.9
	中学校で学んだ	503	88	194	139	53	27
		100.0	17.5	38.6	27.6	10.5	5.4
	高校・高等専修 学校で学んだ	297	49	110	84	33	19
		100.0	16.5	37.0	28.3	11.1	6.4
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111	17	42	34	11	5
		100.0	15.3	37.8	30.6	9.9	4.5
	学校で学んだ 経験はない	144	30	50	38	14	5
		100.0	20.8	34.7	26.4	9.7	3.5
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	はっきりと 覚えていない	260	47	89	83	18	13
		100.0	18.1	34.2	31.9	6.9	5.0
無回答		30	6	9	6	3	2
		100.0	20.0	30.0	20.0	10.0	6.7

問17 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

9. ハンセン病元患者（回復者）の宿泊を、他の客に迷惑になるからと、拒否したホテル側の対応も理解できる

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	思わないかと言えばそう	そう思わない
							無回答
全 体		1090	30	121	359	227	325
		100.0	2.8	11.1	32.9	20.8	29.8
性 別	男性	452	12	57	146	95	129
		100.0	2.7	12.6	32.3	21.0	28.5
	女性	599	15	58	201	126	186
		100.0	2.5	9.7	33.6	21.0	31.1
	答えたくない	29	3	3	10	4	9
		100.0	10.3	10.3	34.5	13.8	31.0
	無回答	10	0	3	2	2	1
		100.0	0.0	30.0	20.0	20.0	20.0
年 齢	18～29歳	84	6	16	28	17	17
		100.0	7.1	19.0	33.3	20.2	20.2
	30～39歳	102	4	12	47	16	23
		100.0	3.9	11.8	46.1	15.7	22.5
	40～49歳	144	6	19	54	26	38
		100.0	4.2	13.2	37.5	18.1	26.4
	50～59歳	194	2	14	57	48	69
		100.0	1.0	7.2	29.4	24.7	35.6
	60～69歳	194	3	19	52	45	73
職 業		100.0	1.5	9.8	26.8	23.2	37.6
	70～79歳	240	6	16	82	52	73
		100.0	2.5	6.7	34.2	21.7	30.4
	80歳以上	120	3	21	36	21	31
		100.0	2.5	17.5	30.0	17.5	25.8
	無回答	12	0	4	3	2	1
		100.0	0.0	33.3	25.0	16.7	8.3
	勤めている人 (従業員30人以上)	245	3	22	90	51	77
		100.0	1.2	9.0	36.7	20.8	31.4
居 住 地 域	勤めている人 (従業員30人未満)	66	1	7	20	16	21
		100.0	1.5	10.6	30.3	24.2	31.8
	公務員	41	2	1	13	5	20
		100.0	4.9	2.4	31.7	12.2	48.8
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155	3	19	55	36	41
		100.0	1.9	12.3	35.5	23.2	26.5
	会社などの役員	31	0	7	7	7	9
		100.0	0.0	22.6	22.6	22.6	29.0
	自営業主	77	4	8	21	15	26
		100.0	5.2	10.4	27.3	19.5	33.8
	家族従事者	14	1	0	3	4	6
		100.0	7.1	0.0	21.4	28.6	42.9
	家庭内の責任者 (内職)	6	0	1	1	2	2
		100.0	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3
	家事に 従事している人	96	2	8	28	25	30
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	2.1	8.3	29.2	26.0	31.3
	学生	38	4	8	12	10	4
		100.0	10.5	21.1	31.6	26.3	10.5
	無職	290	9	30	103	52	83
		100.0	3.1	10.3	35.5	17.9	28.6
	その他	15	1	4	3	1	5
人 権 問 題 に 対 す る 学 び		100.0	6.7	26.7	20.0	6.7	33.3
	無回答	16	0	6	3	3	1
		100.0	0.0	37.5	18.8	18.8	6.3
	北部地域	130	5	16	39	27	38
		100.0	3.8	12.3	30.0	20.8	29.2
	中部地域	66	3	5	24	10	22
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	4.5	7.6	36.4	15.2	33.3
	京都市地域	557	15	65	176	116	172
		100.0	2.7	11.7	31.6	20.8	30.9
	南部地域	324	7	31	118	73	89
		100.0	2.2	9.6	36.4	22.5	27.5
	無回答	13	0	4	2	1	4
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	0.0	30.8	15.4	7.7	30.8
	接触なし（0点）	820	27	104	280	165	222
		100.0	3.3	12.7	34.1	20.1	27.1
	低群（1点）	157	1	11	47	36	60
		100.0	0.6	7.0	29.9	22.9	38.2
	中群（2点）	45	1	0	14	9	20
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	2.2	0.0	31.1	20.0	44.4
	高群（3～5点）	68	1	6	18	17	23
		100.0	1.5	8.8	26.5	25.0	33.8
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小学校で学んだ	486	15	46	157	102	164
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	3.1	9.5	32.3	21.0	33.7
	中学校で学んだ	503	13	50	164	116	159
		100.0	2.6	9.9	32.6	23.1	31.6
	高校・高等専修 学校で学んだ	297	6	28	90	68	103
		100.0	2.0	9.4	30.3	22.9	34.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111	2	13	27	29	39
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	1.8	11.7	24.3	26.1	35.1
	学校で学んだ 経験はない	144	2	24	43	36	32
		100.0	1.4	16.7	29.9	25.0	22.2
	はっきりと 覚えていない	260	11	23	98	46	70
		100.0	4.2	8.8	37.7	17.7	26.9
	無回答	30	0	3	10	3	10
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		100.0	0.0	10.0	33.3	10.0	33.3
	無回答	30	0	3	10	3	10
		100.0	0.0	10.0	33.3	10.0	33.3
	無回答	30	0	3	10	3	10
		100.0	0.0	10.0	33.3	10.0	33.3
	無回答	30	0	3	10	3	10

問17 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

10. H I V感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	そう思う	思どうかと言えそう	どちらとも言えない	思わないかと言えそう	そう思わない
							無回答
全 体		1090 100.0	379 34.8	303 27.8	289 26.5	56 5.1	34 3.1
性 別	男性	452 100.0	147 32.5	133 29.4	106 23.5	35 7.7	17 3.8
	女性	599 100.0	221 36.9	155 25.9	175 29.2	20 3.3	15 2.5
	答えたくない	29 100.0	8 27.6	12 41.4	6 20.7	1 3.4	2 6.9
	無回答	10 100.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	26 31.0	20 23.8	28 33.3	6 7.1	4 4.8
	30～39歳	102 100.0	31 30.4	37 36.3	28 27.5	4 3.9	2 2.0
	40～49歳	144 100.0	51 35.4	41 28.5	42 29.2	7 4.9	2 1.4
	50～59歳	194 100.0	64 33.0	51 26.3	54 27.8	14 7.2	7 3.6
	60～69歳	194 100.0	74 38.1	53 27.3	54 27.8	8 4.1	3 1.5
	70～79歳	240 100.0	81 33.8	68 28.3	55 22.9	11 4.6	13 5.4
	80歳以上	120 100.0	50 41.7	29 24.2	25 20.8	5 4.2	3 2.5
	無回答	12 100.0	2 16.7	4 33.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	73 29.8	86 35.1	56 22.9	19 7.8	9 3.7
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	30 45.5	13 19.7	16 24.2	5 7.6	1 1.5
	公務員	41 100.0	22 53.7	3 7.3	12 29.3	2 4.9	2 4.9
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	50 32.3	51 32.9	47 30.3	2 1.3	4 2.6
	会社などの役員	31 100.0	9 29.0	6 19.4	12 38.7	3 9.7	0 0.0
	自営業主	77 100.0	29 37.7	19 24.7	19 24.7	3 3.9	4 5.2
	家族従事者	14 100.0	3 21.4	4 28.6	5 35.7	0 0.0	2 14.3
	家庭内の賃仕事 (内職)	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	家事に 従事している人	96 100.0	34 35.4	27 28.1	26 27.1	4 4.2	2 2.1
	学生	38 100.0	10 26.3	10 26.3	13 34.2	3 7.9	2 5.3
	無職	290 100.0	104 35.9	73 25.2	76 26.2	14 4.8	8 2.8
	その他	15 100.0	6 40.0	4 26.7	4 26.7	0 0.0	0 0.0
	無回答	16 100.0	7 43.8	4 25.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	無回答	16 100.0	7 43.8	4 25.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	48 36.9	31 23.8	36 27.7	5 3.8	5 3.8
	中部地域	66 100.0	25 37.9	15 22.7	20 30.3	3 4.5	1 1.5
	京都市地域	557 100.0	196 35.2	151 27.1	150 26.9	28 5.0	19 3.4
	南部地域	324 100.0	108 33.3	100 30.9	80 24.7	20 6.2	9 2.8
	無回答	13 100.0	2 15.4	6 46.2	3 23.1	0 0.0	0 0.0
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	282 34.4	231 28.2	223 27.2	38 4.6	23 2.8
	低群（1点）	157 100.0	63 40.1	42 26.8	36 22.9	8 5.1	6 3.8
	中群（2点）	45 100.0	15 33.3	12 26.7	14 31.1	1 2.2	2 4.4
	高群（3～5点）	68 100.0	19 27.9	18 26.5	16 23.5	9 13.2	3 4.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	185 38.1	133 27.4	127 26.1	25 5.1	14 2.9
	中学校で学んだ	503 100.0	188 37.4	137 27.2	137 27.2	28 5.6	12 2.4
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	121 40.7	75 25.3	77 25.9	15 5.1	7 2.4
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	44 39.6	27 24.3	30 27.0	7 6.3	2 1.8
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	48 33.3	43 29.9	30 20.8	8 5.6	6 4.2
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	81 31.2	67 25.8	82 31.5	11 4.2	8 3.1
	無回答	30 100.0	10 33.3	7 23.3	5 16.7	1 3.3	3 10.0
	無回答	30 100.0	10 33.3	7 23.3	5 16.7	1 3.3	3 10.0

問17 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

11. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	思わないかと言えそう	無回答
全 体		1090	680	216	108	36	28
		100.0	62.4	19.8	9.9	3.3	2.6
性 別	男性	452	259	99	48	19	15
		100.0	57.3	21.9	10.6	4.2	3.3
	女性	599	397	111	57	14	11
		100.0	66.3	18.5	9.5	2.3	1.8
	答えたくない	29	19	4	3	2	0
		100.0	65.5	13.8	10.3	6.9	0.0
	無回答	10	5	2	0	1	2
		100.0	50.0	20.0	0.0	10.0	20.0
年 齢	18～29歳	84	54	18	8	4	0
		100.0	64.3	21.4	9.5	4.8	0.0
	30～39歳	102	75	11	9	2	0
		100.0	73.5	10.8	8.8	2.0	0.0
	40～49歳	144	91	24	21	5	1
		100.0	63.2	16.7	14.6	3.5	0.7
	50～59歳	194	130	35	18	3	5
		100.0	67.0	18.0	9.3	1.5	2.6
	60～69歳	194	138	36	12	4	2
職 業		100.0	71.1	18.6	6.2	2.1	1.0
	70～79歳	240	122	62	30	10	11
		100.0	50.8	25.8	12.5	4.2	4.6
	80歳以上	120	64	27	10	7	7
		100.0	53.3	22.5	8.3	5.8	5.8
	無回答	12	6	3	0	1	2
		100.0	50.0	25.0	0.0	8.3	16.7
	勤めている人 (従業員30人以上)	245	156	53	25	6	3
		100.0	63.7	21.6	10.2	2.4	1.2
居 住 地 域	勤めている人 (従業員30人未満)	66	48	9	6	0	1
		100.0	72.7	13.6	9.1	0.0	1.5
	公務員	41	32	1	4	2	0
		100.0	78.0	2.4	9.8	4.9	0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155	100	32	16	4	1
		100.0	64.5	20.6	10.3	2.6	0.6
	会社などの役員	31	18	5	6	1	1
		100.0	58.1	16.1	19.4	3.2	3.2
	自営業主	77	46	15	6	3	3
		100.0	59.7	19.5	7.8	3.9	3.9
	家族従事者	14	11	2	1	0	0
		100.0	78.6	14.3	7.1	0.0	0.0
	家庭内の責任者 (内職)	6	4	2	0	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	家事に 従事している人	96	59	23	9	1	3
		100.0	61.5	24.0	9.4	1.0	3.1
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	学生	38	21	7	7	3	0
		100.0	55.3	18.4	18.4	7.9	0.0
	無職	290	166	59	28	15	13
		100.0	57.2	20.3	9.7	5.2	4.5
	その他	15	9	5	0	0	1
		100.0	60.0	33.3	0.0	0.0	6.7
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	無回答	16	10	3	0	1	2
		100.0	62.5	18.8	0.0	6.3	12.5
	北部地域	130	82	26	15	0	5
		100.0	63.1	20.0	11.5	0.0	3.8
	中部地域	66	38	15	8	0	3
		100.0	57.6	22.7	12.1	0.0	4.5
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	京都市地域	557	363	103	47	22	12
		100.0	65.2	18.5	8.4	3.9	2.2
	南部地域	324	191	67	38	14	6
		100.0	59.0	20.7	11.7	4.3	1.9
	無回答	13	6	5	0	0	2
		100.0	46.2	38.5	0.0	0.0	15.4
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820	510	159	85	29	21
		100.0	62.2	19.4	10.4	3.5	2.6
	低群（1点）	157	105	33	11	5	2
		100.0	66.9	21.0	7.0	3.2	1.3
	中群（2点）	45	26	9	5	0	1
		100.0	57.8	20.0	11.1	0.0	2.2
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	高群（3～5点）	68	39	15	7	2	4
		100.0	57.4	22.1	10.3	2.9	5.9
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486	350	72	44	8	3
		100.0	72.0	14.8	9.1	1.6	0.6
	中学校で学んだ	503	339	94	48	12	3
		100.0	67.4	18.7	9.5	2.4	0.6
	高校・高等専修 学校で学んだ	297	217	43	27	6	2
		100.0	73.1	14.5	9.1	2.0	0.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111	84	14	9	1	2
		100.0	75.7	12.6	8.1	0.9	1.8
	学校で学んだ 経験はない	144	72	41	10	11	7
人 権 問 題 に 対 す る 学 び		100.0	50.0	28.5	6.9	7.6	4.9
	はっきりと 覚えていない	260	146	53	35	9	11
		100.0	56.2	20.4	13.5	3.5	4.2
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	無回答	30	12	8	3	2	4
		100.0	40.0	26.7	10.0	6.7	13.3

問17 身近な人権問題に関する考え方（単一回答）

12. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない
全 体		1090	148	234	317	165	198
		100.0	13.6	21.5	29.1	15.1	18.2
性 別	男性	452	60	90	133	71	85
	女性	599	82	134	171	90	109
	答えたくない	29	6	8	8	4	3
	無回答	10	0	2	5	0	1
		100.0	20.7	27.6	27.6	13.8	10.3
		100.0	0.0	20.0	50.0	0.0	10.0
年 齢	18～29歳	84	25	21	26	8	4
	30～39歳	102	26	28	26	12	10
	40～49歳	144	27	47	43	14	12
	50～59歳	194	30	55	53	32	20
	60～69歳	194	14	30	61	40	47
	70～79歳	240	18	34	71	41	65
	80歳以上	120	8	17	31	17	39
	無回答	12	0	2	6	1	1
		100.0	0.0	16.7	50.0	8.3	8.3
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245	41	75	64	42	21
	勤めている人 (従業員30人未満)	66	11	16	20	12	6
	公務員	41	7	8	10	8	8
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155	26	43	44	19	22
	会社などの役員	31	1	7	10	5	7
	自営業主	77	12	14	24	11	13
	家族従事者	14	4	2	6	0	2
	家庭内の責任仕事 (内職)	6	0	1	2	3	0
	家事に 従事している人	96	11	11	30	16	25
	学生	38	10	7	17	3	1
	無職	290	24	43	79	43	88
	その他	15	0	4	5	1	4
	無回答	16	1	3	6	2	1
	無回答	100.0	6.3	18.8	37.5	12.5	6.3
居 住 地 域	北部地域	130	15	26	31	20	32
	中部地域	66	6	13	20	7	18
	京都市地域	557	79	124	161	89	92
	南部地域	324	48	69	102	48	51
	無回答	13	0	2	3	1	5
		100.0	0.0	15.4	23.1	7.7	38.5
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820	119	179	247	115	137
	低群（1点）	157	19	38	39	29	30
	中群（2点）	45	3	6	13	7	15
	高群（3～5点）	68	7	11	18	14	16
	無回答	0	0	0	0	0	0
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486	96	116	141	70	61
	中学校で学んだ	503	85	116	140	83	78
	高校・高等専修 学校で学んだ	297	48	64	84	46	54
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111	17	29	26	16	22
	学校で学んだ 経験はない	144	11	27	34	25	39
	はっきりと 覚えていない	260	20	50	96	36	47
	無回答	30	4	4	7	3	7
	無回答	100.0	13.3	13.3	23.3	10.0	23.3

問18 結婚相手の判断条件（単一回答）

3. 日本で働き、永住を希望している日系外国人

		(上段：実数、下段：%)				
		調 査 数	問 子 ど の も の 意 思 を 尊 重 し な い	親 ど の も の 意 思 を 尊 重 す	絶 対 に 結 婚 は 認 め な い	無 回 答
全 体		1090 100.0	668 61.3	340 31.2	48 4.4	34 3.1
性 別	男性	452 100.0	265 58.6	146 32.3	26 5.8	15 3.3
	女性	599 100.0	382 63.8	182 30.4	19 3.2	16 2.7
	答えたくない	29 100.0	16 55.2	10 34.5	3 10.3	0 0.0
	無回答	10 100.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	71 84.5	11 13.1	2 2.4	0 0.0
	30～39歳	102 100.0	69 67.6	28 27.5	5 4.9	0 0.0
	40～49歳	144 100.0	95 66.0	43 29.9	3 2.1	3 2.1
	50～59歳	194 100.0	125 64.4	60 30.9	6 3.1	3 1.5
	60～69歳	194 100.0	116 59.8	65 33.5	8 4.1	5 2.6
	70～79歳	240 100.0	130 54.2	82 34.2	14 5.8	14 5.8
	80歳以上	120 100.0	57 47.5	48 40.0	9 7.5	6 5.0
	無回答	12 100.0	5 41.7	3 25.0	1 8.3	3 25.0
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	154 62.9	78 31.8	10 4.1	3 1.2
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	39 59.1	22 33.3	3 4.5	2 3.0
	公務員	41 100.0	34 82.9	6 14.6	1 2.4	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	92 59.4	56 36.1	4 2.6	3 1.9
	会社などの役員	31 100.0	23 74.2	7 22.6	0 0.0	1 3.2
	自営業主	77 100.0	52 67.5	20 26.0	3 3.9	2 2.6
	家族従事者	14 100.0	12 85.7	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	家庭内の賃仕事 (内職)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	家事に 従事している人	96 100.0	64 66.7	26 27.1	3 3.1	3 3.1
	学生	38 100.0	32 84.2	5 13.2	1 2.6	0 0.0
	無職	290 100.0	151 52.1	107 36.9	18 6.2	14 4.8
	その他	15 100.0	7 46.7	4 26.7	2 13.3	2 13.3
	無回答	16 100.0	5 31.3	4 25.0	3 18.8	4 25.0
	居 住 地 域	北部地域	130 100.0	79 60.8	41 31.5	7 5.4
中部地域		66 100.0	50 75.8	11 16.7	2 3.0	3 4.5
京都市地域		557 100.0	339 60.9	170 30.5	28 5.0	20 3.6
南部地域		324 100.0	194 59.9	113 34.9	11 3.4	6 1.9
無回答		13 100.0	6 46.2	5 38.5	0 0.0	2 15.4
啓 発 接 触 度 ラ ン ク		接触なし（0点）	820 100.0	482 58.8	265 32.3	43 5.2
	低群（1点）	157 100.0	112 71.3	42 26.8	1 0.6	2 1.3
	中群（2点）	45 100.0	30 66.7	14 31.1	0 0.0	1 2.2
	高群（3～5点）	68 100.0	44 64.7	19 27.9	4 5.9	1 1.5
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	334 68.7	131 27.0	18 3.7	3 0.6
	中学校で学んだ	503 100.0	345 68.6	139 27.6	17 3.4	2 0.4
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	217 73.1	72 24.2	7 2.4	1 0.3
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	83 74.8	25 22.5	1 0.9	2 1.8
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	71 49.3	57 39.6	8 5.6	8 5.6
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	141 54.2	90 34.6	15 5.8	14 5.4
	無回答	30 100.0	11 36.7	10 33.3	2 6.7	7 23.7

4. 障害のある人

(上段：実数、下段：%)						
		調 査 数	問 子 親 ど も の 意 思 を 尊 重 し ない	る 子 親 ど も の 意 思 を 尊 重 す	絶 対 に 結 婚 は 認 め ない	無 回 答
全 体		1090 100.0	369 33.9	578 53.0	108 9.9	35 3.2
性 別	男性	452 100.0	163 36.1	227 50.2	48 10.6	14 3.1
	女性	599 100.0	196 32.7	332 55.4	54 9.0	17 2.8
	答えたくない	29 100.0	9 31.0	15 51.7	5 17.2	0 0.0
	無回答	10 100.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	34 40.5	45 53.6	5 6.0	0 0.0
	30～39歳	102 100.0	37 36.3	51 50.0	14 13.7	0 0.0
	40～49歳	144 100.0	48 33.3	76 52.8	18 12.5	2 1.4
	50～59歳	194 100.0	65 33.5	110 56.7	17 8.8	2 1.0
	60～69歳	194 100.0	71 36.6	99 51.0	19 9.8	5 2.6
	70～79歳	240 100.0	81 33.8	127 52.9	16 6.7	16 6.7
	80歳以上	120 100.0	32 26.7	64 53.3	18 15.0	6 5.0
	無回答	12 100.0	1 8.3	6 50.0	1 8.3	4 33.3
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	77 31.4	136 55.5	30 12.2	2 0.8
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	16 24.2	43 65.2	3 4.5	4 6.1
	公務員	41 100.0	20 48.8	19 46.3	2 4.9	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	54 34.8	88 56.8	10 6.5	3 1.9
	会社などの役員	31 100.0	10 32.3	17 54.8	3 9.7	1 3.2
	自営業主	77 100.0	33 42.9	37 48.1	5 6.5	2 2.6
	家族従事者	14 100.0	2 14.3	10 71.4	2 14.3	0 0.0
	家庭内の賃仕事 (内職)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0
	家事に 従事している人	96 100.0	29 30.2	48 50.0	16 16.7	3 3.1
	学生	38 100.0	18 47.4	16 42.1	4 10.5	0 0.0
	無職	290 100.0	102 35.2	148 51.0	27 9.3	13 4.5
	その他	15 100.0	5 33.3	5 33.3	3 20.0	2 13.3
	無回答	16 100.0	2 12.5	6 37.5	3 18.8	5 31.3
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	45 34.6	64 49.2	17 13.1	4 3.1
	中部地域	66 100.0	33 50.0	26 39.4	4 6.1	3 4.5
	京都市地域	557 100.0	188 33.8	301 54.0	48 8.6	20 3.6
	南部地域	324 100.0	99 30.6	181 55.9	38 11.7	6 1.9
	無回答	13 100.0	4 30.8	6 46.2	1 7.7	2 15.4
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	260 31.7	436 53.2	94 11.5	30 3.7
	低群（1点）	157 100.0	55 35.0	93 59.2	8 5.1	1 0.6
	中群（2点）	45 100.0	23 51.1	18 40.0	3 6.7	1 2.2
	高群（3～5点）	68 100.0	31 45.6	31 45.6	3 4.4	3 4.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	181 37.2	256 52.7	46 9.5	3 0.6
	中学校で学んだ	503 100.0	191 38.0	264 52.5	45 8.9	3 0.6
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	123 41.4	151 50.8	23 7.7	0 0.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	45 40.5	57 51.4	7 6.3	2 1.8
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	35 24.3	86 59.7	15 10.4	8 5.6
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	83 31.9	133 51.2	30 11.5	14 5.4
	無回答	30 100.0	5 16.7	16 53.3	2 6.7	7 23.3

問20 インターネットによる人権侵害（複数回答）

		(上段：実数、下段：%)											
		調査数	他人を誹謗中傷する情報が掲載されること	他人に差別をしようとする意図を表明すること	LINEやX(旧Twitter)などによる交流が犯罪を誘発する場となること	写真が掲載されること	未成年者の実名や顔写真を掲載すること	ネットポルノが存在していること	情報が掲載されること	プライバシーに関する情報が掲載されること	リベンジポルノが行われていること	特定の地域が被差別部落である、または掲載されること	無回答
全 体		1090 100.0	938 86.1	672 61.7	688 63.1	407 37.3	501 46.0	660 60.6	575 52.8	389 35.7	71 6.5		
性 別	男性	452 100.0	385 85.2	269 59.5	277 61.3	139 30.8	173 38.3	241 53.3	211 46.7	160 35.4	17 3.8		
	女性	599 100.0	523 87.3	384 64.1	388 64.8	255 42.6	311 51.9	393 65.6	343 57.3	220 36.7	48 8.0		
	答えたくない	29 100.0	25 86.2	16 55.2	18 62.1	10 34.5	14 48.3	22 75.9	17 58.6	8 27.6	1 3.4		
	無回答	10 100.0	5 50.0	3 30.0	5 50.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0		
年 齢	18～29歳	84 100.0	77 91.7	58 69.0	58 69.0	33 39.3	46 54.8	59 70.2	46 54.8	27 32.1	0 0.0		
	30～39歳	102 100.0	90 88.2	71 69.6	67 65.7	38 37.3	47 46.1	59 57.8	60 58.8	28 27.5	3 2.9		
	40～49歳	144 100.0	135 93.8	100 69.4	101 70.1	64 44.4	88 61.1	97 67.4	97 67.4	53 36.8	3 2.1		
	50～59歳	194 100.0	176 90.7	134 69.1	133 68.6	84 43.3	102 52.6	127 65.5	115 59.3	77 39.7	4 2.1		
	60～69歳	194 100.0	177 91.2	126 64.9	133 68.6	76 39.2	88 45.4	127 65.5	110 56.7	82 42.3	6 3.1		
	70～79歳	240 100.0	195 81.3	133 55.4	141 58.8	78 32.5	93 38.8	136 56.7	108 45.0	86 35.8	23 9.6		
	80歳以上	120 100.0	82 68.3	46 38.3	50 41.7	31 25.8	33 27.5	50 41.7	34 28.3	26 21.7	6 5.0		
	無回答	12 100.0	6 50.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0	4 33.3	5 41.7	5 41.7	2 16.7	6 50.0		
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	228 93.1	169 69.0	170 69.4	93 38.0	123 50.2	161 65.7	140 57.1	90 36.7	6 2.4		
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	60 90.9	46 69.7	42 63.6	29 43.9	30 45.5	41 62.1	36 54.5	24 36.4	2 3.0		
	公務員	41 100.0	38 92.7	30 73.2	29 70.7	18 43.9	23 56.1	27 65.9	23 56.1	20 48.8	0 0.0		
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	138 89.0	98 63.2	103 66.5	63 40.6	83 53.5	101 65.2	94 60.6	53 34.2	7 4.5		
	会社などの役員	31 100.0	29 93.5	24 77.4	21 67.7	13 41.9	20 64.5	17 54.8	19 61.3	12 38.7	0 0.0		
	自営業主	77 100.0	64 83.1	54 70.1	50 64.9	31 40.3	33 42.9	46 59.7	46 59.7	33 42.9	2 2.6		
	家族従事者	14 100.0	13 92.9	10 71.4	10 71.4	5 35.7	4 28.6	9 64.3	8 57.1	5 35.7	1 7.1		
	家庭内の責任者 (内職)	6 100.0	6 100.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0		
	家事に 従事している人	96 100.0	84 87.5	57 59.4	66 68.8	39 40.6	48 50.0	60 62.5	52 54.2	31 32.3	8 8.3		
	学生	38 100.0	36 94.7	25 65.8	26 68.4	17 44.7	22 57.9	27 71.1	24 63.2	15 39.5	0 0.0		
	無職	290 100.0	224 77.2	141 48.6	152 52.4	84 29.0	102 35.2	153 52.8	119 41.0	93 32.1	33 11.4		
	その他	15 100.0	12 80.0	10 66.7	10 66.7	8 53.3	6 40.0	10 66.7	7 46.7	9 60.0	2 13.3		
	無回答	16 100.0	6 37.5	5 31.3	6 37.5	4 25.0	4 25.0	5 31.3	5 31.3	2 12.5	10 62.5		
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	103 79.2	75 57.7	77 59.2	30 23.1	39 30.0	76 58.5	53 40.8	35 26.9	12 9.2		
	中部地域	66 100.0	59 89.4	36 54.5	38 57.6	29 43.9	31 47.0	41 62.1	33 50.0	24 36.4	3 4.5		
	京都市地域	557 100.0	484 86.9	350 62.8	357 64.1	214 38.4	280 50.3	349 62.7	322 57.8	208 37.3	31 5.6		
	南部地域	324 100.0	284 87.7	205 63.3	207 63.9	128 39.5	145 44.8	187 57.7	162 50.0	119 36.7	21 6.5		
	無回答	13 100.0	8 61.5	6 46.2	9 69.2	6 46.2	6 46.2	7 53.8	5 38.5	3 23.1	4 30.8		
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	703 85.7	480 58.5	510 62.2	292 35.6	362 44.1	488 59.5	430 52.4	262 32.0	59 7.2		
	低群（1点）	157 100.0	146 93.0	114 72.6	109 69.4	70 44.6	82 52.2	104 66.2	90 57.3	73 46.5	2 1.3		
	中群（2点）	45 100.0	35 77.8	29 64.4	25 55.6	18 40.0	20 44.4	26 57.8	20 44.4	17 37.8	5 11.1		
	高群（3～5点）	68 100.0	54 79.4	49 72.1	44 64.7	27 39.7	37 54.4	42 61.8	35 51.5	37 54.4	5 7.4		
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	457 94.0	347 71.4	347 71.4	215 44.2	271 55.8	334 68.7	313 64.4	196 40.3	1 0.2		
	中学校で学んだ	503 100.0	464 92.2	358 71.2	351 69.8	217 43.1	273 54.3	336 66.8	307 61.0	206 41.0	8 1.6		
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	277 93.3	217 73.1	216 72.7	132 44.4	172 57.9	216 72.7	194 65.3	137 46.1	3 1.0		
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	108 97.3	83 74.8	81 73.0	55 49.5	74 66.7	81 73.0	73 65.8	54 48.6	1 0.9		
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	118 81.9	66 45.8	81 56.3	42 29.2	51 35.4	79 54.9	56 38.9	45 31.3	15 10.4		
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	214 82.3	144 55.4	153 58.8	88 33.8	101 38.8	147 56.5	116 44.6	82 31.5	20 7.7		
	無回答	30 100.0	2 6.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	0 0.0	0 0.0	1 3.3	27 90.0		

問21 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識（単一回答）

3. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない

（上段：実数、下段：％）

	調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	あまりそう思わない	そうは思わない	無回答
全 体	1090 100.0	36 3.3	211 19.4	403 37.0	403 37.0	37 3.4
性 別						
男性	452 100.0	14 3.1	98 21.7	186 41.2	151 33.4	3 0.7
女性	599 100.0	21 3.5	106 17.7	201 33.6	242 40.4	29 4.8
答えたくない	29 100.0	0 0.0	6 20.7	14 48.3	9 31.0	0 0.0
無回答	10 100.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0
年 齢						
18～29歳	84 100.0	7 8.3	9 10.7	42 50.0	26 31.0	0 0.0
30～39歳	102 100.0	3 2.9	15 14.7	37 36.3	45 44.1	2 2.0
40～49歳	144 100.0	1 0.7	20 13.9	61 42.4	60 41.7	2 1.4
50～59歳	194 100.0	3 1.5	33 17.0	72 37.1	82 42.3	4 2.1
60～69歳	194 100.0	4 2.1	38 19.6	71 36.6	78 40.2	3 1.5
70～79歳	240 100.0	11 4.6	62 25.8	87 36.3	71 29.6	9 3.8
80歳以上	120 100.0	7 5.8	31 25.8	31 25.8	39 32.5	12 10.0
無回答	12 100.0	0 0.0	3 25.0	2 16.7	2 16.7	5 41.7
職 業						
勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	5 2.0	37 15.1	103 42.0	96 39.2	4 1.6
勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	4 6.1	13 19.7	27 40.9	21 31.8	1 1.5
公務員	41 100.0	0 0.0	6 14.6	12 29.3	23 56.1	0 0.0
パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	1 0.6	26 16.8	53 34.2	68 43.9	7 4.5
会社などの役員	31 100.0	1 3.2	6 19.4	18 58.1	6 19.4	0 0.0
自営業主	77 100.0	2 2.6	14 18.2	28 36.4	33 42.9	0 0.0
家族従事者	14 100.0	0 0.0	3 21.4	5 35.7	5 35.7	1 7.1
家庭内の賃仕事 （内職）	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0
家事に 従事している人	96 100.0	2 2.1	16 16.7	34 35.4	40 41.7	4 4.2
学生	38 100.0	5 13.2	4 10.5	16 42.1	13 34.2	0 0.0
無職	290 100.0	15 5.2	77 26.6	94 32.4	91 31.4	13 4.5
その他	15 100.0	0 0.0	4 26.7	8 53.3	3 20.0	0 0.0
無回答	16 100.0	1 6.3	3 18.8	2 12.5	3 18.8	7 43.8
居住地域						
北部地域	130 100.0	0 0.0	19 14.6	52 40.0	51 39.2	8 6.2
中部地域	66 100.0	5 7.6	16 24.2	24 36.4	20 30.3	1 1.5
京都市地域	557 100.0	16 2.9	114 20.5	198 35.5	214 38.4	15 2.7
南部地域	324 100.0	15 4.6	59 18.2	126 38.9	114 35.2	10 3.1
無回答	13 100.0	0 0.0	3 23.1	3 23.1	4 30.8	3 23.1
啓発接触度 ランク						
接触なし（0点）	820 100.0	29 3.5	154 18.8	293 35.7	314 38.3	30 3.7
低群（1点）	157 100.0	3 1.9	33 21.0	63 40.1	55 35.0	3 1.9
中群（2点）	45 100.0	1 2.2	10 22.2	18 40.0	15 33.3	1 2.2
高群（3～5点）	68 100.0	3 4.4	14 20.6	29 42.6	19 27.9	3 4.4
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権問題に 対する学び						
小学校で学んだ	486 100.0	12 2.5	74 15.2	191 39.3	208 42.8	1 0.2
中学校で学んだ	503 100.0	16 3.2	83 16.5	205 40.8	195 38.8	4 0.8
高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	10 3.4	39 13.1	120 40.4	126 42.4	2 0.7
短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	3 2.7	18 16.2	36 32.4	53 47.7	1 0.9
学校で学んだ 経験はない	144 100.0	8 5.6	38 26.4	50 34.7	45 31.3	3 2.1
はっきりと 覚えていない	260 100.0	10 3.8	61 23.5	92 35.4	91 35.0	6 2.3
無回答	30 100.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	2 6.7	24 80.0

問22 新型コロナウイルス感染症による心理的影響（単一回答）

3. 同居家族（親、パートナー、子ども等）との関係にストレスを感じるようになった

（上段：実数、下段：％）

		調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	あまりそう思わない	そうは思わない	該当しない	無回答
全 体		1090 100.0	36 3.3	49 4.5	231 21.2	629 57.7	104 9.5	41 3.8
性 別	男性	452 100.0	11 2.4	16 3.5	108 23.9	260 57.5	49 10.8	8 1.8
	女性	599 100.0	25 4.2	29 4.8	118 19.7	344 57.4	54 9.0	29 4.8
	答えたくない	29 100.0	0 0.0	3 10.3	4 13.8	22 75.9	0 0.0	0 0.0
	無回答	10 100.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	2 2.4	8 9.5	24 28.6	41 48.8	9 10.7	0 0.0
	30～39歳	102 100.0	0 0.0	7 6.9	25 24.5	58 56.9	10 9.8	2 2.0
	40～49歳	144 100.0	7 4.9	13 9.0	25 17.4	81 56.3	16 11.1	2 1.4
	50～59歳	194 100.0	12 6.2	7 3.6	34 17.5	119 61.3	18 9.3	4 2.1
	60～69歳	194 100.0	5 2.6	3 1.5	40 20.6	118 60.8	24 12.4	4 2.1
	70～79歳	240 100.0	7 2.9	7 2.9	63 26.3	140 58.3	13 5.4	10 4.2
	80歳以上	120 100.0	3 2.5	3 2.5	18 15.0	67 55.8	14 11.7	15 12.5
	無回答	12 100.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	5 41.7	0 0.0	4 33.3
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	5 2.0	15 6.1	53 21.6	139 56.7	28 11.4	5 2.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	2 3.0	3 4.5	11 16.7	40 60.6	9 13.6	1 1.5
	公務員	41 100.0	0 0.0	1 2.4	7 17.1	30 73.2	3 7.3	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	10 6.5	6 3.9	34 21.9	85 54.8	14 9.0	6 3.9
	会社などの役員	31 100.0	0 0.0	1 3.2	6 19.4	20 64.5	4 12.9	0 0.0
	自営業主	77 100.0	3 3.9	0 0.0	15 19.5	53 68.8	6 7.8	0 0.0
	家族従事者	14 100.0	1 7.1	0 0.0	5 35.7	7 50.0	1 7.1	0 0.0
	家庭内の賃仕事 （内職）	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7
	家事に 従事している人	96 100.0	0 0.0	9 9.4	20 20.8	57 59.4	7 7.3	3 3.1
	学生	38 100.0	1 2.6	3 7.9	11 28.9	17 44.7	6 15.8	0 0.0
	無職	290 100.0	13 4.5	9 3.1	61 21.0	164 56.6	23 7.9	20 6.9
	その他	15 100.0	1 6.7	1 6.7	6 40.0	6 40.0	1 6.7	0 0.0
	無回答	16 100.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	7 43.8	2 12.5	5 31.3
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	5 3.8	3 2.3	26 20.0	78 60.0	11 8.5	7 5.4
	中部地域	66 100.0	3 4.5	4 6.1	13 19.7	38 57.6	7 10.6	1 1.5
	京都市地域	557 100.0	21 3.8	24 4.3	118 21.2	317 56.9	57 10.2	20 3.6
	南部地域	324 100.0	7 2.2	17 5.2	72 22.2	189 58.3	29 9.0	10 3.1
	無回答	13 100.0	0 0.0	1 7.7	2 15.4	7 53.8	0 0.0	3 23.1
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	23 2.8	37 4.5	180 22.0	477 58.2	71 8.7	32 3.9
	低群（1点）	157 100.0	8 5.1	7 4.5	28 17.8	90 57.3	21 13.4	3 1.9
	中群（2点）	45 100.0	0 0.0	0 0.0	8 17.8	29 64.4	5 11.1	3 6.7
	高群（3～5点）	68 100.0	5 7.4	5 7.4	15 22.1	33 48.5	7 10.3	3 4.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	19 3.9	25 5.1	103 21.2	291 59.9	46 9.5	2 0.4
	中学校で学んだ	503 100.0	18 3.6	28 5.6	110 21.9	291 57.9	53 10.5	3 0.6
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	12 4.0	18 6.1	61 20.5	168 56.6	37 12.5	1 0.3
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	4 3.6	5 4.5	26 23.4	62 55.9	14 12.6	0 0.0
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	5 3.5	4 2.8	29 20.1	90 62.5	12 8.3	4 2.8
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	9 3.5	9 3.5	64 24.6	142 54.6	28 10.8	8 3.1
	無回答	30 100.0	1 3.3	1 3.3	0 0.0	3 10.0	1 3.3	24 80.0

問23 人権問題に対する学び（複数回答）

		(上段：実数、下段：%)						
		調査数	小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	短大・大学・専門学校等も含む	い学校で学んだ経験はない	はつきりと覚えていない
全 体		1090 100.0	486 44.6	503 46.1	297 27.2	111 10.2	144 13.2	260 23.9
性 別	男性	452 100.0	195 43.1	194 42.9	105 23.2	40 8.8	77 17.0	109 24.1
	女性	599 100.0	276 46.1	294 49.1	182 30.4	70 11.7	63 10.5	140 23.4
	答えたくない	29 100.0	14 48.3	13 44.8	10 34.5	1 3.4	3 10.3	8 27.6
	無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	65 77.4	70 83.3	50 59.5	22 26.2	1 1.2	5 6.0
	30～39歳	102 100.0	70 68.6	61 59.8	38 37.3	21 20.6	5 4.9	16 15.7
	40～49歳	144 100.0	99 68.8	86 59.7	48 33.3	14 9.7	5 3.5	26 18.1
	50～59歳	194 100.0	133 68.6	117 60.3	65 33.5	23 11.9	6 3.1	30 15.5
	60～69歳	194 100.0	77 39.7	92 47.4	52 26.8	17 8.8	15 7.7	47 24.2
	70～79歳	240 100.0	34 14.2	59 24.6	33 13.8	9 3.8	63 26.3	91 37.9
	80歳以上	120 100.0	6 5.0	15 12.5	11 9.2	5 4.2	47 39.2	42 35.0
	無回答	12 100.0	2 16.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	3 25.0
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	160 65.3	152 62.0	85 34.7	37 15.1	10 4.1	33 13.5
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	34 51.5	38 57.6	17 25.8	4 6.1	5 7.6	13 19.7
	公務員	41 100.0	32 78.0	32 78.0	19 46.3	13 31.7	0 0.0	4 9.8
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	84 54.2	80 51.6	49 31.6	6 3.9	11 7.1	38 24.5
	会社などの役員	31 100.0	17 54.8	17 54.8	9 29.0	3 9.7	2 6.5	4 12.9
	自営業主	77 100.0	34 44.2	28 36.4	17 22.1	8 10.4	12 15.6	23 29.9
	家族従事者	14 100.0	5 35.7	2 14.3	1 7.1	0 0.0	1 7.1	8 57.1
	家庭内の責任仕事	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7
	家事に 従事している人	96 100.0	35 36.5	42 43.8	26 27.1	7 7.3	15 15.6	22 22.9
	学生	38 100.0	29 76.3	30 78.9	26 68.4	11 28.9	2 5.3	3 7.9
	無職	290 100.0	45 15.5	72 24.8	43 14.8	21 7.2	79 27.2	99 34.1
	その他	15 100.0	7 46.7	6 40.0	5 33.3	1 6.7	3 20.0	4 26.7
	無回答	16 100.0	3 18.8	4 25.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	5 31.3
	北部地域	130 100.0	68 52.3	60 46.2	36 27.7	5 3.8	9 6.9	32 24.6
	中部地域	66 100.0	23 34.8	28 42.4	20 30.3	4 6.1	12 18.2	17 25.8
	京都市地域	557 100.0	239 42.9	250 44.9	156 28.0	65 11.7	80 14.4	133 23.9
居 住 地 域	南部地域	324 100.0	153 47.2	160 49.4	85 26.2	37 11.4	42 13.0	74 22.8
	無回答	13 100.0	3 23.1	5 38.5	0 0.0	0 0.0	1 7.7	4 30.8
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	348 42.4	343 41.8	187 22.8	65 7.9	115 14.0	215 26.2
	低群（1点）	157 100.0	89 56.7	97 61.8	64 40.8	27 17.2	16 10.2	25 15.9
	中群（2点）	45 100.0	16 35.6	24 53.3	16 35.6	6 13.3	6 13.3	11 24.4
	高群（3～5点）	68 100.0	33 48.5	39 57.4	30 44.1	13 19.1	7 10.3	9 13.2
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	486 100.0	385 79.2	229 47.1	76 15.6	0 0.0	0 0.0
	中学校で学んだ	503 100.0	385 76.5	503 100.0	263 52.3	85 16.9	0 0.0	0 0.0
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	229 77.1	263 88.6	297 100.0	82 27.6	0 0.0	0 0.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	76 68.5	85 76.6	82 73.9	111 100.0	0 0.0	0 0.0
	経験はない	144 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	144 100.0	0 0.0
	はつきりと 覚えていない	260 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	260 0.0
	無回答	30 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 100.0

問24 人権研修等への参加状況（単一回答）

1. 京都府主催の人権啓発フェスティバル（京都ヒューマンフェスタ）

		(上段：実数、下段：%)					
	調査数	（参加したことがあ る）	（参加したことがあ る） （参加したことがあ る）	（参加したことがあ る） （参加したことがあ る）	（参加したことがあ る） （参加したことがあ る）	（参加したことがあ る） （参加したことがあ る）	無回答
全 体		1090 100.0	8 0.7	23 2.1	9 0.8	11 1.0	989 90.7
性 別	男性	452 100.0	4 0.9	10 2.2	5 1.1	5 1.1	410 90.7
	女性	599 100.0	4 0.7	12 2.0	3 0.5	6 1.0	546 91.2
	答えたくない	29 100.0	0 0.0	1 3.4	1 3.4	0 0.0	27 93.1
	無回答	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	1 1.2	82 97.6
	30～39歳	102 100.0	1 1.0	1 1.0	2 2.0	0 0.0	98 96.1
	40～49歳	144 100.0	0 0.0	5 3.5	1 0.7	0 0.0	137 95.1
	50～59歳	194 100.0	2 1.0	2 1.0	1 0.5	1 0.5	180 92.8
	60～69歳	194 100.0	1 0.5	4 2.1	3 1.5	3 1.5	176 90.7
	70～79歳	240 100.0	3 1.3	5 2.1	2 0.8	5 2.1	209 87.1
	80歳以上	120 100.0	1 0.8	5 4.2	0 0.0	1 0.8	99 82.5
	無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 66.7
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	2 0.8	3 1.2	4 1.6	2 0.8	230 93.9
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	0 0.0	2 3.0	1 1.5	0 0.0	61 92.4
	公務員	41 100.0	2 4.9	3 7.3	0 0.0	0 0.0	36 87.8
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	0 0.0	2 1.3	0 0.0	3 1.9	146 94.2
	会社などの役員	31 100.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	26 83.9
	自営業主	77 100.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	73 94.8
	家族従事者	14 100.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	12 85.7
	家庭内の賃仕事 （内職）	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3
	家事に 従事している人	96 100.0	0 0.0	2 2.1	1 1.0	0 0.0	88 91.7
	学生	38 100.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	37 97.4
	無職	290 100.0	4 1.4	7 2.4	3 1.0	6 2.1	247 85.2
	その他	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0
	無回答	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 81.3
	無回答	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 81.3
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	2 1.5	6 4.6	2 1.5	1 0.8	111 85.4
	中部地域	66 100.0	2 3.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	56 84.8
	京都市地域	557 100.0	3 0.5	10 1.8	3 0.5	5 0.9	516 92.6
	南部地域	324 100.0	1 0.3	6 1.9	4 1.2	5 1.5	297 91.7
	無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 69.2
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	786 95.9
	低群（1点）	157 100.0	1 0.6	5 3.2	0 0.0	0 0.0	140 89.2
	中群（2点）	45 100.0	2 4.4	1 2.2	2 4.4	4 8.9	32 71.1
	高群（3～5点）	68 100.0	5 7.4	17 25.0	7 10.3	7 10.3	31 45.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	4 0.8	12 2.5	3 0.6	4 0.8	449 92.4
	中学校で学んだ	503 100.0	4 0.8	13 2.6	5 1.0	6 1.2	456 90.7
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	3 1.0	11 3.7	2 0.7	2 0.7	270 90.9
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	1 0.9	4 3.6	2 1.8	1 0.9	100 90.1
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	2 1.4	2 1.4	2 1.4	2 1.4	128 88.9
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	1 0.4	4 1.5	0 0.0	3 1.2	241 92.7
	無回答	30 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	26 86.7
	無回答	30 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	26 86.7

問24 人権研修等への参加状況（単一回答）

2. 市町村主催の研修会や講演会

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	る(参加したことがあ る)深 ま つ た	る(参加したことがあ る)ど ち ら か と 言 え ば	る(参加したことがあ る)変 わ ら な い	る(参加したことがあ る)わ か ら な い	参加 した こと が ない
全 体		1090 100.0	28 2.6	42 3.9	17 1.6	15 1.4	948 87.0
性 別	男性	452 100.0	11 2.4	19 4.2	10 2.2	5 1.1	391 86.5
	女性	599 100.0	17 2.8	21 3.5	7 1.2	10 1.7	524 87.5
	答えたくない	29 100.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	28 96.6
	無回答	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0
							4 40.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	2 2.4	81 96.4
	30～39歳	102 100.0	2 2.0	0 0.0	3 2.9	0 0.0	97 95.1
	40～49歳	144 100.0	3 2.1	6 4.2	1 0.7	1 0.7	132 91.7
	50～59歳	194 100.0	5 2.6	6 3.1	2 1.0	1 0.5	173 89.2
	60～69歳	194 100.0	3 1.5	9 4.6	3 1.5	3 1.5	169 87.1
	70～79歳	240 100.0	7 2.9	14 5.8	7 2.9	6 2.5	197 82.1
	80歳以上	120 100.0	8 6.7	5 4.2	1 0.8	2 1.7	92 76.7
	無回答	12 100.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	7 58.3
							4 33.3
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	3 1.2	5 2.0	5 2.0	3 1.2	225 91.8
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	1 1.5	3 4.5	1 1.5	1 1.5	59 89.4
	公務員	41 100.0	5 12.2	3 7.3	2 4.9	0 0.0	31 75.6
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	2 1.3	3 1.9	0 0.0	4 2.6	143 92.3
	会社などの役員	31 100.0	0 0.0	3 9.7	0 0.0	0 0.0	25 80.6
	自営業主	77 100.0	3 3.9	5 6.5	1 1.3	0 0.0	65 84.4
	家族従事者	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 92.9
	家庭内の責任者	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3
	家事に 従事している人	96 100.0	2 2.1	6 6.3	1 1.0	1 1.0	83 86.5
	学生	38 100.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	1 2.6	36 94.7
	無職	290 100.0	12 4.1	12 4.1	7 2.4	5 1.7	237 81.7
	その他	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0
	無回答	16 100.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	11 68.8
							4 25.0
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	5 3.8	9 6.9	5 3.8	5 3.8	101 77.7
	中部地域	66 100.0	7 10.6	4 6.1	3 4.5	1 1.5	46 69.7
	京都市地域	557 100.0	10 1.8	19 3.4	4 0.7	7 1.3	501 89.9
	南部地域	324 100.0	6 1.9	9 2.8	5 1.5	2 0.6	292 90.1
	無回答	13 100.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	8 61.5
							4 30.8
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	786 95.9
	低群（1点）	157 100.0	4 2.5	6 3.8	1 0.6	3 1.9	137 87.3
	中群（2点）	45 100.0	7 15.6	10 22.2	6 13.3	2 4.4	20 44.4
	高群（3～5点）	68 100.0	17 25.0	26 38.2	10 14.7	10 14.7	5 7.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 する 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	12 2.5	18 3.7	6 1.2	6 1.2	431 88.7
	中学校で学んだ	503 100.0	16 3.2	20 4.0	7 1.4	12 2.4	435 86.5
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	15 5.1	16 5.4	5 1.7	5 1.7	251 84.5
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	10 9.0	4 3.6	2 1.8	1 0.9	92 82.9
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	4 2.8	5 3.5	3 2.1	1 0.7	125 86.8
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	4 1.5	8 3.1	4 1.5	2 0.8	232 89.2
	無回答	30 100.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7	0 0.0	24 80.0
							3 10.0

問24 人権研修等への参加状況（単一回答）

3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	(参加したことがあ る) 深 ま った	(参加したことがあ る) 変 わ ら ない	(参加したことがあ る) 変 わ ら ない	参加したことがない	無 回 答
全 体		1090 100.0	21 1.9	37 3.4	21 1.9	13 1.2	950 87.2
性 別	男性	452 100.0	8 1.8	15 3.3	11 2.4	3 0.7	397 87.8
	女性	599 100.0	13 2.2	20 3.3	9 1.5	10 1.7	521 87.0
	答えたくない	29 100.0	0 0.0	1 3.4	1 3.4	0 0.0	27 93.1
	無回答	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	1 1.2	82 97.6
	30～39歳	102 100.0	1 1.0	2 2.0	3 2.9	0 0.0	96 94.1
	40～49歳	144 100.0	1 0.7	3 2.1	1 0.7	1 0.7	137 95.1
	50～59歳	194 100.0	4 2.1	10 5.2	4 2.1	2 1.0	166 85.6
	60～69歳	194 100.0	3 1.5	7 3.6	4 2.1	3 1.5	170 87.6
	70～79歳	240 100.0	6 2.5	9 3.8	7 2.9	4 1.7	200 83.3
	80歳以上	120 100.0	6 5.0	4 3.3	2 1.7	2 1.7	92 76.7
	無回答	12 100.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	7 58.3
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	1 0.4	6 2.4	6 2.4	3 1.2	225 91.8
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	2 3.0	3 4.5	2 3.0	1 1.5	57 86.4
	公務員	41 100.0	2 4.9	3 7.3	2 4.9	0 0.0	34 82.9
	パートタイムやアルバイト で勤めている人	155 100.0	2 1.3	6 3.9	1 0.6	3 1.9	140 90.3
	会社などの役員	31 100.0	1 3.2	4 12.9	0 0.0	0 0.0	23 74.2
	自営業主	77 100.0	3 3.9	4 5.2	4 5.2	0 0.0	63 81.8
	家族従事者	14 100.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 85.7
	家庭内の責任 仕事(内職)	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3
	家事に 従事している人	96 100.0	1 1.0	1 1.0	2 2.1	1 1.0	86 89.6
	学生	38 100.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	37 97.4
	無職	290 100.0	8 2.8	8 2.8	4 1.4	5 1.7	242 83.4
	その他	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0
	無回答	16 100.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	11 68.8
	無回答	16 100.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	11 68.8
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	5 3.8	9 6.9	7 5.4	4 3.1	99 76.2
	中部地域	66 100.0	6 9.1	6 9.1	3 4.5	1 1.5	44 66.7
	京都市地域	557 100.0	7 1.3	17 3.1	5 0.9	6 1.1	501 89.9
	南部地域	324 100.0	3 0.9	4 1.2	6 1.9	2 0.6	298 92.0
	無回答	13 100.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	8 61.5
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし(0点)	820 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	785 95.7
	低群(1点)	157 100.0	2 1.3	2 1.3	2 1.3	0 0.0	140 89.2
	中群(2点)	45 100.0	6 13.3	11 24.4	5 11.1	4 8.9	18 40.0
	高群(3～5点)	68 100.0	13 19.1	24 35.3	14 20.6	9 13.2	7 10.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	7 1.4	20 4.1	11 2.3	5 1.0	429 88.3
	中学校で学んだ	503 100.0	10 2.0	19 3.8	10 2.0	11 2.2	435 86.5
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	11 3.7	17 5.7	7 2.4	4 1.3	250 84.2
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	6 5.4	5 4.5	2 1.8	1 0.9	94 84.7
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	3 2.1	4 2.8	2 1.4	1 0.7	126 87.5
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	5 1.9	4 1.5	5 1.9	1 0.4	234 90.0
	無回答	30 100.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7	0 0.0	24 80.0
	無回答	30 100.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7	0 0.0	24 80.0

問24 人権研修等への参加状況（単一回答）

4. 勤めている職場での研修会や講演会

（上段：実数、下段：％）

		調査数	（参加したことがあ る） 深 ま っ た	（参加したことがあ る） ど ち ら か と 言 え ば	（参加したことがあ る） 変 わ ら な い	（参加したことがあ る） わ か ら な い	参加 し た こ と が な い	無 回 答
全 体		1090 100.0	62 5.7	87 8.0	39 3.6	21 1.9	831 76.2	50 4.6
性 別	男性	452 100.0	26 5.8	46 10.2	22 4.9	11 2.4	329 72.8	18 4.0
	女性	599 100.0	33 5.5	38 6.3	16 2.7	10 1.7	474 79.1	28 4.7
	答えたくない	29 100.0	3 10.3	1 3.4	1 3.4	0 0.0	24 82.8	0 0.0
	無回答	10 100.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	4 40.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	1 1.2	6 7.1	2 2.4	2 2.4	73 86.9	0 0.0
	30～39歳	102 100.0	7 6.9	14 13.7	2 2.0	1 1.0	78 76.5	0 0.0
	40～49歳	144 100.0	11 7.6	11 7.6	3 2.1	2 1.4	116 80.6	1 0.7
	50～59歳	194 100.0	12 6.2	20 10.3	10 5.2	5 2.6	138 71.1	9 4.6
	60～69歳	194 100.0	18 9.3	18 9.3	11 5.7	5 2.6	136 70.1	6 3.1
	70～79歳	240 100.0	10 4.2	13 5.4	10 4.2	4 1.7	190 79.2	13 5.4
	80歳以上	120 100.0	3 2.5	3 2.5	1 0.8	2 1.7	94 78.3	17 14.2
	無回答	12 100.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	6 50.0	4 33.3
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	13 5.3	38 15.5	16 6.5	8 3.3	165 67.3	5 2.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	1 1.5	7 10.6	1 1.5	1 1.5	53 80.3	3 4.5
	公務員	41 100.0	16 39.0	10 24.4	2 4.9	2 4.9	11 26.8	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	10 6.5	9 5.8	3 1.9	3 1.9	126 81.3	4 2.6
	会社などの役員	31 100.0	1 3.2	0 0.0	1 3.2	0 0.0	26 83.9	3 9.7
	自営業主	77 100.0	4 5.2	4 5.2	3 3.9	1 1.3	61 79.2	4 5.2
	家族従事者	14 100.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	12 85.7	1 7.1
	家庭内の責任事 （内職）	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7
	家事に 従事している人	96 100.0	2 2.1	4 4.2	4 4.2	0 0.0	81 84.4	5 5.2
	学生	38 100.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0	36 94.7	0 0.0
	無職	290 100.0	13 4.5	11 3.8	7 2.4	6 2.1	233 80.3	20 6.9
	その他	15 100.0	2 13.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	12 80.0	0 0.0
	無回答	16 100.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	10 62.5	4 25.0
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	5 3.8	12 9.2	7 5.4	4 3.1	94 72.3	8 6.2
	中部地域	66 100.0	6 9.1	4 6.1	2 3.0	0 0.0	48 72.7	6 9.1
	京都市地域	557 100.0	31 5.6	37 6.6	16 2.9	8 1.4	444 79.7	21 3.8
	南部地域	324 100.0	20 6.2	32 9.9	14 4.3	9 2.8	238 73.5	11 3.4
	無回答	13 100.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	7 53.8	4 30.8
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	783 95.5	37 4.5
	低群（1点）	157 100.0	39 24.8	57 36.3	21 13.4	10 6.4	24 15.3	6 3.8
	中群（2点）	45 100.0	8 17.8	9 20.0	4 8.9	1 2.2	19 42.2	4 8.9
	高群（3～5点）	68 100.0	15 22.1	21 30.9	14 20.6	10 14.7	5 7.4	3 4.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	38 7.8	51 10.5	18 3.7	8 1.6	355 73.0	16 3.3
	中学校で学んだ	503 100.0	42 8.3	55 10.9	20 4.0	12 2.4	353 70.2	21 4.2
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	35 11.8	35 11.8	16 5.4	3 1.0	200 67.3	8 2.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	19 17.1	17 15.3	5 4.5	1 0.9	66 59.5	3 2.7
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	6 4.2	6 4.2	7 4.9	1 0.7	118 81.9	6 4.2
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	5 1.9	15 5.8	5 1.9	6 2.3	217 83.5	12 4.6
	無回答	30 100.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	23 76.7	3 10.0

問24 人権研修等への参加状況（単一回答）

5. NPO等が主催の研修会や講演会

（上段：実数、下段：％）

		調査数	（参加したことがあ る）	（参加したことがあ る） （参加したことがあ る） （参加したことがあ る）	（参加したことがあ る） （参加したことがあ る） （参加したことがあ る）	（参加したことがあ る） （参加したことがあ る） （参加したことがあ る）	（参加したことがあ る） （参加したことがあ る） （参加したことがあ る）	（参加したことがあ る） （参加したことがあ る） （参加したことがあ る）	無 回 答
	全 体	1090 100.0	11 1.0	17 1.6	9 0.8	10 0.9	992 91.0	51 4.7	
性 別	男性	452 100.0	3 0.7	8 1.8	7 1.5	4 0.9	413 91.4	17 3.8	
	女性	599 100.0	7 1.2	9 1.5	1 0.2	6 1.0	546 91.2	30 5.0	
	答えたくない	29 100.0	1 3.4	0 0.0	1 3.4	0 0.0	27 93.1	0 0.0	
	無回答	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	4 40.0	
年 齢	18～29歳	84 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.4	1 1.2	81 96.4	0 0.0	
	30～39歳	102 100.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	100 98.0	0 0.0	
	40～49歳	144 100.0	1 0.7	2 1.4	0 0.0	0 0.0	140 97.2	1 0.7	
	50～59歳	194 100.0	3 1.5	3 1.5	2 1.0	2 1.0	175 90.2	9 4.6	
	60～69歳	194 100.0	2 1.0	3 1.5	3 1.5	1 0.5	177 91.2	8 4.1	
	70～79歳	240 100.0	2 0.8	5 2.1	1 0.4	4 1.7	214 89.2	14 5.8	
	80歳以上	120 100.0	3 2.5	3 2.5	0 0.0	2 1.7	97 80.8	15 12.5	
	無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 66.7	4 33.3	
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	0 0.0	2 0.8	5 2.0	2 0.8	230 93.9	6 2.4	
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	2 3.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	59 89.4	3 4.5	
	公務員	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 100.0	0 0.0	
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	3 1.9	2 1.3	0 0.0	2 1.3	144 92.9	4 2.6	
	会社などの役員	31 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	27 87.1	3 9.7	
	自営業主	77 100.0	1 1.3	4 5.2	0 0.0	1 1.3	67 87.0	4 5.2	
	家族従事者	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 92.9	1 7.1	
	家庭内の責任者 （内職）	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	
	家事に 従事している人	96 100.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	91 94.8	4 4.2	
	学生	38 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	37 97.4	0 0.0	
	無職	290 100.0	5 1.7	6 2.1	2 0.7	5 1.7	251 86.6	21 7.2	
	その他	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0	0 0.0	
	無回答	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 75.0	4 25.0	
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	2 1.5	2 1.5	1 0.8	1 0.8	113 86.9	11 8.5	
	中部地域	66 100.0	1 1.5	2 3.0	0 0.0	0 0.0	56 84.8	7 10.6	
	京都市地域	557 100.0	6 1.1	9 1.6	6 1.1	6 1.1	508 91.2	22 3.9	
	南部地域	324 100.0	2 0.6	4 1.2	2 0.6	3 0.9	305 94.1	8 2.5	
	無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 76.9	3 23.1	
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	788 96.1	32 3.9	
	低群（1点）	157 100.0	1 0.6	2 1.3	0 0.0	1 0.6	143 91.1	10 6.4	
	中群（2点）	45 100.0	3 6.7	2 4.4	1 2.2	2 4.4	33 73.3	4 8.9	
	高群（3～5点）	68 100.0	7 10.3	13 19.1	8 11.8	7 10.3	28 41.2	5 7.4	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	3 0.6	6 1.2	4 0.8	4 0.8	451 92.8	18 3.7	
	中学校で学んだ	503 100.0	5 1.0	7 1.4	4 0.8	7 1.4	457 90.9	23 4.6	
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	6 2.0	6 2.0	3 1.0	3 1.0	268 90.2	11 3.7	
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	3 2.7	2 1.8	2 1.8	2 1.8	99 89.2	3 2.7	
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	2 1.4	3 2.1	1 0.7	1 0.7	131 91.0	6 4.2	
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	1 0.4	5 1.9	0 0.0	2 0.8	241 92.7	11 4.2	
	無回答	30 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	26 86.7	3 10.0	

問24 人権研修等への参加状況（単一回答）

*啓発接触度ランク

		(上段：実数、下段：%)				
		調査数	接触なし (0点)	低群 (1点)	中群 (2点)	高群 (3点・5点)
全 体		1090 100.0	820 75.2	157 14.4	45 4.1	68 6.2
性 別	男性	452 100.0	326 72.1	74 16.4	20 4.4	32 7.1
	女性	599 100.0	463 77.3	79 13.2	23 3.8	34 5.7
	答えたくない	29 100.0	23 79.3	3 10.3	2 6.9	1 3.4
	無回答	10 100.0	8 80.0	1 10.0	— —	1 10.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	72 85.7	9 10.7	1 1.2	2 2.4
	30～39歳	102 100.0	75 73.5	20 19.6	3 2.9	4 3.9
	40～49歳	144 100.0	106 73.6	29 20.1	5 3.5	4 2.8
	50～59歳	194 100.0	138 71.1	35 18.0	8 4.1	13 6.7
	60～69歳	194 100.0	136 70.1	36 18.6	7 3.6	15 7.7
	70～79歳	240 100.0	183 76.3	22 9.2	17 7.1	18 7.5
	80歳以上	120 100.0	100 83.3	5 4.2	4 3.3	11 9.2
	無回答	12 100.0	10 83.3	1 8.3	— —	1 8.3
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	163 66.5	63 25.7	5 2.0	14 5.7
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	53 80.3	3 4.5	4 6.1	6 9.1
	公務員	41 100.0	11 26.8	17 41.5	6 14.6	7 17.1
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	120 77.4	23 14.8	6 3.9	6 3.9
	会社などの役員	31 100.0	25 80.6	3 9.7	1 3.2	2 6.5
	自営業主	77 100.0	59 76.6	8 10.4	3 3.9	7 9.1
	家族従事者	14 100.0	11 78.6	3 21.4	— —	— —
	家庭内の責任者 (内職)	6 100.0	6 100.0	— —	— —	— —
	家事に 従事している人	96 100.0	78 81.3	11 11.5	4 4.2	3 3.1
	学生	38 100.0	35 92.1	2 5.3	— —	1 2.6
	無職	290 100.0	233 80.3	20 6.9	16 5.5	21 7.2
	その他	15 100.0	12 80.0	3 20.0	— —	— —
	無回答	16 100.0	14 87.5	1 6.3	— —	1 6.3
居住地域	北部地域	130 100.0	90 69.2	15 11.5	9 6.9	16 12.3
	中部地域	66 100.0	44 66.7	7 10.6	7 10.6	8 12.1
	京都市地域	557 100.0	439 78.8	69 12.4	23 4.1	26 4.7
	南部地域	324 100.0	236 72.8	65 20.1	6 1.9	17 5.2
	無回答	13 100.0	11 84.6	1 7.7	— —	1 7.7
人権問題に 対する学び	小学校で学んだ	486 100.0	348 71.6	89 18.3	16 3.3	33 6.8
	中学校で学んだ	503 100.0	343 68.2	97 19.3	24 4.8	39 7.8
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	187 63.0	64 21.5	16 5.4	30 10.1
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	65 58.6	27 24.3	6 5.4	13 11.7
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	115 79.9	16 11.1	6 4.2	7 4.9
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	215 82.7	25 9.6	11 4.2	9 3.5
	無回答	30 100.0	25 83.3	2 6.7	1 3.3	2 6.7

*啓発接触度スコア

		(上段：実数、下段：%)							
		調査数	0点	1点	2点	3点	4点	5点	平均点数(点)
全 体		1090 100.0	820 75.2	157 14.4	45 4.1	33 3.0	20 1.8	15 1.4	0.50
性 別	男性	452 100.0	326 72.1	74 16.4	20 4.4	16 3.5	9 2.0	7 1.5	0.50
	女性	599 100.0	463 77.3	79 13.2	23 3.8	16 2.7	11 1.8	7 1.2	0.40
	答えたくない	29 100.0	23 79.3	3 10.3	2 6.9	—	—	1 3.4	0.40
	無回答	10 100.0	8 80.0	1 10.0	—	1 10.0	—	—	0.40
年 齢	18～29歳	84 100.0	72 85.7	9 10.7	1 1.2	—	—	2 2.4	0.30
	30～39歳	102 100.0	75 73.5	20 19.6	3 2.9	2 2.0	1 1.0	1 1.0	0.40
	40～49歳	144 100.0	106 73.6	29 20.1	5 3.5	3 2.1	—	1 0.7	0.40
	50～59歳	194 100.0	138 71.1	35 18.0	8 4.1	8 4.1	3 1.5	2 1.0	0.50
	60～69歳	194 100.0	136 70.1	36 18.6	7 3.6	6 3.1	6 3.1	3 1.5	0.60
	70～79歳	240 100.0	183 76.3	22 9.2	17 7.1	8 3.3	6 2.5	4 1.7	0.50
	80歳以上	120 100.0	100 83.3	5 4.2	4 3.3	5 4.2	4 3.3	2 1.7	0.50
	無回答	12 100.0	10 83.3	1 8.3	—	1 8.3	—	—	0.30
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	163 66.5	63 25.7	5 2.0	7 2.9	2 0.8	5 2.0	0.50
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	53 80.3	3 4.5	4 6.1	5 7.6	—	1 1.5	0.50
	公務員	41 100.0	11 26.8	17 41.5	6 14.6	5 12.2	2 4.9	—	1.30
	パートタイムやアル バイトで勤めている	155 100.0	120 77.4	23 14.8	6 3.9	3 1.9	1 0.6	2 1.3	0.40
	会社などの役員	31 100.0	25 80.6	3 9.7	1 3.2	1 3.2	1 3.2	—	0.40
	自営業主	77 100.0	59 76.6	8 10.4	3 3.9	3 3.9	4 5.2	—	0.50
	家族従事者	14 100.0	11 78.6	3 21.4	—	—	—	—	0.20
	家庭内の責任者 (内職)	6 100.0	6 100.0	—	—	—	—	—	0.00
	家事に 従事している人	96 100.0	78 81.3	11 11.5	4 4.2	2 2.1	1 1.0	—	0.30
	学生	38 100.0	35 92.1	2 5.3	—	—	—	1 2.6	0.20
	無職	290 100.0	233 80.3	20 6.9	16 5.5	6 2.1	9 3.1	6 2.1	0.50
	その他	15 100.0	12 80.0	3 20.0	—	—	—	—	0.20
	無回答	16 100.0	14 87.5	1 6.3	—	1 6.3	—	—	0.30
居住地域	北部地域	130 100.0	90 69.2	15 11.5	9 6.9	7 5.4	5 3.8	4 3.1	0.70
	中部地域	66 100.0	44 66.7	7 10.6	7 10.6	5 7.6	2 3.0	1 1.5	0.70
	京都市地域	557 100.0	439 78.8	69 12.4	23 4.1	10 1.8	10 1.8	6 1.1	0.40
	南部地域	324 100.0	236 72.8	65 20.1	6 1.9	10 3.1	3 0.9	4 1.2	0.40
	無回答	13 100.0	11 84.6	1 7.7	—	1 7.7	—	—	0.30
人権問題に 対する学び	小学校で学んだ	486 100.0	348 71.6	89 18.3	16 3.3	18 3.7	10 2.1	5 1.0	0.50
	中学校で学んだ	503 100.0	343 68.2	97 19.3	24 4.8	21 4.2	13 2.6	5 1.0	0.60
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	187 63.0	64 21.5	16 5.4	14 4.7	13 4.4	3 1.0	0.70
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	65 58.6	27 24.3	6 5.4	4 3.6	6 5.4	3 2.7	0.80
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	115 79.9	16 11.1	6 4.2	2 1.4	1 0.7	4 2.8	0.40
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	215 82.7	25 9.6	11 4.2	5 1.9	2 0.8	2 0.8	0.30
	無回答	30 100.0	25 83.3	2 6.7	1 3.3	1 3.3	—	1 3.3	0.40

問25 人権研修等の開催内容に対する意見（複数回答）

		(上段：実数、下段：%)								
		調査数	発修住 フェス会 ス、講で テイ演い バル、る 等、地 研域 啓での 研研	修会 動 会 や 講 演 会 等 の 研	講演 演 会 、 イ ベ ン ト 等 、	に イ ン タ ー ネ ッ ト で 自 由 に 選 ぶ 研 修 会 、	よ う な 研 修 会 、 人 権 問 題 の 実 態 を 見 た り 当 事 者 の 話 を 聞 く	その他	わからない	無回答
全 体		782 100.0	89 11.4	78 10.0	121 15.5	117 15.0	28 3.6	425 54.3	18 2.3	
性 別	男性	310 100.0	40 12.9	30 9.7	60 19.4	46 14.8	12 3.9	159 51.3	8 2.6	
	女性	445 100.0	48 10.8	48 10.8	60 13.5	69 15.5	15 3.4	245 55.1	9 2.0	
	答えたくない	23 100.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	2 8.7	1 4.3	18 78.3	1 4.3	
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	
年 齢	18～29歳	72 100.0	6 8.3	12 16.7	24 33.3	19 26.4	1 1.4	28 38.9	2 2.8	
	30～39歳	75 100.0	11 14.7	17 22.7	17 22.7	13 17.3	4 5.3	34 45.3	1 1.3	
	40～49歳	105 100.0	10 9.5	17 16.2	18 17.1	11 10.5	2 1.9	60 57.1	0 0.0	
	50～59歳	130 100.0	8 6.2	18 13.8	22 16.9	20 15.4	2 1.5	72 55.4	1 0.8	
	60～69歳	130 100.0	10 7.7	9 6.9	24 18.5	13 10.0	6 4.6	71 54.6	3 2.3	
	70～79歳	175 100.0	27 15.4	5 2.9	13 7.4	27 15.4	7 4.0	106 60.6	3 1.7	
	80歳以上	89 100.0	17 19.1	0 0.0	3 3.4	14 15.7	6 6.7	48 53.9	8 9.0	
	無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	158 100.0	12 7.6	47 29.7	35 22.2	30 19.0	6 3.8	64 40.5	1 0.6	
	勤めている人 (従業員30人未満)	51 100.0	5 9.8	6 11.8	10 19.6	7 13.7	1 2.0	31 60.8	0 0.0	
	公務員	11 100.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	1 9.1	0 0.0	5 45.5	1 9.1	
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	117 100.0	14 12.0	11 9.4	18 15.4	11 9.4	5 4.3	68 58.1	1 0.9	
	会社などの役員	22 100.0	3 13.6	2 9.1	2 9.1	2 9.1	1 4.5	12 54.5	2 9.1	
	自営業主	56 100.0	6 10.7	3 5.4	9 16.1	7 12.5	2 3.6	32 57.1	3 5.4	
	家族従事者	10 100.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	0 0.0	
	家庭内の責任者 (内職)	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	
	家事に 従事している人	76 100.0	10 13.2	3 3.9	13 17.1	6 7.9	3 3.9	44 57.9	0 0.0	
	学生	35 100.0	4 11.4	2 5.7	12 34.3	8 22.9	0 0.0	16 45.7	1 2.9	
	無職	219 100.0	31 14.2	1 0.5	18 8.2	41 18.7	9 4.1	128 58.4	8 3.7	
	その他	12 100.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	3 25.0	0 0.0	6 50.0	0 0.0	
	無回答	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	8 80.0	1 10.0	
	居 住 地 域	北部地域	86 100.0	12 14.0	7 8.1	8 9.3	15 17.4	2 2.3	53 61.6	1 1.2
中部地域		38 100.0	7 18.4	3 7.9	2 5.3	7 18.4	2 5.3	22 57.9	1 2.6	
京都市地域		424 100.0	39 9.2	49 11.6	72 17.0	66 15.6	12 2.8	226 53.3	12 2.8	
南部地域		227 100.0	30 13.2	19 8.4	39 17.2	29 12.8	11 4.8	119 52.4	4 1.8	
無回答		7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	0 0.0	
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	782 100.0	89 11.4	78 10.0	121 15.5	117 15.0	28 3.6	425 54.3	18 2.3	
	低群（1点）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中群（2点）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	高群（3～5点）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	334 100.0	32 9.6	46 13.8	69 20.7	52 15.6	10 3.0	163 48.8	7 2.1	
	中学校で学んだ	327 100.0	37 11.3	43 13.1	68 20.8	56 17.1	8 2.4	155 47.4	6 1.8	
	高校・高等専修 学校で学んだ	183 100.0	22 12.0	25 13.7	43 23.5	30 16.4	2 1.1	91 49.7	2 1.1	
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	63 100.0	7 11.1	8 12.7	16 25.4	16 25.4	2 3.2	29 46.0	1 1.6	
	学校で学んだ 経験はない	111 100.0	17 15.3	4 3.6	11 9.9	20 18.0	6 5.4	60 54.1	5 4.5	
	はっきりと 覚えていない	208 100.0	24 11.5	13 6.3	21 10.1	22 10.6	8 3.8	135 64.9	4 1.9	
	無回答	22 100.0	1 4.5	2 9.1	3 13.6	3 13.6	0 0.0	15 68.2	0 0.0	
	無回答	22 100.0	1 4.5	2 9.1	3 13.6	3 13.6	0 0.0	15 68.2	0 0.0	
	無回答	22 100.0	1 4.5	2 9.1	3 13.6	3 13.6	0 0.0	15 68.2	0 0.0	

問26 人権問題についての学習方法（複数回答）

（上段：実数、下段：％）

		調査数	誌 府 や 冊 子 等 の 広 報	社 内 報	新 聞 の 記 事 ・ 意 見 告 白	雑 誌 や 週 刊 誌 の 記 事	人 権 問 題 に 関 する 書 籍	ラ ジ オ ・ テ レ ビ	イ ン タ ー ネ ッ ト	映 画 ・ D V D ・ ビ デ オ	住 民 自 ら の 取 組 み を テ ー マ に し た 人	人 権 問 題 に 関 する 活 動 等	様 々 な 人 権 問 題 の 解 決 方 法	無 回 答
全 体		1090 100.0	349 32.0	41 3.8	387 35.5	97 8.9	72 6.6	472 43.3	441 40.5	129 11.8	35 3.2	56 5.1	80 7.3	
性 別	男性	452 100.0	137 30.3	27 6.0	154 34.1	46 10.2	33 7.3	190 42.0	192 42.5	38 8.4	15 3.3	20 4.4	36 8.0	
	女性	599 100.0	207 34.6	14 2.3	225 37.6	50 8.3	39 6.5	269 44.9	235 39.2	84 14.0	20 3.3	35 5.8	36 6.0	
	答えたくない	29 100.0	4 13.8	0 0.0	7 24.1	0 0.0	0 0.0	11 37.9	12 41.4	6 20.7	0 0.0	0 0.0	3 10.3	
	無回答	10 100.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	
年 齢	18～29歳	84 100.0	14 16.7	2 2.4	8 9.5	7 8.3	11 13.1	29 34.5	62 73.8	19 22.6	4 4.8	3 3.6	2 2.4	
	30～39歳	102 100.0	17 16.7	4 3.9	12 11.8	6 5.9	8 7.8	39 38.2	83 81.4	16 15.7	3 2.9	1 1.0	3 2.9	
	40～49歳	144 100.0	33 22.9	10 6.9	36 25.0	7 4.9	11 7.6	47 32.6	79 54.9	17 11.8	2 1.4	4 2.8	9 6.3	
	50～59歳	194 100.0	61 31.4	14 7.2	68 35.1	18 9.3	12 6.2	79 40.7	105 54.1	28 14.4	2 1.0	10 5.2	11 5.7	
	60～69歳	194 100.0	62 32.0	9 4.6	76 39.2	13 6.7	11 5.7	101 52.1	65 33.5	20 10.3	8 4.1	13 6.7	15 7.7	
	70～79歳	240 100.0	115 47.9	1 0.4	125 52.1	26 10.8	10 4.2	117 48.8	41 17.1	18 7.5	9 3.8	14 5.8	14 5.8	
	80歳以上	120 100.0	46 38.3	1 0.8	60 50.0	19 15.8	9 7.5	55 45.8	4 3.3	9 7.5	7 5.8	10 8.3	21 17.5	
	無回答	12 100.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	0 0.0	1 8.3	5 41.7	
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	55 22.4	30 12.2	69 28.2	17 6.9	17 6.9	101 41.2	155 63.3	28 11.4	6 2.4	8 3.3	11 4.5	
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	18 27.3	1 1.5	20 30.3	6 9.1	6 9.1	25 37.9	35 53.0	7 10.6	1 1.5	3 4.5	3 4.5	
	公務員	41 100.0	17 41.5	4 9.8	8 19.5	1 2.4	10 24.4	13 31.7	22 53.7	5 12.2	1 2.4	2 4.9	0 0.0	
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	52 33.5	2 1.3	57 36.8	8 5.2	4 2.6	72 46.5	62 40.0	15 9.7	5 3.2	12 7.7	6 3.9	
	会社などの役員	31 100.0	9 29.0	1 3.2	8 25.8	5 16.1	2 6.5	9 29.0	12 38.7	1 3.2	1 3.2	2 6.5	4 12.9	
	自営業主	77 100.0	20 26.0	0 0.0	23 29.9	8 10.4	6 7.8	30 39.0	29 37.7	14 18.2	3 3.9	4 5.2	11 14.3	
	家族従事者	14 100.0	5 35.7	0 0.0	8 57.1	2 14.3	0 0.0	4 28.6	5 35.7	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 7.1	
	家庭内の責任者 （内職）	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	
	家事に 従事している人	96 100.0	37 38.5	0 0.0	46 47.9	7 7.3	4 4.2	50 52.1	35 36.5	13 13.5	1 1.0	3 3.1	5 5.2	
	学生	38 100.0	6 15.8	1 2.6	3 7.9	3 7.9	5 13.2	8 21.1	26 68.4	15 39.5	2 5.3	2 5.3	1 2.6	
	無職	290 100.0	118 40.7	2 0.7	136 46.9	35 12.1	16 5.5	143 49.3	52 17.9	26 9.0	13 4.5	16 5.5	30 10.3	
	その他	15 100.0	6 40.0	0 0.0	6 40.0	3 20.0	1 6.7	10 66.7	5 33.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	
	無回答	16 100.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5	2 12.5	1 6.3	4 25.0	3 18.8	3 18.8	0 0.0	3 18.8	7 43.8	
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	53 40.8	9 6.9	40 30.8	10 7.7	6 4.6	49 37.7	44 33.8	10 7.7	6 4.6	9 6.9	9 6.9	
	中部地域	66 100.0	29 43.9	1 1.5	30 45.5	6 9.1	2 3.0	26 39.4	19 28.8	8 12.1	7 10.6	6 9.1	8 12.1	
	京都市地域	557 100.0	161 28.9	17 3.1	200 35.9	56 10.1	42 7.5	254 45.6	240 43.1	78 14.0	16 2.9	30 5.4	39 7.0	
	南部地域	324 100.0	103 31.8	14 4.3	114 35.2	23 7.1	22 6.8	138 42.6	137 42.3	32 9.9	6 1.9	10 3.1	20 6.2	
	無回答	13 100.0	3 23.1	0 0.0	3 23.1	2 15.4	0 0.0	5 38.5	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	4 30.8	
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	218 26.6	12 1.5	271 33.0	70 8.5	46 5.6	360 43.9	330 40.2	87 10.6	18 2.2	35 4.3	75 9.1	
	低群（1点）	157 100.0	58 36.9	24 15.3	58 36.9	11 7.0	9 5.7	81 51.6	70 44.6	14 8.9	3 1.9	5 3.2	3 1.9	
	中群（2点）	45 100.0	29 64.4	2 4.4	25 55.6	5 11.1	7 15.6	9 20.0	19 42.2	9 20.0	5 11.1	6 13.3	0 0.0	
	高群（3～5点）	68 100.0	44 64.7	3 4.4	33 48.5	11 16.2	10 14.7	22 32.4	22 32.4	19 27.9	9 13.2	10 14.7	2 2.9	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
人 権 問 題 に 対 する 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	141 29.0	28 5.8	144 29.6	37 7.6	39 8.0	197 40.5	276 56.8	73 15.0	14 2.9	20 4.1	28 5.8	
	中学校で学んだ	503 100.0	154 30.6	28 5.6	175 34.8	42 8.3	41 8.2	217 43.1	270 53.7	75 14.9	15 3.0	25 5.0	22 4.4	
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	99 33.3	17 5.7	98 33.0	27 9.1	26 8.8	140 47.1	157 52.9	54 18.2	14 4.7	11 3.7	13 4.4	
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	36 32.4	8 7.2	35 31.5	14 12.6	20 18.0	52 46.8	59 53.2	23 20.7	2 1.8	5 4.5	3 2.7	
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	45 31.3	3 2.1	74 51.4	21 14.6	13 9.0	75 52.1	25 17.4	10 6.9	8 5.6	11 7.6	10 6.9	
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	93 35.8	6 2.3	90 34.6	20 7.7	8 3.1	110 42.3	75 28.8	20 7.7	5 1.9	13 5.0	22 8.5	
	無回答	30 100.0	9 30.0	0 0.0	7 23.3	4 13.3	1 3.3	12 40.0	8 26.7	3 10.0	0 0.0	3 3.3	8 26.7	

問27 人権が尊重される社会づくりに向けた施策（複数回答：3つまで）

(上段：実数、下段：%)																
		調査数	学校教育における人権教育を充実させる	学校等における人権教育を充実させる	子どもを支援する	家庭での人権教育（保護者への人権教育など）を支援する	人権意識を高めるための啓発活動を進める	人権侵害の実態把握調査を実施し、実態把握に努める	人権侵害に対する相談体制を充実させる	企業、事業所における人権尊重に向けた取組を支援する	住民やNPO等の団体による人権尊重に向けた取組を支援する	公務員等の人権との関わりを深め、職業に従事する人権意識を高める	差別行為を規制する法を整備する	その他	特にな	無回答
	全 体	1090 100.0	788 72.3	250 22.9	187 17.2	178 16.3	264 24.2	262 24.0	87 8.0	127 11.7	238 21.8	18 1.7	91 8.3	43 3.9		
性 別	男性	452 100.0	316 69.9	81 17.9	84 18.6	71 15.7	107 23.7	116 25.7	38 8.4	51 11.3	106 23.5	10 2.2	44 9.7	16 3.5		
	女性	599 100.0	449 75.0	161 26.9	100 16.7	102 17.0	152 25.4	138 23.0	48 8.0	71 11.9	128 21.4	7 1.2	37 6.2	22 3.7		
	答えたくない	29 100.0	19 65.5	7 24.1	2 6.9	5 17.2	5 17.2	5 17.2	5 17.2	0 0.0	4 13.8	4 13.8	1 3.4	9 31.0	0 0.0	
	無回答	10 100.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	
年 齢	18～29歳	84 100.0	67 79.8	21 25.0	14 16.7	31 36.9	19 22.6	21 25.0	8 9.5	9 10.7	19 22.6	0 0.0	4 4.8	0 0.0		
	30～39歳	102 100.0	81 79.4	35 34.3	9 8.8	29 28.4	19 18.6	25 24.5	3 2.9	10 9.8	26 25.5	3 2.9	7 6.9	0 0.0		
	40～49歳	144 100.0	107 74.3	45 31.3	18 12.5	20 13.9	20 13.9	47 32.6	10 6.9	12 8.3	28 19.4	1 0.7	14 9.7	1 0.7		
	50～59歳	194 100.0	146 75.3	51 26.3	34 17.5	35 18.0	56 28.9	63 32.5	17 8.8	23 11.9	43 22.2	4 2.1	6 3.1	8 4.1		
	60～69歳	194 100.0	143 73.7	38 19.6	35 18.0	30 15.5	59 30.4	41 21.1	14 7.2	20 10.3	48 24.7	5 2.6	17 8.8	6 3.1		
	70～79歳	240 100.0	166 69.2	37 15.4	48 20.0	26 10.8	62 25.8	49 20.4	23 9.6	33 13.8	47 19.6	5 2.1	28 11.7	9 3.8		
	80歳以上	120 100.0	74 61.7	22 18.3	28 23.3	6 5.0	29 24.2	14 11.7	11 9.2	19 15.8	27 22.5	0 0.0	12 10.0	14 11.7		
	無回答	12 100.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 0.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	3 25.0	5 41.7		
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	189 77.1	63 25.7	34 13.9	58 23.7	59 24.1	89 36.3	17 6.9	29 11.8	68 27.8	6 2.4	8 3.3	4 1.6		
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	45 68.2	14 21.2	12 18.2	11 16.7	18 27.3	15 22.7	9 13.6	8 12.1	14 21.2	2 3.0	7 10.6	1 1.5		
	公務員	41 100.0	32 78.0	17 41.5	9 22.0	10 24.4	7 17.1	7 17.1	3 7.3	4 9.8	14 34.1	0 0.0	3 7.3	0 0.0		
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	120 77.4	39 25.2	31 20.0	24 15.5	38 24.5	36 23.2	11 7.1	14 9.0	24 15.5	5 3.2	9 5.8	4 2.6		
	会社などの役員	31 100.0	23 74.2	6 19.4	7 22.6	3 9.7	7 22.6	9 29.0	1 3.2	5 16.1	5 16.1	0 0.0	1 3.2	3 9.7		
	自営業主	77 100.0	56 72.7	14 18.2	13 16.9	8 10.4	16 20.8	18 23.4	12 15.6	6 7.8	14 18.2	1 1.3	8 10.4	4 5.2		
	家族従事者	14 100.0	8 57.1	2 14.3	1 7.1	3 21.4	2 14.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1	3 21.4	1 7.1	1 7.1	1 7.1		
	家庭内の責任仕事 （内職）	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7		
	家事に 従事している人	96 100.0	77 80.2	28 29.2	13 13.5	11 11.5	29 30.2	21 21.9	6 6.3	13 13.5	22 22.9	2 0.0	8 8.3	0 2.1		
	学生	38 100.0	31 81.6	8 21.1	5 13.2	11 28.9	6 15.8	8 21.1	4 10.5	2 5.3	9 23.7	0 0.0	3 7.9	0 0.0		
	無職	290 100.0	185 63.8	53 18.3	58 20.0	31 10.7	75 25.9	50 17.2	20 6.9	39 13.4	61 21.0	3 1.0	39 13.4	18 6.2		
	その他	15 100.0	12 80.0	1 6.7	2 13.3	5 33.3	4 26.7	3 20.0	1 6.7	5 33.3	3 20.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0		
	無回答	16 100.0	6 37.5	3 18.8	2 12.5	2 12.5	2 6.3	1 18.8	3 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	3 18.8	5 31.3		
	居住地域	北部地域	130 100.0	95 73.1	19 14.6	28 21.5	18 13.8	28 21.5	30 23.1	11 8.5	17 13.1	29 22.3	2 1.5	11 8.5	4 3.1	
		中部地域	66 100.0	47 71.2	13 19.7	7 10.6	11 16.7	13 19.7	10 15.2	6 9.1	9 13.6	16 24.2	1 1.5	6 9.1	4 6.1	
		京都市地域	557 100.0	407 73.1	144 25.9	103 18.5	97 17.4	138 24.8	139 25.0	48 8.6	71 12.7	113 20.3	6 1.1	49 8.8	19 3.4	
南部地域		324 100.0	231 71.3	70 21.6	48 14.8	50 15.4	83 25.6	80 24.7	21 6.5	29 9.0	79 24.4	9 2.8	24 7.4	13 4.0		
無回答		13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	2 15.4	2 15.4	3 23.1	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	3 23.1		
啓発 接触度 ランク	接触なし（0点）	820 100.0	568 69.3	176 21.5	113 13.8	138 16.8	203 24.8	167 20.4	64 7.8	86 10.5	174 21.2	12 1.5	83 10.1	42 5.1		
	低群（1点）	157 100.0	133 84.7	41 26.1	33 21.0	24 15.3	35 22.3	65 41.4	8 5.1	19 12.1	39 24.8	4 2.5	4 2.5	0 0.0		
	中群（2点）	45 100.0	35 77.8	13 28.9	11 24.4	6 13.3	4 8.9	13 28.9	4 8.9	9 20.0	9 20.0	2 4.4	4 8.9	0 0.0		
	高群（3～5点）	68 100.0	52 76.5	20 29.4	30 44.1	10 14.7	22 32.4	17 25.0	11 16.2	13 19.1	16 23.5	0 0.0	0 0.0	1 1.5		
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	人権 問題に 対する 学び	小学校で学んだ	486 100.0	381 78.4	129 26.5	78 16.0	98 20.2	118 24.3	132 27.2	31 6.4	47 9.7	112 23.0	11 2.3	24 4.9	13 2.7	
中学校で学んだ		503 100.0	390 77.5	123 24.5	95 18.9	109 21.7	120 23.9	134 26.6	38 7.6	53 10.5	122 24.3	7 1.4	27 5.4	2 2.6		
高校・高等専修 学校で学んだ		297 100.0	238 80.1	75 25.3	61 20.5	60 20.2	77 25.9	91 30.6	23 7.7	34 11.4	79 26.6	3 1.0	11 3.7	5 1.7		
短大・大学・ 専門学校で学んだ		111 100.0	88 79.3	40 36.0	19 17.1	26 23.4	28 25.2	33 29.7	8 7.2	11 9.9	29 26.1	1 0.9	5 4.5	2 1.8		
学校で学んだ 経験はない		144 100.0	103 71.5	26 18.1	25 17.4	15 10.4	40 27.8	34 23.6	16 11.1	18 12.5	31 21.5	1 0.7	14 9.7	6 4.2		
はっきりと 覚えていない		260 100.0	168 64.6	55 21.2	40 15.4	33 12.7	60 23.1	54 20.8	22 8.5	33 12.7	46 17.7	4 1.5	36 13.8	11 4.2		
無回答		30 100.0	14 46.7	6 20.0	4 13.3	2 6.7	3 10.0	4 13.3	3 10.0	4 13.3	4 13.3	0 0.0	4 13.3	20 66.7		

問28 性別（単一回答）

		(上段：実数、下段：%)				
		調査数	男性	女性	答えたくない	無回答
全 体		1090 100.0	452 41.5	599 55.0	29 2.7	10 0.9
年 齢	18～29歳	84 100.0	30 35.7	50 59.5	3 3.6	1 1.2
	30～39歳	102 100.0	45 44.1	52 51.0	5 4.9	0 0.0
	40～49歳	144 100.0	49 34.0	89 61.8	6 4.2	0 0.0
	50～59歳	194 100.0	83 42.8	108 55.7	3 1.5	0 0.0
	60～69歳	194 100.0	81 41.8	109 56.2	4 2.1	0 0.0
	70～79歳	240 100.0	118 49.2	117 48.8	5 2.1	0 0.0
	80歳以上	120 100.0	46 38.3	74 61.7	0 0.0	0 0.0
	無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	9 75.0
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	134 54.7	107 43.7	4 1.6	0 0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	27 40.9	35 53.0	4 6.1	0 0.0
	公務員	41 100.0	22 53.7	17 41.5	2 4.9	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	32 20.6	119 76.8	4 2.6	0 0.0
	会社などの役員	31 100.0	19 61.3	12 38.7	0 0.0	0 0.0
	自営業主	77 100.0	47 61.0	29 37.7	1 1.3	0 0.0
	家族従事者	14 100.0	3 21.4	11 78.6	0 0.0	0 0.0
	家庭内の賃仕事 （内職）	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	家事に 従事している人	96 100.0	1 1.0	92 95.8	3 3.1	0 0.0
	学生	38 100.0	15 39.5	21 55.3	1 2.6	1 2.6
	無職	290 100.0	144 49.7	138 47.6	7 2.4	1 0.3
	その他	15 100.0	8 53.3	6 40.0	1 6.7	0 0.0
	無回答	16 100.0	0 0.0	6 37.5	2 12.5	8 50.0
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	58 44.6	70 53.8	2 1.5	0 0.0
	中部地域	66 100.0	30 45.5	36 54.5	0 0.0	0 0.0
	京都市地域	557 100.0	217 39.0	321 57.6	17 3.1	2 0.4
	南部地域	324 100.0	145 44.8	170 52.5	8 2.5	1 0.3
	無回答	13 100.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	7 53.8
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	326 39.8	463 56.5	23 2.8	8 1.0
	低群（1点）	157 100.0	74 47.1	79 50.3	3 1.9	1 0.6
	中群（2点）	45 100.0	20 44.4	23 51.1	2 4.4	0 0.0
	高群（3～5点）	68 100.0	32 47.1	34 50.0	1 1.5	1 1.5
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	195 40.1	276 56.8	14 2.9	1 0.2
	中学校で学んだ	503 100.0	194 38.6	294 58.4	13 2.6	2 0.4
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	105 35.4	182 61.3	10 3.4	0 0.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	40 36.0	70 63.1	1 0.9	0 0.0
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	77 53.5	63 43.8	3 2.1	1 0.7
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	109 41.9	140 53.8	8 3.1	3 1.2
	無回答	30 100.0	5 16.7	21 70.0	0 0.0	4 13.3

問29 年齢（単一回答）

		(上段：実数、下段：%)									
		調査数	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳以上	無回答
全 体		1090 100.0	18 1.7	66 6.1	102 9.4	144 13.2	194 17.8	194 17.8	240 22.0	120 11.0	12 1.1
性 別	男性	452 100.0	6 1.3	24 5.3	45 10.0	49 10.8	83 18.4	81 17.9	118 26.1	46 10.2	0 0.0
	女性	599 100.0	11 1.8	39 6.5	52 8.7	89 14.9	108 18.0	109 18.2	117 19.5	74 12.4	0 0.0
	答えたくない	29 100.0	1 3.4	2 6.9	5 17.2	6 20.7	3 10.3	4 13.8	5 17.2	0 0.0	3 10.3
	無回答	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 90.0
職 業	勤めている人 (従業員30人以上)	245 100.0	0 0.0	34 13.9	47 19.2	50 20.4	68 27.8	39 15.9	6 2.4	1 0.4	0 0.0
	勤めている人 (従業員30人未満)	66 100.0	0 0.0	2 3.0	6 9.1	18 27.3	20 30.3	12 18.2	7 10.6	1 1.5	0 0.0
	公務員	41 100.0	0 0.0	4 9.8	14 34.1	8 19.5	7 17.1	8 19.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	0 0.0	3 1.9	11 7.1	32 20.6	45 29.0	36 23.2	27 17.4	1 0.6	0 0.0
	会社などの役員	31 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	7 22.6	6 19.4	6 19.4	7 22.6	3 9.7	0 0.0
	自営業主	77 100.0	0 0.0	0 0.0	9 11.7	9 11.7	19 24.7	16 20.8	17 22.1	7 9.1	0 0.0
	家族従事者	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	3 21.4	0 0.0	7 50.0	1 7.1	0 0.0
	家庭内の責任者 (内職)	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	家事に 従事している人	96 100.0	0 0.0	0 0.0	6 6.3	12 12.5	12 12.5	28 29.2	30 31.3	8 8.3	0 0.0
	学生	38 100.0	18 47.4	19 50.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無職	290 100.0	0 0.0	3 1.0	5 1.7	3 1.0	8 2.8	43 14.8	135 46.6	91 31.4	2 0.7
	その他	15 100.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	4 26.7	4 26.7	3 20.0	1 6.7	0 0.0
	無回答	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	4 25.0	10 62.5
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	3 2.3	2 1.5	12 9.2	17 13.1	24 18.5	30 23.1	25 19.2	17 13.1	0 0.0
	中部地域	66 100.0	0 0.0	2 3.0	3 4.5	8 12.1	13 19.7	10 15.2	20 30.3	10 15.2	0 0.0
	京都市地域	557 100.0	9 1.6	51 9.2	46 8.3	73 13.1	94 16.9	97 17.4	121 21.7	63 11.3	3 0.5
	南部地域	324 100.0	6 1.9	11 3.4	41 12.7	46 14.2	62 19.1	55 17.0	73 22.5	29 9.0	1 0.3
	無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	2 15.4	1 7.7	1 7.7	8 61.5
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	17 2.1	55 6.7	75 9.1	106 12.9	138 16.8	136 16.6	183 22.3	100 12.2	10 1.2
	低群（1点）	157 100.0	0 0.0	9 5.7	20 12.7	29 18.5	35 22.3	36 22.9	22 14.0	5 3.2	1 0.6
	中群（2点）	45 100.0	0 0.0	1 2.2	3 6.7	5 11.1	8 17.8	7 15.6	17 37.8	4 8.9	0 0.0
	高群（3～5点）	68 100.0	1 1.5	1 1.5	4 5.9	4 5.9	13 19.1	15 22.1	18 26.5	11 16.2	1 1.5
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	16 3.3	49 10.1	70 14.4	99 20.4	133 27.4	77 15.8	34 7.0	6 1.2	2 0.4
	中学校で学んだ	503 100.0	16 3.2	54 10.7	61 12.1	86 17.1	117 23.3	92 18.3	59 11.7	15 3.0	3 0.6
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	14 4.7	36 12.1	38 12.8	48 16.2	65 21.9	52 17.5	33 11.1	11 3.7	0 0.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	3 2.7	19 17.1	21 18.9	14 12.6	23 20.7	17 15.3	9 8.1	5 4.5	0 0.0
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	0 0.0	1 0.7	5 3.5	5 3.5	6 4.2	15 10.4	63 43.8	47 32.6	2 1.4
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	1 0.4	4 1.5	16 6.2	26 10.0	30 11.5	47 18.1	91 35.0	42 16.2	3 1.2
	無回答	30 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7	2 6.7	4 13.3	2 6.7	8 26.7	8 26.7	4 13.3

問30 職業（単一回答）

（上段：実数、下段：％）

	調査数	3動 0人 以上 （従 業員）	3動 0人 未満 （従 業員）	公務員	パート タイム やアル バ	会社 などの 役員	自 営業 主	家 族 従 事 者	職） 家庭 内の 賃仕 事（ 内	家事 に 従 事 し て い る 人	学 生	無 職	そ の 他	無 回 答
全 体	1090 100.0	245 22.5	66 6.1	41 3.8	155 14.2	31 2.8	77 7.1	14 1.3	6 0.6	96 8.8	38 3.5	290 26.6	15 1.4	16 1.5
性 別	男性	452 100.0	134 29.6	27 6.0	22 4.9	32 7.1	19 4.2	47 10.4	3 0.7	0 0.0	1 0.2	15 3.3	144 31.9	8 1.8
	女性	599 100.0	107 17.9	35 5.8	17 2.8	119 19.9	12 2.0	29 4.8	11 1.8	6 1.0	92 15.4	21 3.5	138 23.0	6 1.0
	答えたくない	29 100.0	4 13.8	4 13.8	2 6.9	4 13.8	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	3 10.3	1 3.4	7 24.1	1 3.4
	無回答	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 10.0	1 10.0	1 10.0	0 80.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	34 40.5	2 2.4	4 4.8	3 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	37 44.0	3 3.6	1 1.2
	30～39歳	102 100.0	47 46.1	6 5.9	14 13.7	11 10.8	2 2.0	9 8.8	1 1.0	0 0.0	6 5.9	0 0.0	5 4.9	1 1.0
	40～49歳	144 100.0	50 34.7	18 12.5	8 5.6	32 22.2	7 4.9	9 6.3	2 1.4	1 0.7	12 8.3	1 0.7	3 2.1	1 0.7
	50～59歳	194 100.0	68 35.1	20 10.3	7 3.6	45 23.2	6 3.1	19 9.8	3 1.5	1 0.5	12 6.2	0 0.0	8 4.1	4 2.1
	60～69歳	194 100.0	39 20.1	12 6.2	8 4.1	36 18.6	6 3.1	16 8.2	0 0.0	2 1.0	28 14.4	0 0.0	43 22.2	4 2.1
	70～79歳	240 100.0	6 2.5	7 2.9	0 0.0	27 11.3	7 2.9	17 7.1	7 2.9	0 0.0	30 12.5	0 0.0	135 56.3	3 1.3
	80歳以上	120 100.0	1 0.8	1 0.8	0 0.0	1 0.8	3 2.5	7 5.8	1 0.8	2 1.7	8 6.7	0 0.0	91 75.8	1 0.8
	無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	10 83.3
居 住 地 域	北部地域	130 100.0	20 15.4	10 7.7	10 7.7	17 13.1	7 5.4	10 7.7	3 2.3	0 0.0	5 3.8	3 2.3	40 30.8	3 2.3
	中部地域	66 100.0	13 19.7	3 4.5	3 4.5	17 25.8	1 1.5	4 6.1	1 1.5	0 0.0	5 7.6	0 0.0	17 25.8	2 3.0
	京都市地域	557 100.0	136 24.4	29 5.2	14 2.5	71 12.7	19 3.4	40 7.2	8 1.4	3 0.5	47 8.4	27 4.8	151 27.1	7 1.3
	南部地域	324 100.0	76 23.5	24 7.4	14 4.3	48 14.8	4 1.2	22 6.8	2 0.6	3 0.9	39 12.0	8 2.5	80 24.7	3 0.9
	無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 15.4	2 0.0	8 61.5
啓 発 接 触 度 ラ ン ク	接触なし（0点）	820 100.0	163 19.9	53 6.5	11 1.3	120 14.6	25 3.0	59 7.2	11 1.3	6 0.7	78 9.5	35 4.3	233 28.4	12 1.5
	低群（1点）	157 100.0	63 40.1	3 1.9	3 10.8	23 14.6	3 1.9	8 5.1	3 1.9	0 0.0	11 7.0	2 1.3	20 12.7	3 1.9
	中群（2点）	45 100.0	5 11.1	4 8.9	6 13.3	6 13.3	1 2.2	3 6.7	0 0.0	0 0.0	4 8.9	0 0.0	16 35.6	0 0.0
	高群（3～5点）	68 100.0	14 20.6	6 8.8	7 10.3	6 8.8	2 2.9	7 10.3	0 0.0	0 0.0	3 4.4	1 1.5	21 30.9	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人 権 問 題 に 対 す る 学 び	小学校で学んだ	486 100.0	160 32.9	34 7.0	32 6.6	84 17.3	17 3.5	34 7.0	5 1.0	1 0.2	35 7.2	29 6.0	45 9.3	7 1.4
	中学校で学んだ	503 100.0	152 30.2	38 7.6	32 6.4	80 15.9	17 3.4	28 5.6	2 0.4	0 0.0	42 8.3	30 6.0	72 14.3	6 1.2
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	85 28.6	17 5.7	19 6.4	49 16.5	9 3.0	17 5.7	1 0.3	0 0.0	26 8.8	26 8.8	43 14.5	5 1.7
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	37 33.3	4 3.6	13 11.7	6 5.4	3 2.7	8 7.2	0 0.0	0 0.0	7 6.3	11 9.9	21 18.9	1 0.9
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	10 6.9	5 3.5	0 0.0	11 7.6	2 1.4	12 8.3	1 0.7	1 0.7	15 10.4	2 1.4	79 54.9	3 2.1
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	33 12.7	13 5.0	4 1.5	38 14.6	4 1.5	23 8.8	8 3.1	4 1.5	22 8.5	3 1.2	99 38.1	4 1.5
	無回答	30 100.0	5 16.7	1 3.3	0 0.0	5 16.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	3 10.0	0 0.0	11 36.7	0 0.0

問31 居住地域（単一回答）

（上段：実数、下段：％）

		調査数	北部地域	中部地域	京都市地域	南部地域	無回答
全 体		1090 100.0	130 11.9	66 6.1	557 51.1	324 29.7	13 1.2
性 別	男性	452 100.0	58 12.8	30 6.6	217 48.0	145 32.1	2 0.4
	女性	599 100.0	70 11.7	36 6.0	321 53.6	170 28.4	2 0.3
	答えたくない	29 100.0	2 6.9	0 0.0	17 58.6	8 27.6	2 6.9
	無回答	10 100.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	7 70.0
年 齢	18～29歳	84 100.0	5 6.0	2 2.4	60 71.4	17 20.2	0 0.0
	30～39歳	102 100.0	12 11.8	3 2.9	46 45.1	41 40.2	0 0.0
	40～49歳	144 100.0	17 11.8	8 5.6	73 50.7	46 31.9	0 0.0
	50～59歳	194 100.0	24 12.4	13 6.7	94 48.5	62 32.0	1 0.5
	60～69歳	194 100.0	30 15.5	10 5.2	97 50.0	55 28.4	2 1.0
	70～79歳	240 100.0	25 10.4	20 8.3	121 50.4	73 30.4	1 0.4
	80歳以上	120 100.0	17 14.2	10 8.3	63 52.5	29 24.2	1 0.8
	無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	1 8.3	8 66.7
職 業	勤めている人 （従業員30人以上）	245 100.0	20 8.2	13 5.3	136 55.5	76 31.0	0 0.0
	勤めている人 （従業員30人未満）	66 100.0	10 15.2	3 4.5	29 43.9	24 36.4	0 0.0
	公務員	41 100.0	10 24.4	3 7.3	14 34.1	14 34.1	0 0.0
	パートタイムやアルバイトで 勤めている人	155 100.0	17 11.0	17 11.0	71 45.8	48 31.0	2 1.3
	会社などの役員	31 100.0	7 22.6	1 3.2	19 61.3	4 12.9	0 0.0
	自営業主	77 100.0	10 13.0	4 5.2	40 51.9	22 28.6	1 1.3
	家族従事者	14 100.0	3 21.4	1 7.1	8 57.1	2 14.3	0 0.0
	家庭内の賃仕事 （内職）	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	家事に 従事している人	96 100.0	5 5.2	5 5.2	47 49.0	39 40.6	0 0.0
	学生	38 100.0	3 7.9	0 0.0	27 71.1	8 21.1	0 0.0
	無職	290 100.0	40 13.8	17 5.9	151 52.1	80 27.6	2 0.7
	その他	15 100.0	3 20.0	2 13.3	7 46.7	3 20.0	0 0.0
	無回答	16 100.0	2 12.5	0 0.0	5 31.3	1 6.3	8 50.0
啓発 接触 度ラ ンク	接触なし（0点）	820 100.0	90 11.0	44 5.4	439 53.5	236 28.8	11 1.3
	低群（1点）	157 100.0	15 9.6	7 4.5	69 43.9	65 41.4	1 0.6
	中群（2点）	45 100.0	9 20.0	7 15.6	23 51.1	6 13.3	0 0.0
	高群（3～5点）	68 100.0	16 23.5	8 11.8	26 38.2	17 25.0	1 1.5
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
人権 問題に 対する 学び	小学校で学んだ	486 100.0	68 14.0	23 4.7	239 49.2	153 31.5	3 0.6
	中学校で学んだ	503 100.0	60 11.9	28 5.6	250 49.7	160 31.8	5 1.0
	高校・高等専修 学校で学んだ	297 100.0	36 12.1	20 6.7	156 52.5	85 28.6	0 0.0
	短大・大学・ 専門学校で学んだ	111 100.0	5 4.5	4 3.6	65 58.6	37 33.3	0 0.0
	学校で学んだ 経験はない	144 100.0	9 6.3	12 8.3	80 55.6	42 29.2	1 0.7
	はっきりと 覚えていない	260 100.0	32 12.3	17 6.5	133 51.2	74 28.5	4 1.5
	無回答	30 100.0	7 23.3	0 0.0	12 40.0	8 26.7	3 10.0

2. 自由意見

京都府の人権教育・啓発に対する意見等を自由に記入してもらったところ、回答者総数1,090人のうち、217人（19.9%）から意見・要望等の回答があった。

特徴的な意見を以下に掲載する。原則として原文のまま掲載しているが、明らかな誤字・脱字は修正している。

■人権教育・啓発活動について

【主な意見】
・ 高校生ぐらいまでの時期に精神障害者の発症時の対応方法や、認知症高齢者が不穏になっている時の対応（できれば介護方法）等を学んでいれば、必要以上に避けることが無くなると思うので、心に余裕ができると周りの人に優しくできる。
・ 小、中学生への人権教育は充実させた方がいいと思います。自分自身も昔に教育の場で学んでいたことはとても記憶に残っています。教師をしていたこともあり「人となり」が完全にできる前にどれだけ人権に対して意識を向けることができるかということがいかに大切かということを今、身にしみて感じています。
・ 現在仕事をしていますが、10年程前までは働いていたので、職場で人権教育や啓発などの研修を年に4～5回毎年受けていました。自分がまだまだ知らないこともあり、人と話し合うことで考えを深めることも多かったと思います。できるだけ身近でテーマを決めて地域で啓発や府の冊子などを作って頂けるとうれしいです。
・ 義務教育の期間から社会的教養を身に付けさせることが重要だと思います。自分の親世代はそういうところがしっかりしていたと思いますし、いろんなことを学びました。
・ 人権問題というとイコール同和という印象が強いです。もはやこうやってとりあげることで自体差別なのかもという気さえしてきます。その他、セクハラやいじめなど人権問題はとても幅広く多岐にわたるものなので、幼少期からの教育がとても大切だと感じます。
・ 日本人はそもそも自分自身に対する人権についての意識も低いので、それぞれの個人が自己の権利に対する学びを深めていくことが、社会全体の人権意識の向上に結びつくと思う。
・ “人権”という言葉自体が固すぎる、とアンケートを答えて思いました。人権を侵害された経験がない私にとって、人権問題とされていることに差別的な感覚をおぼえました。関心度の低い府民は、研修会に参加することもないし、教育を受けようと思わないかもしれませんが、小中学校で受けた授業に意義がありました。ラフなイベント（マルシェや〇〇フェスタ等）でブースがあれば、気軽に立ち寄るかもしれません。人に優しい世の中になりますように。
・ 人権を学習することで差別が生まれると思う。
・ 職場でパワハラ等人権研修を行っているが、研修者に向けては講師をよんで説明をしているが、むしろ職場の管理職がパワハラを行っている。人権研修をする前に管理者に説明すべき。
・ 義務教育での道徳授業では、実際の社会生活での問題を連想するのは困難であったように感じます。通り一遍のような内容ではなく、もっと具体的な実際にあった話等、わかりやすいものであれば良かったと思います。
・ 教育は年令に関係なく必要ですが、特に子どものころから始めることが大切だと思います。
・ 特に府として活動している事を認知してなかった。何かしらアピールは必要かと思う。
・ 家庭で子ども達にも説明できるよう、漫画やイラストでクイズ形式のものがあれば良いと思う。
・ たくさんの手段で教育啓発活動をしていく必要がある。今までどおりの学校や講演会などだけではなく、オンライン講習会やSNSを利用するなど、若い世代がより接しやすいものを利用するのがいいと思います。
・ 府内の小、中、高、大学において人権教育の授業を必須科目にするべき。
・ 今回アンケートを受け、そういえば…と思い出したくらいで、あまり日常的に京都府からの情報として人権教育の啓発に関して浸透していない気がします。住む地域などによっても温度差があるのかなと思います。

■人権問題への対策、理解について

【主な意見】
・お互いに自分の考えや、意見など尊重できる社会になってほしい。戦争は特にダメです。絶対に
・身近な事例について真剣に取り組むが必要。形式的なもので満足しないこと。
・いわゆる弱者と呼ばれる者だけが守られ、支えている反対側の者は軽視や我慢が強いられるのが現状。なのでそちら側にも目を向けるべき。
・私の住む近隣では部落差別はほとんど聞かない。共に共同行動をしている。
・質問事項の中に、養護施設や、里親家庭出身者への差別問題に関するものが、全くありませんでした。こうした差別に関しても、ぜひ、関心をもって、取り組んでいただけたらと思います。
・インターネットでの誹謗中傷はしっかりととりしまっていくべきだと思います。闇バイトで子供達が加害者側にならないようにも、規則や、取り締まりを強化して欲しい。またグーグルマップの写真は、車なども映って詳細にわかって犯罪に使われるリスクもあるので何とかして欲しい。個人情報って何かと秘密にされやすいが、ネット上では全くなので、ある程度の開示はされて良いと思う。本当に生きにくい世の中になってと感じてならない。
・人を大切にしたいことは、誰もが思っているが、「人権」という言葉で、一束にしてしまうと、かけ声だけで終るし、心に響かない。
・被差別者の声をひろう事は大切ですが、被差別者を一方的に守るあまり、それ以外の多数の市民に対して必要以上に制限をかけることのないようバランスを取りながら施策を進めていただければ幸いです。
・人権問題・人権侵害に対する相談体制を拡大・充実させる（後手にならないように…）
・今日まで語られて来た言葉“人権教育・人権侵害・人権尊重・人権意識これらの言葉の持つイメージが、人間の心を縛っているように感じてなりません。多様性のある社会にあって“いつくしみあえる社会へとかわれること”心に触れる言葉としての表現があってもよい時代ではないかと思いますが…
・今もなお、地域、特に村、町において、差別問題が根強いと思います。
・近隣諸国における反日教育、活動がある以上日本国内でのヘイトスピーチを失くすことは困難と思う。 ちょっとした発言に対しても、「それは差別です」と投稿されると議論することを思惑う。いわゆる「ハラスメント」問題。世論やマスメディアが敏感になり過ぎた。
・差別されてる人達の事ばかりクローズアップされるが、普通に生活してる日本人をもっと大切にしてほしい。ある意味普通の日本人の方が待遇の悪い社会になっていると思う。
・人権意識を考える前に日本人の倫理観や道徳意識が低下してきていると感じます。まずは、そこから考えていく必要があると思います。

■その他

【主な意見】
・正直あまり興味深く考えた事がありませんでした。気づきの機会ではありました。
・今回の協力依頼で改めて多くの課題があることに気づかされました。多くの外国人が京都に来訪される中、国際社会の人権意識や、各国・各都市がどのような課題解決に取り組まれているのか、歴史 文化は違えども興味を持ちました。
・日々の生活の中で、差別は良くないと思っていて、自分自身も差別はした事がないと思っていましたが、このアンケートに取り組んで、知らない事の多さと自分自身の心の中にも差別が潜んでいる事に気付いておどろきました。今まで差別をした事はないと思っていましたが自分の身にそのような状況がなかったただけなのか…とも思いました。いざ自分の身にふりかかってくると…と思うと差別しないと言う自信がなくなりました。いろいろな意味で考えさせれるアンケートだと思いました。

3. 調査票

京都府人権教育・啓発推進計画 に関する府民調査

2024年（令和6年）11月

京 都 府

現在、京都府では「京都府人権教育・啓発推進計画」（2016年（平成28年）1月～2026年（令和8年）3月）に基づき、人権教育・啓発を推進しています。

その成果等を確認するため、2024年（令和6年）に府民調査を実施し、現在の状況を
確認するとともに、今後の人権教育・啓発の取組に生かすことを目的としています。

ご記入にあたってのお願い

- 1 あて名のご本人が記入していただくようお願いします。（ご本人による記入が難しい場合は、代筆していただいても結構ですが、回答はご本人からお願いします。）
- 2 年齢などご本人に関する事項は、この調査票の記入日時点でご記入ください。
- 3 それぞれの問いで、あてはまる番号に○をつけてください。
また、「その他（具体的に： ））」を選ばれた場合には、（ ）内にその内容をご記入ください。
もし、誤って○をつけた場合は、はっきりと×印を記入して訂正し、正しい番号に○をつけてください。
- 4 ご記入いただきました調査票は、**11月30日（土）までに**、同封の返信用封筒に入れて、ご投函ください。（切手は不要です。）
なお、返信用封筒に差出人のお名前を書いていただく必要はありません。
また、回答については、**インターネットによる回答も可能**です。
インターネットによる回答をご希望される方
アンケートの最終ページに記載のある、QRコードあるいはURLからログインし、回答してください。インターネットで回答された場合は、調査票の送付は不要です。
- 5 この調査についてのご質問等がありましたら、下記までお問い合わせください。

京都府 文化生活部 人権啓発推進室 企画・推進係

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入薮ノ内町

電話番号 075-414-4271 FAX 番号 075-414-4268

Eメール jinken@pref.kyoto.lg.jp

ご協力のほど、よろしくお願いします。

人権に関する考え方や認識についてお聞きします。

(人権尊重の感じ方)

問 1 人権を取り巻く社会の状況^{じょうきやう}について、あなたはどのように思いますか。1・2の各事項^{じこう}について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

＜事 項＞	そう思う	どちらか と言え そう思う	どちらと も言え ない	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう 思わ ない	わから ない
1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている	1	2	3	4	5	6
2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている	1	2	3	4	5	6

(人権課題に関する関心度)

問 2 あなたは、次にあげた人権課題について、どの程度関心がありますか。1～14の各事項^{じこう}について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

＜事 項＞	関心がある	少し関心がある	関心がない
1. 被差別部落 ^{ひさべつぶらく} (同和地区)出身者の人権	1	2	3
2. 女性の人権	1	2	3
3. 子どもの人権	1	2	3
4. 高齢者 ^{こうれいしや} の人権	1	2	3
5. 障害のある人の人権	1	2	3
6. 外国人の人権	1	2	3
7. ハンセン病・HIV感染症 ^{かんせんしやう} ・難病患者 ^{かんにや} の人権	1	2	3
8. 犯罪被害者等 ^{ひがいにしや} の人権	1	2	3
9. ホームレスの人権	1	2	3
10. L G B T等、性的少数者の人権	1	2	3
11. 刑を終えて出所した人 ^{けい} の人権	1	2	3
12. アイヌの人々の人権	1	2	3
13. 北朝鮮当局による拉致被害者等 ^{きたちやうせん} の人権	1	2	3
14. インターネットによる人権侵害 ^{しんがいに}	1	2	3

（人権に関する法律の認知度等）

問3 あなたは、次のような人権に関する法律を知っていますか。1～8の各事項^{じこう}について、
あてはまる番号1つに○をつけてください。（○はそれぞれ1つずつ）

＜事 項＞ ^{じ こう}	内容をよく 知っている	内容を少し 知っている	名 称 は 知っている ^{めいしょう}	知らない
1. 障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）	1	2	3	4
2. ヘイトスピーチ解消法（本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律） ^{ほんぽうががい}	1	2	3	4
3. 部落差別解消法（部落差別の解消の推進に関する法律）	1	2	3	4
4. L G B T理解増進法（性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律）	1	2	3	4
5. こども基本法	1	2	3	4
6. 困難な問題を抱える女性の支援に関する法律	1	2	3	4
7. 認知症基本法（共生社会の実現を推進するための認知症基本法）	1	2	3	4
8. ハンセン病問題基本法（ハンセン病問題の解決の促進に関する法律）	1	2	3	4

それぞれの人権問題について、お聞きします。

（障害者差別解消法）

問4 障害のある人の人権に関して次のような意見があります。1～3の各事項^{じこう}について、
あてはまる番号1つに○をつけてください。（○はそれぞれ1つずつ）

＜事 項＞ ^{じ こう}	そう思う	どちらか と言えば そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 補助犬を連れていることを理由に、入店を断られることは問題である	1	2	3	4
2. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる	1	2	3	4
3. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない ^{きぎょう りじゆん}	1	2	3	4

問5 あなたは、デモ、集会、街宣活動等やインターネット上で行われている、特定の民族や国籍の人々を排斥する不当な差別的言動（ヘイトスピーチ）の存在を知っていますか。
(○は1つ)

-

問6 あなたは、そのようなヘイトスピーチの存在をどこで見聞きしたことがありますか。
(〇はいくつでも)

- 問7 あなたは、そのようなヘイトスピーチの存在を見聞きしてどのように思いましたか。
(〇はいくつでも)

- 3 -

【全員にお聞きます。】

(部落差別解消法)

問8 あなたが、被差別部落(同和地区)や部落差別(同和問題)について初めて知ったきっかけは、何からですか。(〇は1つ)

1. 家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた
2. 親戚の人から聞いた
3. 近所の人から聞いた
4. 職場の人から聞いた
5. 友人から聞いた
6. 学校の授業で教わった
7. テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った
8. インターネットで知った
9. 部落差別(同和問題)に関する集会や研修会で知った
10. 京都府や市町村の広報誌や冊子等で知った
11. 被差別部落(同和地区)や部落差別(同和問題)について、知っているが、
きっかけは覚えていない
12. その他(具体的に:)
13. 被差別部落(同和地区)や部落差別(同和問題)について、知らない

問9 あなたは、被差別部落(同和地区)や被差別部落(同和地区)の人びとについて、現在、次の差別があると思いますか。1～5の各事項について、あてはまる番号1つに〇をつけてください。(〇はそれぞれ1つずつ)

＜事 項＞	明らかな 差別が ある	どちらか と言えば 差別が ある	ほとんど 差別は ない	差別は ない	わから ない
1. 日常の交流や交際	1	2	3	4	5
2. 就職について	1	2	3	4	5
3. 結婚について	1	2	3	4	5
4. 住宅を選ぶ際に同和地区 を避けること	1	2	3	4	5
5. インターネットを介した 同和地区の情報の拡散	1	2	3	4	5

(LGBT理解増進法)

問10 「LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である。」
このことについて、あなたのお考えにもっとも近いものを選んでください。(Oは1つ)

1. そう思う
2. どちらかと言えばそう思う
3. どちらとも言えない
4. どちらかと言えばそう思わない
5. そう思わない

問11 「パートナーシップ制度」を知っていますか。(Oは1つ)

1. 言葉は知っていて、内容も理解している
2. 言葉は知っていたが、内容は理解していない
3. 知らない

※パートナーシップ制度とは、双方又はいずれか一方が性的少数者である二人が、互いを人生のパートナーとして、日常生活において相互に協力し合うことを、地方自治体の長に宣誓し、その長が受領証等を交付するものです。

問12 「パートナーシップ制度」についてあなたの考えを教えてください。(Oは1つ)

1. 必要と思う
2. どちらかと言えば必要と思う
3. どちらとも言えない
4. どちらかと言えば必要と思わない
5. 必要と思わない

人権侵害についてお聞きします。

(人権侵害の経験の有無)

問13 あなたは、過去5年間に自分の人権を侵害されたと感じたことがありますか。
(Oは1つ)

1. ある

2. ない

3. わからない

→ 問16へ

【問13で「1. ある」と回答した方は、次のページの問14、問15をお答えください。】

(人権侵害^{しんがい}の経験の内容)

問14 それは、どのような人権侵害^{しんがい}でしたか。(〇はいくつでも)

1. あらぬ噂^{うわさ}や悪口^{あくぐち}による、名誉・信用^{めいよ・しんよう}などの侵害^{しんがい}
2. 公的機関^{こうてききかん}による不当^{あたう}な扱い
3. 企業・団体^{きぎょう・たいたい}による不当^{あたう}な扱い
4. 地域^{ちいき}での暴力^{きょうりく}、脅迫^{きようはく}、無理強い^{むりじ}、仲間外れ
5. 家庭^{かいてい}での暴力^{きょうりく}や虐待^{ぎゃくたい}
6. 差別待遇^{さべつたいぐ} (信条^{しんじょう}・性別^{せいべつ}・出身地^{しゅしんち}・社会的地位^{しゃくせきたい}・心身の障害^{しんしんしやうがい}によるものなど)
7. プライバシー^{しんがい}の侵害^{しんがい}
8. パワーハラスメント^{しんがい} (職場^{しやうば}等で職務権限^{しやくしきけんげん}を通じて行ういじめや嫌がらせ^{いやがらせ})
9. セクシュアルハラスメント^{しんがい} (性的嫌がらせ^{せいせきいやがらせ})
10. インターネットによる人権侵害^{しんがい}
11. その他 (具体的に：)
12. わからない

(人権侵害^{しんがい}への対応)

問15 人権侵害^{しんがい}を受けたと感じた際^{さい}、あなたは^{あなた}はどう対応^{たいおう}されましたか。(〇はいくつでも)

1. 相手^{かた}に対して人権侵害^{しんがい}であるとして注意^{ちうい}したり、抗議^{こうぎ}した
2. 家族^{かぞ}や友人^{とも}など信頼^{しんらい}できる人に相談^{さうだん}した
3. 公的機関^{こうてききかん} (法務局^{ほうむきょく}・府^ふ・市町村^{しちまち}等^{らう}の人権相談窓口^{じんけんさうだんまどぐち}、警察^{けいさつ}等^{らう}) に相談^{さうだん}した
4. NPO法人^{にっぽふじん}等^{らう}民間団体^{みんかんたいたい}に相談^{さうだん}した
5. 職場^{しやうば}の相談窓口^{さうだんまどぐち}に相談^{さうだん}した
6. 弁護士^{べんごし}等に相談^{さうだん}した
7. その他 (具体的に：)
8. なにもしないでそのままにした
9. わからない

【全員にお聞きます。】

(人権相談窓口^{じんけんさうだんまどぐち}の認知度^{ちにかいど})

問16 あなたは、人権に関する事柄^{ことがら}で悩^{なや}んだときなどの対応^{たいおう}のため、国^{くに} (法務局^{ほうむきょく}や人権擁護委員^{じんけんようごいいん}) 及び地方自治体^{ちほうじちたい} (京都府^{きょうとふ}や市町村^{しちまち}) が設置^{せいち}している人権相談窓口^{じんけんさうだんまどぐち}を知っていますか。

1～4の各事項^{じくじこう}について、あてはまる番号^{ばんぱう}1つに〇をつけてください。

(〇はそれぞれ1つずつ)

＜事 項＞	知っている	知らない
1. 法務局 ^{ほうむきょく} による相談 ^{さうだん}	1	2
2. 人権擁護委員 ^{じんけんようごいいん} による相談 ^{さうだん}	1	2
3. 京都府 ^{きょうとふ} が実施 ^{じっし} する人権問題法律相談 ^{じんけんもんだいほうりつさうだん} (京都府人権リーガルレスキュー隊 ^{きょうとふじんけんリーガルレスキューたい})	1	2
4. 市町村 ^{しちまち} が実施 ^{じっし} する相談 ^{さうだん}	1	2

差別や人権侵害などに関する考え方や認識についてお聞きします。

(身近な人権問題に関する考え方)

問17 人権の尊重や侵害については、人によっていろいろと考え方の違いがあります。

1～12の各事項について、あなたのお考えにもっとも近いものを選び、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

＜事 項＞	そう思う	どちらか と言えば そう思う	どちら とも 言えない	どちらか と言えば そう思わ ない	そう 思わない
1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない	1	2	3	4	5
2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい	1	2	3	4	5
3. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない	1	2	3	4	5
4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない	1	2	3	4	5
5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない	1	2	3	4	5
6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制約されるようなことはあってはならない	1	2	3	4	5
7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である	1	2	3	4	5
8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである	1	2	3	4	5
9. ハンセン病元患者(回復者)の宿泊を、他の客に迷惑になるからと、拒否したホテル側の対応も理解できる	1	2	3	4	5
10. HIV感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である	1	2	3	4	5
11. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である	1	2	3	4	5
12. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない	1	2	3	4	5

(結婚相手の判断条件)

問18 仮にあなたにお子さんがいた場合、お子さんの結婚しようとする相手が次の1～4の各事項に該当する人であった場合、あなたはこうすると思いますか。1～4の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

＜事 項＞	子どもの意思を尊重し問題にしない	親としては反対だが、子どもの意思を尊重する	絶対に結婚は認めない
1. 被差別部落（同和地区）出身者	1	2	3
2. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人	1	2	3
3. 日本で働き、永住を希望している日系外国人	1	2	3
4. 障害のある人	1	2	3

(住宅購入時等の判断条件)

問19 家を購入したりマンションを借りたりするなど、あなたが住宅を選ぶ際に、価格等が希望にあっても、次の1～6のような条件の物件の場合、あなたはこうすると思いますか。1～6の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

(○はそれぞれ1つずつ)

＜事 項＞	避けると 思う	どちらか と言えば避 け る と 思 う	どちらか と言えば避 け な い と 思 う	避 け な い と 思 う
1. 被差別部落（同和地区）内に物件がある	1	2	3	4
2. 被差別部落（同和地区）の地区外であるが、被差別部落（同和地区）と同じ小学校区に物件がある	1	2	3	4
3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる	1	2	3	4
4. 近くに外国人住民が多く住んでいる	1	2	3	4
5. 近くに障害者施設がある	1	2	3	4
6. 近くに保育所・幼稚園がある	1	2	3	4

(インターネットによる人権侵害)

問20 あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇はいくつでも)

1. 他人を誹謗中傷する情報が掲載されること
2. 他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること
3. LINEやX(旧 Twitter)などによる交流が犯罪を誘発する場となっていること
4. 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること
5. ネットポリノが存在していること
6. プライバシーに関する情報が掲載されること
7. リベンジポリノ(元交際相手などの性的画像を無断でネット上に公開する行為)が行われていること
8. 特定の地域が被差別部落(同和地区)である、または、あったと指摘する情報が掲載されること

最近、社会的関心を集めている事柄について、お聞きします。

(新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識)

問21 新型コロナウイルス感染症について、次のような意見がありますが、あなたはどのようになりますか。1～3の各事項について、あてはまる番号1つに〇をつけてください。(〇はそれぞれ1つずつ)

＜事 項＞	そう思う	どちらか と言えば そう思う	あまりそう 思わない	そうは 思わない
1. 新型コロナウイルス感染者に対する 偏見や差別は、今もなおまだ深刻だ	1	2	3	4
2. インターネット上の情報は、うのみに はできない	1	2	3	4
3. ウイルスの拡散防止に役立つならば、 自分の人権をある程度犠牲にしても かまわない	1	2	3	4

(新型コロナウイルス感染症による心理的影響)

問22 新型コロナウイルス感染症の拡大以前と比べたとき、あなたの現在の生活は、どのように変化したでしょうか。1～3の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

＜事 項＞	そう思う	どちらか と言えば そう思う	あまり そう 思わない	そうは 思わない	がいたう 該当 しない
1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じるようになった	1	2	3	4	
2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じるようになった	1	2	3	4	
3. 同居家族(親、パートナー、子ども等)との関係にストレスを感じるようになった	1	2	3	4	5

人権問題を理解するための取組についてお聞きします。

(人権問題に対する学び)

問 23 あなたは、人権問題について、学校の授業等で学んだことがありますか。

(○はいくつでも)

1. 小学校で学んだ
2. 中学校で学んだ
3. 高校・高等専修学校で学んだ
4. 短大・大学・専門学校(大学院等も含む)で学んだ
5. 学校で学んだ経験はない
6. はっきりと覚えていない

(人権研修等への参加状況)

問24 あなたは、過去5年間に、人権問題に関する研修会や講演会、啓発映画上映会や人権啓発フェスティバルなどの人権啓発に関するイベント等に参加されたことがありますか。参加して人権問題に対する理解・認識は深まりましたか。1～5の各事項について、あてはまる番号1つに○をつけてください。(参加したことがある方は1～4のうち1つに、参加したことがない方は5に、○をつけてください。)

＜事項＞	参加したことがある				参加したことがない
	深まった	どちらかと言えば深まった	変わらない	わからない	
1. 京都府主催の人権啓発フェスティバル（京都ヒューマンフェスタ）	1	2	3	4	5
2. 市町村主催の研修会や講演会	1	2	3	4	5
3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会	1	2	3	4	5
4. 勤めている職場での研修会や講演会	1	2	3	4	5
5. NPO等が主催の研修会や講演会	1	2	3	4	5

【問24で全てに「5. 参加したことがない」と回答した方に、問25についてお聞きします。】

(人権研修等の開催内容に対する意見)

問25 あなたは、どのような研修会やイベント等が開催されれば、参加したいと思いますか。(○はいくつでも)

1. 住んでいる地域での研修会、講演会、人権啓発フェスティバル等 2. 勤めている職場での研修会や講演会等 3. インターネットで自由に閲覧できる研修会、講演会、イベント等 4. 人権問題の実態を見たり、当事者の話を聞くような研修会 5. その他（具体的に： 6. わからない

【全員にお聞きします。】

(人権問題についての学習方法)

問26 あなたは、人権問題について情報を得たり、学習をするためによく利用するものは何ですか。(〇はいくつでも)

1. 府や市町村等の広報誌、冊子
2. 社内報
3. 新聞の記事・意見広告
4. 雑誌や週刊誌の記事
5. 人権問題に関する書籍^{しよせき}
6. ラジオ・テレビ
7. インターネット
8. 映画・DVD・ビデオ
9. 人権劇など、地域の人権問題をテーマにした住民自らの取組
10. 様々な人権問題の解決に取り組むNPO法人等の活動等

人権が尊重される社会づくりに求められることについてお聞きします。

(人権が尊重される社会づくりに向けた施策^{しきく})

問27 あなたは、人権が尊重される社会を実現するために、どのような施策^{しきく}を実施^{じっし}する必要があると思いますか。次の中から特に重要と思われる番号を3つ以内で〇をつけてください。(〇は3つまで)

1. 学校等における人権教育^{じゅうじつ}を充実させる
2. 家庭での人権教育(保護者向けの人権教育など)を支援^{しえん}する
3. 人権意識を高めるための啓発^{けいはつ}活動を推進する
4. 人権侵害^{しんがひ}について、調査^{じっし}を実施し、実態把握^{じつじく}に努める
5. 人権侵害^{しんがひ}に対する相談体制^{じやうじつ}を充実させる
6. 企業、事業所における人権尊重に向けた取組^{しえん}を支援する
7. 住民やNPO等の団体による人権尊重に向けた取組^{しえん}を支援する
8. 公務員等^{こうい}人権との関わりの深い職業に従事する人の人権意識を高める
9. 差別行為^{さうい}を規制する法を整備する
10. その他(具体的に:)
11. 特にない

最後に、あなたご自身のことについてお聞きします。

問 28 あなたの性別をお教えてください。(〇は1つ)

1. 男性 2. 女性 3. 答えたくない

問 29 あなたの年齢をお教えてください。(〇は1つ)

1. 18・19歳 2. 20～29歳 3. 30～39歳 4. 40～49歳
5. 50～59歳 6. 60～69歳 7. 70～79歳 8. 80歳以上

問 30 あなたの職業をお教えてください。(〇は1つ)

< 区 分 >	< 説 明 >
1. 勤めている人（従業員30人以上）	会社・団体・個人商店などに勤めている人を行い、住み込みの家事手伝い、日々雇用されている人を含む。
2. 勤めている人（従業員30人未満）	
3. 公務員	官公庁職員、教職員、消防職員、警察職員などをいう。
4. パートタイムやアルバイトで勤めている人	学生を除く。
5. 会社などの役員	会社の社長・取締役・監査役、団体の理事・監事などの役員をいう。
6. 自営業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの専業主や、開業医・弁護士・著述家などをいう。
7. 家族従事者	農家や個人商店などで、農作業や店の仕事などを手伝って家族をいう。
8. 家庭内の賃仕事（内職）	材料が支給され、大がかりな固定の設備を必要としない仕事を、自宅で一人で行っている場合をいう。
9. 家事に従事している人	家事をしていて、他に収入を伴う仕事をしていない人をいう。
10. 学生	専門学校・大学などに通学している人（勤めている人を除く）をいう。
11. 無職	収入を伴う仕事をしていない人（年金のみでの生活者を含む）をいう。
12. その他（具体的に： ）	1～11のいずれの区分にも該当しない場合をいう。

問 31 あなたの住まいの地域をお教えてください。(〇は1つ)

1. 北部地域 (福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町)
2. 中部地域 (亀岡市・南丹市・京丹波町)
3. 京都市地域 (京都市)
4. 南部地域 (宇治市・城陽市・向日市・長岡京市・八幡市・京田辺市・木津川市・
大山崎町・久御山町・井手町・宇治田原町・笠置町・和束町・
精華町・南山城村)

(京都府の人権教育・啓^{けい}発^{はつ}に対する意見等)

問32 京都府では、府民の皆様一人ひとりの日常生活の中に人権意識が根付き、人を大切に
する社会を築くため、今後も積極的に人権教育・啓発を進めていきたいと考えています。
ご意見やご要望などがありましたら、お書きください。

質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒に入れて

11月30日(土)までに、ご投函^{とうかん}ください。

なお、インターネットで回答していただいた方は
ご返送いただく必要はありません。

インターネットによる回答について

○パソコン、タブレット、スマートフォンで調査専用画面にアクセスしていただき、下記のIDとパスワードを入力の上、画面の指示に従って回答してください。

◇調査専用画面URL

<https://src.webcas.net/form/pub/src2/260002jk>

回答はこちらから



◇ID

◇パスワード



* ID・パスワードは、調査専用画面に入るための認証キーです。回答者を特定するためのものではありません。

京都府人権教育・啓発推進計画 に関する府民調査報告書

令和7（2025）年3月

編集・発行 京都府 文化生活部 人権啓発推進室

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL (075)414-4271 / FAX (075)414-4268

URL <https://www.pref.kyoto.jp/jinken/>